

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	1
------	------	------	---	------	---

施策名	重点テーマ1	魅力ある地域づくり	部局	地域・市民生活部
事業名	2455	やまざとビジネス支援補助金	課	地域活動支援課
補助金等名	長野市やまざとビジネス支援補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成25	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	長野市やまざとビジネス支援補助金交付要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
	事業を実施することとなった理由		
	背景	中山間地域は、人口減少等の課題から地域活力の低下が著しい。	中山間地域は、人口減少等の課題から地域活力の低下が著しい。
	目的	中山間地域におけるビジネスの展開により、中山間地域の活性化につなげる。	中山間地域におけるビジネスの展開により、中山間地域の活性化につなげる。
	目標	地域の魅力向上、賑わいや地域の拠り所としての役割を果たすため、採択事業者が継続したビジネスを展開する。	年1件程度の採択を目指す。
内容	事業の具体的な内容		
	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域でビジネスの展開に要する経費の支援(補助率等) 補助対象経費の10分の8以内 上限額1,000万円(3年間分割可能) 	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域でビジネスの展開に要する経費の支援(補助率等) 補助対象経費の2分の1以内 上限額500万円以内 ※H30年度見直し やまざとビジネス支援補助金審査委員会委員による採択事業者への経営指導等の実施 	
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	29,143	15,058	10,143	8,131	5,105	5,105	11,010
	負担金補助及び交付金	29,000	14,915	10,000	8,000	5,000	500	10,000
	報酬	105	105	105	105	105	105	105
	需用費ほか	38	38	38	26			905
	特定財源							
	国・県支出金 その他	3,900						
一般財源	25,243	15,058	10,143	8,131	5,105	5,105	11,010	
決算(R4は見込)	28,476	9,951	106	63	5,056	10,126		
事業の始期・終期	→	見直し	→	→	→	→		
算出根拠	・補助率等：上限500万円以内、補助率1/2以内							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	採択事業者数	件	目標	2	2	2	1	1	1	1
			実績	1	1	0	0	1	2	
成果・効果	新規採択事業における新規雇用者数	人	目標	3	2	2	1	2	1	1
			実績	3	2	0	0	10	5	
成果・効果指標の説明										
本補助事業の目的の一つである、雇用の創出の観点から、新規採択事業者の初年度における雇用者数を成果・効果指標として設定した。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		二つの指標で目標値を達成した。								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		3
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		3
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		2
	不平等		3		該当するゴールの平均評価点		3.14				
	平和		3								

事前評価の考え方	ビジネスにより中山間地域にもたらす事業効果を検証する。他の起業制度との調整、統合の検討が必要	部局の考え方	まずは事業効果の検証方法を検討して検証を進める。
----------	--	--------	--------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	応募事業が減少しているため、応募事業を増やし、採択につなげていく必要がある。	中長期	起業支援の側面もあることから、類似事業との調整、統合について検討する必要がある。
	第三者の指摘等	平成29年度長野市監査委員による行政監査において、補助上限額、成果の検証、事業者への支援の充実等について意見があった。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	事業開始から10年が経過し、近年、応募件数が減少傾向にある。そうした状況の中、採択された事業には成果をあげているものがあることから、今後も応募件数の推移と成果を見極めて事業を継続する。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
事業の成果、経済効果等について検証し、今後の事業のあり方を検討していく。それぞれの中山間地域が持つ特徴や利点を広報を充実させPRを強化して、広く応募者を募っていく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 **事務事業** 市の裁量

整理番号 2

施策名	重点テーマ1	魅力ある地域づくり	部局	地域・市民生活部
事業名	2458	地域おこし協力隊事業	課	地域活動支援課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	平成26	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	地域おこし協力隊推進要綱、長野市地域おこし協力隊員設置要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	過疎化や高齢化の進行が著しい中山間地域の地域力の維持・強化の促進（地域おこし）を図る。	過疎化や高齢化の進行が著しい中山間地域の地域力の維持・強化の促進（地域おこし）を図る。	記載不要
	目的	新たな人材が移り住むことで、中山間地域の活性化につなげる。	新たな人材が移り住むことで、中山間地域の維持・活性化につなげる。	記載不要
	目標	地域おこし協力隊が農林業の応援などの「地域協力活動」に取り組みながら、その地域への定住・定着を図る。	地域おこし協力隊が農林業の応援などの「地域協力活動」に取り組みながら、その地域への定住・定着を図る。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 ・市が「地域おこし協力隊」として委嘱 ・地域おこし協力隊の活動に要する経費の支援（報酬、旅費、車両など） ・任務終了後の起業支援 ・地域おこし協力隊募集説明会の開催	・市が「地域おこし協力隊」として委嘱 ・地域おこし協力隊の活動に要する経費の支援（報酬、旅費、車両など） ・任務終了後の起業支援 ・地域おこし協力隊募集説明会の開催 ・おためし協力隊の実施 ・農業施策は市内全地区で隊員の雇用が可能	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	110,391	92,930	68,947	70,485	85,339	80,477	79,910
	共済費・賃金・報償費	62,798	51,946	40,666	41,425	46,931	44,038	42,512
	使用料及び賃借料	230,954	15,913	13,546	13,673	18,431	17,593	19,236
	負担金補助及び交付金	15,244	14,382	5,891	6,455	6,172	5,726	6,385
	特定財源							
	国・県支出金 その他							
	一般財源	110,391	92,930	68,947	70,485	85,339	80,477	79,910
	決算(R4は見込)	85,883	61,219	50,724	49,343	63,948	63,414	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	協力隊員を導入した中山間地域の地区数	地区	目標	13	13	13	13	13	13
			実績	12	13	9	10	10	10
成果・効果	任期終了後の定住する地域おこし協力隊員の割合	%	目標	60	60	60	60	60	60
			実績	88	90	100	100	100	100
成果・効果指標の説明									
地域おこし協力隊は、農林業の応援などの「地域協力活動」に取り組みながら、その地域への定住・定着を図ることが目的であるため、任期終了後の隊員の定住率を成果・効果指標として設定した。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		成果指標の実績については、二つの指標で目標値を達成若しくはほぼ達成できた。特に、令和4年度の任期満了者全員がそのまま市内に定住し、目標を大きく上回った。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		3
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		3
	不平等		—				該当するゴールの平均評価点	3.25			
	平和		3								

事前評価の考え方	事業効果を検証し、離任後のフォローも含め行政の関与について検討する必要がある	部局の考え方	今後、事業効果や行政の関与について検証・検討していく。
----------	--	--------	-----------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	各隊員の活動や定住に向けた課題を的確に把握し、支援する必要がある。	中長期	長期的な地域の魅力向上や活力ある地域づくりに繋げていくための方策を検討する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	「地域おこし」と「定住・定着」に資する取組を実施することで、隊員の斬新な視点や熱意、行動力が地域住民への刺激となり、活性化への気運を高めている。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
住民自治協議会と連携して地域の導入意向を確認して、効果的な隊員の募集や人員の配置等を検討・実施することで、地域おこしと定住につなげる。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	3
施策名	重点テーマ2	にぎわいのあるまちづくり			部局	企画政策部
事業名	2467	若者UJIターン奨学金返還支援モデル事業			課	移住推進課
補助金等名	長野市若者奨学金返還支援事業補助金				区分	補助金
終期設定	あり	開始年度	令和4	年度	終了年度	令和6 年度
根拠法令等						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	長野県出身の大学生等のうち地元 に就職する割合は約4割であり、 そのまま県外に就職する学生が多 い状況となっている。	長野県出身の大学生等のうち地元 に就職する割合は約4割であり、 そのまま県外に就職する学生が多 い状況となっている。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	若者のUJIターンの促進及び定着 を図るとともに、本市産業の担い 手となる人材の確保を図る。	若者のUJIターンの促進及び定着 を図るとともに、本市産業の担い 手となる人材の確保を図る。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	若者のUJIターンを増加させ、本 市産業の担い手となる人材を確保 する。	若者のUJIターンを増加させ、本 市産業の担い手となる人材を確保 する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	【対象者】 ・奨学金の貸与を受けて県外の大学等に在籍し、認定申請時点で30歳未満の者 ・県外出身で、奨学金の貸与を受けて県内の大学等に在籍し、認定申請時点で30歳未満の者 ・上記に加え、長野地域内の企業にインターンシップ等の就業体験がある者 ・長野市内に定住する見込かつ、企業に正規雇用として就労し、最低1年以上継続して勤務する見込の者 【対象就職先】 長野市内に本社がある企業 【補助額】 1/2、上限8,000円/月×60か月	【対象者】 ・奨学金の貸与を受けて県外の大学等に在籍し、認定申請時点で30歳未満の者 ・県外出身で、奨学金の貸与を受けて県内の大学等に在籍し、認定申請時点で30歳未満の者 ・上記に加え、長野地域内の企業にインターンシップ等の就業体験がある者 ・長野市内に定住する見込かつ、企業に正規雇用として就労し、最低1年以上継続して勤務する見込の者 【対象就職先】 長野市内に本社がある企業 【補助額】 1/2、上限8,000円/月×60か月	記載不要
備考	終期設定については、令和6年度認定分(令和13年度交付)まで		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算						216,000	—
							債務負担行為 設定 R6から支出	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源							
	決算							
事業の始期・終期							開始	→
算出根拠								
予算の増減、 予算決算の著 しい乖離等の 説明	※特別交付税措置 対象経費：10/10 措置率：0.5							

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	認定件数	件	目標						100	150
			実績						69	
成果・効果	交付件数（認定件数の80%）	人	目標						80	120
			実績						-	-
成果・効果指標の説明										
地元定着を含めた移住・定住人口の増加を図り、人口減少に歯止めをかけることを目的としているため、実際に市内企業に就職した者数（交付件数）とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
		成果がでる時期が到来していないため評価困難								

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		2	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		2		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		2
	不平等		-				該当するゴールの平均評価点	0.47			
	平和		2								

事前評価の考え方		部局の考え方	
----------	--	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	制度の周知を図り、早期にUJIターンを意識してもらう必要がある。	中長期	就職した企業に継続して就業しているか効果を測定する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	若者のUJIターンの促進及び定着を図るとともに、本市産業の担い手となる人材の確保を図るため。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
大学3年生に対しダイレクトメールを送付する等、本制度について学生への周知を強化し、申請者数（移住者数）を増加させ、移住・定住につなげる。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別

事務事業

市の裁量

○

整理番号

4

施策名	重点テーマ2	にぎわいのあるまちづくり	部局	企画政策部	
事業名	2467	若者・子育て世帯等移住促進家賃支援事業	課	移住推進課	
補助金等名	長野市若者・子育て世帯等移住促進家賃支援事業補助金		区分	補助金	
終期設定	あり	開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度
根拠法令等					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	移住相談の7割が20代から40代の若い世代であり、また、その7割が賃貸を希望している。これらを対象とした移住施策としては、住居確保への支援が有効である。	移住相談の7割が20代から40代の若い世代であり、また、その7割が賃貸を希望している。これらを対象とした移住施策としては、住居確保への支援が有効である。	
	目的	目的=めざす価値 若年層や子育て世帯、テレワーカーを県外から呼込むツールとすることで、移住・定住人口の増加、地域の活性化を図る。	若年層や子育て世帯、テレワーカーを県外から呼込むツールとすることで、移住・定住人口の増加、地域の活性化を図る。	
	目標	目標=めざす状況 若者層、子育て世帯及びテレワーカーの移住者数を増加させる。	若者層、子育て世帯及びテレワーカーの移住者数を増加させる。	
	内容	事業の具体的な内容 【対象者】 40歳未満の者、中学校卒業前のも のが属する世帯、テレワーカー 【補助額】 月額家賃の1/2 上限2万円/月 (連続する24月以内)	【対象者】 40歳未満の者、中学校卒業前のも のが属する世帯、テレワーカー 【補助額】 月額家賃の1/2 上限2万円/月 (連続する24月以内)	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算						9,600	19,200
	負担金補助及び交付金						9,600	19,200
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源						9,600	19,200
決算(R4は見込)							3,875	
事業の始期・終期							開始	→
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	令和5年度予算欄は、令和4年度認定(継続)分：9,600千円と令和5年度認定(新規)分：9,600千円の合算							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	交付件数	件	目標						40	40
			実績							52
成果・効果	行政支援による移住者数	人	目標	-	70	70	70	70	100	150
			実績	63	58	46	79	100	259	
成果・効果指標の説明										
東京一極集中に歯止めがかからない状況の中、首都圏での各種移住相談会やセミナーの開催、短期間の滞在用住宅の提供や移住者交流会の開催、補助事業などの行政支援による移住・定住施策を積極的に推進し、移住者・定住者の増に取り組む必要があることから「行政支援による移住者数」を成果指標とした										
達成状況の評価		評価の理由								
A		活動指標及び成果・効果指標について、共に実績が目標値を上回ったため。								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		2	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		2		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		2
	不平等		-				該当するゴールの平均評価点	0.47			
	平和		2								
	事前評価の考え方				部局の考え方						

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和5年度以降の方針

問題	短期	移住者の実態（移住理由など）について、把握する必要がある。	中長期	移住へのインセンティブとなっているか、定住しているかなど、当該補助制度を活用した移住者の実態について検証が必要である。
	第三者の指摘等	交付対象者が比較的広いことから、対象者の絞り込みが必要との指摘がある。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	地方移住への関心は年々高っており、今後も継続するとの予測がある。また、企業におけるテレワークの導入が広がっていることから申請数の増加が見込まれるため継続とする。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
本制度について東京圏等への周知を強化し、申請者数（移住者数）を増加させ、移住・定住につなげる。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 **事務事業** 市の裁量

整理番号

5

施策名	重点テーマ2	にぎわいのあるまちづくり	部局	企画政策部	
事業名	2467	移住・定住促進事業	課	移住推進課	
補助金等名	長野市移住協力金		区分	交付金	
終期設定	あり	開始年度	令和3年度	終了年度	令和6年度
根拠法令等	長野市移住協力金交付要綱 (未施行)				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
	事業を実施することとなった理由		
	移住促進事業全体が市職員による移住相談施策に依存している。若者は本市内の知人等からの情報が移住の決め手になる。	移住促進事業全体が市職員による移住相談施策に依存している。若者は本市内の知人等からの情報が移住の決め手になる。	記載不要
	目的=めざす価値		
	移住に結びつく仕組みの構築と持続可能な移住促進風土を醸成する。	移住に結びつく仕組みの構築と持続可能な移住促進風土を醸成する。	記載不要
	目標=めざす状況		
長野市内の事業者（先輩移住者）の情報発信により県外の人との関係性を築き、移住につなげる。	長野市内の移住協力事業者の情報発信により県外の人との関係性を築き、移住につなげる。	記載不要	
内容	事業の具体的な内容		
	・事業者（先輩移住者）による移住相談業務の実施 ・相談者が移住に至った場合、移住者と事業者の両者へ3万円を交付する。	・移住協力事業者による移住相談業務の実施 ・相談者が移住に至った場合、移住協力事業者へ支援金3万円を交付する。	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算					2,100	1,800	1,500
	負担金補助・交付金					2,100	1,800	1,500
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源					2,100	1,800	1,500
決算(R4は見込)						0	0	
事業の始期・終期						開始	→	→
算出根拠		移住者50人×30,000円 (協力事業者)						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	補助事業の妥当性及び事務処理量を検証する必要がある、交付要綱未施行							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	交付件数	件	目標				30	30	30	
			実績				0	0		
成果・効果	行政支援による移住者数	人	目標	-	70	70	70	70	100	150
			実績	63	58	46	79	100	259	
成果・効果指標の説明										
東京一極集中に歯止めがかからない状況の中、首都圏での各種移住相談会やセミナーの開催、短期間の滞在用住宅の提供や移住者交流会の開催、補助事業などの行政支援による移住・定住施策を積極的に推進し、移住者・定住者の増に取り組む必要があることから「行政支援による移住者数」を成果指標とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
D		未実施								
目標を大きく下回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		2
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		2
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		2
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		22
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		1.76				
	平和		2	事前評価の考え方		部局の考え方					

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	移住協力事業者を確保する必要がある。県外移住希望者へ移住協力事業者をPRする必要がある。	中長期	移住協力事業者に加え、地区住民自治協議会等とも連携することで、更なる移住・定住につなげる必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	終了	個人情報を取扱いなど、協力事業者の選定が困難であること。また、他の事業（お試し移住）との連携が可能のため。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
「お試し移住×地域とのつながりづくり事業」など地域が行う移住への取組支援へ移行する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	6
------	------	------	---	------	---

施策名	重点テーマ2	にぎわいのあるまちづくり	部局	企画政策部		
事業名	2483	短期移住体験	課	移住推進課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	平成30年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	ふるさとワーキングホリデー推進要綱（平成3年5月3日（総行政第15号）制定）					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	人口の東京一極集中、本市の人口減少に歯止めがかからない中、移住定住といった形にとらわれず、地域の活力を維持していくための人材確保が必要となっている。	人口の東京一極集中、本市の人口減少に歯止めがかからない中、移住定住といった形にとらわれず、地域の活力を維持していくための人材確保が必要となっている。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	県外に居住する若者等が一定期間市内に滞在し、就労しながら地域住民との交流や学びの場を通して本市の地域の魅力を体験する機会を提供する。	県外に居住する若者等が一定期間市内に滞在し、就労しながら地域住民との交流や学びの場を通して本市の地域の魅力を体験する機会を提供する。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	長野を直接訪れることで長野の良さを体感するとともに、仕事を通じて人間関係の構築ができることで関係人口や将来的な移住に繋げる。	長野を直接訪れることで長野の良さを体感するとともに、仕事を通じて人間関係の構築ができることで関係人口や将来的な移住に繋げる。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・短期移住体験施設の運営 ・ふるさとワーキングホリデーの実施	・短期移住体験施設の運営 ・ふるさとワーキングホリデーの実施 ・「お試し移住×地域とのつながりづくり事業」の実施（R5から）	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算		1,031	7,978	10,263	6,606	5,849	7,385
	委託料			6,526	9,233	6,000	5,300	6,860
	特定財源			1,888	2,223	700		
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源		1,031	6,090	8,040	5,906	5,849	7,385
	決算(R4は見込)		2,701	5,436	892	1,665	1,869	
事業の始期・終期			開始	→	→	→	→	→
算出根拠		業者見積による算出						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		・新型コロナウイルス感染拡大による受入れ中止に伴う予算決算の乖離 ・R5は「お試し移住×地域とのつながりづくり事業」の実施に伴い予算が増加している。						

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	ふるさとワーキングホリデー受入数	人	目標	-	-	40	60	60	60	60
			実績	-	23	42	0	2	12	
成果・効果	行政支援による移住者数	人	目標	-	70	70	70	70	100	150
			実績	63	58	46	79	100	259	
成果・効果指標の説明										
東京一極集中に歯止めがかからない状況の中、首都圏での各種移住相談会やセミナーの開催、短期間の滞在用住宅の提供や移住者交流会の開催、補助事業などの行政支援による移住・定住施策を積極的に推進し、移住者・定住者の増に取り組む必要があることから「行政支援による移住者数」を成果指標とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		「ふるさとワーキングホリデー受入数」は新型コロナウイルス感染拡大により、受入人数の制限や、受入決定後のキャンセルが相次いだことにより、目標を達成（申込21名、実績12名）できなかったが、成果指標の「行政支援による移住者数」は目標に達したことから、評価は概ね目標どおりとした。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1 貧困をなくそう	-	環境	水・衛生	6 清潔な水と衛生	-	経済	経済成長と雇用	8 働きがいと経済成長	2
	飢餓	2 飢餓をゼロに	-		エネルギー	7 再生可能エネルギー	-		インフラ、産業化、イノベーション	9 産業、イノベーション、インフラ	2
	保健	3 健康と長寿を促そう	-		気候変動	13 気候変動に具体的な対策を	-		持続可能な都市	11 持続可能な都市	-
	教育	4 質の高い教育をみんなに	-		海洋資源	14 海の豊かさを守ろう	-		持続可能な生産と消費	12 持続可能な生産と消費	22
	ジェンダー	5 男女の平等をすすめる	-		陸上資源	15 陸上の豊かさを守ろう		全体	実施手段	17 パートnership for the goal	2
	不平等	10 人や国ごとの格差をなくそう	-					該当するゴールの平均評価点		1.76	
	平和	16 平和と公正をすすめる	2								
事前評価の考え方					部局の考え方						

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和5年度以降の方針

問題	短期	本市産業の担い手として課題となっているIT関連企業へのつながりを強化する必要がある。		中長期	ふるさとワーキングホリデーの参加者と継続的に繋がりを持ち続け、将来的な移住・定住に繋げる必要がある。	
	第三者の指摘等					
部局の方針	今後の方針	方針の理由				
	見直して継続	ふるさとワーキングホリデーにIT関連企業の参加を促し、IT企業への就職や転職を検討するきっかけをつくることで、関係人口の創出のみならず、本市産業の担い手の確保を図る。				
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)					
移住希望者のみならず、IT関連企業のワーケーション等の利用を想定した短期移住体験住宅を確保・運営する。						

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 補助金等 市の裁量

整理番号

7

施策名	重点テーマ2	にぎわいのあるまちづくり	部局	企画政策部
事業名	2493	移住者空き家改修等補助金	課	移住推進課
補助金等名	長野市移住者空き家改修等補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成27	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	長野市中山間地域空き家改修等補助金交付要綱 (~R2.3.31) 長野市移住者空き家改修等補助金交付要綱 (R3.7.21改正)			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	過疎化と高齢化等による著しい人口減少により、中山間地域の空き家の増加が顕著になり、コミュニティの維持も困難になっている。また、最近では市街地の空き家も増加している。	過疎化と高齢化等による著しい人口減少により、中山間地域の空き家の増加が顕著になり、コミュニティの維持も困難になっている。また、最近では市街地の空き家も増加している。	
	目的	空き家の利活用を促進し、移住者を呼び込むことで人口減少に歯止めをかけ、コミュニティの維持及び活性化を図る。	空き家の利活用を促進し、移住者を呼び込むことで人口減少に歯止めをかけ、コミュニティの維持及び活性化を図る。	
	目標	目標=めざす状況 空き家の利活用により、中山間地域等への移住・定住者を増加させる。	空き家の利活用により、中山間地域等への移住・定住者を増加させる。	
	内容	事業の具体的な内容 対象物件：登録空き家 対象者：20歳以上65歳未満の 県外からの移住者 上記へ賃貸する所有者 補助率・限度額 空き家改修工事：2/3、50万円 ※ (市街化区域外：100万円) 家財道具等処分：10/10、10万	対象物件：登録空き家 対象者：20歳以上60歳未満の 県外からの移住者 上記へ賃貸する所有者 補助率・限度額 空き家改修工事：2/3、50万円 ※ (市街化区域外：100万円) 家財道具等処分：10/10、10万	
備考	令和元年度から対象地域を全市域に拡大、かつ、対象者をIターン者限定からUターン者に拡大 若年層の移住を促進するため令和3年度から60歳未満とした。			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	11,200	10,400	11,600	8,000	9,000	11,000	15,000
	V				8,000	9,000	11,000	15,000
	特定財源							
	国・県支出金	4,480	6,300	3,100	3,630	4,830	7,017	7,000
	その他							
	一般財源	6,720	4,100	8,500	4,370	4,170	3,983	8,000
	決算(R4は見込)	6,413	4,692	7,377	9,893	7,022	16,212	
事業の始期・終期		→	→	見直し	見直し	見直し	→	
算出根拠		R4 (市街地以外) 空き家改修：16件、家財道具等処分：2件 (市街地) 空き家改修：2件、家財道具等処分：1件						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		社会情勢により改修工事にかかる部品・資材調達が可能となったことから、令和4年度に申請件数が増加した。なお、不足分は流用で対応した。						

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	交付件数	件	目標	16	16	16	13	13	13	13
			実績	12	8	8	16	11	18	
成果・効果	行政支援による移住者数	人	目標		70	70	70	70	100	150
			実績	63	58	46	79	100	259	
成果・効果指標の説明										
成果指標について、平成30年度までは「行政支援による中山間地域への移住者数」としていた（実績H29：23人、H30：27人）。見直しに伴い、令和2年度評価分から「行政支援による移住者数」とした。R4実績：18物件〔改修工事18件、家財処分3件（改修工事と併せた申請）〕										
達成状況の評価		評価の理由								
A		活動指標及び成果・効果指標について、共に目標を上回る実績となったため。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	—	環境	水・衛生		6	—	経済	経済成長と雇用		8	4
	飢餓		2	—		エネルギー		7	—		インフラ、産業化、イノベーション		9	—
	保健		3	—		気候変動		13	—		持続可能な都市		11	4
	教育		4	—		海洋資源		14	—		持続可能な生産と消費		12	—
	ジェンダー		5	—		陸上資源		15	—	全体	実施手段		17	2
	不平等		10	4		該当するゴールの平均評価点		3.20						
	平和		16	2										

事前評価の考え方	事業効果を検証するとともに行政の関与について検討する必要がある	部局の考え方	—
----------	---------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	空き家の増加を抑制し、移住者増を図るため、空き家バンクや補助制度を周知する必要がある。	中長期	移住先としての本市を継続的にPRし、より多くの移住者を呼び込み、空き家の利活用と本市への定住につなげる必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	地方回帰の機運の高まりの中、空き家の需要も増加している。空き家バンク登録数の増と合わせ、移住・定住者数の増に取り組む必要があるため。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
地域（地区）が実施する空き家対策との連携を図りながら空き家バンク制度と合わせて本補助金を周知することで、移住・定住者数の増につなげる。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	8
------	------	------	---	------	---

施策名	重点テーマ2	にぎわいのあるまちづくり			部局	企画政策部
事業名	2494	若者等移住・定住情報発信事業			課	移住推進課
補助金等名					区分	
終期設定	なし	開始年度	令和2	年度	終了年度	年度
根拠法令等						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	20代から30代の若者（特に女性）が東京圏へ進学後、地元に戻って来ない。また、市内の若者が相互に繋がり活動している姿を本市の持つ魅力としてUJIターンに繋げていく情報発信はできていない。	20代から30代の若者（特に女性）が東京圏へ進学後、地元に戻って来ない。また、市内の若者が相互に繋がり活動している姿を本市の持つ魅力としてUJIターンに繋げていく情報発信はできていない。	
	目的	若者の活動を相互に繋ぐしくみづくりを支援することにより、若者たちが活躍する姿を東京圏等の若者たちに情報発信する。	若者の活動を相互に繋ぐしくみづくりを支援することにより、若者たちが活躍する姿を東京圏等の若者たちに情報発信する。	
	目標	東京圏等の若者層や女性を中心に効果的な情報発信をすることにより、本市の魅力を伝え、関係人口や移住者が増加することによって、まちが賑わっている。	東京圏等の若者層や女性を中心に効果的な情報発信をすることにより、本市の魅力を伝え、関係人口や移住者が増加することによって、まちが賑わっている。	
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の若者等のネットワーク構築支援 情報誌（フリーペーパー）、SNSを活用した情報発信 Uターン促進キャンペーン等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 大学等との連携事業の実施 情報誌、SNSを活用した情報発信 UJIターン促進キャンペーンの実施 東京圏等に向けて発信する動画等コンテンツの企画、制作、広報（東京圏等に向けた移住情報発信力強化事業） 	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算				20,883	17,785	16,840	7,825
	委託料				19,895	16,115	15,555	7,825
	特定財源							
	国・県支出金				9,031	7,966	3,500	
	その他							
	一般財源				11,852	9,819	13,340	7,825
決算(R4は見込)					12,005	8,592	11,093	
事業の始期・終期					開始	見直し	見直し	見直し
算出根拠		業者見積により算出						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	情報誌発行部数	部	目標	-	-	-	40000	40000	40000	16000
			実績	-	-	-	20000	32000	16000	
成果・効果	20～34歳の社会増減数	人	目標	-	移動均衡	移動均衡	移動均衡	移動均衡	移動均衡	移動均衡
			実績	-37	-204	-101	-180	-290	-88	
成果・効果指標の説明										
本市の魅力東京圏等の若者層や女性に情報発信するため、情報誌の定期的な発行を確保するとともに、地元定着を含めた移住・定住人口の増加を図り、人口減少に歯止めをかけることを目的としているため、年齢5歳階級区分の20歳～34歳の社会増減を成果指標とした。										
達成状況の評価			評価の理由							
D			情報誌について、東京圏の書店では全て配布することができた。また、移住セミナー等でも配布しており、人気が高く引き合いも多いため、東京圏等の若者への情報発信としては一定の成果があった。しかしながら、活動指数及び成果指標が目標達成を大きく下回ったため。							
目標を大きく下回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困			環境	水・衛生			経済	経済成長と雇用		2
	飢餓				エネルギー				インフラ、産業化、イノベーション		2
	保健				気候変動				持続可能な都市		
	教育				海洋資源				持続可能な生産と消費		2
	ジェンダー				陸上資源			全体	実施手段		2
	不平等							該当するゴールの平均評価点		0.59	
	平和		2								

事前評価の考え方		部局の考え方	
----------	--	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和5年度以降の方針

問題	短期	効果的な情報発信方法を検討の上、ターゲットを明確にする必要がある。	中長期	情報誌の発行については発行母体の広告収入等の財源確保を促し、費用を圧縮するなど自走化のための支援を行う必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	コロナ禍において東京圏在住者の地方への関心が高まっている中、東京圏を中心とする県外在住の若い世代（大学生等～30歳代）に長野市へのUJIターンを意識し、興味を持ってもらうきっかけを促すなど、将来的な移住につなげていく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
市内大学と連携し、長野市のライフスタイルやワークスタイルに関するWEB用コンテンツの企画、制作を行うことで情報内容の充実を図る。また、SNSや民間配信サービスを活用し、東京圏や女性をターゲットとした発信、PRを実施する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別

補助金等

市の裁量

○

整理番号

9

施策名	重点テーマ2	にぎわいのあるまちづくり	部局	企画政策部
事業名	2499	移住者起業支援金	課	移住推進課
補助金等名	長野市移住者起業支援金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成28年度	終了年度
根拠法令等	長野市移住者起業支援金交付要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			
	背景	移住希望者の相談の多くが「仕事」についてのものであり、その6割を占める40歳代までを対象に、起業マインドを持つ移住希望者への支援制度を設け、長野市への移住・定住を促進する必要がある。	移住希望者の相談の多くが「仕事」についてのものであり、その6割を占める40歳代までを対象に、起業マインドを持つ移住希望者への支援制度を設け、長野市への移住・定住を促進する必要がある。	記載不要
	目的	移住希望者のニーズに沿った支援をすることで、移住・定住の促進を図る。	移住希望者のニーズに沿った支援をすることで、移住・定住の促進を図る。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 起業する移住者を増加させる。	起業する移住者を増加させる。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 県外から本市への移住後、起業する50歳未満の者に対し、3年以上定住すること等を条件に、起業にかかる経費を補助する。	県外から本市への移住後、起業する50歳未満の者に対し、3年以上定住すること等を条件に、起業にかかる経費を補助する。	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	10,000	10,000	10,000	8,000	6,000	10,000	12,000
	負担金補助及び交付金	10,000	10,000	10,000	8,000	6,000	10,000	12,000
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	10,000	10,000	10,000	10,000	6,000	10,000	1,200
決算(R4は見込)		9,521	5,972	3,962	1,201	5,993	5,877	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	→
算出根拠		限度額100万円×申請見込者数(実績)						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	交付件数	件	目標	10	10	10	8	8	10	10
			実績	10	6	4	2	6	7	
成果・効果	行政支援による移住者数	人	目標	-	70	70	70	70	100	150
			実績	63	58	46	79	100	259	
成果・効果指標の説明										
東京一極集中に歯止めがかからない状況の中、首都圏での各種移住相談会やセミナーの開催、短期間の滞在用住宅の提供や移住者交流会の開催、補助事業などの行政支援による移住・定住施策を積極的に推進し、移住者・定住者の増に取り組む必要があることから「行政支援による移住者数」を成果指標とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		活動指数の「補助金の交付件数」は目標に達していないが、成果指標の「行政支援による移住者数」が目標に達したことから、評価は概ね目標どおりとした。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		2
	不平等		4		該当するゴールの平均評価点		3.40				
	平和		3								

事前評価の考え方	事業効果を検証するとともに他の起業制度との統合の検討が必要	部局の考え方	-
----------	-------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	事業形態が様々であり、模範性・継続性を判断することが難しい。	中長期	3年以上事業に取り組むことを前提としていることから、交付後の事業実施状況を確認する必要がある。
	第三者の指摘等	各補助金交付要綱でその提出書類を定めているものについて、支払証拠書類とはならない請求書等が添付されている事例があった。要綱に基づき、適切な事務処理をされたい。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	ICT等の普及に加えコロナ禍により新たな事業形態が生まれている中で、移住し起業を検討する若者の後押しとなる。また、店舗開業等により地域が活性化することから、継続は必要と考える。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
本制度について東京圏等への周知を強化し、申請者数(移住者数)を増加させ、移住・定住につなげる。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 補助金等 市の裁量 ○

整理番号

10

施策名	重点テーマ2	にぎわいのあるまちづくり	部局	企画政策部	
事業名	2535	移住支援金	課	移住推進課	
補助金等名	長野市就業・創業移住支援金		区分	補助金	
終期設定	あり	開始年度	令和元年度	終了年度	令和6年度
根拠法令等	長野市就業・創業移住支援金交付要綱 (R4.5.25改正)				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	東京一極集中是正のための地方創生推進交付金を活用した新たな支援制度が国から示され、長野県において制度化された。	東京一極集中是正のための地方創生推進交付金を活用した新たな支援制度が国から示され、長野県において制度化された。	
	目的	東京圏から地方へのU I Jターンの促進、中小企業等の担い手不足の解消及び地域課題解決型の創業を促進するため。	東京圏から地方へのU I Jターンの促進、中小企業等の担い手不足の解消及び地域課題解決型の創業を促進するため。	
	目標	就業・起業する移住者を増加させる。	就業・起業する移住者を増加させる。	
	内容	事業の具体的な内容 県外から移住し、就業又は起業した場合に最大100万円を支給する。 ・東京圏(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)から移住 負担率 国1/2、県1/4、市1/4 ・大都市圏(愛知県・大阪府)から移住 負担率 県1/2 市1/2	県外から移住し、就業又は起業した場合に100万円(単身60万円)、子ども1人に100万円加算した額を支給する。 ・国要件負担率：国1/2、県1/4、市1/4 ・県要件負担率：県1/2、市1/2	
備考	国要件：東京23区、東京圏(23区以外・埼玉県・千葉県・神奈川県)在住で23区に通勤する者 県要件：東京圏(東京23区在住、通勤を除く)、愛知県及び大阪府在住する者			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	-	-	18,000	9,000	4,000	40,000	49,800
	負担金補助及び交付金	-	-	18,000	9,000	4,000	40,000	49,800
	特定財源	-	-	-	-	-	-	-
	国・県支出金	-	-	11,500	5,750	2,750	25,250	31,900
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	一般財源	-	-	6,500	3,250	1,250	14,750	19,700
決算(R4は見込)		-	-	0	1,000	7,600	36,700	-
事業の始期・終期		-	-	開始	→	見直し	見直し	→
算出根拠		国要件 3人×100万円(負担率 国1/2、県1/4、市1/4) 県独自要件 1人×100万円(負担率 県1/2、市1/2)						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		国、県で要件が緩和(テレワーカー、関係人口、プロ人材を追加)されたことにより、申請件数が令和3年度から引き続き増加している。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	交付件数	件	目標			18	9	9	40	40
			実績			0	1	10	45	
成果・効果	行政支援による移住者数	人	目標			70	70	70	100	150
			実績			46	79	100	259	
成果・効果指標の説明										
東京一極集中に歯止めがかからない状況の中、首都圏での各種移住相談会やセミナーの開催、短期間の滞在用住宅の提供や移住者交流会の開催、補助事業などの行政支援による移住・定住施策を積極的に推進し、移住者・定住者の増に取り組む必要があることから「行政支援による移住者数」を成果指標とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		活動指標及び成果・効果指標について、共に実績が目標値を上回ったため。								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	—
	飢餓		2	—
	保健		3	—
	教育		4	—
	ジェンダー		5	—
	不平等		10	4
	平和		16	3
環境	水・衛生		6	—
	エネルギー		7	—
	気候変動		13	—
	海洋資源		14	—
	陸上資源		15	—
経済	経済成長と雇用		8	4
	インフラ、産業化、イノベーション		9	—
	持続可能な都市		11	4
	持続可能な生産と消費		12	—
全体	実施手段		17	3
該当するゴールの平均評価点			3.60	

事前評価の考え方	事業効果を検証する必要がある	部局の考え方	—
----------	----------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	県マッチングサイトの更なる周知 地方創生移住支援事業の要件拡充（支援対象者の拡大）による申請者数の増減を注視する必要がある。	中長期	補助金交付後の5年間の在住状況を確認する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	地方創生移住支援事業の要件が拡充（支援対象者の拡大）及び企業におけるテレワークの導入が広がっていることから申請数の増加が見込まれるため継続とする。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
県のマッチングサイトからの申請が少ないことから、マッチングサイトの周知及び掲載企業の増加を図る。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 **事務事業** 市の裁量

整理番号

11

施策名	重点テーマ2	にぎわいのあるまちづくり	部局	企画政策部
事業名	2500	連携中枢都市圏移住促進事業	課	移住推進課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	平成28	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	連携中枢都市圏構想推進要綱(平成26年総行市第2号) 長野地域連携中枢都市圏連携協約			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	一つの自治体のみで完結できない課題が少なくないことから、近隣市町村と連携して取り組む必要があるため。	一つの自治体のみで完結できない課題が少なくないことから、近隣市町村と連携して取り組む必要があるため。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	連携中枢都市圏の各市町村の移住者が増加していること。	連携中枢都市圏の各市町村の移住者が増加していること。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	移住希望者のニーズに沿った支援をすることで、長野を気に入り移住する移住者数を年70人以上	移住希望者のニーズに沿った支援をすることで、長野を気に入り移住する移住者数を年70人以上	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	<ul style="list-style-type: none"> 移住相談会・セミナー開催：4回(東京) 関係団体主催の移住交流イベント等への共同出展：1回 移住体験ツアー開催：3回(1泊2日) 移住促進パンフレット作成 	<ul style="list-style-type: none"> 移住相談会・セミナー開催：3回(オンライン等) 関係団体主催の移住交流イベント等への共同出展：1回 	記載不要
備考	移住体験ツアーについて、参加者が移住に結びついていないため、令和元年度は実施せず、令和2年度に廃止し、その代替として令和3年度から移住者交流会を開催している。		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	3,357	3,823	3,790	3,261	2,261	2,261	2,233
	報償費	290	200	401	456	456	430	430
	需用費	434	255	313	371	302	440	440
	委託料	2,019	851	1,122			499	499
	特定財源							
	その他	441	625	1,011	851	603	602	602
	一般財源	2,916	3,198	2,779	2,410	1,658	1,659	1,631
	決算(R4は見込)	1,698	2,478	1,952	477	1,097	591	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	→
算出根拠		移住体験発表者謝礼、東京等への旅費、新聞・雑誌広告、ブース出展料						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		コロナの影響により東京での移住相談会の開催回数や規模の縮小にともない、旅費、報償費、広告料及び負担金の支出が大幅に減少した。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	移住相談件数（連携事業分）	件	目標	114	105	120	100	90	90	90
			実績	77	91	81	19	47	32	
成果・効果	行政支援による移住者数	人	目標	-	70	70	70	70	100	150
			実績	63	58	46	79	100	259	
成果・効果指標の説明 成果指標の目標値は、東京一極集中に歯止めがかからない状況の中、首都圏での各種移住相談会やセミナーの開催、短期間の滞在用住宅の提供、補助事業などの行政支援による移住・定住施策を積極的に推進し、移住者・定住者の増に取り組む必要があることから「行政支援による移住者数」とした。 活動指数の目標値は、スクラムビジョンのKPI（令和7年度目標値：累計450件）を参考に、オンライン視聴のみを除いた数とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
A 目標を上回る		相談件数は目標を下回ったものの、オンライン開催時の視聴者数を含めると97人となった。成果指標の「行政支援による移住者数」が目標に達したことから、評価は概ね目標どおりとした。								

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	-	環境	水・衛生	6	-	経済	経済成長と雇用	8	4
	飢餓	2	-		エネルギー	7	-		インフラ、産業化、イノベーション	9	-
	保健	3	-		気候変動	13	-		持続可能な都市	11	4
	教育	4	-		海洋資源	14	-		持続可能な生産と消費	12	-
	ジェンダー	5	-		陸上資源	15	-	全体	実施手段	17	3
	不平等	10	4		該当するゴールの平均評価点		3.80				
	平和	16	4								
事前評価の考え方	事業効果を検証するとともに行政の関与について検討する必要がある			部局の考え方							

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	連携中枢都市圏の市町村と連携して、圏域の魅力発信し、移住希望者に興味・関心をもってもらうことが必要である。		中長期	移住・定住施策を積極的に推進し、移住先としての圏域の魅力を継続的にPRし、より多くの移住者を呼び込み、定住に繋げていく必要がある。	
	第三者の指摘等					
部局の方針	今後の方針	方針の理由				
	現行のまま継続	長野地域連携中枢都市圏の連携事業として位置付けており、長野圏域全体で進めていく必要があるため。				
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）					
圏域内市町村では、年々移住に力を入れてきているため、市町村の連携を密にし、セミナー等の内容を充実させながら、移住相談者数の増を図る。						

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号

12

施策名	重点テーマ2	にぎわいのあるまちづくり	部局	企画政策部	
事業名	2491	ながのシティプロモーション事業	課	企画課	
補助金等名			区分		
終期設定	あり	開始年度	平成22 年度	終了年度	令和4 年度
根拠法令等					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後		
事業概要	事業を実施することとなった理由			記載不要	
	背景	人口減少・少子高齢化の進展、都市間競争が続く厳しい環境の下、本市の魅力や認知度の向上により交流人口や定住人口を増加させ、持続的な都市の発展を図るため。	少子高齢化、気候変動による災害、感染症の拡大などに伴い、人々の働き方、暮らし方を含めた社会変革が進む中、魅力的な都市、選ばれる都市として存在価値を高める必要がある。		
	目的	市内外の人に本市の魅力や強みを知ってもらい、本市への興味や関心、愛着を持ってもらうことで、交流人口の増加、魅力の発信・創出に関わる人の増加につなげる。	市内外の人に本市の魅力や強みを知ってもらい、本市への興味や関心、愛着を持ってもらうことで、市民のシビックプライドを醸成するとともに、市外からの人や企業の流入を促す。		
	目標	目標＝めざす状況 ・地域ブランド調査結果の認知度・魅力度・観光意欲度を全て50位以内 ・総合計画のアンケート指標で、知人や友人などに地域の魅力を伝えている市民の割合を5ポイント以上、上昇させる。	・地域ブランド調査結果の認知度・魅力度・観光意欲度を全て50位以内 ・総合計画のアンケート指標で、知人や友人などに地域の魅力を伝えている市民の割合を5ポイント以上、上昇させる。		記載不要
	内容	事業の具体的な内容 ○～H29「ながのシティプロモーション推進プラン」策定、専用HP開設、魅力の掘り起こし・発信事業の実施、キャッチフレーズ・ロゴマークの制作、プロモーションビデオの制作、小学生向けリーフレットの制作、「長野の命水」の製造 ○H30～「ながのシティプロモーション取組指針」策定、SNS発信講座、動画講座、フォトコンテスト、動画コンクール等	・専用ホームページ及びSNSを通じた長野市の魅力発信 (長野市の魅力や価値に対する共感の輪を広げる都市ブランディングの取組により効果を高めていく) ・市内小学生向けに魅力紹介リーフレット配布 ・市内中学生向けに長野市job冊子配布		記載不要
備考					

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	17,068	16,500	10,740	10,542	9,379	4,283	
	委託料	10,926	15,686	8,767	9,174	8,461	3,399	
	使用料	200	200	400	200	200	200	
	需用費					655	621	
	特定財源							
	国・県支出金 その他							
	一般財源	17,068	16,500	10,740	10,542	9,379	4,283	
	決算(R4は見込)	16,616	16,025	10,123	9,715	3,316		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		2491 ながのシティプロモーション事業なし						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和5年度は「2579 都市ブランディング推進」事業の中に統合してシティプロモーションを展開していく。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	シティプロモーションSNSからの情報発信回数	回	目標	200	220	230	240	250	
		実績		213	155	168	41	40	
成果・効果	地域ブランド調査結果／認知度・魅力度・観光意欲度	位	目標	50, 50, 50	50, 50, 50	50, 50, 50	50, 50, 50	50, 50, 50	
		実績		56, 86, 86	39, 51, 65	52, 80, 60	64, 87, 107	77, 57, 74	59, 63, 69

成果・効果指標の説明

市内外に向け、長野市の魅力を情報発信することで、本市の魅力や強みを知ってもらえることにつながるため、地域ブランド調査における認知度、魅力度等の順位を成果指標としている。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	令和4年度は令和3年度に比べ、地域ブランド調査結果における長野市の認知度及び観光意欲度が向上し、市内外に向けて、長野市の魅力をホームページやSNSを通じて情報発信している効果は一定程度表れている。また、シティプロモーションのTwitterキャンペーンを実施したことで、フォロワー数が伸びており、情報発信の効果が高まっている。なお、SNSの情報発信については、令和3年度以降、市長フォトレポートの発信を廃止したため、回数が減っている。

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		3
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		3		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		3
	ジェンダー		-		陸上資源		-		全体	実施手段	
	不平等		-								
	平和		4								
								該当するゴールの平均評価点	3.57		

事前評価の考え方	事業効果を検証するとともに他団体・他機関との連携を一層図っていく必要がある	部局の考え方	-
----------	---------------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	本市の人や場所などの魅力について定期的に情報発信するものの、必ずしも市民や市外の人に認知されていない。	中長期	長野市の認知度、魅力度等は中長期的には一定順位を保ってはいるが、大きく向上していない。
	第三者の指摘等	長野市の認知度等向上のため、シティプロモーションに加え、都市ブランディングを進めているが、取組のイメージを市民に分かりやすく説明をすること（2022年7月決算審査）都市ブランディングについて、短期的な指標も設けること（2023年7月決算審査）		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	統合	長野市が「選ばれる都市」となるよう、長野市の魅力や価値について多くの人の共感の輪を広げていく、都市ブランディング推進事業に統合していく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
都市ブランディングを推進し、都市ブランドコンセプトをもとに都市ブランドデザインであるロゴマークやタグラインデザインを令和5年中に作成し、周知・浸透を図ることでシティプロモーションの効果を高めていく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号 13

施策名	重点テーマ2	にぎわいのあるまちづくり	部局	都市整備部
事業名	2347	(仮称) ながのこども館整備事業	課	公園緑地課
補助金等名			区分	
終期設定	あり	開始年度 令和5年度	終了年度	令和5年度
根拠法令等				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			
	背景	長野市民意識調査では、未就学児のいる親の6割以上が、理想の人数の子どもを育てる上で、安心して利用できる施設が重要と回答していることから、天候に左右されず、安心して利用できる施設を整備する必要がある	整備中	記載不要
	目的	目的=めざす価値 天候に左右されず、安心して利用できる施設を整備することで、子育て世代の定住促進と長野圏域全体での利用による交流人口の拡大	-	記載不要
	目標	目標=めざす状況 子育て世代の人口減少率の抑制と遊具やプログラムを通じた子どもたちの豊かな感性の育成	整備中	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 施設整備と感性を育む遊具の設置、デジタル人材の育成のためのプログラムの提供	整備中	記載不要
備考	令和5年度は施設整備、開館は令和6年度			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算						38,120	10,390,704	
	委託費						32,164		
	工事費							1,030,698	
	特定財源	国・県支出金							403,880
		その他							403,800
	一般財源						32,164	232,018	
決算(R4は見込)									
事業の始期・終期							開始		
算出根拠		実績による							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和4年度は設計業務、令和5年度は建物長寿命化を含む整備工事							

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	主催事業（プログラミング教室、サイエンスショー）の参加者数	人	目標							
			実績							
成果・効果	城山こども館入館者数	人	目標							
			実績							
成果・効果指標の説明										
主催事業の参加者数は、直接的かつ継続的に集計できる指標である。 入館者数は、子育て拠点施設としての利用状況及び周辺施設への波及効果を検証できる。										
達成状況の評価		評価の理由								
		現在、整備中								
#N/A										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困			環境	水・衛生			経済	経済成長と雇用		
	飢餓				エネルギー				インフラ、産業化、イノベーション		
	保健				気候変動				持続可能な都市		4
	教育		4		海洋資源				持続可能な生産と消費		
	ジェンダー				陸上資源				全体 実施手段		4
	不平等						該当するゴールの平均評価点		0.92		
	平和										
事前評価の考え方					部局の考え方						

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期			中長期	
	第三者の指摘等				
部局の方針	今後の方針	方針の理由			
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	14
------	------	------	---	------	----

施策名	1-1-1	市民とともに作る市政の推進	部局	企画政策部		
事業名	2349	広報紙発行事業	課	広報広聴課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	昭和22	年度	終了年度	年度
根拠法令等						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	市の将来像、施策等の市政情報や、市が実施する事業やイベント等の情報を広く市民に伝える必要がある。	市の将来像、施策等の市政情報や、市が実施する事業やイベント等の情報を広く市民に伝える必要がある。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 広く市民に市政情報等を提供し、市民との情報共有を図るとともに、市政への理解を深める。	広く市民に市政情報等を提供し、市民との情報共有を図るとともに、市政への理解を深める。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 市政情報の発信が不足していると思う市民を少なくする。	市政情報が十分に伝わらないことからくる「市民の声が市政に反映されているかどうか分からない」と思う市民の割合（市民アンケート指標）25%以下	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 市民に広く周知すべき情報、市民が知りたいと思う情報を広報紙にまとめ全戸配布する。		記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	90,016	88,832	89,957	91,971	84,959	86,888	99,896
	需用費	83,284	82,315	83,626	84,276	76,830	78,412	81,134
	役務費	5,373	5,392	5,625	6,969	7,429	6,828	17,001
	使用料及び賃借料	1,150	754	516	518	515	514	691
	特定財源							
	国・県支出金 その他	3,348	1,555	1,569	1,584	1,584	1,584	1,584
一般財源	86,668	87,277	88,388	90,387	83,375	85,304	98,312	
決算(R4は見込)		78,225	79,629	77,856	68,767	74,572	78,349	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	配布世帯数（※全戸配布を活動目標とする）	世帯	目標	全戸配布	全戸配布	全戸配布	全戸配布	全戸配布	全戸配布
			実績	全戸配布	全戸配布	全戸配布	全戸配布	全戸配布	全戸配布
成果・効果	市民アンケート指標「市民の声が市政に反映されている」に対する回答「分からない」の減少	%	目標	-	25	25	25	25	25
			実績	29.2	28.1	26.7	28	24.1	26.3
成果・効果指標の説明									
本事業は、市政情報を市民へ周知することが目的であり、総合計画市民アンケート結果指標「市民の声が市政に反映されている」項目に「分からない」と回答する人に対して、十分に市政情報が伝わっていないことが回答の一因とも考えられるので、減少を図ることを成果指標とした。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		広報紙・点字広報の記事については、適時の内容を盛り込むとともに、正確かつ分かりやすい内容となるよう工夫して編集している。5年前と比較して、実績%は減少傾向にあり、目標値に近付いている。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	-	環境	水・衛生	6	-	経済	経済成長と雇用	8	-
	飢餓	2	-		エネルギー	7	-		インフラ、産業化、イノベーション	9	-
	保健	3	-		気候変動	13	-		持続可能な都市	11	-
	教育	4	-		海洋資源	14	-		持続可能な生産と消費	12	-
	ジェンダー	5	-		陸上資源	15	-	全体	実施手段	17	2
	不平等	10	-				該当するゴールの平均評価点	3.00			
	平和	16	4								

事前評価の考え方	市政情報の伝達手段の検討・シルバー人材センターによる配達方法の見直しが必要	部局の考え方	広報誌による市政情報の伝達は、現在の手法（紙媒体による全戸配布、ホームページへの掲載）を継続するとともに、発信媒体の多様化も踏まえながら、より効果的な情報発信を図る。
----------	---------------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	多様化している市民ニーズを捉え、適時的確に複数の広報手段により、市政情報を発信する。	中長期	情報発信媒体の多様化を踏まえ、より効果的な方法を検討する。
	第三者の指摘等	<ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすい記事掲載の工夫とページ数の削減 ・インターネットやSNSの普及を踏まえた広報手法の検討 ・情報発信力の強化 		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	広報ながの編集方針に基づき、市民ニーズを的確に捉え、効果的な発行に努める。情報の発信媒体が多様化する中、より効果的な情報発信方法の検討を行う。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
二次元コードの活用による文字数の削減など、リニューアルのさらなるバージョンアップを図る。また、発行部数、配布先及び配達方法等についての検討も行う。さらに、ホームページやSNSと合わせた効果的な情報発信を進める。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	15
------	------	------	---	------	----

施策名	1-1-1	市民とともにつくる市政の推進	部局	企画政策部		
事業名	2350	市政番組放送事業	課	広報広聴課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	昭和40	年度	終了年度	年度
根拠法令等						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	テレビ・ラジオを通じて広く情報発信できるとともに、映像や音声による効果的な情報発信ができることから、それらを活用した情報提供が必要である。	テレビ・ラジオを通じて広く情報発信できるとともに、映像や音声による効果的な情報発信ができることから、それらを活用した情報提供が必要である。	記載不要
	目的	テレビ・ラジオを通じて広く市政情報を提供することにより、より多くの市民と情報共有を図るとともに、市政への理解を深めてもらう。	テレビ・ラジオを通じて広く市政情報を提供することにより、より多くの市民と情報共有を図るとともに、市政への理解を深めてもらう。	記載不要
	目標	市政情報の発信が不足していると思う市民を少なくする。	市政情報が十分に伝わらないことからくる「市民の声が市政に反映されているかどうか分からない」と思う市民の割合（市民アンケート指標）25%以下	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 1 テレビ ・SBC(S40年度)・NBS(S45年度) ・TSB(S56年度)・abn(H3年度) 2 ラジオ ・SBC(H元年度) ・FMぜんこうじ(H7年度) (カッコ内は放送開始年度)	本市の施策や制度、行事・イベントなどの市政情報に関する市政番組を制作し、テレビやラジオを通じて、広く市民にお知らせすることで、市政に対する理解を深める。一部番組はYouTube配信を開始する。	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	21,332	21,253	21,924	21,618	21,301	21,382	21,992
	報酬	1,536	1,536	1,428	1,428	1,177	1,177	1,178
	旅費			108	108	42	42	36
	役務費	19,796	19,717	20,388	20,082	20,082	20,163	20,778
	特定財源							
	国・県支出金 その他							
	一般財源	21,332	21,253	21,924	21,618	21,301	21,382	21,992
	決算(R4は見込)	20,759	20,776	20,791	20,902	20,995	21,019	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	市政番組の制作本数	本	目標	347	347	347	347	347	347
			実績	345	346	348	347	347	347
成果・効果	市民アンケート指標「市民の声が市政に反映されている」に対する回答「分からない」の減少	%	目標	-	25	25	25	25	25
			実績	29.2	28.1	26.7	28	24.1	26.3

成果・効果指標の説明

本事業は、市政情報を市民へ周知することが目的であり、総合計画市民アンケート結果指標「市民の声が市政に反映されている」項目に「分からない」と回答する人に対して、十分に市政情報が伝わっていないことが回答の一因とも考えられるので、減少を図ることを成果指標とした。

達成状況の評価	評価の理由
B	市政情報について、テレビ・ラジオの媒体を活用し、適時・的確に番組を制作して、広く市民などに提供している。5年前と比較して、実績%は減少傾向にあり、目標値に近付いている。
概ね目標どおり	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		2
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		3.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	伝達効果を見極めながら、情報発信媒体の見直しが必要	部局の考え方	パソコンやスマートフォンの普及に伴い、情報を閲覧する媒体がホームページやSNSに移行しているため、情報の発信媒体についても見直しが必要。
----------	---------------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	市政方針に係る事業や新しい事業、イベントなどを適時、市民への情報提供することにより、市政への理解を深めてもらう。	中長期	パソコンやスマートフォンの普及に伴い、情報を閲覧する媒体がホームページやSNSに移行しているため、情報の発信媒体についても見直しが必要。
	第三者の指摘等	情報発信媒体としての効果を見極めながら見直しが必要		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	令和4年度に実施した「まちづくりアンケート」では、市の行政情報の入手手段を「テレビ・ラジオの市政放送」と回答した人が約12%で、SNSを上回った。市民ニーズに応じて市政情報の発信を継続していく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
市が行う施策や事業、イベントなど、市民により興味を持っていただくための工夫を図った番組作りを進めていく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号 16

施策名	1-1-1	市民とともに作る市政の推進	部局	企画政策部
事業名	2352	インターネット広報事業	課	広報広聴課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	平成9	年度
			終了年度	年度
根拠法令等				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	ホームページ・ソーシャルメディアが身近な情報伝達手段となり、迅速な情報発信が可能であることから、それらを活用した市政情報の発信が必要である。	ホームページ・ソーシャルメディアが身近な情報伝達手段となり、迅速な情報発信が可能であることから、それらを活用した市政情報の発信が必要である。	記載不要
	目的	ホームページ・ソーシャルメディアが身近な情報伝達手段となり、迅速な情報発信が可能であることから、それらを活用した市政情報の発信が必要である。	ホームページ・ソーシャルメディアが身近な情報伝達手段となり、迅速な情報発信が可能であることから、それらを活用した市政情報の発信が必要である。	記載不要
	目標	ホームページやソーシャルメディアから行政情報を容易に入手できるようになる。行政は、市民等が望む情報をタイムリーに発信する。	ホームページ閲覧者アンケート結果の満足度80%以上	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 主な事業（カッコ内は運用開始年度） ・公式ホームページ（H9年度） ・インターネット市政放送（H17年度） ・公式ツイッター（H25年度） ・公式YouTube、公式インスタグラム（H29年度） ・公式LINE（R3年度）		ホームページ及びソーシャルメディアを活用し、本市の施策や制度、行事・イベントなどの市政情報を広く市民等に発信することで、市政に対する理解を深めるとともに、市政への関心や参加意識の向上を図る。
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	20,511	20,670	20,864	19,291	15,747	47,507	19,742
	報償費	140	535	562	562	622	622	622
	委託料	14,628	15,110	15,232	12,425	11,145	42,464	12,434
	使用料及び賃借料	5,420	4,928	4,973	5,019	3,795	4,032	6,188
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	831	933	942	950	950	950	950
	一般財源	19,680	19,737	19,922	18,341	14,797	46,557	18,792
	決算(R4は見込)	17,731	20,309	20,240	17,155	15,121	46,743	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	令和4年度の予算・決算が他年度と乖離している理由は、ホームページリニューアルに伴う新たな構築作業委託料約3,000万円の経費を加算したため。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	適時・的確な更新※随時の更新を活動目標・実績とする。	-	目標	随時	随時	随時	随時	随時	随時
		-	実績	随時	随時	随時	随時	随時	随時
成果・効果	ホームページ閲覧者の満足度	%	目標	-	80	80	80	80	80
		-	実績	74.2	71.6	72.1	80	75	83.3
成果・効果指標の説明									
ホームページに掲載している市政情報を、常に新しい情報に更新するとともに、見やすく、分かりやすく掲載し、ホームページ閲覧者のアンケート結果の満足度を評価とする。									
達成状況の評価		評価の理由							
A		ホームページは、各課担当者が研修を通してCMSの理解を深め、随時に更新を行っている。5年前と比較して、ホームページ閲覧者の満足度実績%は増加傾向にあり、令和4年度は目標値を超えている。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		3
	不平等		-				該当するゴールの平均評価点	3.50			
	平和		4								

事前評価の考え方	アクセシビリティの向上・効率的な運営方法を検討する必要がある。	部局の考え方	ホームページリニューアルに伴い、アクセシビリティチェックの機能充実を図り、アクセシビリティは向上している。
----------	---------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	令和5年2月に全面リニューアルを行った。ガイドラインの策定を進め、内容の充実を図る。研修を通して、各課担当者のスキルアップを図り、適切なページづくりを目指す。	中長期	ホームページの運用と併せ、ソーシャルメディアをより一層活用することで情報発信の充実を図る。また、都市ブランドの策定に合わせたリニューアルを進める。
	第三者の指摘等	広報紙と併せ、ソーシャルメディアを活用した効果的な情報発信		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	高度化、多様化する市民ニーズに対応するため、あらゆる媒体を使って市政情報などを伝えることは必要である。インターネットによる情報伝達は有効であるため、より効果的な手段を取り入れながら継続して実施していく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
ホームページ操作研修などを通じて担当職員のスキルアップを図り、内容の充実を図る。利用者の意見などを参考に、適宜改善し、利便性の向上を目指す。都市ブランドの策定に合わせ、適切な時期にリニューアルを進める。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	17
------	------	------	---	------	----

施策名	1-1-2	市民によるまちづくり活動への支援	部局	地域・市民生活部	
事業名	2415	地域いきいき運営交付金	課	地域活動支援課	
補助金等名	地域いきいき運営交付金		区分	交付金	
終期設定	なし	開始年度	平成22年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市及び住民自治協議会の協働に関する条例、住民自治協議会と長野市との協働に関する基本協定及び年度協定、長野市地域いきいき運営交付金交付要綱				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	住民自治協議会が安定的な運営や自主的な活動をすることで、都市内分権を推進する。	住民自治協議会が安定的な運営や自主的な活動をすることで、都市内分権を推進する。	記載不要
	目的	住民自治協議会が住民の福祉の増進に向けて、自主的・自立的な活動に取り組む。	住民自治協議会の自主的・自立的な活動を財政的に支援し、住民の福祉の増進を図る。	記載不要
	目標	住民自治協議会が地域の課題解決や実情に応じた積極的なまちづくり活動を展開している。	交付金を有効に活用し、各地区住民自治協議会が活発に活動している。	記載不要
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 住民自治協議会への財政支援 住民自治協議会が進める自主的・自立的な活動を支援 市が住民自治協議会に対し依頼する必須事務（広報ながの配布、委員等の推薦など19事務）などの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 住民自治協議会への財政支援 住民自治協議会との懇談：32地区 住民自治連絡協議会の開催：4回 住民自治協議会の支援の在り方について検討開始 必須事務（18事務）などの実施 	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	371,372	371,729	372,975	373,395	386,818	387,214	387,203
	負担金補助及び交付金	371,372	371,729	372,975	373,395	386,818	387,214	387,203
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	371,372	371,729	372,975	373,395	386,818	387,214	387,203
	決算(R4は見込)	371,372	371,729	372,975	373,395	386,818	387,214	
事業の始期・終期		→	→	→	→			
算出根拠		(前年度地域いきいき運営交付金) × 1/2 + (前年度地域いきいき運営交付金基準額 × 1/2 × (前年度世帯数 + 事業所数 / 前々年度世帯数 + 事業所数) + 活動費補正額 + 事務局長人件費 + 事務局職員人件費						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	地区住民自治協議会	地区	目標	32	32	32	32	32	32
			実績	32	32	32	32	32	32
成果・効果	まちづくりに関わるボランティア活動（住民自治協議会や区なども含む）に参加している	%	目標	25	25	25	25	25	25
			実績	23.5	23.6	23.1	24	24.9	22.1
成果・効果指標の説明									
住民と行政の協働による持続可能なまちづくりを目指していることから、住民自治協議会、区、自治会などの活動やまちづくりに係るボランティア活動などに参加する人数を成果・効果指標として設定した。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		成果指標の実績については、二つの指標で目標値をほぼ達成できた。なお、住民自治協議会の様々な取組に住民（市民）がボランティアとして参加し地域の課題解決や状況に応じた積極的なまちづくり活動を実施した。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—
	飢餓		—
	保健		—
	教育		—
	ジェンダー		—
	不平等		—
	平和		3
環境	水・衛生		—
	エネルギー		—
	気候変動		—
	海洋資源		—
	陸上資源		—
経済	経済成長と雇用		—
	インフラ、産業化、イノベーション		—
	持続可能な都市		3
	持続可能な生産と消費		—
全体	実施手段		3
該当するゴールの平均評価点			3.00

事前評価の考え方	交付金の効果を検証するとともに、住民自治協議会に対する支援の在り方を検討する必要がある	部局の考え方	住民自治協議会の支援の在り方について検討していく中で、事業効果も検証していく。
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	交付金で担保している必須事務以外の依頼事務も増加し、住民自治協議会の負担が増加している。	中長期	住民と行政の役割分担等を見直し、持続可能な住民自治協議会の活動を支援していかなければならない。
	第三者の指摘等	他の住民自治協議会の参考となる活動の情報交換や情報共有の充実、交付金が税金であるという性質を踏まえ、交付金の積算根拠や用途に関する説明責任を果たし、透明性を実現できるように検討していただきたい。（行政改革推進審議会）		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	住民（住民自治協議会）と市との協働によるまちづくりの仕組みについて、住民とともに再構築を図り、持続可能なまちづくり活動を展開できるよう支援する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
市からの必須・選択事務の見直しを含め、地域活動の実態に即した交付金となるよう検討していく。また、住民自治協議会への支援の在り方についてロードマップを作成し、住民（住民自治協議会）と市との協働によるまちづくりの仕組みの再構築を図る。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	18
------	------	------	---	------	----

施策名	1-1-2	市民によるまちづくり活動への支援	部局	地域・市民生活部
事業名	2269	ながのまちづくり活動支援事業	課	地域活動支援課
補助金等名	ながのまちづくり活動支援事業補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成15	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	ながのまちづくり活動支援事業補助金交付要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業を実施することとなった理由			
背景	市民公益活動団体の自立促進を図り、市民及び市との協働のまちづくりを推進する。	市民公益活動団体の自立促進を図り、市民及び市との協働のまちづくりを推進する。	記載不要
目的＝めざす価値			
目的	市民公益活動団体が地域の課題解決に向けて創意工夫し、提案する活動を支援する。	市民公益活動団体が創意工夫し、提案する活動を財政的に支援し、地域の課題を解決する。	記載不要
目標＝めざす状況			
目標	市民公益活動団体の自立促進を図り、様々な人や組織がまちづくりに参画・協働することにより、住みよいまちづくりを進める。	補助金を活用し、市民公益活動団体が自立的・持続的に活動している。	記載不要
事業の具体的な内容			
内容	・市民公益活動団体が実施するまちづくり活動に対する補助金の交付 ・交付対象となる活動を公開審査により選考及び決定	・まちづくり活動補助金の交付団体：12団体 ・令和5年度からの実施に向け学生枠新設の検討（補助限度額10万円 補助率10分の10）	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	4,940	10,263	10,263	10,215	8,191	8,191	8,282
	補助金	3,340	9,177	8,060	8,435	8,000	8,000	8,000
	委員報酬	245	140	119	231	147	147	245
	賃借料	29		10		28	28	28
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
一般財源	4,940	10,263	10,263	10,215	8,191	8,191	8,282	
決算(R4は見込)	3,616	9,336	7,858	8,513	5,891	6,280		
事業の始期・終期		見直し	統合	→	→	→	→	
算出根拠		1回目補助限度額70万円 補助率10分の7、2回目補助限度額60万円 補助率10分の6 3回目補助限度額50万円 補助率10分の5 令和5年度から学生枠新設 補助限度額10万円 補助率10分の10						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	補助事業数	事業	目標	15	20	20	20	20	20	20
			実績	8	22	23	21	12	12	
成果・効果	まちづくりに関わるボランティア活動（住民自治協議会や区なども含む）に参加している	%	目標	25	25	25	25	25	25	25
			実績	23.5	23.6	23.1	24	24.9	22.1	
成果・効果指標の説明										
様々な人や組織が意欲的にまちづくりに参画及び協働することにより市民がすみよいまちづくりを目指していることから、まちづくりに係るボランティア活動などに参加する人数を成果・効果指標として設定した。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		成果指標の実績については、二つの指標で目標値をほぼ達成できた。平成30年度から補助対象として住民自治協議会が含まれるようになり、公益性がある採択事業が増えている。今後も市民が主体となった活動を継続的に支援していく。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—	環境	水・衛生	6	—	経済	経済成長と雇用	8	—
	飢餓	2	—		エネルギー	7	—		インフラ、産業化、イノベーション	9	—
	保健	3	—		気候変動	13	—		持続可能な都市	11	3
	教育	4	—		海洋資源	14	—		持続可能な生産と消費	12	—
	ジェンダー	5	—		陸上資源	15	—	全体	実施手段	17	3
	不平等	10	—				該当するゴールの平均評価点	3.00			
	平和	16	3								

事前評価の考え方	制度創設時から対象としている市民公益活動団体に対する効果を検証し、支援の在り方を検討すべき	部局の考え方	令和5年度から若者の発想をまちづくりに反映できるよう学生枠を新設する。
----------	---	--------	-------------------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	事業計画が不十分な状態で応募する団体があるため、より良い計画にするための支援方法等の検討が必要である。	中長期	ボランティア団体の高齢化や規模縮小等が加速すると考えられるため、持続可能なまちづくりを推進する新たな仕組みの構築が必要となる。
	第三者の指摘等	住民自治協議会の権限が大きくなればなるほど、小さなまちづくり活動を行いにくくなっている状況がある。そのため、活動の申請団体の半数程度が住民自治協議会となっており、資金等のない小さな団体が自己負担なく活動できるような仕組みを検討する段階に来ているのではないかと提案審査委員から指摘があった。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	市民公益団体の規模に関係なく、市民公益活動団体が地域の課題解決に向けて創意工夫し、提案する活動を支援するため、広く制度を周知し、助言等を行っていく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
事業の周知方法を検討するとともに、募集期間等のスケジュールの見直しを図る。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	19
------	------	------	---	------	----

施策名	1-1-2	市民によるまちづくり活動への支援	部局	地域・市民生活部		
事業名	2271	市民活動育成事業	課	地域活動支援課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	平成15	年度	終了年度	年度
根拠法令等	協働推進のための基本方針					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			
	背景	様々な人や組織が協働して、自主的な市民公益活動を推進する。	様々な人や組織が協働して、自主的な市民公益活動を推進する。	記載不要
	目的	多くの市民が積極的に協働して市民公益活動に取り組む。	多くの市民が積極的に協働して市民公益活動に取り組む。	記載不要
	目標	組織等が協働しながら市民公益活動をすることで、住民主体のまちづくりが展開される。	組織等が協働しながら市民公益活動をすることで、住民主体のまちづくりが展開される。	記載不要
内容	事業の具体的な内容			
	・「協働推進のための基本方針」に基づく、市民、市民公益活動団体等への公益活動の支援 ・市民協働サポートセンターの運営により、市民や団体同士が協働する場をコーディネートする。	・「協働推進のための基本方針」に基づく、市民、市民公益活動団体等への公益活動の支援 ・市民協働サポートセンターの稼働日数：335日	記載不要	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	17,000	11,982	12,220	12,313	12,556	17,556	12,594	
	委託費	11,243	11,243	11,413	11,701	12,006	12,006	12,006	
	使用料及び賃借料	276	262	261	297	240	240	340	
	役務費	151	135	150	150	150	150	150	
	特定財源	国・県支出金							
		その他							
	一般財源	17,000	11,982	12,220	12,313	12,556	17,556	12,594	
決算(R4は見込)		16,611	11,699	11,814	11,917	12,199	17,556		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→		
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	市民協働サポートセンターの利用人数（訪問者、電話等）	人	目標	4,500	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	8,000
			実績	5,986	5,307	6,201	7,169	9,036	7,436	
成果・効果	市と市民公益活動団体との協働事業数	件	目標	83	85	86	87	88	89	90
			実績	80	81	85	85	86	86	
成果・効果指標の説明										
市民協働サポートセンターを設置して市民公益活動団体の活動を支援しているためその利用人数を、また、市民公益活動団体と行政との官民協働の事業数の拡大を成果指標として設定した。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		成果指標の実績については、二つの指標で目標値を達成若しくはほぼ達成できた。市民協働サポートセンターで支援を受けて、団体の設立やNPO法人が地域と協働して地域課題の解決に取り組む活動の創出に結びついている。また、拠点としての機能を果たしている場合概ね目標どおり								

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		3
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		3.33				
	平和		3								

事前評価の考え方	市民協働サポートセンターの活動評価を行い、市の費用負担の在り方を含めより効果の上がる見直しを行う必要がある	部局の考え方	2年前に業務内容の見直しを実施したが、改めて費用対効果を含めた見直しを検討していく。
----------	---	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	サポートセンターの各事業の評価を行い、運営について検証、見直しを図る必要がある。	中長期	協働促進のための基本方針を含め、改めて、市として協働促進のためにどのような取り組みが必要か検証していく。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	市とNPO等の協働を推進するための拠点である市民協働サポートセンターの活動等を広く周知するとともに、適正な支援をしていく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
市民協働サポートセンターの運営状況等を検証し、その役割と必要性を明確にして更なる適正な支援につなげていく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	20
------	------	------	---	------	----

施策名	1-1-2	市民によるまちづくり活動への支援	部局	地域・市民生活部
事業名	2411	やまぎと支援交付金	課	地域活動支援課
補助金等名	やまぎと支援交付金		区分	交付金
終期設定	なし	開始年度	平成23	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	やまぎと支援交付金交付要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業概要	事業を実施することとなった理由		
	背景	中山間地域では、少子高齢化等が進行し、互助機能が低下しており、生活環境を維持するための活動（草刈・支障木伐採など）が住民負担となっている。	中山間地域では、少子高齢化等が進行し、互助機能が低下しており、生活環境を維持するための活動（草刈・支障木伐採など）が住民負担となっている。
	目的	中山間地域における地域活動の維持・支援を行い、特有の課題を解決する。	中山間地域における地域活動の維持・支援を行い、特有の課題を解決する。
	目標	中山間地域の共助機能の強化を図り、地域の互助機能を維持する。	中山間地域の共助機能の強化を図り、地域の互助機能を維持する。
内容	事業の具体的な内容		
	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域特有の課題を解決するための公益的事業に係る経費を補助する。 住民自治協議会に所属する地域活性化推進員を雇用するための経費を補助する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化推進員：13地区、18名配置 公益的事業の実施：生活道路管理（草刈り等）13地区、有害鳥獣対策3地区、買い物支援1地区など 	
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	25,689	25,792	23,577	25,367	25,391	25,345	25,776
	報酬				1,368	1,368	1,368	1,406
	共催費	287			231	242	250	264
	負担金及び交付金	23,497	23,526	23,526	23,562	23,598	23,544	23,621
	特定財源							
	国・県支出金		2,251	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
その他	230	90						
一般財源	25,459	23,451	14,577	14,577	16,391	16,345	16,776	
決算(R4は見込)	25,427	24,378	23,551	25,350	25,275	25,152		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠	中山間地域の住民自治協議会に対して、事業費100万円、雇用費120万円を上限に一地区当たり180万円を補助							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	生活環境を維持するための活動費 (草刈り、支障木伐採、不法投棄 パトロール、福祉送迎ほか)	千円	目標	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400
			実績	10,539	10,442	10,268	10,400	10,609	10,136
成果・効果	ご近所同士で交流をし、困った時 にお互いに助け合える関係を築こ うとしている	%	目標	50~70	50~70	50~70	50~70	50~70	50~70
			実績	56	68	63.3	63	57.6	59.6
成果・効果指標の説明									
共助機能の強化を図り、互助機能の維持を目指していることから、活動実績及び第五次長野市総合計画にあるアンケート指標を成果・効果指標として設定した。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		成果指標値の実績については、二つの指標で目標値をほぼ達成できた。中山間地域全13地区の住民自治協議会が地域活性化推進員を配置し、生活道路の草刈り等や有害鳥獣対策などの地域課題の解決に向けた様々な取組を実施した。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—	環境	水・衛生	6	—	経済	経済成長と雇用	8	—
	飢餓	2	—		エネルギー	7	—		インフラ、産業化、イノベーション	9	—
	保健	3	—		気候変動	13	—		持続可能な都市	11	3
	教育	4	—		海洋資源	14	—		持続可能な生産と消費	12	—
	ジェンダー	5	—		陸上資源	15	—	全体	実施手段	17	3
	不平等	10	—				該当するゴールの平均評価点	3.00			
	平和	16	3								

事前評価の考え方	中山間地域の地域活動の維持に寄与しているが、実態を把握し、制度の在り方を検討する必要がある	部局の考え方	住民自治協議会と市の役割分担の見直しに合わせて制度見直しも検討していく。
----------	---	--------	--------------------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	資金面での補助よりも、作業機械による業者委託など、人手不足を補うような支援方法を検討する必要がある。	中長期	定年延長など社会情勢の変化により更なる人材不足が見込まれるため、制度の抜本的な見直しを図らなければならない。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	中山間地域の課題解決や生活環境の維持整備に有効に活用されており、当面の間は集落互助に必要な施策として継続したい。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
住民自治協議会と市の役割分担の見直しに合わせて、各地区の活動内容の実態や実情を把握して有効かつ効果的な制度を検討していく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	あり
------	------	------	----

整理番号	21
------	----

施策名	1-2-1	効果的で効率的な行財政運営の推進	部局	企画政策部
事業名	2460	ふるさと応援寄附事業	課	企画課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	平成20年度	終了年度
根拠法令等	地方税法第314条の7 (市町村民税の寄附金税額控除) 長野市ふるさと応援基金条例 (平成20年長野市条例第41号)			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業概要 背景 目的 目標 内容 備考	事業を実施することとなった理由		
	平成20年度の税制改正において、自分の意思で応援したい自治体を選ぶことができる制度として「ふるさと納税制度」が創設された。 長野市では、本市を応援したいという寄附者の思いの受け皿として、固有の歴史、文化及び自然を生かした、魅力と元気ある地域づくりなどに関する寄附メニューを創設し、加熱する返礼品競争には参加しなかった。	長野市を応援してくれる人を増やすとともに、寄附者とのつながりを深め、ふるさと応援寄附としての財源確保に努める。	記載不要
	目的=めざす価値		
	自分の意思で長野市を応援してくれる人を増やすとともに、寄附者とのつながりを深める。	長野市を応援してくれる人を増やすとともに、寄附者とのつながりを深め、関係人口の創出を図る。	記載不要
	目標=めざす状況		
寄附者が応援したい取組の設定と寄附しやすい仕組みの提供。	寄附を通じて、長野市を応援してくれる人を増やす。 寄附金額の増加による財源の確保。	記載不要	
事業の具体的な内容			
・寄附者が応援したい取組の発掘、庁内関係所属との調整 ・寄附者が支払いやすい支払方法(クレジット決済)などの準備	ふるさと納税制度を活用し、市内外の方にふるさと”ながの”を応援いただき、本市の魅力の発信を行いながら、寄附者との繋がりを深める。 ・寄附金(歳入) 941,412千円	記載不要	

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	49,670	114,320	377,131	490,446	516,644	668,446	741,511
	委託料	2,645	106,528	347,470	456,430	479,422	627,127	702,022
	役務費	410	7,187	23,851	29,003	31,130	36,093	36,778
	使用料及び賃借料	78	456			232	232	229
	特定財源							
	その他			376,925	490,370	516,644	668,446	741,511
	一般財源	49,670	114,320	206	76			
	決算(R4は見込)	3,133	159,479	517,387	518,757	545,498	494,195	
事業の始期・終期		見直し	見直し	見直し	→	→	→	
算出根拠		業務委託料 702,022千円、役務費 (システム手数料、郵送料等) 36,778千円、カタログ等印刷費229千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	PR品（返礼品）新規登録品目数	品目	目標	-	前年より増加	200	200	200	200
			実績	96	277	398	322	209	215
成果・効果	寄附件数（企画課のみ、法人含む）	件	目標	-	8,300	46,000	66,000	66,000	66,000
			実績	433	32,935	83,981	67,773	79,977	63,432
成果・効果指標の説明									
魅力的なPR品の開拓により長野市のPRにつなげるほか、本市が進める取組を支援していただくことにより、本市への寄附件数を増加させ、長野市との関係人口増加につなげる。									
達成状況の評価		評価の理由							
A		体験型PR品を拡充するため、旅館・ホテル等の宿泊施設で利用可能な旅行クーポン券の導入や、新たな寄附者を獲得するため、ポータルサイト追加の準備を進め、令和5年度からの開設に結び付けた。また、高価格帯の返礼品の追加や果物の定期便などを追加し、高額所得者の寄附獲得に結び付けた。							
目標を上回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体 実施手段		4	
	不平等		-				該当するゴールの平均評価点	4.00			
	平和		4								

事前評価の考え方	部局の考え方	市税の流出額が年々増加しており、持続可能な都市を実現するため、寄附額の増加による財源の確保に努める。
----------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附者に選ばれるPR品拡充 ・リピーターの獲得 	中長期	<ul style="list-style-type: none"> ・事務処理の効率化と経費の圧縮 ・寄附のしやすい環境の整備
	第三者の指摘等	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省では平成31年4月1日から返礼品を寄附額の3割以下の地場産品とするほか、寄附募集にかかる経費を寄附金額の5割以下におさめる基準を示しており、引き続き制度に沿った適切な寄附募集を行っていく必要がある。 		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	ふるさと納税制度の寄附先として長野市を選んでいただき、寄附者とのつながりの強化や歳入の確保を図る必要がある。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
体験型（ツアーなど）をはじめとする長野市ならではの返礼品の充実などを通じて、寄附者とのつながりを深めていくとともに、制度に沿った適切な運用を図る。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号

22

施策名	1-2-2	市民の満足が得られる市政の推進	部局	総務部
事業名	2537	スマートシティ推進事業のための庁内人材育成事業	課	職員研修所
補助金等名				区分
終期設定	あり	開始年度	令和4	年度
		終了年度	令和8	年度
根拠法令等	庁内人材育成事業による長野県立大学大学院修学希望者募集要項			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			記載不要
	「スマートシティNAGANO」の推進など、本市行政の高度化及び専門化に対応できる職員の育成が急務となっている。	「スマートシティNAGANO」の推進など、本市行政の高度化及び専門化に対応できる職員の育成が急務となっている。		
	目的=めざす価値			記載不要
	公民連携を推進する人材の育成、職員のスキルアップと自己実現を目指す。	公民連携を推進する人材の育成、職員のスキルアップと自己実現を目指す。		
	目標=めざす状況			記載不要
長野県立大学との協働により、R4に新設の「同大学院ソーシャル・イノベーション研究科」(2年課程)への本市職員の修学を図る。	長野県立大学との協働により、R4に新設の「同大学院ソーシャル・イノベーション研究科」(2年課程)への本市職員の修学を図る。			
事業の具体的な内容			記載不要	
修学を希望する職員を募集し、選定委員会を開催の上、推薦者を決定する。入学決定後、修学する職員の支援を行う。	修学を希望する職員を募集し、選定委員会を開催の上、推薦者を決定する。入学決定後、修学する職員の支援を行う。			
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算						2,000	2,982	
	負担金補助及び交付金						2,000	2,172	
	旅費							500	
	需用費							250	
	特定財源	国・県支出金							
	その他								
	一般財源						2,000	2,982	
決算(R4は見込)							1,440		
事業の始期・終期							開始	→	
算出根拠		「庁内人材育成事業による長野県立大学大学院修学希望者募集要項」に基づき、入学金、授業料及びその他修学に必要な経費2年度分(年額100万円)を限度で公費負担							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	新規修学応募件数	件	目標						2	2
			実績						2	2
成果・効果	修学支援者数	人	目標						2	4
			実績						2	3
成果・効果指標の説明										
本事業の目標である「長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科」(2年課程)への本市職員の修学支援者数を指標としたもの										
達成状況の評価		評価の理由								
B		令和5年度は3人を派遣しており、概ね目標どおり								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困									
	飢餓									
	保健									
	教育									
	ジェンダー									
	不平等									
	平和									4
環境	水・衛生									
	エネルギー									
	気候変動									
	海洋資源									
	陸上資源									
	経済成長と雇用									
経済	インフラ、産業化、イノベーション									
	持続可能な都市								4	
全体	持続可能な生産と消費									
	実施手段									4
該当するゴールの平均評価点									0.71	

事前評価の考え方		部局の考え方	
----------	--	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	できるだけ多くの修学者を確保していく必要がある。	中長期	大学院への修学に限らず、さらに多様な学びのメニューを確保していく必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	様々な市民ニーズに対応していくため、職員の専門性の底上げが必要になる。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
大学院修了者の効果を見極めながら、今後の展開を検討していく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	23
------	------	------	---	------	----

施策名	1-2-2	市民の満足が得られる市政の推進	部局	地域・市民生活部	
事業名	2198	戸籍住民基本台帳事務事業	課	市民窓口課	
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	戸籍法、戸籍法施行規則、住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、マイナンバー法等				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	窓口事務の効率化を図るため、総合窓口を平成28年1月に開設した。	総合窓口設置により、ライフイベントに伴う複数の手続きが1ヶ所で可能となった。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 窓口業務の効率化を図ることにより、住民の利便性や満足度が向上すること。	窓口の効率化が進み、待ち時間の短縮や住民の利便性、満足度の向上につながっている。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 市民の視点に立った「わかりやすく」、「待ち時間の少ない」窓口業務体制を構築する。	証明書等のコンビニ交付サービスや新総合窓口支援システムの導入により、窓口の混雑緩和や利便性向上を図っている。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 H28.1～ ・総合窓口支援システムの導入、広告収入で運営する案内システムの導入、番号発券機の導入、フロアマネージャーの育成と配置 H28.10～ ・証明書のコンビニ交付開始	・コンビニ交付に必要なマイナンバーカードの普及促進 ・事前申請等が可能な新窓口支援システムの導入 ・窓口専門職員の計画的な採用と育成、人事異動等	記載不要
備考	市民窓口課と戸籍・住民記録課の統合、本庁及び支所窓口窓口専門職員制度導入 (H29.4)、コンビニ交付サービスの拡充 (H30.10)、新窓口支援システムの導入 (H4.1)、窓口混雑状況確認システムの導入 (H4.3)			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	40,645	79,086	76,973	92,962	88,995	107,070	122,230	
	使用料及び賃借料	29,232	39,379	38,454	37,597	41,881	57,754	57,942	
	需用費	6,173	12,864	8,901	11,178	11,687	11,651	12,579	
	役務費	2,636	7,756	6,675	6,865	4,082	5,005	4,574	
	特定財源	国・県支出金	1,166	1,340	1,431	1,568	1,679	10,271	6,236
		その他	39,479	72,197	75,542	91,394	71,179	80,780	69,969
	一般財源		5,549			16,137	16,019	46,025	
決算(R4は見込)		37,797	74,220	71,212	88,526	85,513	102,524		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→		
算出根拠		窓口手数料、国庫支出金及び雑収入の合計							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	コンビニ交付に必要なマイナンバーカード交付枚数（累計枚数）	枚	目標	36,000	42,000	48,000	54,000	60,000	66,000	
			実績	34,940	41,601	50,975	84,155	135,417	221,074	
成果・効果	証明書全体に占めるコンビニ交付件数	件	目標	6,000	9,000	14,000	21,000	32,000	45,000	
			実績	5,739	10,008	14,806	25,002	44,281	66,113	
成果・効果指標の説明										
令和4年度は、マイナンバーカード交付率の向上のため、広報活動を強化するとともに、国の施策であるマイナポイント事業や地区・企業等への出張申請の実施、臨時開庁日を設けるなど、窓口交付体制の充実に努めることで、マイナンバーカード交付枚数は大幅に増加し、利便性の高いコンビニ交付も同様に増加した。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		マイナンバーカードの交付枚数やコンビニ交付件数は、いずれも目標値を超えており市民の利便性向上が図られた。その一方で県のカード交付率を下回ることから評価を「B」とした。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—		全体	実施手段	
	不平等		—				該当するゴールの平均評価点	2.67			
	平和		2								

事前評価の考え方	業務効率化につながるICT活用等の検討が求められている。	部局の考え方	長野市行政DX推進計画の実施計画に従い、行政手続のオンライン化を推進していく。
----------	------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	・マイナンバーカード交付率が全国平均に比べ低迷していることから、更なる取得促進対策を講ずる。 ・オンライン化推進に向けて国の動向や先進他市の状況を調査研究。	中長期	・市民の利便性、満足度の向上を図り、誰もが使いやすいオンライン化の推進を図る。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	窓口手続の簡素化につながる事前申請システムの利用やマイナンバーカード取得により利用が可能となるコンビニ交付・転出入ワンストップサービス等を周知するとともに、更なるカードの取得促進に取り組む。また、オンライン化の推進は国の動向や社会情勢、先進他市の状況を注視しながら進める。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
マイナポイント対象となる2月末までにカード申請した方のカード交付を8月末までに完了できるように取り組む。受け取りに来ない方に対しては勸奨通知を郵送する等、9月中まではカード交付事務に集中し、10月以降は出張申請受付（地区）など、引き続き取得促進に取り組む。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	24
------	------	------	---	------	----

施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	部局	企画政策部
事業名	3421	マッチングシステム等を活用した結婚支援事業	課	移住推進課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度	令和4	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	県民の希望をかなえる少子化対策の推進に関する条例（令和4年3月10日施行）			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	市内の非営利の結婚相談所の登録者数は、H28からR2年度の4年間で23.7%減少している。また、本システムは、R3年度に個人端末での利用、AI技術導入など機能の高度化を図った。	令和4年3月に県及び県内市町村が「若者・子育て世代応援共同宣言」を発出し、「若者・子育て世代応援プロジェクト」において、県内どこでもシステムを利用できるようにし、多様な出会いの機会を創出している。	
	目的	目的＝めざす価値 AIマッチング、スマートフォン対応にリニューアルした「ながの結婚マッチングシステム」の利用拡大により、多様な出会いの場を創出する。	リニューアルした「ながの結婚マッチングシステム」を活用し、多様な出会いの場を創出することで、若者の出会いや結婚の希望を実現する。	
	目標	目標＝めざす状況 結婚したい若者の希望を応援するため、より多くの出会いの機会を提供する。	結婚したい若者の希望を応援するため、より多くの出会いの機会を提供する。	
	内容	事業の具体的な内容 ・マリッジサポートデスクの運営 結婚支援相談員2名（令和4年11月から1名増員）を配置し、「ながの結婚マッチングシステム」への登録支援及び登録者に対する個別アドバイスやフォローを行う。	・マリッジサポートデスクの運営 結婚支援相談員2名（令和4年11月から1名増員）を配置し、「ながの結婚マッチングシステム」への登録支援及び登録者に対する個別アドバイスやフォローを行う。	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算						1,976	6,393
	報酬						1,300	4,115
	特定財源						986	4,795
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源						990	1,598
	決算(R4は見込)						2,143	
事業の始期・終期							開始	→
算出根拠		人件費（結婚支援相談員R4:1名、R5:2名）、通信費 特定財源：地域少子化対策重点推進交付金（補助率：R4予算1/2・決算2/3、R5予算3/4）						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	マッチングシステム累計登録者数	人	目標						100	200
			実績						172	
成果・効果	マッチングシステムによる成婚人数	人	目標						2	前年増
			実績						3	
成果・効果指標の説明										
マッチングシステムは登録後、成婚までをフォローするものであるため、登録者のうち成婚した人数とした。県全体約1,000人登録（活動中）、12年間で63組（年5組10人）の実績から、初年度（令和4年度）2人（他市町村とのマッチングを含め1組）とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		活動指標及び成果・効果指標について、共に実績が目標値を上回ったため。								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	—	環境	水・衛生		6	—	経済	経済成長と雇用		8	—
	飢餓		2	—		エネルギー		7	—		インフラ、産業化、イノベーション		9	—
	保健		3	2		気候変動		13	—		持続可能な都市		11	—
	教育		4	—		海洋資源		14	—		持続可能な生産と消費		12	—
	ジェンダー		5	2		陸上資源		15	—	全体	実施手段		17	2
	不平等		10	—		該当するゴールの平均評価点				0.47				
	平和		16	2										

事前評価の考え方		部局の考え方	
----------	--	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和5年度以降の方針

問題	短期	女性の登録数を増やす必要がある。	中長期	マッチングシステムのAIの学習状況、提案状況を検証する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	婚姻数の減少、未婚化・晩婚化が継続しているため。また、近年の婚活はアプリの利用が増加しており、今後も増加すると見込まれるため。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
結婚応援ボランティアや婚活イベントと連携しながら、国、県と協力し、本システムの登録者数を増加させることにより、婚姻数の増加につなげる。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等	性質種別 事務事業 市の裁量 ○			整理番号	25
施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	部局	企画政策部	
事業名	3421	結婚支援事業	課	移住推進課	
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	平成26	年度	終了年度
根拠法令等	県民の希望をかなえる少子化対策の推進に関する条例（令和4年3月10日施行）				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後		
背景	事業を実施することとなった理由				
	若い世代の未婚化、晩婚化の進行が少子化の要因の一つに挙げられることから、個人の問題とされていた結婚についても、社会全体の問題と捉え、支援する必要がある。	若い世代の未婚化、晩婚化の進行が少子化の要因の一つに挙げられることから、個人の問題とされていた結婚についても、社会全体の問題と捉え、支援する必要がある。	記載不要		
目的	目的=めざす価値				
	市内の独身者（概ね20歳～40歳代）を対象に、出会いの場の拡大や結婚機運の醸成などにより、結婚を希望する若者の成婚につなげる。	市内の独身者（概ね20歳～40歳代）を対象に、出会いの場の拡大や結婚機運の醸成などにより、結婚を希望する若者の成婚につなげる。	記載不要		
目標	目標=めざす状況				
	・今後より積極的に婚活をしようと思う人の割合80%以上 ・「夢先案内」の登録者数（累計）1,000人 ・自身のライフデザインの大切さを感じることができたと思う人の割合90%以上	・今後より積極的に婚活をしようと思う人の割合80%以上 ・自身のライフデザインの大切さを感じることができたと思う人の割合90%以上	記載不要		
内容	事業の具体的な内容				
	<ul style="list-style-type: none"> 「結婚セミナー」の開催 「結婚支援事業補助金」及び「結婚支援セミナー等講師派遣」制度の実施 結婚応援ポータルサイトの運営 結婚応援ボランティア「夢先案内」の募集・スキルアップ支援 ライフデザイン形成支援（令和元年度冊子作成） 結婚などに関する市民意識アンケート調査（平成30年度） 結婚応援ボランティア公式ロゴ制作・ピンバッジ製作（令和2年度） 	<ul style="list-style-type: none"> 婚活イベント・スキルアップセミナーの開催 「結婚支援事業補助金」及び「結婚支援セミナー等講師派遣」制度の実施 「ご縁ながの・ココカラ」による情報発信 結婚応援ボランティア研修会の開催 ライフデザインセミナーの開催 ながの結婚マッチングシステムの運用 	記載不要		
備考	平成26年度のこども未来部創設と同時に、こども政策課において結婚支援事業を開始。平成28年度にマリッジサポート課新設。平成31年度に企画政策部へ移管。令和2年度にマリッジサポート課を人口増推進課へ統合し、同課内にマリッジサポート室を付置。令和4年度に人口増推進課を企画課へ統合、室が廃止され担当となる。令和5年度からは、新設された移住推進課に業務を引き継ぐ。				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	9,928	9,323	9,814	7,849	7,147	10,017	30,730	
	報償費	460	560	1,600	1,423	1,381	1,389	1,371	
	委託料	8,196	7,296	6,641	4,528	4,582	5,208	4,634	
	負担金補助及び交付金	400	416	417	417	417	417	23,809	
	特定財源	国・県支出金	1,862	1,499	2,071	557	1,720	2,841	17,135
	一般財源		8,066	7,824	7,743	7,292	5,427	7,176	13,595
決算(R4は見込)		7,852	7,107	7,138	5,198	4,769	7,023		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	見直し	→	
算出根拠		業者見積による算出 R4決算欄は、マリッジサポートデスク運用にかかる経費を含む。 R5予算欄は、マリッジサポートデスク運用にかかる経費を除く。							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和5年度から結婚新生活支援事業の開始に伴い増額となっている。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	独身者対象セミナーへの参加者数	人	目標	380	380	380	380	380	380
			実績	304	270	214	99	127	205
成果・効果	今後、より積極的に婚活をしようと思う人の割合	%	目標	80	80	80	80	80	80
			実績	93.5	95.2	89.9	92.2	83.7	95.3
成果・効果指標の説明									
活動指標については、「結婚セミナー」及び「社会人ライフデザインセミナー」の合計参加者数とする。成果・効果指標については、「結婚セミナー」の参加者アンケート結果とする。活動指標は利用の結果が分かるもの、成果・効果指標は参加者の行動に何らかの変化や影響を与えるものとして設定する。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		ライフデザインセミナーの参加者が少なかった。活動指標の実績は目標を下回ったが、成果・効果指標は8割を大きく超え目標を上回ったため。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		4		陸上資源		-	全体 実施手段		2	
	不平等		-						該当するゴールの平均評価点	3.50	
	平和		4								

事前評価の考え方	夢先案内人の活躍の場を検討する必要がある	部局の考え方
----------	----------------------	--------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	セミナーの実施方法を検討し、参加者数を増やす必要がある。	中長期	国の「こども未来戦略方針」の動向を注視し、それに応じた施策の展開（拡充）が必要となる。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	婚姻数の減少、未婚化・晩婚化は継続している。若者の結婚に対する意識や実情の把握に努めながら、結婚支援事業をより充実させる必要がある。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をやるのか）			
婚活イベント等の内容を若者が参加しやすいテーマとする。また、「結婚新生活支援事業」を開始し、若者の結婚新生活を応援する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等		性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	26
施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援			部局	企画政策部	
事業名	3460	連携中枢都市圏結婚支援事業			課	移住推進課	
補助金等名					区分		
終期設定	なし	開始年度	令和元	年度	終了年度	年度	
根拠法令等							

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	人口減少・少子高齢化は圏域内共通の課題であり、各市町村では、少子化対策の一環として「結婚支援事業」に取り組んでいるが、狭い地域では顔が見えてしまうなどの理由により参加者が集まりにくい状況がある。	人口減少・少子高齢化は圏域内共通の課題であり、各市町村では、少子化対策の一環として「結婚支援事業」に取り組んでいるが、狭い地域では顔が見えてしまうなどの理由により参加者が集まりにくい状況がある。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	結婚を希望する若者の「出会いの機会」の拡大を図り、圏域全体の結婚機運を高める。多様な地域・観光資源の活用により「長野圏域ファン」を増やし、交流人口の増加、将来的な移住・定住につながる。	結婚を希望する若者の「出会いの機会」の拡大を図り、圏域全体の結婚機運を高める。多様な地域・観光資源の活用により「長野圏域ファン」を増やし、交流人口の増加、将来的な移住・定住につながる。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	・参加者数 延べ60人 ・マッチング数 8組（ツアー参加者の4割） ・長野圏域に魅力を感じた参加者の割合 80%以上	・参加者数 延べ40人 ・マッチング数 8組（ツアー参加者の4割） ・長野圏域に魅力を感じた参加者の割合 80%以上	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	長野地域連携中枢都市圏事業として広域的な結婚支援に取り組む。圏域外独身者を迎え、圏域内の多様な地域・観光資源を活用した移住婚活ツアーを実施する。 ・移住婚活ツアー（1泊2日） ・事前セミナー（自分磨き講座等） ・圏域外参加者の交流会	1回に2市町村の観光資源を活用した移住婚活ツアーを企画・実施する。 ・移住婚活ツアー（日帰り×2回） ・事前セミナー（自分磨き講座等）	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算			2,497	2,497	2,497	1,650	1,650
	委託料			2,497	2,497	2,497	1,650	1,650
	特定財源							
	国・県支出金			852	852	852		
	その他			472	473	473	472	472
	一般財源			1,173	1,172	1,172	1,178	1,178
決算(R4は見込)				2,497	2,123	2,123	1,496	
事業の始期・終期				開始	→	→	→	→
算出根拠		業者見積により算出						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	参加者数	人	目標			60	60	60	60	40
			実績			35	32	37	30	
成果・効果	長野圏域に魅力を感じた参加者の割合	%	目標			80	80	80	80	80
			実績			90.5	86.4	93.1	84.0	
成果・効果指標の説明										
活動指標については、移住婚活ツアー及び事前セミナーの延べ参加者数とする。 成果・効果指標については、移住婚活ツアーの参加者アンケート結果とする。 活動指標は利用の結果が分かるもの、成果・効果指標は参加者の行動に何らかの変化や影響を与えるものとして設定する。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		募集人数を合計40名（男女各10名×2回）としたため実績は減少しているが、定員を上回る応募数の回もあった。アンケート結果の成果・効果指標は目標を上回ったため。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		4		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		-				該当するゴールの平均評価点	4.00			
	平和		4								

事前評価の考え方	事業効果を見極める必要がある	部局の考え方	-
----------	----------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	各市町村の特徴・魅力が体験できる実施方法を検討する。	中長期	延べ参加者数は目標人数となるよう工夫し、長野圏域のファンになってもらった参加者とのつながりを更に活かす取組を検討する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	未婚化・晩婚化は今後も更に進行すると予測されることから、広域的に取り組むことで、出会いの機会の拡大と圏域全体の結婚機運を高める必要がある。多様な地域・観光資源の活用により「長野圏域ファン」を増やし、将来的な移住・定住につながる。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
移住相談や他の結婚支援事業と連携、既存の観光資源に加え、体験型などの新たな魅力の発掘を行い、ツアー内容を充実することにより、参加者の確保を図る。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等	性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	27
施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援		部局	保健福祉部	
事業名	4450	妊娠・出産包括支援事業（ながの版ネウボラ）		課	保健所健康課	
補助金等名	地域子ども・子育て支援事業交付金、母子保健衛生費国庫補助金			区分	交付金	
終期設定	なし	開始年度	平成28	年度	終了年度	年度
根拠法令等	母子保健法第9条、第10条、第22条、子ども・子育て支援法第59条					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	少子化、核家族化及び地域コミュニティの希薄化に伴い、支援者が少ない不安を抱える妊産婦への情報提供や具体的指導を行う役割が求められている。	少子化、核家族化及び地域コミュニティの希薄化に伴い、支援者が少ない不安を抱える妊産婦への情報提供や具体的指導を行う役割が求められている。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	妊娠・出産、育児に至るまで切れ目のない支援が図られ、家庭及び地域社会において、安心して子どもを産み育てることができる。	妊娠・出産、育児に至るまで切れ目のない支援が図られ、家庭及び地域社会において、安心して子どもを産み育てることができる。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	妊娠、出産、子育ての不安を軽減し、子育てに対する自立を促すことで、母親等が自信を持って出産及び育児に向き合うことで、子どもへの虐待予防につなげる。	妊娠、出産、子育ての不安を軽減し、子育てに対する自立を促すことで、母親等が自信を持って出産及び育児に向き合うことで、子どもへの虐待予防につなげる。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	保健センターに母子保健コーディネーター（専任保健師等）を配置し、妊産婦及び子育て家庭の個別ニーズを把握し、必要なサービスを円滑に利用できるよう、きめ細かく支援を行う状況を確認する。	妊娠・出産から子育て期の様々な不安や悩みごとについて、保健センターと本庁健康課総合窓口配置した母子保健コーディネーター（専任保健師等）が相談に応じ、地区担当保健師や関係機関等と協力し、切れ目のないきめ細かな支援をする。	記載不要
備考	国は、令和2年度末までにすべての自治体に「子育て世代包括支援センター」の設置を求めており、本市の8保健センター及び本庁健康課窓口への設置は国の方針に合致している。		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	9,185	15,125	23,663	23,694	24,015	29,776	41,757	
	人件費	7,872	13,698	22,277	22,173	22,499	29,025	40,577	
	報償費	420	483	448	384	384	384	384	
	需用費	304	289	342	319	308	367	345	
	特定財源	国・県支出金	6,030	9,660	14,616	15,699	15,913	24,575	34,124
	その他	一般財源	3,155	5,465	9,047	7,995	8,102	5,201	7,633
決算(R4は見込)		8,367	14,377	24,064	23,694	23,573	29,779		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→			
算出根拠		母子保健コーディネーター（会計年度任用職員）8名（R4に2名増員）の人件費等に対する「地域子ども・子育て支援事業交付金」（国2/3、県1/6）マタニティセミナー「母子保健衛生費国庫補助金（産前産後サポート事業）」（国1/2）・出産子育て応援事業（会計任用職員4人分）「出産・子育て応援事業補助金 伴走型相談支援（国2/3、県1/6 R5.10～国1/2、県1/4）」							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和5年度より、出産・子育て応援交付金事業が開始され、会計任用職員4人分の人件費が上乘せられたため、予算が増額となっている。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	妊娠届時の保健師面談率（面談受付数／妊娠届出数）＊令和5年度～産後1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアを受けた満足度率（3～4か月児健診時健やか親子アンケートより）	%			100	100	100	100	100
		実績	61.6	69	73	74	77	94	
成果・効果	支援に移行した率（コーディネート数（延べ）／個別対応人数（延べ））＊令和5年度～ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合（3～4か月児健診時健やか親子アンケートより）	%		10	10	10	10	10	100
		実績		10.7	11.3	10.6	10.6	16.6	
成果・効果指標の説明									
<p>早期にハイリスク妊産婦を把握して支援につなぐため、母子保健コーディネーター等の保健師による妊娠届の全数受付け（面談または支所での妊娠届出者のアンケート結果をもとに対応）を目指し、面談受付数を指標としてきた。（母子保健コーディネーター H28：2名2か所、H30：4名4か所、R元：6名6か所、R4から8名8か所）しかし、令和4年9月より、妊娠届の支所受付を廃止し、保健センター等での全数面談を開始したため、以降の面談率は100%となった。そこで令和5年度からは、妊産婦が受けた支援の満足度や、ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合について保護者が回答しているアンケート結果の数値を指標とする。</p>									
達成状況の評価		評価の理由							
B		三陽、吉田、西部、東部、犀南、真島の6保健センターに加え、令和4年度より北部、松代保健センターに専任の母子保健コーディネーターを追加配置し、計8名で市内をカバーする体制を整えた。令和4年9月より、妊娠届の支所受付を廃止し、保健センター等での全数面談を開始した。妊娠届時にすべての妊婦と面談し出産前からの支援が強化され、妊娠・出産・子育てに関する要望や不安、悩みを聞き取り、きめ細やかな情報提供など、特に産前産後の支援の充実が図られた。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	-	環境	水・衛生	6	-	経済	経済成長と雇用	8	-
	飢餓	2	-		エネルギー	7	-		インフラ、産業化、イノベーション	9	-
	保健	3	4		気候変動	13	-		持続可能な都市	11	-
	教育	4	-		海洋資源	14	-		持続可能な生産と消費	12	-
	ジェンダー	5	4		陸上資源	15	-		全体 実施手段	17	4
	不平等	10	-		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和	16	4		事前評価の考え方		部局の考え方				

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	令和4年9月から支所窓口での妊娠届受付を廃止し、保健センター、健康課、本庁健康課窓口のいずれかでの受付とした。母子保健コーディネーターもしくは保健師による妊婦との全数面談を今後も継続していく。	中長期	令和6年から業務開始予定のこども家庭センター体制を配置職員等含めさらに検討・強化していく。母子保健コーディネーターが関わることで子育てする保護者の気持ちの安定や、虐待予防へつながる結果が得られたか今後検証していく。
	第三者の指摘等	こども家庭庁からは、子育て世代包括支援センターの必要職員体制として「社会福祉士、精神保健福祉士等の専門職を1名以上配置すること。なお、当該職員は令和7年度末までに配置することを目指すこと」と通知されている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	母子保健法に位置づけられた事業であり、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。また、全市の支援体制の整備のため、母子保健コーディネーターと各保健センターとの連携強化が求められている。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
母子保健コーディネーター会議を定例的に（4月、7月、11月、2月）に実施し、必要に応じ課題解決のための検討と調整を行う。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	28
------	------	------	---	------	----

施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目のない支援	部局	保健福祉部		
事業名	4446	妊婦歯科健康診査事業	課	保健所健康課		
補助金等名			区分			
終期設定	なし	開始年度	平成27	年度	終了年度	年度
根拠法令等	母子保健法第13条					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	妊婦期は女性ホルモンの変化等により歯周病やむし歯のリスクが高まる時期である。重度な歯周病に罹患している妊婦は、早産や低出生体重児の出産のリスクが高まると言われており、妊婦の口腔管理が重要であるが、妊婦期の方の歯と口腔の健康に関する認識が低い。	妊婦期は女性ホルモンの変化等により歯周病やむし歯のリスクが高まる時期である。重度な歯周病に罹患している妊婦は、早産や低出生体重児の出産のリスクが高まると言われており、妊婦の口腔管理が重要であるが、妊婦期の方の歯と口腔の健康に関する認識が低い。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 妊娠届を提出した妊婦及び転入した妊婦が、健康な児を出産する。	妊娠届を提出した妊婦及び転入した妊婦が、健康な児を出産する。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 妊娠届を提出した妊婦及び転入した妊婦の歯周病やむし歯の改善や予防を図る。	妊娠届を提出した妊婦及び転入した妊婦の歯周病やむし歯の改善や予防を図る。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 早産や低出生体重児出産の原因となりうる妊婦の歯周病を防ぎ、母子共に健康を増進するため、妊婦の歯科健康診査を実施する。 ・受診推奨期間 妊娠20週頃まで ・受診者負担金 無料 ・健診内容 問診、歯科健診、ブラッシング(実技を含む)歯科保健指導	妊婦の歯科健康診査を実施する。 ・受診推奨期間 妊娠20週頃まで(受診は出産前日まで可能) ・受診者負担金 無料 ・健診内容 問診、歯科健診、ブラッシング実技を含む歯科保健指導	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	3,347	3,298	3,281	3,316	2,965	3,087	3,061
	需用費	84	78	81	62	40	48	44
	役務費	5	2	2	2	2	2	2
	委託料	3,240	3,218	3,198	3,252	2,923	3,037	3,015
	特定財源							
	国・県支出金 その他							
	一般財源	3,347	3,298	3,281	3,316	2,965	3,087	3,061
	決算(R4は見込)	2,941	2,988	3,196	2,759	2,942	2,952	
事業の始期・終期		→	→	見直し				
算出根拠		対象者数は妊娠届提出数の見込から算出 委託料単価は歯科医師会との協議により設定						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	受診勧奨者数（妊娠届提出者及び転入した妊婦の数）	人	目標	-	-	-	-	-	-
		実績	3,036	2,911	2,874	2,843	2,594	2,464	
成果・効果	受診率	%	目標	35	35	35	50	50	50
		実績	31.3	34.4	35.4	30.8	36.0	38.0	
成果・効果指標の説明									
歯科健診の受診が、早産や低体重児出産の原因となりうる歯周病やむし歯の早期発見・早期治療・罹患予防につながるため、受診勧奨者数に対する受診者数の割合を指標とするもの									
達成状況の評価		評価の理由							
C		新型コロナウイルス感染拡大による受診控えの影響で、令和2年度は受診者数が減少し受診率も低下した。令和4年度は3年度に引き続き受診者数が回復し、受診率はコロナ禍前を上回っているものの、目標は下回っている。							
目標を下回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		4		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		3.75				
	平和		3								

事前評価の考え方	部局の考え方
----------	--------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	妊娠期に歯科健診を受ける妊婦を増やし、受診率を上げることが必要である。	中長期	妊娠期に歯科健診を受ける妊婦を増やし、受診率を上げることが必要である。
	第三者の指摘等	歯科医師会から、「本事業は妊婦及び胎児の健康を守る上で多大な効果を上げている」、「成人歯科保健の推進に大きく寄与している」といった意見があげられている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	早産や低体重児出産の原因となりうる歯周病やむし歯の早期発見・早期治療等につなげ、安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、継続して取り組む。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
妊娠期における歯科健診の重要性について、母子健康手帳交付時や乳幼児健診の機会等を活用し、関係機関の協力も得て積極的に周知を行い、令和6年度末までに受診率50.0%を目指す。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等		性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	29
施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援			部局	保健福祉部	
事業名	4469	産婦健康診査事業			課	保健所健康課	
補助金等名	母子保健衛生費国庫補助金				区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	平成30	年度	終了年度	年度	
根拠法令等	母子保健法、母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後		
事業概要	事業を実施することとなった理由				
	背景	産後うつや新生児への虐待等を予防する観点から、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査の重要性が指摘されている。このため、産婦健康診査の費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を整備する。	産後うつ、新生児への虐待等を予防する観点から、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査の重要性が指摘されている。	記載不要	
	目的	目的=めざす価値 出産後間もない産婦に対する健康診査（母体の身体的機能の回復、授乳状況や精神状態の把握等）を行い、母体の健康や産後うつ予防・新生児への虐待予防等を図る。	母体の健康や産後うつ予防・新生児への虐待予防等を図る。	記載不要	
	目標	目標=めざす状況 ・産婦健康診査において、母体の身体的機能の回復や授乳状況及び精神状態の把握等を実施すること。 ・産婦健康診査の結果が健診実施機関から市区町村へ速やかに報告される体制を整備すること。 ・産婦健康診査の結果、支援が必要とされる産婦に対して、産後ケア事業を実施すること。	母体の身体的機能の回復や授乳状況及び精神状態の把握を迅速に行い、適切な支援を行う。	記載不要	
内容	事業の具体的な内容 産後うつの予防や、新生児への虐待防止等のため、出産後間もない時期の産婦が行う健康診査に対し助成する。県外受診者については、償還払いにて対応。 ・健診回数 2回まで ・5千円を上限（1回につき） ・事業内容 産科医療機関及び助産所で実施 問診、診察、尿検査等			おおむね産後8週間までの産婦の健康診査に対し助成する。 ・健診回数2回まで ・5千円を上限（1回につき） ・産科医療機関及び助産所で問診、診察、尿検査等実施	記載不要
備考	開始時と現在の状況は同じ				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算		14,927	27,157	23,743	20,730	22,439	23,464
	委託料		13,660	25,010	22,971	20,088	21,736	22,630
	扶助費		1,050	2,100	730	600	660	790
	特定財源							
	国・県支出金		7,355	13,555	11,850	10,344	11,198	11,660
一般財源								
	その他							
	一般財源		7,572	13,602	11,893	10,386	11,241	11,804
	決算(R4は見込)		11,032	23,455	23,173	23,523	22,828	
事業の始期・終期			開始					
算出根拠		平成30年度から母子保健衛生費国庫補助対象事業（国1/2、市1/2）						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		平成30年10月から実施。平成30年度は開始初年度のため、平成30年10月から平成31年3月までの半年間の予算・実績。						

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	受診者数	人	目標	-	2645	5214	5024	4916	4720	4666
			実績	-	2170	4689	4632	4692	4484	
成果・効果	受診率	%	目標	-	100	100	100	100	100	100
			実績	-	82	89.9	92.2	95.4	95	
<p>成果・効果指標の説明</p> <p>受診者数及び受診率から、実績による需要の動向を想定する。</p>										
達成状況の評価		評価の理由								
B		保健センターへ母子コーディネーターが配置され、妊娠届出時の面談で産婦健康診査の周知が図られたことや、県内全市町村で産婦健康診査も実施されていることなど、受診者にとって産婦健康診査を受けやすい環境が整ったことで受診率の向上につながった。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	-	環境	水・衛生	6	-	経済	経済成長と雇用	8	-
	飢餓	2	-		エネルギー	7	-		インフラ、産業化、イノベーション	9	-
	保健	3	4		気候変動	13	-		持続可能な都市	11	-
	教育	4	-		海洋資源	14	-		持続可能な生産と消費	12	-
	ジェンダー	5	4		陸上資源	15	-	全体	実施手段	17	3
	不平等	10	-				該当するゴールの平均評価点	3.75			
	平和	16	4								
事前評価の考え方				部局の考え方							

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	事業が始まって4年半経過し、県内全市町村で産婦健康診査が実施されるようになり、妊婦への周知もできてきたことから、現行のまま事業を継続する。	中長期	産婦の健康状態や支援の状況を把握するためにも重要な事業であり、現行のまま事業を継続する。また、未受診者に対する分析も今後行っていく。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	母子保健法に位置づけられた事業であり、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
引き続き、妊娠の届出をする全妊婦と保健師が面談をすることで産婦健康診査の周知を徹底する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等	性質種別 補助金等 市の裁量 ○			整理番号	30
施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	部局	保健福祉部	
事業名	4348	産後ケア事業	課	保健所健康課	
補助金等名	母子保健衛生費国庫補助金 妊娠出産包括支援事業		区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度 平成17 年度	終了年度	年度	
根拠法令等	母子保健法				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		記載不要
	少子化、核家族化及び地域コミュニティの希薄化に伴い、育児及び産後指導を受けられる環境が保持できない母が増えている。	少子化、核家族化及び地域コミュニティの希薄化に伴い、育児及び産後指導を受けられる環境が保持できない母が増えている。	
目的	目的=めざす価値		記載不要
	母体の管理や育児指導を行うことで育児不安の軽減、母体の精神的安定及び育児手法の獲得により、産後うつへの対応及び子どもへの虐待予防につなげる。	産後うつへの対応及び子どもへの虐待予防につなげる。	
目標	目標=めざす状況		記載不要
	市が委託した産科医療機関及び助産所において、産婦の母体の管理、生活面の指導及び沐浴や授乳等の育児指導を効果的に行う。	母体の管理や育児指導を行うことで育児不安の軽減、母体の精神的安定及び育児手法を獲得する。	
内容	事業の具体的な内容		記載不要
	【宿泊型】H17～ ・7日(最大14日利用可) ・9事業所(産科9、助産所1) ・利用料1日につき5割を負担(上限12,500円) 【市負担率変更】H28～ ・利用料1日につき7割を負担(上限17,500円) 【通所型】R元～ ・7日(最大14日利用可) 宿泊型との合計とする。 ・4事業所(産科2、助産所2) ・利用料1日につき7割を負担(上限8,000円)	市が委託した産科医療機関及び助産所において、産婦の母体の管理、生活面の指導及び沐浴や授乳等の育児指導を行う。【宿泊型】H17～ ・7日(最大14日利用可) ・9事業所(産科9、助産所1) ・利用料1日につき7割を負担(上限17,500円) 【通所型】R元～ ・7日(最大14日利用可) 宿泊型との合計とする。 ・4事業所(産科2、助産所2) ・利用料1日につき7割を負担(上限8,000円) 【訪問型】R5年度～ 【利用者への減免】R5年度～非課税世帯および、全ての産婦のうち宿泊型利用料	
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	7,071	7,480	6,800	6,800	8,788	11,537	18,457
	委託料	7,071	7,480	6,800	6,800	6,388	10,697	15,806
	需用費				650	2,400	840	1,560
	特定財源							
	国・県支出金	2,843	3,740	3,400	3,400	4,394	5,768	9,103
	その他							
	一般財源	4,228	3,740	3,400	3,400	4,394	5,769	9,354
	決算(R4は見込)	6,674	6,748	9,645	11,242	11,357	16,664	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		母子保健衛生費国庫補助対象事業：種目 妊娠出産包括支援事業(国1/2、市1/2)						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		平成30年度までは「宿泊型」のみ実施のところに、令和元年度からは「通所型」を開始した。当初は「宿泊型」の利用者が「通所型」に移行するとの見込みを立てていたが、それぞれに使用目的の異なる利用者があることが分かった。令和2年度からの需用費は、国の新型コロナウイルス対策として、産後ケア事業所にマスクや手指消毒液を市が一括購入して配布した。令和5年度から訪問型産後ケア導入に伴い、委託料(5,000円×180回)と扶助費(非課税世帯(30世帯×3.2回×5,000円)、全ての産婦のうち宿泊型利用料減免(135人×3.2回×2,500円))を予算として見込んだ。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	利用者数（延べ）	人	目標	-	100	100	100	100	100	200
			実績	91	109	167	222	387	582	
成果・効果	利用日数（延べ）	日	目標	-	400	400	400	400	400	800
			実績	394	396	621	963	1608	2347	
<p>成果・効果指標の説明</p> <p>利用者数及び利用日数から、利用実績による需要の動向を想定する。</p>										
達成状況の評価		評価の理由								
A		<p>平成28年度の市負担割合（5割から7割へ）変更による利用者負担額の軽減や令和元年度からの通所型の導入、ハイリスク妊産婦に対する産科医療機関等からの利用勧奨及び母子保健コーディネーターからの制度紹介による浸透に加え、新型コロナ対策下の支援者不足の影響を受け需要が高まったことなどにより利用日数が大きく伸びた。</p>								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		4		陸上資源		-	全体	実施手段		3
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		3.75				
	平和		4								

事前評価の考え方	部局の考え方
----------	--------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	現行の宿泊型・通所型に加え、居宅にて保健指導や身体的ケアを行う訪問型事業の導入を行うとともに、利用者負担の軽減措置を行う必要がある。	中長期	対象者拡大を見据え、円滑に事業提供できるよう、医療機関等への調査及び協議を行う。産科医療機関及び助産所における受け入れ人数の拡大を図る必要がある。
	第三者の指摘等	令和5年4月1日適用の「母子保健医療対策総合支援事業実施要綱」において、当該事業対象者拡大及び利用者負担の軽減措置導入等、子育て家庭の産前・産後の心身の負担軽減を図る観点から実施体制を強化し、事業のさらなる推進を図るよう通知された。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	拡大	支援を必要とする全ての方が利用できるようにするための提供体制確保に向けた取り組みが必要のため。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
令和5年度中に訪問型事業の導入及び利用者負担の軽減措置を行う。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量

整理番号 31

施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	部局	こども未来部
事業名	3601	こども総合支援センター運営	課	子ども家庭福祉課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度 令和4 年度	終了年度	年度
根拠法令等				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	子どもに関わる相談窓口が多くあり、どこに相談したらいいのかわかりにくい。また複雑・多様化する課題に縦割りでは対応できない。	子どもに関わる相談窓口が多くあり、どこに相談したらいいのかわかりにくい。また複雑・多様化する課題に縦割りでは対応できない。	記載不要
	目的	子ども、保護者、関係者等からの子どもに関わる相談にワンストップで対応し、相談の内容により関係機関等と連携支援等を行う。	子ども、保護者、関係者等からの子どもに関わる相談にワンストップで対応し、相談の内容により関係機関と連携支援等を行う。	記載不要
	目標	子どもや保護者等が悩みを抱え込むことなく相談につながられ、それによりすべての子どもが安定した環境の中で健やかに成長できる。	子どもや保護者等が悩みを抱え込むことなく相談につながられ、それによりすべての子どもが安定した環境の中で健やかに成長できる。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 こども相談室と教育センターでの教育相談の機能を合わせ、子どもに関わる相談に対応し、相談内容により関係機関につないだり、連携支援等の調整役を担う。相談は電話・面談・メールにより対応。相談電話は2回線（内1本はフリーダイヤル）	こども相談室と教育センターでの教育相談の機能を合わせ、子どもに関わる相談に対応し、相談内容により関係機関につないだり、連携支援等の調整役を担う。相談は電話・面談・メールにより対応。相談電話は2回線（内1本はフリーダイヤル）	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算							9,509
	報酬等							8,519
	需用費							498
	役務費等							492
	特定財源	国・県支出金						
	その他							
	一般財源							9,509
決算(R4は見込)								
事業の始期・終期								
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	令和4年度は教育センター予算で対応。令和5年度は会計年度任用職員の人件費、周知用マグネットの作成費、フリーダイヤル電話代等							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	電話・面談・メールで受けた相談件数	件	目標					1000	1050
			実績					1203	
成果・効果	相談のうち、関係機関等と情報共有、連携支援を行った件数	件	目標					300	315
			実績					367	
成果・効果指標の説明 設置1年目の令和4年度は1,203件の相談を受け、相談の内容により関係機関につないだり、連携支援等を行ったものは367件だった。相談数が増えることが成果ではないが、「あのえっと」の周知を進め必要な相談を受け、氏名等を聞き必要な支援等につなげることができた件数で評価する。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		令和3年度にこども相談室と教育センターで受けた相談件数の合計は807件だったが、令和4年度は、その約1.5倍の相談を受けて対応したため							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		4	環境	水・衛生			経済	経済成長と雇用		
	飢餓				エネルギー				インフラ、産業化、イノベーション		
	保健		4		気候変動				持続可能な都市		
	教育		4		海洋資源				持続可能な生産と消費		
	ジェンダー		4		陸上資源			全体	実施手段		4
	不平等		4				該当するゴールの平均評価点	1.50			
	平和		-								

事前評価の考え方	評価備考【行政管理課コメント】1	部局の考え方	子どもに関わる悩み、心配事を受けとめ、必要な支援につなげる場が必要である。
----------	------------------	--------	---------------------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	相談窓口として、こども総合支援センター「あのえっと」の周知を図る。	中長期	・信頼される相談窓口となるよう、連携支援の確実な実施と進捗管理を行う。
	第三者の指摘等	子どもの声を拾う取組が必要		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	子どもに関わる相談はますます複雑・多様化すると思われる。子育て、子育てを支える取組は不可欠である。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
引き続き「あのえっと」を周知し、さらに相談対応の質を向上させ、子どもに関わる相談はまず「あのえっと」へという意識の定着を図る。また子どもの声を拾うために、児童館、子ども食堂などへ出向いて行く取組を具体化する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	32
------	------	------	---	------	----

施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	部局	こども未来部
事業名	3454	こどもの居場所づくり事業	課	こども政策課
補助金等名	拠点となる子どもの居場所づくり事業補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	令和4	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	拠点となる子どもの居場所整備事業補助金交付要領			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	不登校児童生徒の増加している状況により、自宅や学校以外の居場所、いわゆる「第三の居場所」の必要性が高まっている。	不登校児童生徒の増加している状況により、自宅や学校以外の居場所、いわゆる「第三の居場所」の必要性が高まっている。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 悩み事相談や学習支援など、不登校などの子どもたちを含めたすべての子どもたちの成長を支える場のひとつとする。	悩み事相談や学習支援など、不登校などの子どもたちを含めたすべての子どもたちの成長を支える場のひとつとする。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 常設で運営する施設が市内に複数箇所できるよう支援していく。	常設で運営する施設が市内に複数箇所できるよう支援していく。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 日本財団が行っている補助事業「こども第三の居場所事業」は開設からの補助期間が3年間のため、補助終了後、民間団体が継続的に事業運営するために必要な事業費、専門性向上のための研修費、地域や学校との連携に関する費用に対して、一定の補助を行う。		一定の条件を満たした民間団体が継続的に事業運営するために必要な事業費、専門性向上のための研修費、地域や学校との連携に関する費用に対して、補助を行う。
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算						729	401	
	補助金						729	401	
	特定財源	国・県支出金							
		その他							
	一般財源							401	
決算(R4は見込)							356		
事業の始期・終期							開始		
算出根拠		施設運営に係る家賃、光熱水費などの経費から算出							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		当初の見込みよりも補助対象外経費が多かったため。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	補助対象団体数	団体	目標					1	1
			実績					1	
成果・効果	利用者数	人	目標					3815	3815
			実績					3204	
成果・効果指標の説明									
施設を利用した年間の延べ人数									
達成状況の評価		評価の理由							
B		目標値には達しなかったが、利用者数は概ね目標どおりであった。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		
	飢餓		
	保健		4
	教育		
	ジェンダー		4
	不平等		
	平和		4
環境	水・衛生		
	エネルギー		
	気候変動		
	海洋資源		
	陸上資源		
経済	経済成長と雇用		
	インフラ、産業化、イノベーション		
	持続可能な都市		
	持続可能な生産と消費		
全体	実施手段		4
該当するゴールの平均評価点			0.94

事前評価の考え方	評価備考【行政管理課コメント】2	部局の考え方	取組の結果、SDGsの視点から見直しは必要ないため。
----------	------------------	--------	----------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	補助対象を日本財団「こども第三の居場所事業」の補助を受けた団体としているため、補助対象となる団体が限定される。	中長期	団体は補助金頼みではなく、自走できるようクラウドファンディングや収益事業の実施など、自助努力が求められる。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	常設の第三の居場所は不足しているが、実施箇所がなかなか増えないため、日本財団の補助事業の対象となるよう支援していくとともに、より効果的な事業になるよう見直す必要がある。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
日本財団の補助事業について民間団体にとってハードルとなる事項を把握し、補助対象となるよう支援していくとともに、来年度に向けて市の補助事業の対象などについて見直しを検討する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	33
------	------	------	---	------	----

施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	部局	こども未来部		
事業名	3332	放課後子ども総合プラン推進事業	課	こども政策課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	平成20	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市放課後子ども総合プラン事業の実施に関する条例（平成29年長野市条例第1号） 長野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例（平成26年長野市条例第52号）					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	保護者の就労等により放課後等の子どもの安全な居場所の確保が必要となったもの	人口減少社会の中、母親の就業意欲の向上などにより放課後の居場所を求める児童が増加している。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 児童の健全な育成 保護者の仕事と子育ての両立支援	児童の健全な育成 保護者の仕事と子育ての両立支援	記載不要
	目標	目標=めざす状況 安全・安心で需要に応じた居室の確保 児童への適切な支援と保護者への必要な相談に応じる支援員等の確保	安全・安心で需要に応じた居室の確保 児童への適切な支援と保護者への必要な相談に応じる支援員等の確保	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 余裕教室の徹底的な活用、長寿命化、エアコンの設置などの施設整備 支援員等の処遇改善による人員の確保、研修の充実による資質の向上、延長時間の拡大等の支援の充実 地域住民・学生等による多様な体験・交流活動等の提供	余裕教室の徹底的な活用、長寿命化、エアコンの設置などの施設整備を進める。また、支援員等の処遇改善による人員の確保、研修の充実による資質の向上、延長時間の拡大等の支援の充実を旨るとともに、地域住民・学生等による多様な体験・交流活動等の提供の拡大を図る。	記載不要
備考	平成30年4月 利用料を導入（児童一人当たり月額2,000円。減免制度あり）			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	997,224	1,072,744	1,128,871	1,162,464	1,114,717	1,026,956	1,183,247	
		978,134	1,051,280	1,104,767	1,103,859	1,113,330	997,904	1,084,803	
		5,536	7,405	7,504	7,405	6,893	13,742	12,616	
		2,160	2,240	2,240	2,770	2,300	2,000	2,000	
	特定財源								
	国・県支出金	258,460	262,460	271,700	278,293	297,628	286,704	264,674	
	その他	9,910	170,360	167,286	170,452	168,502	167,502	160,265	
一般財源	728,854	639,924	689,885	713,719	648,587	572,750	758,308		
決算(R4は見込)	836,482	881,348	961,251	1,150,374	998,704	1,107,648			
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	→	
算出根拠	R5年度指定管理料（予算額） 132,220千円 R5年度プラン委託料（予算額） 951,679千円 ほか								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	令和5年度予算の主な増減（委託料 156,291千円増（主に人件費の増））								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	希望児童の受入れ校区数	団体	目標	54	54	54	54	54	54	54
			実績	26	29	37	40	41	41	
成果・効果	放課後子ども総合プラン登録率	人	目標	-	47	47	47.7	47.7	47.7	48
			実績	44.5	41.8	44.3	45.5	44.4	45.8	
施設利用した年間の延べ人数										
達成状況の評価		評価の理由								
C		希望児童の受入れ校区数については、徐々に拡大しているものの、令和4年度41校区で実施と、実施率は75.9%にとどまっている。 登録率については、令和4年度は45.8%と目標の47.7%に対し達成率は96.0%となり、目標を下回る おおむね目標を達成している。								

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1		
	飢餓	2		
	保健	3	4	
	教育	4		
	ジェンダー	5	4	
	不平等	10		
	平和	16	4	
環境	水・衛生	6		
	エネルギー	7		
	気候変動	13		
	海洋資源	14		
	陸上資源	15		
	経済成長と雇用	8		
経済	インフラ、産業化、イノベーション	9		
	持続可能な都市	11		
	持続可能な生産と消費	12		
全体	実施手段	17	4	
該当するゴールの平均評価点			0.94	

事前評価の考え方	支援員確保につながる処遇改善を図る必要がある	部局の考え方	支援員は必ずしも女性ではないため、支援員の処遇をジェンダー問題としてとらえることには無理があると考え。 「2」を「4」に変更されたい。
----------	------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	事業規模の膨らんだプラン事業を円滑かつ安定的に継続できる体制の構築 児童増加に伴う居室不足 延長時間拡大の要望への対応	中長期	老朽化や居室不足に伴う施設整備 支援員等の確保体制の確立 配慮が必要な児童への対応と関係団体との連携体制の確立
	第三者の指摘等	職員の能力向上や環境整備などプランの充実（市社会福祉審議会） 支援員確保のための処遇改善と職員の労務環境の改善（市議会） 開館時間の延長拡大（市議会） 利用料の見直し（市議会）		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	子育て支援の主要施策としての役割とニーズがますます高まるとともに、より安全・安心な環境と支援の充実が求められているため、新たな運営体制を構築する。さらに、支援員等や居室の確実な確保、医療的ケアが必要な児童への対応などに取り組む必要がある。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・一般財団法人ながのこども財団で令和6年度から事業を移行できるよう、確実に準備を進める。 ・学校施設への集約化を進めるとともに、居室の確保やエアコンの整備などを並行して進める。 ・安定的・継続的な事業運営のための適正な利用者負担について検討を進める。 				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	34
------	------	------	---	------	----

施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	部局	こども未来部
事業名	3130	子育て短期支援事業	課	子育て家庭福祉課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度	平成8	年度
		年度	終了年度	年度
根拠法令等	児童福祉法第6条の3第3項 長野市子育て支援ショートステイ事業実施要綱・長野市夜間等における子育て短期支援事業実施要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	核家族化や転勤などで祖父母等から育児支援を受けられる子育て世帯が減少している。また、ひとり親家庭の保護者が就労や体調不良の際は、児童の養育が一時的に難しい。	核家族化や転勤などで祖父母等から育児支援を受けられる子育て世帯が減少している。また、ひとり親家庭の保護者が就労や体調不良の際は、児童の養育が一時的に難しい。	記載不要
	目的	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった家庭や児童の福祉の向上を図る。	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった家庭や児童の福祉の向上を図る。	記載不要
	目標	当該家庭に対し、家庭生活の安定等を図るため、一定期間児童の養育・保護を行う。	当該家庭に対し、家庭生活の安定等を図るため、一定期間児童の養育・保護を行う。	記載不要
	内容	・ショートステイ：保護者が病気・出産等で、家庭で児童の養育が一時的に困難な場合、施設等で一定期間預かり養育する。 ・トワイライトステイ：保護者が仕事やその他の理由で平日の夜間または休日に不在となり、家庭で児童を養育することが困難な場合、施設で一時的に当該児童を預かり養育する。	保護者の病気、出産、家族の看護、育児疲れ等のため、家庭において児童の養育が一時的に困難になった場合に児童養護施設等において一定期間預かるショートステイを実施する。また、保護者が仕事等の理由により、平日の夜間又は休日に不在となり児童の養育が困難になった場合、児童養護施設等において一時的に預かるトワイライトステイを実施する。 ・ショートステイ7施設及び里親等 ・トワイライトステイ7施設	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	1,330	1,339	1,800	1,051	1,417	3,345	49,886
	委託料	1,330	1,339	1,800	1,051	1,417	2,745	2,789
	需用費						600	600
	負担金補助及び交付金							46,497
	特定財源							
	国・県支出金	886	892	1,198	700	944	2,430	39,900
	その他							
	一般財源	444	447	602	351	473	915	9,986
	決算(R4は見込)	801	520	848	1,672	1,996	2,181	
事業の始期・終期		→	→	見直し	→	→		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和4年度は令和3年度の実績見込みと今後の利用者の増加を考慮し予算計上したが、受入施設や人員不足により利用希望者全員の受入れができず、予算を下回る決算見込み額となった。令和5年度は、令和4年度の施設委託料を確保しつつ、新規で子育て短期支援事業受入施設整備費補助及び専任人員配置補助を計上したため大幅な増額となった。						

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	利用者数（延べ）ショートステイ ＋トワイライトステイ	人	目標	70	70	80	80	80	280	280
			実績	73	57	72	229	244	307	
成果・効果	利用要望達成数/利用相談件数	%	目標	100	100	100	100	100	100	100
			実績	100	88	77	76	89	89	
成果・効果指標の説明										
申請者に対して、その要望を満たしていくことが事業の趣旨と考えられることから、「利用要望達成数/利用相談件数」を成果指標とする。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		利用申請のあった家庭の利用要望どおりに施設への受け入れがおおむね実施できているため。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	—
	飢餓		2	—
	保健		3	4
	教育		4	—
	ジェンダー		5	4
	不平等		10	—
	平和		16	4
環境	水・衛生		6	—
	エネルギー		7	—
	気候変動		13	—
	海洋資源		14	—
	陸上資源		15	—
	経済成長と雇用		8	—
インフラ、産業化、イノベーション		9	—	
持続可能な都市		11	—	
持続可能な生産と消費		12	—	
全体	実施手段		17	4
該当するゴールの平均評価点				4.00

事前評価の考え方	必要としている家庭に対し、一層の制度周知を図る必要がある	部局の考え方	必要としている家庭に対して必要な支援を提供する必要がある。
----------	------------------------------	--------	-------------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	各施設とも慢性的に空きがなく、利用希望があっても受け入れ困難な状況が続いていることから、委託先を拡大し、受け皿の確保を図る。	中長期	里親への委託拡大に加え、実施施設等の開拓、送迎の実施等により、より利用し易いサービスとなるよう制度改正を行っていく。
	第三者の指摘等	令和元年度包括外部監査において、受け入れを断った件数の記録づけを行い、利用希望数を把握することで、次年度以降の受け入れ先拡大等を検討する際の参考とするよう提案があった。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	本事業の周知を更に図り、必要としている家庭への支援を行うことで、切れ目ない子育て支援に繋げ、結果、児童虐待の防止を図ることができるため。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
児童虐待の未然防止に繋がるよう長野市要保護児童対策協議会と連携し、必要としている家庭に対し制度の周知を図る。また、令和5年度から新たに委託施設が増える予定のため、受入れの拡充を図る。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	35
------	------	------	---	------	----

施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	部局	こども未来部		
事業名	3425	出産・子育て応援LINE配信事業	課	子育て家庭福祉課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	平成27	年度	終了年度	年度
根拠法令等	なし					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	都市化や核家族化により、地域、家族内で子育てに関して相談相手がないことなどから、子育て家庭の孤立化が進んでいる。	都市化や核家族化により、地域、家族内で子育てに関して相談相手がないことなどから、子育て家庭の孤立化が進んでいる。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 妊娠・出産・子育ての不安や負担感を解消し、子育てに対する理解を深め、子育ての楽しみを実感できるようにする必要がある。	妊娠・出産・子育ての不安や負担感を解消し、子育てに対する理解を深め、子育ての楽しみを実感できるようにする必要がある。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 子育てを始めようとする方や子育て中の世帯に対して、妊娠期及び産後の子育てに役立つ情報を配信する。	子育てを始めようとする方や子育て中の世帯に対して、妊娠期及び産後の子育てに役立つ情報を配信する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 妊娠・出産から子育てに関する情報を、無料通信アプリLINEで定期的に配信する。 ・マタニティ期 ・子育て期 ・入学わくわく準備号	令和3年11月から、長野市公式LINEの機能の一部として配信を開始している。また、妊娠中の体の変化や子育てに対する理解を深められるよう、母親だけでなく、家族や子育てに関わる周囲の人へ向けた情報を配信している。	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	2,380	2,464	3,511	2,591	2,653	1,787	1,787
	需用費	97	100	100				
	委託料	2,202	2,364	3,328	2,572	2,653	1,787	1,787
	役務費 (R2は旅費)	81		83	19			
	特定財源							
	その他							
	一般財源	2,380	2,464	3,511	2,591	2,653	1,787	1,787
	決算 (R4は見込)	2,272	2,456	3,199	2,572	2,677	1,787	
事業の始期・終期		→	→	見直し	→	その他		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	令和3年11月から子育てラインは長野市公式ラインの機能の一部となったため、令和4年度以降の委託料は減少した。							

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	LINE配信登録件数※H30まではメール、R元はメールとLINEの合算値	件	目標	5200	5900	6400	6700	2800	2700	2600
			実績	4345	5115	7776	10557	1883	2141	
成果・効果	読者アンケートに基づく満足度	%	目標	100	100	100	100	100	100	100
			実績	93	94	86	87	88	83	
成果・効果指標の説明										
本事業は、妊娠期及び産後の子育てに役立つ情報を配信することを目的としていることから、例年8月に実施している読者アンケートの調査結果を基に、LINEを読んだことによる満足度を成果指標とする。 令和3年度以降の読者登録者数は、年度末時点での登録者数を実績とする。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		読者アンケートに基づく満足度は回答数の影響もあり若干下がったが、配信登録件数は増えたため								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点	3.75		
	平和		16									

事前評価の考え方	内容について民間が発信する情報の活用を検討する必要がある	部局の考え方	必要としている人に必要な情報をプッシュ型で送る必要がある
----------	------------------------------	--------	------------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	LINEの仕様を踏まえた配信方法を検討し、随時改善していく必要がある。	中長期	子育てに役立つ魅力的な情報を発信するため、恒常的に配信内容を更新する必要がある。
	第三者の指摘等	平成30年3月の市議会福祉環境委員会において、LINEによる情報配信の要望があった。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	妊娠・出産・子育ての不安や負担感を軽減し、安心して出産や子育てができるよう、お腹の中の赤ちゃんや生まれた後の成長に応じたタイムリーな情報及びアドバイスを配信する必要がある。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
令和元年度よりLINEによる配信を開始したが、LINEの仕様に適した文量や配信方法について原稿作成元の委託先とも協議し検討していく。また、毎年4月に行う配信原稿の更新時には、原稿内容や配信時期を見直し、適切な情報を配信していく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別

補助金等

市の裁量

○

整理番号

36

施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	部局	こども未来部
事業名	3126	こども広場・支援センター・ファミリーサポートセンター運営事業	課	保育・幼稚園課
補助金等名	子ども・子育て支援交付金		区分	交付金
終期設定	なし	開始年度	平成10年度	終了年度
根拠法令等	児童福祉法第6条の3第6項、同条第14項、子ども・子育て支援法第59条第9号、同条第12号			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	核家族化や地域のつながりの希薄化、自分の生まれ育った地域以外での子育ての増加などを背景に、子育てに周囲の手助けを求めにくくなっている。子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応すること、及び働く人々の仕事と子育て等の両立を支援する必要がある。	新型コロナウイルス感染症の長期化により、これまで以上に地域とのつながりが希薄化し、特に核家族や転入者などが相談や周囲に手助けを求めにくくなっていることから、子育て中の親の孤独感や不安感を解消すること及び働く人々の仕事と子育て等の両立を支援する必要がある。	
	目的	地域の子育て支援機能の充実を図り、保護者の子育てに関する不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。	保護者の子育てに関する不安感等の緩和、及び子どもが健やかに育つこと。	
	目標	親同士の交流の促進と子育てに関する相談に応じることで、保護者の不安感等の緩和や子育て力の向上を図る。また、子育て支援の相互援助活動を通して、仕事と子育ての両立がしやすくなる環境を整える。	新型コロナウイルス感染症により外出控えをしている親同士の交流の促進と子育てに関する情報提供や相談に応じることで、保護者の不安感等の緩和や子育て力の向上を図る。また、子育て支援の相互援助活動を通して、仕事と子育ての両立がしやすくなる環境を整える。	
	内容	市内2箇所のこども広場と公立の地域子育て支援センター（7箇所）における親子の交流の場の提供、子育て相談や子育て情報の提供、講演会・講習会等を行う。子育て相互援助活動の依頼会員（児童の預かり等の援助を受けることを希望する者）と、提供会員（当該援助を行うことを希望する者）との連絡、調整を行う。	感染拡大時でもオンラインによる保護者の交流促進や子育てに関する相談及び遊び方の助言など情報提供等を行う「こども広場」、児童の預かり等の子育て相互援助活動に関する連絡・調整を行う「ファミリー・サポート・センター」の運営委託事業を実施し、子育ての相互援助を促進する。また、公立保育所等に併設している「地域子育て支援センター」の運営のより、交流と相談の場を提供する。	
備考	地域子育て支援センターは、国の地域子育て支援拠点事業に基づき、公立7か所のほか私立保育所10か所に併設			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	97,510	105,141	114,562	137,917	145,768	151,377	156,035	
	共済費	6,724	7,689	7,684	10,683	13,962	13,084	13,785	
	賃金	43,015	49,566	48,802	68,621	73,358	68,006	72,348	
	委託料	46,638	46,638	56,328	56,881	56,881	61,217	63,638	
	特定財源	国・県支出金	51,506	57,915	61,277	62,710	63,399	69,196	80,017
	その他		500						
	一般財源	46,004	46,726	53,285	75,207	82,369	82,181	76,018	
	決算(R4は見込)	96,933	109,337	123,484	136,792	138,059	142,134		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→			
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	こども広場・支援センター利用延べ人数	人	目標	141,000	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000
			実績	130,756	132,849	113,765	54,969	55,051	67,075	
成果・効果	こども広場・支援センター利用延べ人数	人	目標	141,000	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000
			実績	130,756	132,849	113,765	54,969	55,051	67,075	
成果・効果指標の説明										
<p>成果指標は、「当該施設を利用したことにより、子育ての不安や悩みが解消した保護者の割合」が望ましいものの、数値化が困難なことから、活動指標である利用延べ人数を代替的な成果指標として設定した。</p> <p>目標値は、昨今の少子化に加え3歳未満児の保育所等入所児童数が増加しており、こども広場等を主に利用している未就園児童数が減少していることから、過去の実績（H27～29）の平均値とした。</p>										
達成状況の評価		評価の理由								
B		<p>こども広場及び地域子育て支援センターは、新型コロナウイルス感染症の影響により人数や利用回数を制限したが、オンラインを活用したおしゃべり会や相談対応、情報発信など親の孤立化を防ぐための工夫をした。また、前年度よりも利用者を増やしていることを考慮し、概ね目標どおりと評価した。</p>								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		4		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		4		陸上資源		—		全体	実施手段	
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		3.75				
	平和		3								

事前評価の考え方	専任職員（子育てコンシェルジュ）の成果を検証する必要がある	部局の考え方	—
----------	-------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	子育て支援センターは保育士を配置することが望ましいが、人材の確保が困難であるため講習を受けた子育て支援員を配置して運営している。	中長期	こども広場について、移転改築や他の公共施設との複合化の可能性について検討する。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	こども広場利用者アンケート結果では、概ね好評を得ている。引き続き、乳幼児親子の遊びや交流の場を提供するとともに、令和元年度からこども広場に配置した子育てコンシェルジュを中心に保護者からの相談等に応じ、更なる子育て支援の充実を図る。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
<p>子育て支援センターの人材確保に努める。</p> <p>こども広場については、移転改築や他の公共施設との複合化も視野に入れ、多様な可能性を検討していく。</p>				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	37
------	------	------	---	------	----

施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	部局	保健福祉部		
事業名	4396	不妊治療費助成事業	課	保健所健康課		
補助金等名	長野市不妊治療を希望する方の応援事業助成金		区分	補助金		
終期設定		開始年度	平成16	年度	終了年度	年度
根拠法令等						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	R4年度から不妊治療に保険が適用されたことに伴い、県の補助事業が廃止されたことを受け、本市独自の新たな助成制度を創設したもの	R4年度から不妊治療に保険が適用されたことに伴い、県の補助事業が廃止されたことを受け、本市独自の新たな助成制度を創設したもの	記載不要
	目的	子をもちたいと願う市民が不妊治療を受ける際の、経済的負担の軽減を図る。	子をもちたいと願う市民が不妊治療を受ける際の、経済的負担の軽減を図る。	記載不要
	目標	多くの希望者が不妊治療を受診すること。	多くの希望者が不妊治療を受診すること。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 医療保険が適用された不妊治療のうち、生殖補助医療及び男性不妊治療を対象として、1回の治療につき自己負担額の3分の1を、15万円を上限に助成する。		
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	79,560	74,835	75,585	88,038	178,961	171,161	34,289	
	需用費	10	10	10	10	10	10	10	
	役務費	50	50	50	53	51	51	59	
	扶助費	79,500	74,775	75,525	87,177	178,900	171,100	34,220	
	特定財源	国・県支出金	39,780	37,417	37,792	44,019	89,480	85,580	
		その他							
	一般財源	39,780	37,418	37,793	44,019	89,481	85,581	34,220	
決算(R4は見込)		76,699	83,780	80,017	88,245	171,175	42,486		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→			
算出根拠		対象件数は前々年度の申請件数を参考に積算 単価はR4年度までは、1件の補助上限額30万円を基準として積算 (R5年度からは、保険診療に対応して@30万円×0.3×1/3を基準単価)							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	令和4年度予算は、旧制度 (自費診療の不妊治療に対する県補助金を活用した助成) で予算計上したが、R4年4月から不妊治療に保険が適用され、県補助金が廃止されたことを受け、新たに市単事業で助成制度を創設して対応した。助成の対象額が保険診療となり減少したことから、決算額も予算から大幅な減となったもの。								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	市内の不妊治療実施医療機関数	箇所	目標	—	—	—	—	4	5
			実績	3	3	3	3	4	4
成果・効果	申請件数	人	目標	—	—	—	—	500	500
			実績	427	493	457	479	742	339

成果・効果指標の説明

多くの希望者が不妊治療を受けるには、治療可能な医療機関が近隣に多く存在する環境が望ましいことから、不妊治療実施医療機関数を活動指標とする。成果・効果指標については、不妊治療の受診者のうち、実際に把握可能な市補助金の申請件数を指標とするもの。

達成状況の評価	評価の理由
C	申請件数は目標を下回っており、令和3年度以前の旧制度との比較でも低い水準にある。令和3年度は申請件数が例年より多かったことの影響も考えられる。
目標を下回る	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	環境	水・衛生	6	経済	経済成長と雇用	8	
	飢餓	2		エネルギー	7		インフラ、産業化、イノベーション	9	
	保健	3		気候変動	13		持続可能な都市	11	
	教育	4		海洋資源	14		持続可能な生産と消費	12	
	ジェンダー	5		陸上資源	15		全体	実施手段	17
	不平等	10					4		
	平和	16							
				該当するゴールの平均評価点		4.00			

事前評価の考え方	部局の考え方
----------	--------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	不妊治療に保険が適用されて間もないため、保険診療のことを知らないまま、治療費が高額という従来のイメージが引き続き残っていることが懸念される。	中長期	今後、制度面が浸透しても申請件数に改善が見られない際は、保険適用外の不妊治療など助成対象の拡大を検討していく必要がある。
	第三者の指摘等	不妊治療に保険適用されて以降、旧助成制度では助成対象となっていた治療のうち、一部で助成を受けられなくなったケースがある。該当の治療を受ける市民から、助成を望む声が寄せられている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	不妊治療に保険適用されて間もないことから、現行の保険診療への助成を継続する中で、事業の有効性を検証していく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
令和5年度は、適切な機会を捉え、保険診療の制度や市の助成金について、一層の周知を図っていく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 補助金等 市の裁量 ○

整理番号 38

施策名	2-1-2	子どもの成長を育む環境の充実	部局	こども未来部
事業名	3371	私立保育所特別保育事業補助金（補助単価の増額）	課	保育・幼稚園課
補助金等名	長野市特別保育事業補助金（障害児保育事業）		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	子ども・子育て支援法、長野市特別保育事業補助金交付要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
背景 目的 目標 内容 備考	事業を実施することとなった理由			
	発達特性があり、特別な支援を必要とする児童に対しては、その特性に合わせて必要な支援を早期に開始することが重要である。このため、私立保育所等に在籍する障害児・発達特性を持つ児童を保育する加配保育士の人件費補助を行うもの。	発達特性があり、特別な支援を必要とする児童は、その認知度が近年上がってきており増加傾向である。障害児保育体制の一層の充実を図り、安心して子育てができるよう、保護者支援を充実させていく必要が増している。		記載不要
	目的＝めざす価値			
	・私立保育所等での、対象園児の受入拡大と、支援が必要な児童の保育を行う保育士の確保や、障害児に対する保育の質の向上を支援する。 ・対象児童の小学校入学にあたり、切れ目ない支援の実現を図る。	・私立保育所等での対象園児の受入拡大と、支援が必要な児童の保育を行う保育士の確保や、障害児に対する保育の質の向上を支援する。 ・対象児童の小学校入学にあたり、切れ目ない支援の実現を図る。		記載不要
	目標＝めざす状況			
障害児支援の環境づくりに積極的に取り組むことにより、子どもの成長を育む環境と安心した子育て環境の充実を図る。	障害児支援の環境づくりに積極的に取り組むことにより、子どもの成長を育む環境と安心した子育て環境の充実を図る。		記載不要	
事業の具体的な内容				
障害の有無や特性の程度を客観的に判断する必要があるため、特別児童扶養手当の支給対象者、障害・療育手帳所持者、医師の診断書があるなど、医療的証明等に基づき申請を受け付け、在籍する園等に補助を行っている。障害の程度等により、補助区分を3段階に分け、補助単価を設定している。	令和4年度から、補助単価を国の手厚い配置基準（障害児2人に対して保育士1人）や、他の中核市平均及び県内他市の単価に近づけるよう見直しを行って、障害児保育のさらなる充実を図った。		記載不要	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	24,085	26,698	26,411	33,884	27,737	36,742	36,742
	負担金補助及び交付金	24,085	26,698	26,411	33,884	27,737	36,742	36,742
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	24,085	26,698	26,411	33,884	27,737	36,742	36,742
決算(R4は見込)		24,072	23,865	26,192	33,441	27,152	32,180	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	見直し	→
算出根拠		長野市の新規採用保育士の給与月額、国の保育士配置基準（概ね障害児2人に対し保育士1人）にするための費用などを基に算出。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和4年度から、3段階の補助単価を 市単Ⅰ（重度）75,170円→90,720円、市単Ⅱ（中度）37,580円→45,360円、市単Ⅲ（軽度）18,790円→22,680円にそれぞれ引き上げた。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動		円	目標						
			実績						
成果・効果		円	目標						
			実績						
<p style="text-align: center;">成果・効果指標の説明</p> <p>対象児童の人数や申請の件数、補助金額の増加が当事業の成果・効果を判断することにつながることは必ずしも言えないため、成果・指標の設定は行わず、個々の申請において内容の精査・対応を行い補助につなげることを目標とする。</p>									
達成状況の評価		評価の理由							
B		個々の申請について、診断書等により申請内容を精査した上で迅速な対応を行い、障害児保育の充足につなげることができた。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	—
	飢餓		2	—
	保健		3	—
	教育		4	4
	ジェンダー		5	—
	不平等		10	—
	平和		16	4
環境	水・衛生		6	—
	エネルギー		7	—
	気候変動		13	—
	海洋資源		14	—
	陸上資源		15	—
経済	経済成長と雇用		8	—
	インフラ、産業化、イノベーション		9	—
	持続可能な都市		11	—
	持続可能な生産と消費		12	—
全体	実施手段		17	4
該当するゴールの平均評価点				4.00
事前評価の考え方		部局の考え方		

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	基本的に市単独の事業であり、さらなる補助単価見直しに伴う財源確保に困難がある。	中長期	令和4年度に補助単価の引き上げを行ったが、他の中核市や県内他市の単価と比較しても低い状態がなお続いており、障害児保育に対する適切な補助ができていない状況である。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	充実した保育の提供や児童の発達を支援するため、加配保育士を配置するための適切な補助単価を設定していく必要がある。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
引き続き、充実した保育サービスの提供が行えるよう私立保育所等に対して支援を行っていくことで、質の高い保育の提供に寄与していく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号

39

施策名	2-1-3	社会的援助を必要とする家庭等の自立支援	部局	こども未来部
事業名	3277	子ども家庭総合支援拠点運営事業	課	子育て家庭福祉課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度 令和2 年度	終了年度	年度
根拠法令等	児童福祉法第10条の2、児童虐待防止対策体制総合強化プラン（平成30年12月18日児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議決定）			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	平成28年児童福祉法の改正で、市区町村に子ども及び妊産婦の福祉に関する支援を行う、拠点設置を努力義務とした。	国プランで、平成31年度から令和4年度までの4年間で全市区町村に子ども家庭総合支援拠点を設置することとした。	
	目的	目的=めざす価値 子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、専門的な相談対応等による継続的なソーシャルワークを行う。	子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、専門的な相談対応等による継続的なソーシャルワークを行う。	
	目標	目標=めざす状況 子どもの権利を擁護するために、子どもの福祉に関する支援等に係る業務を行う。	子どもの権利を擁護するために、子どもの福祉に関する支援等に係る業務を行う。	
	内容	事業の具体的な内容 児童虐待を防止する体制を強化するため子育て支援課を「子ども家庭総合支援拠点」に位置付け、専門職員の配置等により常に市民に寄り添った児童虐待への早期対応や支援を要する家庭への相談及び継続的な支援を行う。 ・(新)資格を有する専門職員の配置 ・(新)弁護士や有識者のアドバイスによる困難ケースへの対応 ・(新)児童家庭相談システムの導入 ・家庭児童相談員の配置など		
備考				

3 予算等 (単位：千円)


















年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算				8,759	11,302	12,545	12,747	
	報酬				4,661	4,445	5,061	5,134	
	共済費				874	891	1,015	1,051	
	賃借料				793	4,281	4,281	4,563	
	特定財源	国・県支出金				3,919	4,122	6,057	6,240
	一般財源	その他				4,840	7,180	6,488	6,507
決算(R4は見込)					6,673	10,688	12,730		
事業の始期・終期					開始	→			
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	実務担当者会議の開催回数	回	目標			36	36	36	36
			実績			18	18	36	
成果・効果	虐待による児童の死亡数	人	目標			0	0	0	0
			実績			0	0	0	
成果・効果指標の説明									
関係機関が連携して児童虐待等に速やかに対応し、要保護児童の早期発見や適切な保護につなげるため、実務担当者会議を開催している。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		関係機関が常に連携し情報交換を行うことで児童虐待による悲惨な事件を未然に防いでいる。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		4	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		4		陸上資源		-		全体	実施手段	
	不平等		4						該当するゴールの平均評価点		3.83
	平和		4								

事前評価の考え方	必要な家庭の支援につなげていく必要がある	部局の考え方	関係機関が連携して対応することでの確な支援が実施できる
----------	----------------------	--------	-----------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	問題を抱えた子どもや妊産婦の実態把握に努め、必要な情報を提供する。	中長期	調査及び指導からその他の必要な支援に係る業務を適切に行い、支援拠点が福祉、保健・医療、教育等の関係機関と連携しながら支援を行っていく。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	専門職員の配置等により、常に市民に寄り添った、児童虐待への早期対応や支援を要する家庭への相談及び継続的な支援を、引き続き着実に実施する。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
長野市要保護児童対策協議会と連携しながら、支援を必要とする家庭を漏れなく支援していく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 **事務事業** 市の裁量

整理番号

40

施策名	2-1-3	社会的援助を必要とする家庭等の自立支援	部局	こども未来部
事業名	3327	養育支援訪問事業	課	子育て家庭福祉課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度	平成21	年度
			終了年度	年度
根拠法令等	児童福祉法第6条の3第5項 長野市要支援児童等に対する育児支援等実施要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	様々な事情により、地域社会から孤立しがちな子育て家庭や、公的な支援に繋がりを持たない家庭、妊娠や子育てに不安を持ち支援を希望する家庭が存在する。	様々な事情により、地域社会から孤立しがちな子育て家庭や、公的な支援に繋がりを持たない家庭、妊娠や子育てに不安を持ち支援を希望する家庭が存在する。	
	目的	目的=めざす価値 支援者がなく、育児不安を抱える保護者等の家庭を訪問し、養育に関する支援を行うことで、家事や育児の負担の軽減等を図り、児童虐待を防止する。	支援者がなく、育児不安を抱える保護者等の家庭を訪問し、養育に関する支援を行うことで、家事や育児の負担の軽減等を図り、児童虐待を防止する。	
	目標	目標=めざす状況 本事業の利用前後で、保健師が利用者とは話し、養育環境の改善状況を評価しており、本事業の利用によって育児の負担感や虐待リスクが軽減されることを目指す。	本事業の利用前後で、保健師が利用者とは話し、養育環境の改善状況を評価しており、本事業の利用によって育児の負担感や虐待リスクが軽減されることを目指す。	
	内容	事業の具体的な内容 【平成30年度まで】 主に新生児訪問等の母子保健事業を通じ、養育を支援することが特に必要と認められる家庭に支援員を派遣し、家事・育児を支援する。 支援対象：特定妊婦、乳幼児のいる家庭 支援時間：1日2時間、週2日を限度 支援期間：原則3ヶ月	母子保健事業等を通じ、養育を支援することが特に必要と認められる家庭に対し、その養育が適切に行われるよう、当該居宅に支援員を派遣し、育児及び家事の援助を行う。 ・支援期間等：3か月間、週2日、1日2時間を限度	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	4,390	4,528	7,209	7,209	6,651	6,885	8,900
	委託料	4,390	4,528	7,209	7,209	6,651	6,885	8,900
	特定財源							
	国・県支出金	3,312	3,018	4,804	4,804	4,432	4,588	5,932
	その他							
	一般財源	1,078	1,510	2,405	2,405	2,219	2,297	2,968
	決算(R4は見込)	4,752	4,433	6,196	5,600	7,609	8,118	
事業の始期・終期		→	見直し	見直し	→	→		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和3年度、4年度は利用者の増加により決算額が当初予算額を上回った。令和5年度は近年の利用希望者の増加と委託業者が2者から3者に増えることを考慮し予算の算出をした。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	実支援家庭数	世帯	目標	60	60	72	72	72	100	100
			実績	63	59	80	72	100	119	
成果・効果	支援の利用前後で「エンジンバラ産後うつ質問票」の点数を比較し、改善した割合	%	目標	70	70	70	70	70	70	70
			実績	60	64	67	68	68	68	


















成果・効果指標の説明

本事業利用前に、保健師が養育者の様々な問題を確認するため「エンジンバラ産後うつ質問票（EPDS）」を用いて、うつ、不安、症状の程度、家事・育児機能を評価している。本事業の継続利用時にも、可能な限り同質問票を実施していることから、本事業利用前後の点数を比較し、点数が改善した家庭の割合を指標とすることで、本事業の目的である養育者の負担軽減、養育環境の改善が判断できる。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	支援対象となる家庭数が増加したが、健康課と委託事業者と連携し、養育の支援が特に必要な家庭に対し、支援員を派遣し、育児・家事の支援を行うことが出来た。また、支援開始前後のエンジンバラ産後うつ質問票の点数を比較した結果、点数が改善するなど、養育環境の改善が見られたため。

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		4	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		4		陸上資源		-		全体	実施手段	
	不平等		4						該当するゴールの平均評価点	3.83	
	平和		3								

事前評価の考え方	必要な家庭の支援につなげていく必要がある	部局の考え方	必要な家庭に支援を行い、子育ての負担軽減につなげる。
----------	----------------------	--------	----------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	支援が必要な家庭にも拘わらず、支援に繋がっていない家庭について、保健師や関係機関との連携により支援に繋げていく必要がある。	中長期	支援を必要とする家庭の要望に応えるためには、複数事業者への委託が出来ない場合、支援員が不足することが考えられる。
	第三者の指摘等	令和元年度包括外部監査において、委託事業者に対し、事業の方針や趣旨を確認し、必要な研修の機会を契約期間ごとに持つべきであるとの指摘を受けた。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	平成31年度、児童虐待防止の更なる推進のため、不適切な養育状態にある家庭など、特に支援が必要と認められる家庭等を新たに対象に加えるとともに、支援期間の延長を行うこととした。今後、支援対象者と支援期間の拡大による効果を検証していく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
平成31年度に支援対象者と支援期間を見直し、より利用し易い事業となったことから、今後は、母子保健事業を行う保健師をはじめ、長野市要保護児童対策協議会と連携しながら、支援を必要とする家庭が漏れなく本事業を利用できるよう、関係機関等への周知を図っていく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 **事務事業** 市の裁量

整理番号

41

施策名	2-1-3	社会的援助を必要とする家庭等の自立支援	部局	こども未来部
事業名	3155	ひとり親家庭子どもの生活・学習支援事業	課	子育て家庭福祉課
補助金等名			区分	
終期設定		開始年度 平成28 年度	終了年度	年度
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、長野市ひとり親家庭子どもの生活・学習支援事業実施要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			記載不要
	ひとり親家庭の貧困の連鎖を防止するとともに、孤立を防止するため。	ひとり親家庭の貧困の連鎖を防止するとともに、孤立を防止するため。		
	目的=めざす価値			記載不要
	生活習慣及び学習習慣の習得	生活習慣及び学習習慣の習得		
	目標=めざす状況			記載不要
ひとり親家庭の児童に対し、学習支援等を行うことで、児童の生活の向上を図る。	ひとり親家庭の児童に対し、学習支援等を行うことで、児童の生活の向上を図る。			
事業の具体的な内容			記載不要	
ひとり親家庭の小・中学生を対象に、学習習慣の習得と生活向上を図るため、学習支援を行う。 ・対象 小学4年から中学3年までの児童・生徒	ひとり親家庭の小・中学生を対象に、学習習慣の習得と生活向上を図るため、学習支援を行う。 ・対象 小学4年から中学3年までの児童・生徒			
備考				

3 予算等 (単位：千円)


















年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	14,656	12,583	12,971	12,875	11,605	13,171	13,171
	需用費・使用料	201	431	434	334	186	194	194
	役務費	82	164	164	168	168	126	126
	委託料	14,373	11,988	12,373	12,373	11,251	12,851	12,851
	特定財源	7,328	6,292	6,486	6,438	5,802	6,585	6,585
	その他							
	一般財源	7,328	6,291	6,485	6,437	5,803	6,586	6,586
	決算(R4は見込)	14,189	10,965	11,104	11,077	5,828	15,133	
事業の始期・終期								
算出根拠		子どもの生活・学習支援事業委託：市内14箇所を対象児童に週一回ずつ支援						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和3年度に新型コロナまん延防止等重点措置の適用を受け、1月下旬で公民館での受講は終了したことにより生じた補助金過支給分の返還(4,452千円)が生じたため、令和4年度は予算額と決算額に乖離が生じた。						

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	受講者数	人	目標	300	225	225	225	225	225	225
			実績	155	124	129	116	84	82	
成果・効果	受講率（受講者／申込者）	%	目標	100	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	100	100	
成果・効果指標の説明										
平成28年度の開始時、定員を大幅に超える申込みがあり、多くの児童に受講を断念させてしまっている。希望者が全員受講でき、かつ、無駄も生じないことが望ましい。このため、定員に対し、実際に受講している児童の数の比率が100%となることを目標とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		学習支援については受講者数が減少しているものの、実施方法を見直すことで、希望者全員を受け入れることができたため。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		4	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		4		陸上資源		-		全体	実施手段	
	不平等		4						該当するゴールの平均評価点		3.83
	平和		4								

事前評価の考え方	部局の考え方	貧困の連鎖を断ち切るためには学習の習慣付けが必要である
----------	--------	-----------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	定員にゆとりがあるため、周知・申し込みについて工夫する。	中長期	学習習慣が身につくまで、途中で辞める児童がでないように工夫する。
	第三者の指摘等	財政課から、学習支援については今後の事業拡大に関する予算増加は困難なため、現状予算の中で効率よく運営するよう指摘されている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	事業開始当初問題になった申込者の受け入れができない状況は、翌年の平成29年度から改善され現在も継続できている。貧困の連鎖からの脱却には学習習慣を身に付け、社会参加することが必要不可欠であることから、継続して実施していく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
平成29年度から問題なく本事業を行えているため、引き続き事業の維持に努める。一方で申込者が減少していることから、本事業の趣旨を基本としつつ、利用者ニーズの把握に努める。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号 42

施策名	2-1-3	社会的援助を必要とする家庭等の自立支援	部局	こども未来部
事業名	3458	親子関係スキルアップ事業	課	子育て家庭福祉課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	令和元	年度
			終了年度	年度
根拠法令等				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	こども相談室の相談事業で、子どもの行動にストレスを感じたり、対応に不安を抱えている相談が多いため。	こども総合支援センターの相談事業で、子どもの行動にストレスを感じたり、対応に不安を抱えている相談が多いため。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 育児不安や子育てのストレスが減少し、子どもとの関係が良好になる。	育児不安や子育てのストレスが減少し、虐待の予防につながる。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 講座に参加することで、子どもとの関わり方を保護者が知り、育児不安が減少する。	講座に参加することで、子どもとの関わり方を保護者が知り、育児不安が減少する。	記載不要
	事業の具体的な内容			
	内容	子育て方法等のスキルアップを図るため、子育てに悩みや難しさを感じている保護者を対象に、子どもの行動の理解や子どもとの接し方、自分自身をコントロールする方法等を学習する講習会(ペアレント・トレーニング)を開催する。 ・6回シリーズの講習会を年間3コース開催	子育て方法等のスキルアップを図るため、子育てに悩みや難しさを感じている保護者を対象に、子どもの行動の理解や子どもとの接し方、自分自身をコントロールする方法等を学習する講習会(ペアレント・トレーニング)を開催する。 ・4回シリーズの講習会を年間3コース開催	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算			718	783	314	208	204	
	報償費			630	70	280	180	180	
	消耗品費			45	45	24	24	24	
	役務費			43	38	10	4		
	特定財源	国・県支出金				390			
	その他								
	一般財源				198	314	208	204	
	決算(R4は見込)			707	610	300	208		
事業の始期・終期				開始	→	→	→		
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	R2からR3にかけて特定財源が減少したため、講座回数を減らした。								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	参加人員	人	目標		45	60	40	40	40
			実績		54	50	16	31	
成果・効果	1講座4回の講習会に全部参加できた人員	人	目標		45	48	32	32	32
			実績		18	39	10	17	
成果・効果指標の説明									
本事業は育児に不安がある、子どもとの関わり方がうまくできないなど、子育てに不安がある保護者を対象に、子どもとの関わり方やコミュニケーションの取り方を学び、育児不安を解消してもらうために開催しており、1講座4回の全ての講習会に参加した人で評価する。(H31は6回シリーズで実施)									
達成状況の評価		評価の理由							
B		申込人員は目標を下回った。子育ての不安や困難を抱えている保護者を対象とするため、フォロー事業で関わる中で個別に周知していく方法が中心になる。グループワーク、宿題をすることで理解を深めていく内容のため、1講座4回参加することが効果的である。							
目標を下回る		しかし、4回の講習会に参加することが難しくなっている。							

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	—
	飢餓		2	—
	保健		3	4
	教育		4	—
	ジェンダー		5	4
	不平等		10	4
	平和		16	4
環境	水・衛生		6	—
	エネルギー		7	—
	気候変動		13	—
	海洋資源		14	—
	陸上資源		15	—
経済	経済成長と雇用		8	—
	インフラ、産業化、イノベーション		9	—
	持続可能な都市		11	—
	持続可能な生産と消費		12	—
全体	実施手段		17	3
該当するゴールの平均評価点			3.80	

事前評価の考え方	市民のニーズと開催の周知を検討する必要がある。	部局の考え方	子育てに対する不安を感じている保護者のニーズをとらえ実施していく。
----------	-------------------------	--------	-----------------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	孤立し育児に不安を感じている保護者にとってどのように情報を提供するかが課題	中長期	参加者の育児に対する姿勢の変化の検証
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	核家族化、少子化等が進むことで、育児を担う保護者が孤立し育児に不安を感じている保護者が今後増えていくと考えられることから、保護者支援を行うためにも継続が必要である。また、子どもの特性等で子育てが難しいなどの問題のあるため、子育てスキルを学ぶ事は、子どもにイライラして手が出してしまう等の虐待の予防にもつながる。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
教室の効果を保護者の満足度や行動変容のきっかけになるか等を検証することで教室の内容、実施方法等を検討していく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 補助金等 市の裁量 ○

整理番号

43

施策名	2-1-3	社会的援助を必要とする家庭等の自立支援	部局	こども未来部
事業名	3155	ひとり親家庭自立支援給付金事業	課	子育て家庭福祉課
補助金等名	高等職業能訓練促進給付金, 自立支援教育訓練給付金, 高卒程度認定試験合格支援給付金		区分	交付金
終期設定	開始年度	平成15	年度	終了年度
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、長野市自立支援教育訓練給付金実施要綱、長野市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	ひとり親家庭は、生計を維持するのに十分な収入を得るのが困難な場合があるため、経済的な自立を支援する必要がある。	ひとり親家庭は、生計を維持するのに十分な収入を得るのが困難な場合があるため、経済的な自立を支援する必要がある。	記載不要
	目的=めざす価値		
	資格を取得し経済的に自立することにより、母子家庭又は父子家庭の経済的自立促進を図る。	資格を取得し経済的に自立することにより、母子家庭又は父子家庭の経済的自立促進を図る。	記載不要
	目標=めざす状況		
修業者が生計を維持しながら履修を修了し、スキルを身に付けて就職又は現職場での待遇等向上に資する。	修業者が生計を維持しながら履修を修了し、スキルを身に付けて就職又は現職場での待遇等向上に資する。	記載不要	
内容	事業の具体的な内容		
	高等職業訓練促進給付金事業：就職に有利な資格取得のため、一定期間、看護学校等の養成機関で修業する場合に、生活の負担の軽減を図るため給付金を支給する。 自立支援教育訓練給付金事業：就業に結びつく可能性の高い資格取得（介護職員初任者研修課程等）のために受講した講座代金の一部を給付する。	高等職業訓練促進給付金事業：就職に有利な資格取得のため、一定期間、看護学校等の養成機関で修業する場合に、生活の負担の軽減を図るため給付金を支給する。 自立支援教育訓練給付金事業：就業に結びつく可能性の高い資格取得（介護職員初任者研修課程等）のために受講した講座代金の一部を給付する。	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)


















年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	29,461	37,636	46,603	34,680	29,108	45,541	45,679	
	扶助費	29,461	37,636	46,603	34,680	29,108	45,541	45,679	
	特定財源	国・県支出金	22,096	28,227	34,953	26,010	21,830	34,156	34,260
		その他							
	一般財源	7,365	9,409	11,650	8,670	7,278	11,385		
決算(R4は見込)		25,248	27,883	28,547	14,078	32,033	31,447		
事業の始期・終期		見直し	見直し	→	→	→			
算出根拠		自立支援教育訓練給付金：受講料の4割～6割を給付 高等職業訓練促進給付：70,500円/月～100,000円/月を給付							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	高等職業訓練促進給付金受給者数	件	目標	24	32	32	32	32	32	32
			実績	24	27	31	24	29	26	
成果・効果	高等職業訓練促進給付金を受給し養成機関を修了した者に占める就業者の割合	%	目標	100	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	100	100	
成果・効果指標の説明										
高等職業訓練促進給付金を受給し、養成機関で所定の課程を修了した者のうち、取得した資格・免許を活用して就業した者の割合を成果指標とする。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		受給者数が昨年度より減少したが、給付金受給者が資格を取得し、確実に就職に繋がっていることが認められるため。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		4	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		4		陸上資源		-		全体	実施手段	
	不平等		4						該当するゴールの平均評価点		4.00
	平和		4								
事前評価の考え方				部局の考え方	ひとり親世帯を支援することで経済的な自立を支援する必要がある						

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	受給者数は横ばい状態であり、更に広く周知を図り、利用を呼び掛けていく必要がある。	中長期	関係機関と連携することで更に利用促進を図る必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	給付金支給による資格取得者が就職に繋がっていることが認められるため。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
毎年児童扶養手当受給者へ郵送による周知を行うなど、必要な人に支援が繋がるよう取り組む。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 補助金等 市の裁量 ○

整理番号

44

施策名	2-1-3	社会的援助を必要とする家庭等の自立支援	部局	こども未来部
事業名	3153	ひとり親家庭児童通学費援護金支給事業	課	子育て家庭福祉課
補助金等名	ひとり親家庭児童高等学校通学費援護金		区分	交付金
終期設定	なし	開始年度	平成5	年度
			終了年度	年度
根拠法令等	長野市ひとり親家庭児童高等学校通学費援護金支給要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	ひとり親家庭の保護者は、仕事と家事の両立しなければならず、就労時間が制限されることから、安定した収入が得られないため、経済的に困窮している。	派遣法が制定されたことにより、就労の機会は増えたものの、常勤雇用の保護者は少なく、未だに経済的に困窮している。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	通学に係る費用を支援することで経済的負担を軽減する。	通学に係る費用を支援することで経済的負担を軽減する。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	通学費用を支援することで、ひとり親家庭の経済的負担の軽減につながり、児童が希望する高等学校に進学することができる。	通学費用を支援することで、ひとり親家庭の経済的負担の軽減につながり、児童が希望する高等学校に進学することができる。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	高等学校等に通学する児童を養育するひとり親家庭の経済的な負担の軽減を図るため、通学に要する費用について支援する。 ・支援内容 バス・電車の通学定期券に相当する額の1/2の額を給付（支給上限は月額5千円）	高等学校等に通学する児童を養育するひとり親家庭の経済的な負担の軽減を図るため、通学に要する費用について支援する。 ・支援内容 バス・電車の通学定期券に相当する額の1/2の額を給付（支給上限は月額5千円）	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	10,195	10,093	9,726	9,950	8,836	8,836	6,165
	扶助費	10,195	10,093	9,726	9,950	8,836	8,836	6,165
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	100	100	100	100	100	100	100
	一般財源	10,095	9,993	9,626	9,850	8,736	8,736	6,065
	決算(R4は見込)	7,901	8,931	8,244	8,605	7,546	3,559	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		<p>・少子化に伴い、年々児童数が減少していること、また、令和4年度からは学校を通じての申請から保護者が直接申請するよう運用を変更したため、認定の見込みがない人からの申請が減少し、全体の申請者数が減少した。</p> <p>・令和4年度から支給額を購入実績に応じて支払うこととし、長期休み等で定期券を購入しない期間は対象外としたため、総支給額（決算額）が減少した。</p>						

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	申請者数	人	目標	250	250	250	250	250	250	250
			実績	251	247	230	234	224	149	
成果・効果	支給割合（受給者数／申請者数）	%	目標	65	65	65	65	65	65	65
			実績	57.4	69.2	67	68.4	62	71.8	
成果・効果指標の説明										
通学費援護金の申請者数に対し、保護者の所得要件等を満たし支給した人数の割合を成果指標とする。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		申請者数は目標数に達しなかったものの、支給申請者数に対する支給した人数の割合は目標値を上回った。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		4	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		4		陸上資源		-		全体	実施手段	
	不平等		4						該当するゴールの平均評価点		4.00
	平和		4								

事前評価の考え方	事業効果を見極めるとともに行政の守備範囲を検討する必要がある	部局の考え方	通学費を理由に進学先の選択肢が狭められてしまうことがないようにするため支援は必要
----------	--------------------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	対象世帯等への案内・周知を、学校を通じて行わなくなったことから、支援が必要な児童に対して援護金が確実に支給できるよう、案内方法について検討していく必要がある。	中長期	通学費により進学先の選択肢を狭めることを防ぐための事業であるが、遠距離になるほど受給者の自己負担額が増大するため、上限額の設定を見直す必要があるかどうかが、検討する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	児童扶養手当受給世帯に対して制度の案内を直接送付し周知を図っており、通学先の選択肢を狭めないための支援が必要であるため。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
制度の案内を広報や子育てガイドブックへ掲載し周知を図る。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号

45

施策名	2-1-3	社会的援助を必要とする家庭等の自立支援	部局	こども未来部
事業名	3459	ひとり親家庭相談・交流事業	課	子育て家庭福祉課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	令和元	年度
			終了年度	年度
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
	事業を実施することとなった理由		
	ひとり親家庭は、仕事や家事等日々の生活に追われ、相談できる場がなく様々な悩みや不安を抱えている。また、互いの悩みを相談しあう機会がない。	ひとり親家庭は、仕事や家事等日々の生活に追われ、相談できる場がなく様々な悩みや不安を抱えている。また、互いの悩みを相談しあう機会がない。	記載不要
	目的＝めざす価値		
	日常生活の悩みや不安が解消され、親子間の絆を深めるとともに、仲間が増えることで充実した生活を送れるようにする。	日常生活の悩みや不安が解消され、親子間の絆を深めるとともに、仲間が増えることで充実した生活を送れるようにする。	記載不要
	目標＝めざす状況		
相談会に参加することで、日常生活における様々な課題が解消される。また、同じ境遇の仲間が増え互いの悩みを相談したり、情報交換ができるようになることで孤立しなくなる。	相談会に参加することで、日常生活における様々な課題が解消される。また、同じ境遇の仲間が増え互いの悩みを相談したり、情報交換ができるようになることで孤立しなくなる。	記載不要	
	事業の具体的な内容		
	孤立しがちなひとり親家庭を対象に、保護者間の相互交流と情報交換等を目的に交流会を開催する。併せて、ライフプランの設計や家計管理等の知識を得るための講座を開催する。更に弁護士やハローワーク等が生活や就業などの相談に応じる休日の相談会（ワンストップ相談会）を開催する。	・ワンストップ相談会は、8月の日曜開庁日に1回開催。 ・交流会及びライフプランセミナーは、コロナ禍の影響により令和4年度まで中止。今年度は内容を変更しての開催を検討する。	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算			1,153	785	555	263	121	
	報償費			361	261	121	121	121	
	需用費			240	100	50			
	使用料			180	178	246	132		
	特定財源	国・県支出金			175	130	60	60	60
	一般財源	その他			25	30	25	20	
	決算(R4は見込)			953	625	470	183	61	
事業の始期・終期				見直し	→	→			
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和2年度から令和4年度は、新型コロナウイルスの影響により交流事業は中止したほか、ワンストップ相談会も1回の開催としたため、予算額に対して決算額が乖離した。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	交流会参加世帯	世帯	目標			30	30	30	30
			実績			30	中止	中止	中止
成果・効果	参加者のアンケートに基づく満足度	%	目標			80	80	80	80
			実績			83.33	中止	中止	中止
成果・効果指標の説明									
交流会参加者に対しアンケート調査を実施し、参加者の満足度を成果指標とする。									
達成状況の評価		評価の理由							
中止のため評価できない		令和2・3年度に引き続き、令和4年度も新型コロナウイルスの影響により、中止。							
#N/A									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		4	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		4		陸上資源		-	全体	実施手段		3
	不平等		4				該当するゴールの平均評価点	3.83			
	平和		4								

事前評価の考え方	事業効果を見極めるとともに行政の守備範囲を検討する必要がある	部局の考え方	アンケートにより参加者の満足度を確認しつつ孤立しがちな親の交流の場の提供や相談対応を実施する必要がある。
----------	--------------------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	令和元年度に実施したアンケートの自由記載欄に、他の参加者に話しかけずらかったとの意見もあったため、内容の一部見直しが必要である。	中長期	継続してアンケート調査を実施することで、参加者のニーズを把握しながら、更に満足していただけるように検討する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	交流会について、参加者同士が交流しやすい内容とするほか、不安や悩み事を相談し、必要に応じて支援につなげることができる内容とすべきであるため。		
		具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）		
	交流会の場が、ひとり親家庭同士の関係づくりの場にとどまらず、不安や悩みごとの共有・解消や必要な支援につなげることのできる場となるよう、開催内容を見直しの上、10月頃をめどに交流会を実施できるよう検討を進める。			

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	46
------	------	------	---	------	----

施策名	2-2-1	高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進	部局	保健福祉部		
事業名	3205、3206、3207	高齢者生きがいづくり講座・グループ活動育成事業	課	高齢者活躍支援課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	昭和53	年度	終了年度	年度
根拠法令等	老人福祉法第13条、同2条の7 老人福祉センター設置運営要綱 (S52.8.1社老第48号厚生省社会局長通知の別紙1) 長野市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	高齢化社会を迎える中、高齢者の閉じこもりを防止するため。	人生100年時代を迎える中、高齢者がそれぞれの能力を生かして活躍する場をつくり、社会参加を促進するため。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 高齢者の自主グループ活動や地域福祉活動を促進すること。	自ら主体的に自主グループ活動や地域福祉活動に取り組む高齢者を増やすこと。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 心身の健康の向上を図る講座に参加し、主体的に趣味・友人との交流活動を行う高齢者が増えること。	心身の健康の向上を図る講座に参加し、主体的に趣味や友人との交流を含む社会参加をする高齢者が増えること。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 老人福祉センター及びふれあい交流ひろばにおいて、高齢者の各種相談に応じるとともに、生きがいづくりや介護予防に関する講座を実施する。また自主グループ活動や地域福祉活動の場を提供する。	老人福祉センター及びふれあい交流ひろばにおいて、高齢者の各種相談に応じるとともに、生きがいづくりや介護予防に関する講座を実施する。また自主グループ活動や地域福祉活動の場を提供する。	記載不要
備考	類似 3208 シニアアクティブルーム運営 高齢者活躍支援課 地域福祉活動の推進を図るとともに、高齢者の福祉の充実を図る (中心市街地)			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	160,097	159,284	170,268	171,499	174,427	173,146	174,941
	委託料	140,238	140,055	147,521	147,640	155,127	154,498	155,666
	需用費	8,205	7,638	11,315	11,058	9,632	9,319	9,758
	賃金 (R2~報酬)	5,447	5,437	4,330	4,183	3,501	3,501	3,460
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	5,370	6,002	9,806	10,927	7,173	7,740	7,274
	一般財源	154,727	153,282	160,462	160,572	167,254	165,406	167,667
	決算 (R4 は見込)	158,162	148,729	160,283	158,822	169,297	172,534	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	→
算出根拠		3205 老人福祉センターの指定管理料、光熱水費等、3206 信州新町高齢者生きがいづくり講座委託料、「湯～ぱれあ」高齢者福祉ゾーン指定管理料、3207 ふれあい交流ひろばの委託料、賃金 (R2~報酬) 等						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	生きがいつくり講座受講人数	人	目標	39291	38650	38450	38450	38450	38450	38450
			実績	38635	38350	38429	25844	23900	33235	
成果・効果	自主グループ活動(受講者OB活動等)参加人数	人	目標	81120	77627	77627	77627	77627	77627	77627
			実績	72876	70922	61563	33196	29109	45545	
成果・効果指標の説明										
高齢者が主体的に趣味・友人との交流活動を行っている状態を表すものとして、講座受講人数と自主グループ活動の人数を設定。										
達成状況の評価		評価の理由								
C		新型コロナウイルス対策のための休館は行わず、利用者は増加したものの、集会室等の利用人数の制限や、感染対策が徹底できない活動を中止したこと、高齢者が施設利用を自粛したことなどにより、目標値は下回っているため								
目標を下回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		4		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		4
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	利用状況に応じた効率的な施設運営を行うため公民館等との連携の検討が必要	部局の考え方	かがやきひろばの一部では、公民館と連携し、事前に開催する講座の調整を行った。今後もこの取組を実施していきたい。
----------	-------------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	利用者を増やすため、利用者ニーズに沿った魅力ある講座等を開催する。新型コロナウイルス感染症対策を行い、安心して利用できる環境を整える。	中長期	自主グループ活動や地域福祉活動の拠点となるよう、グループリーダーの養成を図っていく。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	高齢者人口の増加が見込まれる中で、高齢者が健康で生きがいのある生活を保つために必要性の高い事業である。今後も高齢者のフレイル予防や相互交流、生きがいつくりの講座を開催していく。一部講座については、公民館等と類似するものもあり、世代間交流の観点からも、統合や連携等、効果的な方法を検討していく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
利用者のニーズに応じたフレイル予防講座の開催など、創意工夫により施設利用の増進を図っていく。自主サークルや地域福祉活動のグループリーダーが養成されるよう、講座終了後の活動への声掛けや相談に応じるなど指定管理者を通じて働きかけていく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	47
------	------	------	---	------	----

施策名	2-2-1	高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進	部局	保健福祉部		
事業名	3204	おでかけパスポート事業補助金	課	高齢者活躍支援課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	平成13	年度	終了年度	年度
根拠法令等						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	高齢化がより一層進む中、公共交通の利用減少への対策が必要である。	人生100年時代を迎える中、高齢者の社会参加を支援するため、公共交通の役割はより一層重要性が増している。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 高齢者の社会参加を支援することにより、健康づくり・生きがいづくりの推進につなげる。	高齢者の社会参加を支援することにより、健康づくり・生きがいづくりの推進につなげる。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 外出支援を目的とし、路線バスの利用回数を増やす。	路線バスの利用を通じて高齢者の外出の機会を増やす。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 ICカード「おでかけパスポート」により市内路線バスを安価で乗車できるもの。市は運賃から利用者負担額とバス事業者負担額を除いた額を負担する。		記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	168,421	165,651	165,319	155,722	131,816	121,054	136,668
	需用費	580	624	622	422	337	305	227
	役務費	1,227	1,480	1,870	1,378	1,502	1,236	1,217
	負担金補助及び交付金	166,538	163,471	162,750	153,922	128,951	119,513	135,224
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他			21	21	25	28	28
	一般財源	168,421	165,651	165,298	155,701	131,791	121,026	136,640
	決算(R4は見込)	147,550	143,630	141,594	107,763	108,152	112,948	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	→
算出根拠		事業負担金123,804千円 長野市公共交通活性化・再生協議会 11,420千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		新型コロナウイルス感染症に伴う臨時対応として、バス事業者負担（通常運賃の2割）のうち半分を市が負担している。また、新型コロナウイルス感染症に対する社会的な意識の変化に合わせた利用回復を見込んでいる。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	おでかけパスポート所有者	人	目標	55337	58104	61009	64060	67263	70626	
			実績	52702	54740	56563	57556	57808	57577	
成果・効果	おでかけパスポート1日当たり平均利用回数（一般路線分）	回	目標	2591	2700	2700	2700	2700	2700	2700
			実績	2577	2546	2461	1598	1553	1584	
成果・効果指標の説明										
本事業は、高齢者の社会参加や路線バスの利用促進を目的としており、単一の成果指標によらず、おでかけパスポート所持者の1日当たり平均利用回数を併せて評価の参考とする。 ※令和3年10月「犀北団地線」「小市線」「北屋島線」が一般路線バスから廃止路線代替バスへ移行している。廃止路線代替バスの利用回数は、交通政策課の指標に移行した。										
達成状況の評価		評価の理由								
C		近年、新型コロナウイルス感染症拡大前と比較し、利用回数が約6割に落ち込んでいる。しかし、感染症に対する社会的な意識の変化を受け、1日当たりの平均利用回数に回復傾向がみられている。								
目標を下回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		4		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—		全体	実施手段	
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	利用回数が伸びない原因を分析するとともに、利用者・事業者・市の運賃負担の継続的な協議が必要	部局の考え方	公共交通活性化・再生協議会を通じて、市と民間バス事業者が官民協働で事業を実施していく。
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	1日当たりの利用回数が減少傾向にある。ICカードシステムが法定耐用年数を超える令和6年度までに制度の見直しが必要。	中長期	今後もバス路線の廃止や便数の減少が予想され、それに伴い利用回数も減少し、高齢者の外出機会の喪失に繋がる恐れがある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	おでかけパスポートは、高齢者が気軽に路線バスを利用できることにより、社会参加を促しフレイル予防につながる有益な事業である。R7年春のICカード更新に合わせ、バスの事業者負担軽減を含め、高齢者の外出を促進する持続可能な制度へ見直し、事業を継続していく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
庁内関係課やバス事業者と調整しながら、社会福祉審議会からの答申に沿った地域連携ICカードの仕組みを構築し、システムの円滑な更新と利用回数の回復に努める。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別

補助金等

市の裁量

○

整理番号

48

施策名	2-2-2	地域包括ケアシステムの深化・推進	部局	保健福祉部
事業名	21328	地域介護予防活動支援事業	課	地域包括ケア推進課
補助金等名	長野市介護予防クラブ支援事業補助金/長野市介護予防生きいき通いの場補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成28	年度
根拠法令等	介護保険法第115条の45第1項2号、長野市補助金交付規則、長野市介護予防クラブ支援事業補助金交付要綱、長野市介護予防生きいき通いの場事業補助金交付要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	要介護1認定者数が増加しており、介護予防の充実と自主的な介護予防の取組の推進が求められている。	要介護認定者数は横ばい状況だが、感染症の影響と思われる認知機能低下の相談が増え、地域での取組への支援が必要	
	目的	目的=めざす価値 元気で活躍できる高齢者を増やし、健康寿命の延伸を図る。	高齢や心身機能低下に関わらず、日常の活動や外出を継続することを通して介護予防・健康寿命の延伸を図る。	
	目標	目標=めざす状況 地域の身近な場所に介護予防活動の場があり、多くの高齢者が活用している。	要支援者やフレイルの人等も含め、高齢になっても参加できる、介護予防活動の場が、市内全域にあること。	
	内容	事業の具体的な内容 地域住民が主体的に行う介護予防のための活動や高齢者が心身の状態等によって分け隔てられることなく自主的に参加できる場を設ける活動に対して、専門職派遣による支援の他、補助金を交付する。	高齢者の誰もが、生きがい・役割を持って活動や参加ができる、多様な「通いの場」が増え、継続的に開催されるよう、関連事業や関係課連携を図りながら住民主体の活動の支援を行う。	
備考	本事業は、新しい総合事業における一般介護予防事業のうち、地域介護予防活動事業に位置づけられ、財源に含める市費の割合は12.5%である。			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	7,080	17,168	6,505	5,271	4,742	7,267	6,421
	負担金補助及び交付金	6,000	15,938	4,732	3,782	3,774	4,078	3,356
	報償費	966	966	840	740	555	2,775	2,716
	需用費	87	79	133	106	106	205	96
	特定財源							
	国・県支出金	2,689	6,502	2,463	2,267	1,978	3,023	2,696
	その他	2,868	6,781	2,569	2,083	1,873	2,870	2,536
一般財源	1,523	3,885	1,473	921	891	1,374	1,189	
決算(R4は見込)		1,773	3,084	2,628	1,070	1,585	1,527	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		(1)長野市介護予防クラブ支援事業補助金 交付実績平均額38,000円*35団体 (2)長野市介護予防生きいき通いの場事業補助金 ア初年度上限190,000円*4団体 イ2年目以降上限126,000円*11団体 他講師謝礼等						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		R4年度予算において、地域での活動再開をサポートするための講師謝礼を新設したが、新型コロナウイルス感染症が長引いた影響により、申込が少なく実績が見込みを大きく下回った。また、補助金についても、感染症の影響を受け実績が例年を下回ったことから、R4年度の予算決算において差が生じている。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	介護予防クラブ数及び生きいき通いの場数の合計（累計）	件	目標	109	139	169	199	250	270	290
			実績	133	177	207	229	227	228	
成果・効果	65歳以上の市民で要介護（要介護1～5認定）状態でない人の割合	件	目標	86.6以上	86.6以上	86.6以上	86.6以上	86.6以上	86.6以上	87.1以上
			実績	86.7	86.9	86.8	86.9	86.7	86.8	
成果・効果指標の説明										
あんしんいきいきプラン21（長野市高齢者福祉計画・長野市介護保険事業計画）目標に基づく設定										
達成状況の評価		評価の理由								
B		新型コロナウイルス感染症流行の影響を受け、活動中止となった団体もあるが、体験講座の実施による立上げ支援により、新たに6団体が活動を開始しているほか、感染防止対策を徹底しながら、団体の活動が継続されている。また、65歳以上の市民で要介護（要介護1～5認定）状態でない人の割合がほぼ維持できている。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	-	環境	水・衛生	6	-	経済	経済成長と雇用	8	-
	飢餓	2	-		エネルギー	7	-		インフラ、産業化、イノベーション	9	-
	保健	3	4		気候変動	13	-		持続可能な都市	11	-
	教育	4	-		海洋資源	14	-		持続可能な生産と消費	12	-
	ジェンダー	5	-		陸上資源	15	-	全体	実施手段	17	4
	不平等	10	-		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和	16	4								

事前評価の考え方	地域等の主体的な実施や実施機会を増やす方法を検討する必要がある	部局の考え方	-
----------	---------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	シニア一般調査によると、月1回以上、地域の会やグループに参加している高齢者の割合が減少している。	中長期	将来的に通いの場を運営する住民の担い手がさらに不足することが見込まれる。
	第三者の指摘等	地区によって、介護予防クラブ数及び生きいき通いの場数に偏りが見られる。（令和元年度包括外部監査ヒアリング時の意見）		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	地域での介護予防活動の立上げや再開、継続ができるように講師派遣などを行うほか、中長期的な課題にも対応できるよう、誰でも気軽に参加できる新たな「通いの場」についても、検討を行う。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
R5年度、団体からの希望に応じて、運動指導やプロスポーツチームとの連携による体験等、様々なプログラムの講師派遣等の活動サポートを行うほか、連携協定のある大学や企業との意見交換等を踏まえて、新たな「通いの場」の開催方法を検討する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	49
------	------	------	---	------	----

施策名	2-2-2	地域包括ケアシステムの深化・推進	部局	保健福祉部		
事業名	3451	成年後見制度利用促進事業	課	地域包括ケア推進課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	平成24	年度	終了年度	年度
根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律（利用促進法）、長野市成年後見支援センター事業実施要綱					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	判断能力の不十分な人を法的に保護し、支援するための制度として成年後見制度が設けられている。	国の第二期成年後見制度利用促進基本計画において、地域共生社会の実現に向けて成年後見制度利用促進の取組をさらに進めていくこととされている。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 成年後見制度の利用や権利擁護支援の地域連携ネットワークにより、判断能力が不十分な人も住み慣れた地域で尊厳を持って暮らし続けることができる。	中核機関、地域連携ネットワークによる成年後見制度の周知・利用支援が図られ、必要な人が利用できる環境が整備される。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 成年後見制度の認知度（令和2年度：成年後見制度を知っている人の割合72.1%）の向上により、必要な人の制度利用が促進される。	様々な媒体による広報や地域連携ネットワークによる啓発により、成年後見制度を知っている人の割合をさらに向上させる。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 長野市成年後見支援センター（以下の事業）を運営し、要援護者の権利擁護を図る。 ・専門職（社会福祉士等）の配置 ・専門職調整会議の開催等 ・法人後見事業 ・市民後見推進事業	地域連携ネットワークの中核機関として、以下の事業を委託する。 ・広報業務 ・専門相談業務 ・利用支援・促進業務 ・担い手の育成・活動の支援（市民後見推進事業） ・後見活動支援	記載不要
備考	国の成年後見制度利用促進基本計画（平成29年度～令和3年度）策定に伴い、保険・医療・福祉の地域連携ネットワークの中核機関の設置を市町村が直営又は委託により主体的に実施するよう求められたため、令和3年度から委託事業としたもの。現在は同計画第二期（令和4年度～令和8年度）期間中。			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	9,825	9,869	9,115	9,392	12,359	24,595	25,128	
	旅費			40	40	19	19	19	
	委託料		794			12,340	24,576	25,109	
	負担金補助及び交付金	9,825	9,075	9,075	9,352				
	特定財源	国・県支出金							
		その他					1,234	1,990	1,399
	一般財源	9,825	9,869	9,115	9,392	11,125	22,605	23,729	
決算(R4は見込)		9,825	9,869	9,080	9,352	12,338	24,575		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→		
算出根拠		長野市成年後見支援センター運営事業委託（@34,239,098×1.1×2/3） 委託料の1/3は障害福祉課（3364 成年後見支援体制構築促進事業）から支出							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和2年度まで補助事業、国の成年後見制度利用促進基本計画策定に伴い、令和3年度に長野市成年後見支援センターを中核機関に位置付け事業費の1/2を委託事業に移行、令和4年度から全額を移行したもの							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	成年後見支援センター相談件数	件	目標	-	-	-	-	1,566	1,597	1,621
			実績	1,290	1,544	1,362	2,542	2,279	2,403	
成果・効果	成年後見制度を知っている人の割合	%	目標	-	-	-	-	-	-	-
			実績				72			
成果・効果指標の説明										
成年後見制度を知っている人の割合は長野市成年後見制度利用促進基本計画（第四次長野市地域福祉計画令和4年度～令和8年度に包含）の成果指標として令和8年度の目標値を83.3%に設定しているため、中間年度でのアンケート調査は実施していない。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		長野市成年後見制度利用促進基本計画において、成果指標として成年後見制度を知っている人の割合を令和8年度に83.3%としている。次回評価期間である令和8年度にアンケート調査を実施する予定のため、評価には成年後見支援センター相談件数を用いる。相談件数は令和2年度がピークだが、令和4年度も平成31年度以前を大幅に上回るため目標どおりの達成状況とした。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-		全体	実施手段	
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	国の第二期成年後見制度利用促進基本計画策定に伴い、地域連携ネットワークづくり及び総合的な権利擁護支援の実現状況を盛り込むことが想定される。	部局の考え方	成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づき国が策定する成年後見制度利用促進基本計画に準じた取組みとするもの
----------	---	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、対面での地域連携ネットワーク協議会の開催が再開され、制度の利用促進について検討を進めていく必要がある。	中長期	国の第二期成年後見制度利用促進基本計画における地域共生社会の実現を目指す包括的な支援体制の構築を主眼に事業を推進する必要がある。
	第三者の指摘等	令和4年度長野地域成年後見支援ネットワーク協議会での意見 ・経済的な理由で制度を利用できないことを問題として、「首長申立のみ」に制限している報酬助成要綱等を早急に改正する提案 ・市民後見人養成の前に、行政書士のような教育、実務経験のある専門職後見人を活用する提案		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	現在の事業は国の計画に基づき策定した長野市成年後見制度利用促進基本計画（令和4年度～令和8年度）により、事業内容を定めている。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
・報酬助成について、令和5年度に対象調査を実施し、令和6年度に対象者の拡大を図る。 ・専門職調整委員会について、弁護士会、司法書士会、社会福祉士会に加え、令和5年度から、行政書士会に依頼し、行政書士の候補者選任を依頼している。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号 50

施策名	2-2-2	地域包括ケアシステムの深化・推進	部局	保健福祉部
事業名	3585	「おひとりさま」あんしんサポート事業	課	地域包括ケア推進課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	令和3	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	長野市「おひとりさま」あんしんサポート事業実施要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	少子高齢化に伴い身寄りのない高齢者が増えており、入院、施設入所、死後の手続き等に不安を抱えている。	少子高齢化に伴い身寄りのない高齢者が増えており、入院、施設入所、死後の手続き等に不安を抱えている。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 身寄りのない高齢者を支援するネットワークが構築され、任意後見制度等を利用して、安心して暮らし続けることができる。	身寄りのない高齢者を支援するネットワークが構築され、任意後見制度等を利用して、安心して暮らし続けることができる。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 相談室窓口における相談件数が令和4年度以降、年600件（50件/月）以上	相談室窓口における相談件数が令和5年度以降、年720件（60件/月）以上	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 <ul style="list-style-type: none"> 任意後見制度の利用促進に係る広報業務 相談窓口設置、訪問相談、人生会議開催支援に関する業務 任意後見契約受任者調整等業務 入院・施設入所に係る地域ガイドライン策定 身寄り問題ネットワーク構築 		記載不要
備考	入院・施設入所に係る地域ガイドラインは令和4年度に準備作業、令和5年度に策定WG及び策定委員会を開催し5年度末までの策定を目指している。			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算					12,948	19,676	20,251	
	委託料					12,948	19,641	20,232	
	旅費						35	19	
	特定財源	国・県支出金						7,500	3,750
		その他							
	一般財源					12,948	12,176	16,501	
決算(R3は見込)						12,947	19,657		
事業の始期・終期						開始			
算出根拠		「おひとりさま」あんしんサポート事業委託 (@18,392,273×1.1)							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	令和4年度～令和5年度、持続可能な権利擁護支援事業（厚労省補助）を活用し、新たな支援体制の構築に向けた事業を推進している。								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	窓口相談支援件数	件	目標				205	600	720
			実績				508	1,392	
成果・効果	相談から任意後見契約につながった実績人数	人	目標				-	-	-
			実績				3	3	
成果・効果指標の説明									
本事業は身寄りのない高齢者の無料の相談窓口を設置し、身元保証、財産管理、死後事務等に関する困りごとを解決するための方策を相談者と一緒に考え、任意後見のほか、公的な制度、支援者等につなぐことを目的としており、主たる事業内容である相談支援を実施した件数を評価基準とするもの									
達成状況の評価		評価の理由							
A		相談の可能性が高い者（子供がいない・兄弟がいない、1,997人）の30%（599人）、相談の可能性のある者（子供がいない・兄弟はいる、2,214人）の10%（221人）が10年以内に相談に来ると想定した場合のR3年度の相談は、82人×5回×0.5=205件と想定し、6カ月の実施で508件の相談があったが、R4年度は平均37%増加し、1,392件の実績となっている。							
目標を上回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	任意後見制度及び後見制度を補完する制度や支援者との連携についての取り組み状況を評価に盛り込むことが想定される。	部局の考え方	相談実績件数に加え、相談から任意後見契約につながった実績をもって、一定の評価をすることが考えられるが、目標値は引き続き検討が必要。
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	「おひとりさま」あんしんサポート相談室を中心として、地域の関係機関が共同で利用する身寄りのない高齢者の入院・施設入所に係る地域ガイドラインを策定する必要がある。	中長期	民間団体を含む関係機関とのネットワーク構築により身寄りのない高齢者を包括的に支援する体制を構築する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	持続可能な権利擁護支援事業（厚労省補助）の終了後、支援体制を維持するため財源確保が必要になる。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
身寄りのない高齢者の入院・施設入所に係る地域ガイドラインについて、令和4年度に準備作業、令和5年度に策定WG及び策定委員会を開催する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 補助金等 市の裁量 ○

整理番号

51

施策名	2-2-2	地域包括ケアシステムの深化・推進	部局	保健福祉部
事業名	3222、3223、3242	介護保険特別対策事業	課	介護保険課
補助金等名	長野市介護保険社会福祉法人等利用者負担軽減事業助成金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成12年度	終了年度
根拠法令等	厚生省通知「平成12年5月1日老発第474号 厚生省老人保険福祉局長」その他、各事業要綱による			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	介護保険法の施行によって、老人福祉法に基づいて提供されてきた訪問介護等については、利用者負担が求められることになった。低所得者が生計を維持しつつ安心して介護サービスを受けられるよう利用料の減免制度が必要になったため。	対象：市民税非課税世帯である者(各制度により他に要件あり) 成果・効果：低所得者が介護サービスを利用した場合に、当該生計を維持しつつ安心して適切な介護サービスを受けられる。	
	目的	目的＝めざす価値 対象：市民税非課税世帯である者(各制度により他に要件あり) 成果・効果：低所得者が介護サービスを利用した場合に、当該生計を維持しつつ安心して適切な介護サービスを受けられる。	対象：市民税非課税世帯である者(各制度により他に要件あり)成果・効果：低所得者が介護サービスを利用した場合に、当該生計を維持しつつ安心して適切な介護サービスを受けられる。	
	目標	目標＝めざす状況 低所得者が介護サービス費用の自己負担を重く感じるにより、必要な介護サービスの利用を抑えることがないよう、所得区分等により自己負担額を軽減する。	低所得者が介護サービス費用の自己負担を重く感じるにより、必要な介護サービスの利用を抑えることがないよう、所得区分等により自己負担額を軽減する。	
	内容	事業の具体的な内容 ・訪問介護等利用者負担助成事業：障害福祉サービスにおいて「境界層該当」で定率負担額0円の人が介護保険へ移行する場合、自己負担を全額免除する。 ・社会福祉法人等利用者負担軽減事業：社会福祉法人が提供するサービスのうちサービス料、食費、居住費の利用負担を25%軽減する。 ・特別地域加算に係る訪問介護利用者負担減額事業：サービス利用料15%増しとなる地域において、社会福祉法人が提供する訪問介護等の利用者負担を軽減する。 ・利用者負担軽減事業：1カ月のサービス利用料の個人負担額が3,000円を超えた場合に支給する。		
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	6,654	5,866	7,577	7,208	6,771	7,705	7,705	
	扶助費	5,250	4,426	6,137	5,658	5,219	6,152	6,151	
	負担金補助及び交付金	1,271	1,289	1,289	1,400	1,333	1,318	1,327	
	特定財源	国・県支出金	1,161	1,185	1,185	1,268	1,268	1,268	1,268
		その他	58	58	58	58	58	58	58
	一般財源	5,435	4,623	6,334	5,882	5,445	6,379	6,379	
決算(R4は見込)		4,133	4,654	4,236	3,775	6,231	5,863		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→		
算出根拠		実績及び対象者の増減を見込み、算出した。							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	周知活動の回数	回	目標	5	5	5	5	5	5
			実績	3	5	5	5	5	5
成果・効果	-	-	目標				-		
			実績		-		-		
成果・効果指標の説明									
<p>成果指標の設定は困難 本事業について、利用件数が多いということは低所得者層(境界層)が多いということになり、逆に、利用件数が少なければ、支出を抑えられたと考えられると同時に必要とする利用者に制度が利用されていないと捉えられることになる。本事業は必要な人がいる場合に対応できるよう継続することが重要であり、必ずしも件数が多い又は少ないことを目標とする事業ではないため。</p>									
達成状況の評価		評価の理由							
B		<p>本事業を必要とする人が事業を利用し易い状態を継続していくことが重要である。居宅介護支援事業所を含む事業者へ配信しているフレッシュ情報への掲載なども行っており、利用促進のための周知を行うことができたため。</p>							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		4	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		-						該当するゴールの平均評価点		3.50
	平和		2								

事前評価の考え方	対象者に漏れなく事業の周知を図っていく必要がある	部局の考え方	-
----------	--------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	高齢者の増加とともに、本事業を必要とする利用者も増加すると考えられ、本事業を必要とする利用者に対し、いかに漏れなく周知を図っていくかが課題。	中長期	今後、保険料やサービス利用料の上昇が想定されるとともに、低所得の利用者が増加していくと考えられることから、本事業の利用促進のため周知活動を継続していく必要がある。
	第三者の指摘等	令和元年度 外部包括監査 (03223 介護保険利用者負担援護金) 貸付制度については、ニーズがあるか調査の上、貸付要件の緩和等を含め、利用できる有用な制度となるよう検討されたい。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	高齢者の低所得者増加に対応するため、当該生計を維持しつつ安心して適切な介護サービスを受けられるよう引き続き事業を継続していく必要がある。また、外部包括監査の指摘に基づき、利用者負担援護事業対象者決定の際に、貸付制度の周知を図り、ニーズの有無を調査していく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
高齢者が増加している中で、低所得の利用者の増加が考えられる。本事業を必要とする利用者へ漏れなく周知できるよう、定期的かつ有効な周知を図っていく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号

52

施策名	2-3-1	障害者（児）福祉の充実	部局	保健福祉部
事業名	3044	障害者緊急通報システム設置事業	課	障害福祉課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	平成元	年度
			終了年度	年度
根拠法令等	長野市ひとり暮らし高齢者、重度身体障害者緊急通報装置設置事業実施要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			
	背景	ひとり暮らしの重度身体障害者等は、急病や災害、突発的な事故など緊急事態が発生した場合に、自らの力では対応できない。	ひとり暮らしの重度身体障害者等は、急病や災害、突発的な事故など緊急事態が発生した場合に、自らの力では対応できない。	記載不要
	目的	ひとり暮らし重度身体障害者等の緊急事態に対し迅速な対応がとれることにより、緊急時の不安を解消することができ、安心した日常生活を送ること。	ひとり暮らし重度身体障害者等の緊急事態に対し迅速な対応がとれることにより、緊急時の不安を解消することができ、安心した日常生活を送ること。	記載不要
	目標	対象者の自宅に緊急通報装置を設置し、緊急事態が発生した場合に、緊急通報センターを介して近隣の協力者又はタクシー事業者と連携して、安否確認や応急対応及び救急車の要請等を行う。	ひとり暮らしの重度身体障害者及び家族の就労等により、日中ひとりで在宅となる重度障害者に対して、緊急通報装置及び火災報知器等を貸与し、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応をとる。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 対象者宅へ緊急ボタン付き本体・火災報知器及び安否確認センサーで構成される緊急通報装置を設置し、コールセンターを介した様態確認を行う。緊急時には協力者への訪問依頼や救急搬送要請等を行う。	○緊急通報システム運営業務委託 H27.9～R2.8 11,895千円、R2.9～R7.8 10,438千円(1,870円/1月1件当たり)○対象者・市内居住者・ひとり暮らしの身体障害者で1級又は2級の者・家族の就労等により、日中ひとりで在宅となる重度の視覚障害者等（視覚障害1級、下肢又は体幹の機能障害1級、心臓・腎臓又は呼吸器の機能障害1・2級の者）○設置台数52台(R5.3.31現在)	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	2,094	2,027	2,113	1,751	1,392	1,392	1,392
	委託料	2,094	2,027	2,113	1,751	1,392	1,392	1,392
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	2,094	2,027	2,113	1,751	1,392	1,392	1,392
	決算(R4は見込)	1,893	1,921	1,562	1,429	1,302	1,199	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		業務委託料 1,700円×税率10%×62台×12ヶ月=1,391,280円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	障害者緊急通報システム運營業務委託	千円	目標	2094	2340	2340	1751	1392	1392	1392
			実績	1893	1780	1580	1429	1302	1199	
成果・効果	障害者緊急通報システム設置台数	台	目標		95	95	78	62	56	52
			実績	85	77	66	62	56	52	
成果・効果指標の説明										
申出に基づき、設置・変更・撤去を行う。設置・変更・撤去の申出を受け業務受託者に通知し、業務依頼をする。契約事務は地域包括ケア推進課で行っており、5年間の長期継続契約となっている。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		令和4年度は死亡等による撤去が12台と新規設置8台を上回り、台数自体は減少している。目標に対する実績は92%だった。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		2
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		3.25				
	平和		3								

事前評価の考え方	駆けつけサービス導入等手段改善の検討が必要（高齢者事業と整合）	部局の考え方	-
----------	---------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	設置のためには近隣に居住する協力者が必要である。固定電話の設置が必要となる。設置を希望しても固定電話がない等の理由で設置できない場合もある。	中長期	携帯電話の普及に伴い、緊急通報システムを携帯通信網に接続する仕組みを導入できるよう、研究する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	一人暮らしまたは日中ひとりで在宅となる重度障害者の緊急時対応に備える仕組みのひとつであり、代替手段を確保できない間は必要な事業である。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
令和7年の契約更新時まで、協力者確保、固定電話を持たない者への対応、災害対応などの課題解決に向けた検討を行う。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号 53

施策名	2-3-1	障害者（児）福祉の充実	部局	こども未来部
事業名	3423	発達支援あんしんネットワーク事業	課	子育て家庭福祉課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度 平成26 年度	終了年度	年度
根拠法令等				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業を実施することとなった理由			
背景	発達に関して支援が必要な子どもが増加する中、子どもや保護者、子どもが在籍する保育園等への支援が必要となっている。	発達に関して支援が必要な子どもが増加する中、子どもや保護者、子どもが在籍する保育園等への支援が必要となっている。	記載不要
目的＝めざす価値			
目的	子どもの個性と能力を引き出し、自立に向けた支援と保護者の不安感等の軽減を図るとともに、保育園等の対応力の向上を目指す。	子どもの個性と能力を引き出し、自立に向けた支援と保護者の不安感等の軽減を図るとともに、保育園等の対応力の向上を目指す。	記載不要
目標＝めざす状況			
目標	子どもの達成感や保護者の安心感を引き出すとともに、保育園等が適切な役割分担に基づき支援し他機関と連携が図れるようにする。	子どもの達成感や保護者の安心感を引き出すとともに、保育園等が適切な役割分担に基づき支援し他機関と連携が図れるようにする。	記載不要
事業の具体的な内容			
内容	<ul style="list-style-type: none"> 特別な配慮を要する子どもが在籍する保育所等へ訪問し助言指導を行う「にこにこ園訪問」を実施する。 保護者が子どもの情報を記録整理するための「はぐくまファイル」の活用を促進する。 発達に関し支援を行う関係者が一堂に会し、情報共有と具体的な支援方法を検討する「地域発達支援会議」を開催する。 	発達に何らかの支援を必要とする子どもとその保護者への支援を行うため、関係機関の職員等と支援方法を検討する「地域発達支援会議」や、保育所等へ発達相談員等が訪問する「にこにこ園訪問事業」を実施するとともに、子どもの情報を保護者と支援者が共有する「はぐくまファイル」の活用を促進する。	記載不要
備考	R3乳幼児健全発達支援相談事業が同様の対応のため、本事業の中で実施。 R4乳幼児発達健診が同様の対応のため、本事業の中で実施。		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	13,380	13,360	13,780	16,845	31,181	32,340	32,123
	報酬				10,328	21,880	22,310	22,289
	賃金	9,913	10,456	10,708				
	報償費	1,163	926	1,234	2,379	3,479	4,292	3,978
	特定財源							
	国・県支出金 その他	6,337	6,589	7,003	7,245	10,451	10,434	8,984
一般財源	7,043	6,771	6,777	9,600	20,730	21,906	23,139	
決算(R4は見込)		11,823	12,876	12,769	12,761	26,472	30,365	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	園からの要請に基づき「にこにこ園訪問」を実施した割合	%	目標	104件	104件	110件	100	100	100	100
			実績	104件	104件	110件	100	100	100	100
成果・効果	園訪問時の助言内容を保護者と共有できた割合	%	目標	80	100	100	100	100	100	100
			実績	未実施	100	未実施	81	未実施	78.7	
成果・効果指標の説明										
にこにこ園訪問の結果、助言した内容が保護者や対象児童の養育に繋がり、安心して子育てができるようになることが重要なことから、訪問支援に関するアンケートの結果を活用した当該指標とする。R2から活動指標の単位を%に変更する。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		にこにこ園訪問では要請のあった全園に訪問ができている（100%）。また、園訪問の助言内容については、令和5年1月のアンケートでは、回答した全園（75園）のうち園訪問時の助言を保護者と共有している園は78.7%である。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	—
	飢餓		2	—
	保健		3	4
	教育		4	4
	ジェンダー		5	—
	不平等		10	—
	平和		16	4
環境	水・衛生		6	—
	エネルギー		7	—
	気候変動		13	—
	海洋資源		14	—
	陸上資源		15	—
経済	経済成長と雇用		8	—
	インフラ、産業化、イノベーション		9	—
	持続可能な都市		11	—
	持続可能な生産と消費		12	—
全体	実施手段		17	3
該当するゴールの平均評価点				3.75

事前評価の考え方	にこにこ園訪問への効果的な方法を検討する必要がある	部局の考え方	児童の健やかな養育につながるよう保護者や保育園の先生に助言を継続的に行う必要がある。
----------	---------------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	乳幼児健診後のフォロー事業とにこにこ園訪問への効果的な繋ぎ方や、就学に向けた連携策などを検討する必要がある。	中長期	子どものライフステージに合わせた相談・支援を行っていくため、関係課、関係機関との連携を更に進める必要がある。
	第三者の指摘等	庁内会議において、はぐくまファイルの就学後の利用も含め、保護者、園、教育委員会との連携が重要との指摘をいただいている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	発達に支援を要する子どもやその保護者に対して切れ目のない支援に繋げるため、引き続き事業を着実に実施する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
健康課の乳幼児健診から、にこにこ園訪問への効果的な繋ぎ方について検討するとともに、教育委員会との連携を更に進め、保護者へのはぐくまファイルの活用を促す。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号

54

施策名	2-3-2	認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現	部局	保健福祉部
事業名	3593	ひきこもり支援事業	課	福祉政策課
補助金等名	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度 令和4 年度	終了年度	年度
根拠法令等	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	ひきこもりの長期化は、当事者の身体面ならびに心理・社会的な「健康」に深刻な影響を与え、身体的機能の低下や年齢相応の学習・社会的経験の機会を逃すなど、社会参加への展開を妨げる可能性があり、再チャレンジを支える仕組みと支援が必要である。	ひきこもりの長期化は、当事者の身体面ならびに心理・社会的な「健康」に深刻な影響を与え、身体的機能の低下や年齢相応の学習・社会的経験の機会を逃すなど、社会参加への展開を妨げる可能性があり、再チャレンジを支える仕組みと支援が必要である。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関において、アウトリーチ等の充実を行い、ひきこもり状態にある方の社会参加に向けた支援を強化する。	生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関において、アウトリーチ等の充実を行い、ひきこもり状態にある方の社会参加に向けた支援を強化する。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	ひきこもり等の課題の深刻化を防ぐために、自ら支援を求めることが難しい方や、課題に対する自覚がない方といった潜在的な相談者を把握し、早期に関わりを作る。	ひきこもり等の課題の深刻化を防ぐために、自ら支援を求めることが難しい方や、課題に対する自覚がない方といった潜在的な相談者を把握し、早期に関わりを作る。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
		ひきこもり状態にある方への支援を強化するため、自立相談支援機関(まいさば長野市)にアウトリーチ支援員を配置し、自宅訪問や同行支援等を行う。	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算						13,826	15,420
	委託料						13,826	15,420
	特定財源							
	国・県支出金						11,460	8,595
	その他							
	一般財源						2,366	6,825
決算(R4は見込)							11,537	
事業の始期・終期							開始	
算出根拠		対象経費は受託事業者である市社会福祉協議会への委託料						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		【令和5年度予算増加理由】アウトリーチ支援員(パートタイム職員)の person 費分の増。 【国・県支出金の減少理由】令和5年度の生活困窮者就労準備支援事業費等補助金において、本事業が該当する「アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業」の国庫補助率が、10/10から3/4に変更された。						

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	訪問によるのべ相談件数	件	目標						120	120
			実績						159	
成果・効果	新たに相談を受けた実相談人数	人	目標						24	24
			実績						59	
成果・効果指標の説明										
<ul style="list-style-type: none"> ・訪問によるアウトリーチの実績を把握する指標として設定するもの ・本事業の周知の成果と本事業に対する住民ニーズの状況を把握する指標として設定するもの 										
達成状況の評価		評価の理由								
A		アウトリーチ支援員を自立相談支援機関「まいさぼ長野市」に2名配置し、社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする方に対し、的確な支援を実施しており、成果目標以上に実践していることから目標を上回るとした。								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		4	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-		全体	実施手段	
	不平等		4		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		-								

事前評価の考え方	事業効果を検証する必要がある	部局の考え方	目標以上の成果があり実践していることを考慮した評価点とした。
----------	----------------	--------	--------------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	地域におけるひきこもりに関する理解を深め、ひきこもり当事者やその家族が孤立せず、相談しやすい環境づくりを促進する。	中長期	誰もがそれぞれの違いを認め、尊重しながら、当事者や家族の抱える生きづらさや課題を「自分事」としてとらえ、支え合う社会を作る。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする方に対して、アウトリーチ等による積極的な情報把握により早期に支援につながることや、支援につながった後の集中的な支援を適切に行っており、今後も引き続き、ひきこもり当事者やその家族が孤立しない体制の構築が必要である。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
アウトリーチ支援員を自立相談支援機関「まいさぼ長野市」に2名配置する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号

55

施策名	2-3-2	認め合い、支え合い、活かす合う地域社会の実現	部局	保健福祉部	
事業名	3258	多機関の協働による包括的支援体制構築事業（地域福祉推進）	課	福祉政策課	
補助金等名	生活困窮者就労準備支援事業等交付金		区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	令和2年度	終了年度	令和5年度
根拠法令等	社会福祉法第106条第3項、生活困窮者就労準備事業費等補助金交付要綱				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	社会福祉法の改正により市町村による多機関での支援体制整備が規定されたほか、複合化・複雑化した福祉に関する課題を抱える地域住民が多くなった。	社会福祉法の改正により市町村による多機関での支援体制整備が規定されたほか、複合化・複雑化した福祉に関する課題を抱える地域住民が多くなった。	
	目的	関係する支援機関との連携を強化し、複合化・複雑化した福祉に関する相談に対して、適切な支援が行える総合相談体制の一元化を整備する。	関係する支援機関との連携を強化し、複合化・複雑化した福祉に関する相談に対して、適切な支援が行える包括的相談支援体制を整備する。	
	目標	目標=めざす状況 既存の相談支援等の取組を活かしつつ、多様な支援ニーズに対応できる包括的相談支援体制を構築する。	既存の相談支援等の取組を活かしつつ、多様な支援ニーズに対応できる包括的相談支援体制を構築する。	
	内容	事業の具体的な内容	福祉に関する複合化・複雑化した課題を抱えた個人、世帯が、何れの支援機関に相談しても、関係する複数の機関から適切な支援が受けられる体制を整備するため、相談支援をコーディネートする相談支援包括化推進員を配置する。	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算				14,323	13,930	13,146	13,021	
	委託料				14,284	13,891	13,107	12,982	
	旅費				39	39	39	39	
	特定財源	国・県支出金				10,742	10,476	9,858	9,764
		その他							
	一般財源				3,581	3,454	3,288	3,257	
決算(R4は見込)					10,868	12,941	10,087		
事業の始期・終期					開始				
算出根拠		対象経費は、①受託事業者である市社会福祉協議会への委託料、②厚労省主催の会議等出席のための旅費							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	助言を行った支援機関の数	所	目標				110	115	120	125
			実績				143	183	200	
成果・効果	推進員がコーディネートした相談件数	件	目標				160	170	180	190
			実績				626	688	406	
成果・効果指標の説明										
<ul style="list-style-type: none"> ・推進員の配置により、助言を行う支援機関の件数を把握する指標として設定するもの。 ・複合的相談に対して、適切な連携により対応した件数を把握する指標として設定するもの。 										
達成状況の評価		評価の理由								
A		相談支援包括化推進員を市社会福祉協議会に1名配置、「まいさぼ長野市」での取組を通じた豊富な実績に基づく高度な相談スキルや多くの支援機関との関係性を活かし、複合的な相談に対しても適切な支援機関につなぎ、課題解決に向けた取り組みを目標以上に実践していることから目標を上回るとした。								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		4	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-		全体	実施手段	
	不平等		4		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		-								
事前評価の考え方	事業効果を検証する必要がある			部局の考え方	目標以上の成果があり実践していることを考慮した評価点とした。						

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	各支援関係機関が連携を図りながら、複合的な相談に対応できる包括的支援体制の強化を図る。		中長期	各支援機関等による相談支援・社会参加への支援等に関して連携を強化、協働による取り組みにより地域共生社会の実現を目指す。	
	第三者の指摘等					
部局の方針	今後の方針	方針の理由				
	拡大	当該事業は、令和6年度から実施を予定している重層的支援体制整備事業（以下「重層事業」という。）への移行準備事業であり、移行後は重層事業の中心的な役割を担うものとなるため、重層事業の実施に併せて規模拡大を検討する。				
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）					
複合化・複雑化した事例に対応する支援関係機関の抱える課題の把握や、各支援関係機関の役割分担、支援の方向性の整理といった、事例全体の調整機能の役割を果たし、支援者を支援する役割を担う。						

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	56
------	------	------	---	------	----

施策名	2-3-2	認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現	部局	保健福祉部		
事業名	3224	地域たすけあい事業補助金	課	地域包括ケア推進課		
補助金等名	地域たすけあい事業補助金		区分	補助金		
終期設定	なし	開始年度	昭和62	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市補助金交付規則、地域たすけあい事業補助金交付基準、長野市福祉自動車購入補助金交付要綱					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	家事援助・福祉移送サービスによる地域の福祉活動へ財政的支援を行うことで福祉活動の充実を図ることが求められた。	家事援助・福祉移送サービスによる地域の福祉活動へ財政的支援を行うことで福祉活動の充実を図ることが求められた。	記載不要
	目的	支え合い、助け合える地域づくりを進め、高齢者・障害者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。	支え合い、助け合える地域づくりを進め、高齢者・障害者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。	記載不要
	目標	地域住民による福祉活動に財政的支援を行い、市内全ての地区で福祉活動の充実を図る。	地域の実情に合わせて実施する持続可能な福祉活動の取組に対して必要な財政的支援を行う。	記載不要
	内容	長野市社会福祉協議会が配置するコーディネーター人件費及び地区住民自治協議会が管理する福祉自動車購入費を助成する。補助財源は、ふれあい長寿社会福祉基金を活用する。	長野市社会福祉協議会が配置するコーディネーター人件費及び地区住民自治協議会が管理する福祉自動車購入費を助成する。補助財源は、可能な部分について介護保険特別会計（地域支援事業）に移行した。	記載不要
備考	財源移行後の事業は 21325 介護予防生活支援サービス事業費			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	62,961	61,744	64,812	70,641	79,517	32,446	10,992
	負担金補助及び交付金	62,961	61,744	64,812	70,641	79,517	32,446	10,992
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	62,961	61,744	64,812	70,641	79,517	32,446	10,992
	一般財源							
	決算(R4は見込)	62,803	61,744	64,812	70,341	73,781	28,229	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		市社協本部コーディネーター人件費 2,948千円+事務経費 5,044千円 福祉自動車 普通車 3,000千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		地域たすけあいコーディネーター人件費 (R5予算額57,548千円) について、令和4年度末に介護保険財源 (地域支援事業) への移行を全地区で完了したため。						

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	福祉自動車購入補助台数	台	目標	2	1	2	4	5	3	1
			実績	2	1	2	4	5	3	
成果・効果	地域たすけあい事業 利用件数 (家事援助+福祉移送)	件	目標	42,805	40,778	40,000	40,275	31,397	30,935	33,204
			実績	40,778	40,000	40,275	31,397	30,935	33,204	
成果・効果指標の説明										
利用会員のサービス利用実績により、地域における福祉活動の充実度を検証する。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響（移送サービスの休止）を受けたが、前年度と比べ移送サービスの提供日数が増え、利用件数が増加に転じた。 また、家事援助の支援内容を拡充する地区が増えたことから、家事援助の利用件数も増加したため。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—	環境	水・衛生	6	—	経済	経済成長と雇用	8	—
	飢餓	2	—		エネルギー	7	—		インフラ、産業化、イノベーション	9	—
	保健	3	2		気候変動	13	—		持続可能な都市	11	—
	教育	4	—		海洋資源	14	—		持続可能な生産と消費	12	—
	ジェンダー	5	—		陸上資源	15	—	全体	実施手段	17	2
	不平等	10	—		該当するゴールの平均評価点		2.00				
	平和	16	—								
事前評価の考え方	新型コロナウイルス感染症による事業実施への影響を考慮し、持続可能なサービス提供への移行を考慮する必要がある。			部局の考え方							

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	運転協力会員が確保できず、福祉移送の運行維持が課題になっている地区が生じている。		中長期	高齢化の進行により、協力会員の減少と利用希望者の増加が見込まれ、地域における助け合いの担い手が更に不足することが予想される。	
	第三者の指摘等					
部局の方針	今後の方針	方針の理由				
	見直して継続	協力会員の確保により事業の持続性を確保するため、利用料金の見直し、事業拠点の統廃合による効率化等について検討する。				
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）					
事業の実施主体である市社会福祉協議会と持続可能な事業内容への見直しについて検討を行い、令和6年度以降に見直すべき内容について一定の方向性を出す。						

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	57
------	------	------	---	------	----

施策名	2-3-3	生活の安定と自立への支援	部局	保健福祉部
事業名	3417	生活困窮者自立支援事業	課	生活支援課
補助金等名	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成28年	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	生活困窮者自立支援法（生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業）			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	子どもの貧困への対応については、平成25年6月に子どもの貧困対策の推進に関する法律が制定され、生活困窮者自立支援法において任意事業に位置づけられた。	子どもの貧困への対応については、平成25年6月に子どもの貧困対策の推進に関する法律が制定され、生活困窮者自立支援法において任意事業に位置づけられた。	記載不要
	目的	子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのない社会の実現。	子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのない社会の実現。	記載不要
	目標	生活保護世帯及び生活困窮世帯の子どもの基礎学力の向上を図り、将来の社会的自立を促し、貧困の連鎖を防止する。	生活保護世帯及び生活困窮世帯の子どもの基礎学力の向上を図り、将来の社会的自立を促し、貧困の連鎖を防止する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 (1) 対象者 生活保護世帯及び生活困窮世帯の小・中学生及び高校生 (2) 内容 学習支援、進学支援、修学支援 (3) 形態 施設型、派遣型（訪問型） (4) 実施回数 施設型、月2回、1回5H以内 派遣型、月2回、1回2H	(1) 対象者生活保護世帯及び生活困窮世帯の小・中学生及び高校生 (2) 内容 学習支援、進学支援、修学支援 (3) 形態 施設型、派遣型(訪問型) (4) 実施回数 施設型、月2回、1回5H以内 派遣型、月2回、1回2H	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	3,000	4,860	6,450	5,956	6,450	8,880	8,880	
	特定財源	国・県支出金	1,500	2,430	3,225	2,978	3,225	4,440	4,440
		その他							
		一般財源	1,500	2,430	3,225	2,978	3,225	4,440	4,440
	決算	1,931	3,528	3,893	3,866	4,760	4,122		
事業の始期・終期									
算出根拠		実績と推計に基づいて算出している。 令和4年度は拡大事業として決定されている。							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和4年度から学習支援の委託先事業者を増加（2者→4者）し、対象世帯への利用勧奨に努めたが、利用者数は増加しなかった。							

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	受講者数（小学1年生から高校3年生）	人	目標	40	46	54	54	54	71	71
			実績	31	50	45	47	54	52	
成果・効果	高校進学者	人	目標	10	10	10	10	10	10	10
			実績	7	10	8	6	9	10	
成果・効果指標の説明										
生活保護世帯及び生活困窮世帯の子ども（小学生から高校生）を対象とし、学習の支援だけでなく学習習慣の定着や進学に対する情報提供、保護者への養育支援を通じた家庭全体の支援を行い、子どもの将来の自立の後押しを図る。 高校進学を支援し、社会的自立を促すため、進学者数を成果指標とする。										
達成状況の評価		評価の理由								
C		令和3年度までは利用者が増加傾向にあったが、令和4年度は前年度並みの状況であり、目標に及ばなかった。								
目標を下回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		4	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		4		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		4		該当するゴールの平均評価点		3.83				
	平和		3	事前評価の考え方		部局の考え方					

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	生活困窮世帯では複合的な課題を抱える中、子どもの学習や進学に対する保護者の関心が薄い傾向にあることから、利用に向け、更なる勧奨が必要。	中長期	子どもの将来の自立に向け、高等学校等への進学及び卒業後の進路選択等に関する支援を行い、貧困の連鎖を防止していく必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	利用者（子どもとその家族）からの評価が高い事業であることから、利用者の増加に向け、ケースワーカーからの働きかけの強化を図るとともに、教育機関、民間団体との連携を進めていく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・7月中に対象世帯にチラシを発送し、ケースワーカーからの働きかけを実施する。 ・学習支援は、高等学校進学を控えた中学2、3年生を重点的に行うとともに、高等学校進学後も継続し支援を行う。生活保護世帯の子どもの利用率を2割から3割に増やす。 				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	58
------	------	------	---	------	----

施策名	2-3-3	生活の安定と自立への支援	部局	保健福祉部		
事業名	3239	法外援護事業	課	生活支援課		
補助金等名	なし		区分			
終期設定	なし	開始年度	昭和52	年度	終了年度	年度
根拠法令等	①長野市生活保護世帯児童生徒援護金要綱 ②長野市授産所作業員就労奨励費支給要綱					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	①入学・卒業時に生活保護法の扶助基準では不足。②授産所で工賃を稼いでも通所交通費の出費がかさむ。	①入学・卒業時に生活保護法の扶助基準では不足。②授産所で工賃を稼いでも通所交通費の出費がかさむ。	
	目的	目的=めざす価値 ①②それぞれが自立を目指した活動を促す。	①②それぞれが自立を目指した活動を促す。	
	目標	目標=めざす状況 ①②就労意欲と生活の安定化を図る。	①②就労意欲と生活の安定化を図る。	
	内容	事業の具体的な内容 ①保育所新規入所児童の支度に要するもの・・・10,000円 小・中学校入学児童等の支度に要するもの・・・7,000円 中学校を卒業生徒の就職又は進学 の支度に要するもの・・・10,000円 ②授産施設利用者への通所費用の一部支給(身体障害者、精神障害者) 上限250円/日	①保育所新規入所児童の支度に要するもの・・・10,000円 小・中学校入学児童等の支度に要するもの・・・7,000円 中学校を卒業生徒の就職又は進学 の支度に要するもの・・・10,000円 ②授産施設利用者への通所費用の一部支給(身体障害者、精神障害者) 上限250円/日	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	2,529	2,138	2,038	2,020	1,975	2,045	1,815	
	特定財源	国・県支出金							
		その他							
		一般財源	2,529	2,138	2,038	2,020	1,975	2,045	1,815
	決算	2,061	1,844	1,715	1,544	1,506	1,370		
事業の始期・終期									
算出根拠		実績と推計に基づいて算出している。							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		授産施設利用の通所者数を予算算定時はコロナの終息を踏まえ見込んだが、想定以上にコロナの影響が長引き、利用者が増えなかった。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	授産施設利用者の月額平均工賃	円	目標	—	—	—	—	—	—
			実績	16,536	17,388	17,389	15,987	14,810	14,471
成果・効果	授産施設利用者への通所費用の一部支給額(月額)	円	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績	3,314	3,352	3,172	3,071	2,549	2,679
成果・効果指標の説明									
<ul style="list-style-type: none"> 活動指標（平均工賃）は、参考数値のため、目標数値は入力しない。 通所費用に対する一部支給額（月額）は、平均工賃（月額）の半分以下であること。 通所費用に対する一部支給額（月額）の目標は、実績を踏まえた概数値とする。 									
達成状況の評価		評価の理由							
B		概ね目標値の範囲内である。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		4	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		4		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		4
	不平等		4		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4	事前評価の考え方	部局の考え方						

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	①ケースワークを通じ、的確、確実な援護金の支給を実施する。 ②授産所作業員の勤労意欲を高める作業工賃の増を図る。	中長期	①の進学等の援護等や②の授産所での就労の奨励を通じ、自立の助長につなげていく。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	①生活保護世帯において、保育所への新規入所や小・中・高等学校への進学の際の支度は、一時的な負担としては大きい。 ②バス等の公共交通機関を利用し授産所に通所した際、工賃によっては交通費との差が僅少となる場合があり、就労意欲の低下を招く虞がある。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
①ケースワークを通じ、的確、確実な援護金の支給を行うとともに、自立に向けた支援を実施していく。 ②授産所への就労の奨励とともに、自立に向けた支援を実施していく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号

59

施策名	2-4-1	健康の保持・増進の支援	部局	保健福祉部
事業名	3563	後期高齢者保健指導事業	課	国保・高齢者医療課
補助金等名	「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」委託料		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度 R元	年度	終了年度 年度
根拠法令等	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等一部改正法 高齢者の医療の確保に関する法律 国民健康保険法 介護保険法 健康増進法			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	今後高齢者の増加が見込まれる中、健康寿命の延伸を図り、医療費の適正化を図る必要がある。	高齢化の進展により、社会保障費の増大が見込まれることから、健康寿命の延伸により、医療費等の適正化を図る必要がある。	
	目的	目的=めざす価値 できる限り長く自立した日常生活を送ることができるよう、健康の保持と疾病の重症化を予防する。	被保険者の健康寿命を延伸し、その結果として医療費の適正化を図る。	
	目標	目標=めざす状況 医療機関への適切な受診や自身の健康意識を高める。	健康の保持とともに、適正な医療機関受診により、疾病の重症化や、要介護状態につながる合併症を防ぐ。	
	内容	事業の具体的な内容 健診結果、医療情報等を活用し、低栄養防止及び生活習慣病の重症化予防の観点から、重症化リスクの高い対象者を絞り、訪問保健指導を行う。	生活習慣病の重症化予防のための訪問保健指導とポピュレーションアプローチを行う。	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算			3,472	3,345	14,077	19,530	25,576	
	報酬			2,672	2,209	7,364	10,234	14,105	
	需用費			98	103	3,060	3,772	3,693	
	共済費			404	408	830	1,290	2,063	
	特定財源	国・県支出金							
	その他			2,806	2,995	14,057	19,363	25,442	
	一般財源			666	350	20	167	134	
	決算(R4は見込)			3,040	2,969	11,367	15,852		
事業の始期・終期				開始	→	その他	→		
算出根拠		(歳入) 県後期高齢者医療広域連合 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施委託料 (歳出) 会計年度任用職員(保健師・管理栄養士6名)報酬、消耗品費、燃料、賃借料等							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	国の特別調整交付金要綱の改正に伴い、令和3年度から、本事業を「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」事業として、国民健康保険課主管で実施することになった。事業実施日常生活圏域数に応じて県後期高齢者医療広域連合から委託料が支払われ、令和3年度は市内14地区、令和4年度は23地区で事業を実施した。								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	保健指導対象者のうち指導を実施した割合	%	目標			80	80	80	90	95
			実績			70.7	88.1	90.6	91.5	
成果・効果	受診勧奨保健指導後に医療機関に受診した者の割合	%	目標			60	60	65	65	80
			実績			61.1	57	62.5	77.1	
成果・効果指標の説明										
重症化リスクの高い者に保健指導を実施し、医療機関への受診を促すことで、重症化を予防できることから、保健指導を実施した結果、医療機関への受診につながった者の割合を成果・効果指標とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		それぞれの指標について、令和4年度は目標を上回る実績となったことから「A」評価とした。								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	—
	飢餓		2	4
	保健		3	4
	教育		4	—
	ジェンダー		5	—
	不平等		10	—
	平和		16	4
環境	水・衛生		6	—
	エネルギー		7	—
	気候変動		13	—
	海洋資源		14	—
	陸上資源		15	—
経済	経済成長と雇用		8	—
	インフラ、産業化、イノベーション		9	—
	持続可能な都市		11	—
	持続可能な生産と消費		12	—
全体	実施手段		17	4
該当するゴールの平均評価点				4.00

事前評価の考え方	事業効果を見極める必要がある。	部局の考え方	効果を出すためには、長期にわたり、継続して実施する必要がある。
----------	-----------------	--------	---------------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和5年度以降の方針

問題	短期	事業効果を高めるため、保健指導に従事する会計年度任用職員の安定的確保とスキルの向上が必要。	中長期	①健診結果、医療費、要介護認定状況等から経年的に事業評価・検証する必要がある。②効率的な事業実施体制を整える必要がある。
	第三者の指摘等	(決算審査)国保・高齢者医療課で実施するのではなく、保健センターの地区担当保健師等が新生児から高齢者まで一括して対応することが、保健師のマンパワーの有効活用になるのではないかと。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	生き生きと健康で自立した生活を送り続けるため、一人ひとりの健康意識を高め、生涯を通じて主体的に健康づくりに取り組めるよう支援する。(長野市総合計画施策番号14)併せて、効率的かつ効果的な事業実施体制構築するため、関係課と協議を進める		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
個人の生活の質を著しく低下させ、長期にわたり高額な医療費を要する新規透析導入患者を減らすため、ハイリスク者への訪問指導及び集団健康教育を行い、糖尿病コントロール不良者及び重症高血圧の者を減らすことで医療費適正化を図る。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号 60

施策名	2-4-1	健康の保持・増進の支援	部局	保健福祉部	
事業名	4064	生活習慣病予防対策事業*ながの健やか減塩プロジェクト事業再掲	課	保健所健康課	
補助金等名			区分		
終期設定	あり	開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度
根拠法令等	健康増進法、循環器等基本法、高齢者の医療を確保する法律、食育基本法				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	長野市国保特定健診受診者のうち高血圧該当者は25.9%であり、高血圧を解決するためには、治療とともに減塩の取組が重要である。	左記に加えて、市民の一日食塩摂取推計量は、目標値男性7.5g未満、女性6.5g未満より、5g以上多く摂取していることが把握できたのでどこでも減塩に取り組みやすい食環境整備が必要である。	
	目的	目的=めざす価値 高血圧該当者を減らし、脳心血管病による死亡や要介護状態を減らす	高血圧該当者を減らし、脳心血管病による死亡や要介護状態を減らす	
	目標	目標=めざす状況 子どもの頃からの健康的な生活習慣の形成と家族全体で減塩に取り組む	子どもの頃からの健康的な生活習慣の形成と家族全体で減塩に取り組む	
	内容	事業の具体的な内容 1. 3歳児健診における減塩に対する家族指導 2. 市民の食塩摂取状況の把握と減塩の動機づけ 3. 協会けんぽ・企業等と連携し減塩環境整備の推進	1. 3歳児健診における減塩に対する家族指導 2. 市民の食塩摂取状況の把握と減塩の動機づけ 3. 協会けんぽ・企業等と連携し減塩環境整備の推進	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算						3,552	2,203
	報酬						1,605	1,604
	報償費						241	121
	委託料						924	
	特定財源	国・県支出金						
	一般財源	その他						3,552
決算(R4は見込)							1,436	
事業の始期・終期							開始	継続
算出根拠		会計年度職員報酬(管理栄養士子育て世代111回/企業等支援192回) 減塩アドバイザー・医師会等の連携学習謝礼 尿中ナトリウム等検査委託料 @600×1,400人						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		新型コロナウイルス感染症の拡大で医療機関がひっ迫するなど医師会との連携学習会が困難であったこと、減塩アドバイザーの県外派遣依頼は実現できなかったこと、尿中ナトリウム検査数が見込みより協力が得られなかった大学等もあり、併せて分析単価が見積より安くなったことなどの理由により支出額が予算額より大幅に減少した。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	Nしおチャレンジセミナー受講者実人員（減塩健康教育）	人	目標					700	700
			実績					386	
成果・効果	国保特定健診受診者のうち40歳～64歳の収縮期血圧130mmHg以上割合の減少（男性）	%	目標		38.3	38.3	38.3	38.3	38.3
			実績		39.6	38.5	38.7	41.8	40.6
成果・効果指標の説明									
・経時的に把握できるデータがないため、活動と成果の対象群は異なるが、健康教育で減塩方法などを知ることで収縮期血圧などに反映されることが期待されることから受講者数を設定した。また、働き盛り世代男性の高血圧が将来の心血管病発症への影響が大きいと見られるため、指標は40歳から64歳の男性とし、本市の健康増進計画（循環器疾患）の目標値と同様とした。ただし、成果の実績値は令和4年度健診結果は令和5年11月に法定報告で確定するため令和3年度結果を用いて評価した。									
達成状況の評価		評価の理由							
D		尿中ナトリウム測定を含む健康教育を計画したが、最低3日間の日程確保が必要なため協力が得られず見込数より大幅に少なくなってしまった。また成果の収縮期血圧の割合も年々変動があり、目標値を下回っているため。							
目標を大きく下回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1						
	飢餓	2	4					
	保健	3	4					
	教育	4						
	ジェンダー	5						
	不平等	10						
	平和	16	4					
環境	水・衛生	6						
	エネルギー	7						
	気候変動	13						
	海洋資源	14						
	陸上資源	15						
経済	経済成長と雇用	8						
	インフラ、産業化、イノベーション	9						
	持続可能な都市	11						
	持続可能な生産と消費	12						
全体	実施手段	17	4					
該当するゴールの平均評価点								4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	
----------	--	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	このプロジェクトにより食塩摂取状況を推定し、受講者の減塩に対する動機づけはできたが、獲得した味覚を変えることは難しいため、個人の継続実践につながらず、短期期間では、健診結果に反映されていない。	中長期	目標値より5g以上多く食塩を摂取している実態から、個人や家庭の調理法では限界があり、どこでも減塩に取り組める食環境づくりが必要である。
	第三者の指摘等	個人や家庭で誰もが実践できる減塩について、具体的に情報提供してほしい。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	初年度に把握できた実態から、地域、学校、企業等と連携して子どもの頃からの味覚形成や健康的な生活習慣の定着を図るため。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
令和6年度までに、地域の関係団体や協会けんぽ等と連携し、高血圧学会等12の学会などが審査・認証するスマートミール認証制度や事業所等における減塩の取組事例を共有し、日本高血圧学会認定の減塩食品の活用を周知することにより、どこでも効果的に減塩に取り組める環境づくりを進めていく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	61
------	------	------	---	------	----

施策名	2-4-1	健康の保持・増進の支援	部局	保健福祉部		
事業名		がん検診事業	課	保健所健康課		
補助金等名			区分			
終期設定	なし	開始年度	昭和39	年度	終了年度	年度
根拠法令等	健康増進法、がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針、がん対策基本法					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	平均寿命が伸びる一方で、高齢人口の増加や核家族化等の社会変化により老人福祉の充実が求められる中、老人福祉法、老人保健法に基づいてがん検診が導入された。	国民の2人に1人が「がん」になり3人に1人が「がん」で死亡していることから、健康増進法に基づき科学的な根拠に基づいた効果のある検診が求められている。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 老人の福祉向上、健康保持(老人福祉法)	がん検診により早期にがんを発見し、早期の治療につなげ、がんによる死亡数を減らす。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 がんによる死亡を減らす。	がん検診受診率50%、精密検査受診率90% (国のがん対策推進基本計画における目標値)	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 ・ S39年度胃がんの集団検診・S45年度子宮頸部がんの集団検診・S53年度子宮がんの施設検診・S55年度乳がん(視触診・超音波)集団検診・S57年度肺がん検診・S62年度大腸がん検診・H14年度乳がんマンモグラフィ・H15年度乳がん(視触診・超音波)個別検診・H17年度前立腺がん検診・H28年度肺がんCT検査・R元年度胃がん内視鏡検査		・ 対象者胃がん検診 (40歳以上) 肺がん検診 (40歳以上) 大腸がん検診 (40歳以上) 子宮頸がん検診 (20歳以上女性) 乳がん検診 (30歳以上女性) 前立腺がん検診 (50~74歳男性)
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	220,563	218,872	199,329	226,281	212,467	212,620	225,466	
	委託料	212,902	210,641	221,968	226,112	205,144	201,957	214,937	
	需用費	2,997	3,423	3,291	5,241	3,508	3,601	3,836	
	役務費	4,160	4,312	4,479	3,463	3,429	4,143	2,663	
	特定財源	国・県支出金	1,214	1,257	1,379	1,425	1,566	2,118	1,875
		その他	2,308	2,031	798	391	7		1
一般財源		217,041	215,584	228,027	223,468	210,894	210,502	223,590	
決算(R4は見込)		205,776	198,343	198,715	190,106	199,982	208,805		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→			
算出根拠		検診受診者数実績により算定 委託料単価は長野県健康づくり事業団の見積り及び医師会との協議							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	目標は検診受診率、実績はR3年まで市が実施するがん検診受診率、R4から健康づくり市民アンケート数値へ変更	%	目標	50	50	50	50	50	50	60
			実績	12.5	12	11.5	10.3	11.1	41.5	
成果・効果	目標及び実績は、R3まで精密検査受診率、R4から75歳未満がん年齢調整死亡率(人口10万対)へ変更	%	目標	90	90	90	90	90	45.7	45.7
			実績	88.9	90.8	88.9	87.7	87.7	60.8	
成果・効果指標の説明										
「活動指標」の実績は、国の検診受診率の目標値50%と比較し、より実体にあった健康づくり市民アンケートにおける「がん検診を受診している人の割合」へ令和4年度から変更する。 また、「成果・効果指標」の目標値及び実績は、がん検診の最終的な目標であるがん死亡数減少効果を判定するため、令和4年度から「がん年齢調整死亡率」に変更する。(目標値は平成27年度数値より20%減)										
達成状況の評価		評価の理由								
C		「活動指標」である受診率は、令和4年度に実施した健康づくりアンケートでは、41.5%が市のがん検診、職場検診及び人間ドック等によりがん検診を受診していると回答しており、目標達成率は83%となっているが、成果・効果指標は、がん年齢調整死亡率は目標値より33%上回っている。								
目標を下回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		4		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		2
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		3.00				
	平和		—								

事前評価の考え方	受診促進を図るとともに、受益者負担の検討が必要	部局の考え方
----------	-------------------------	--------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	受診率の向上を図るとともに、要精密検査者の精検受診率を上げ、検診精度を高める必要がある。	中長期	がんの死亡率が目標値を上回っている。
	第三者の指摘等	国は、がん対策推進基本計画で目標としている受診率50%を達成していないことから、これまで自治体等が取り組んできた受診率向上策を集約し、より受診率の向上に効果がある方法を普及するため、受診勧奨策実証事業を開始した。また、国は「がん対策推進基本計画」における検診受診率の目標を令和5年度から50%から60%に引き上げた。		
部局の方針	方針の理由			
	現行のまま継続	がん検診は安心して暮らせる健康づくりには欠かせないものであり、今後も国の指針に基づき、検診の有効性や社会の動向等を注視しつつ、受診率の向上に努め見直しながら継続する。		
	具体的な取組内容(いつまでに、何をするのか)			
国の補助制度を利用した受診勧奨の拡大や無料クーポン券事業により、受診率向上を図る。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	62
------	------	------	---	------	----

施策名	2-4-1	健康の保持・増進の支援	部局	保健福祉部			
事業名	4316	子宮頸がんワクチンの接種機会を逃した人への接種事業	課	保健所健康課			
補助金等名	なし			区分			
終期設定	あり	開始年度	令和4	年度	終了年度	令和6	年度
根拠法令等	予防接種法						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	HPVワクチンは平成25年4月1日に定期予防接種となったが、接種後の持続的な疼痛等が報告されたことから、同年6月14日から積極的勧奨が差し控えられていた。その後、国の審議会等で議論が行われた結果、令和3年11月26日から勧奨再開となり、令和4年度から、積極的勧奨の差し控えにより定期接種の機会を逃した方を対象にキャッチアップ接種が開始された。	HPVワクチンは平成25年4月1日に定期予防接種となったが、接種後の持続的な疼痛等が報告されたことから、同年6月14日から積極的勧奨が差し控えられていた。その後、国の審議会等で議論が行われた結果、令和3年11月26日から勧奨再開となり、令和4年度から、積極的勧奨の差し控えにより定期接種の機会を逃した方を対象にキャッチアップ接種が開始された。	
	目的	目的=めざす価値 接種によりHPV感染を防ぐことで、子宮頸がんの発病や子宮頸がんによる死亡を減少させる。	接種によりHPV感染を防ぐことで、子宮頸がんの発病や子宮頸がんによる死亡を減少させる。	
	目標	目標=めざす状況 接種率50%	接種率50%	
	内容	事業の具体的な内容 平成25年から令和3年までの勧奨を差し控えていた時期に対象年齢が過ぎてしまった者(令和5年度に17歳~26歳になる者)に対して、ワクチン接種の機会を提供し、過去に任意で接種した者に対して助成を行うもの		
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算						321,034	284,531
	特定財源	国・県支出金						
		その他						
		一般財源						321,034
決算(R4は見込)							20,605	
事業の始期・終期							令和4年4月1日	→
算出根拠		5年度予算 ①定期接種分：令和4年度と同程度と推算 ②{(全対象者×3回-既接種件数)×30%}÷2年=令和5年度接種件数 ※30%はR4定期対象者のおよその接種率 ※2年はR5及びR6(R6で事業終了予定)						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和4年度予算は、事業初年度ということで接種率が読めなかったため余裕のある予算設定をしていたことにより生じたもの						

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	勸奨通知やホームページによる対象者への周知活動	回	目標						2	2
			実績						2	2
成果・効果	接種率の向上	%	目標						50	50
			実績						45	
成果・効果指標の説明										
勸奨通知やホームページによる対象者への広報活動により、接種率向上に繋げる。 (接種率：ここでは当該年の全接種対象者に対して、年度末時点で少なくとも1回目の接種が完了している者の数とする) (全接種対象者数：当該年の10月1日にキャッチアップ接種の対象である人数)										
達成状況の評価		評価の理由								
B		概ね目標どおりであるため。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困				
	飢餓				
	保健		4		
	教育				
	ジェンダー				
	不平等				
	平和		4		
環境	水・衛生				
	エネルギー				
	気候変動				
	海洋資源				
	陸上資源				
	経済成長と雇用				
経済	インフラ、産業化、イノベーション				
	持続可能な都市				
	持続可能な生産と消費				
全体	実施手段		2		
該当するゴールの平均評価点		3.33			

事前評価の考え方		部局の考え方	
----------	--	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	初年度、予診票を送付し、2年目、勸奨通知を送付しているが、接種率が上昇しない。	中長期	国の方針に則り、令和6年度末で事業終了予定である。
	第三者の指摘			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	国の方針に則り、令和6年度末まで実施。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
今後もホームページなどで周知していく				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	63
------	------	------	---	------	----

施策名	2-4-3	地域医療体制の充実	部局	保健福祉部		
事業名	3252	福祉医療費給付事業	課	福祉政策課		
補助金等名			区分			
終期設定	なし	開始年度	昭和44	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市福祉医療費給付金条例、長野市福祉医療費給付金条例施行規則					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	国の医療保険制度改革及び福祉医療をとりまく社会環境の変化等を踏まえ、子ども、心身障害者、ひとり親家庭の健康の保持と生活の安定を図る必要がある。	子どもや心身障害者、ひとり親家庭の健康の保持及び生活の安定に寄与するため、福祉医療費給付金を支給し、もって福祉の増進を図る。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	子どもや心身障害者、ひとり親家庭の健康の保持及び生活の安定に寄与するため、福祉医療費給付金を支給し、もって福祉の増進を図る。	受給者が福祉医療費を受給することにより、必要な時に医療を安心して受けることができ、健康の保持と生活の安定が得られている。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	福祉医療費の給付があることで、受給者やその家族は安心して医療を受診でき、健康の保持と生活の安定を得る。	受給者が必要な時に必要な医療を受けることができる。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	(1)支給対象者 83歳以上高齢者 (2)支給名称 高齢者医療費特例給付金	子ども、障害者、ひとり親家庭の健康の保持と生活の安定を図るため、医療費助成として福祉医療費給付金を支給する。	記載不要
備考	令和5年2月に長野市社会福祉審議会からの答申で、対象範囲を「18歳年度末まで」拡大することが適当であるという意見を踏まえて諸準備を進め、令和5年6月議会で条例改正及び補正予算が承認された。		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	2,249,491	2,314,726	2,210,625	2,253,611	2,176,684	2,307,514	2,402,709	
	扶助費	2,002,120	2,084,620	2,050,706	2,094,908	2,021,235	2,124,770	2,195,940	
	役務費	207,520	160,200	96,009	96,313	93,592	94,045	97,119	
	委託料	26,717	57,966	53,316	51,081	52,497	65,589	81,118	
	特定財源								
	国・県支出金	776,300	746,055	752,354	760,132	738,667	834,051	864,718	
その他	2,000	2,000	4,711	4,711	3,711	3,711	3,711		
一般財源	1,471,191	1,466,836	1,453,560	1,488,768	1,434,306	1,469,752	1,534,280		
決算(R4は見込)		2,183,634	2,258,972	2,184,440	1,942,404	2,075,855	2,119,115		
事業の始期・終期									
算出根拠		コロナ禍の令和2年度を除く過去3年間の予算に対する執行率の平均(95.3%)を令和5年度予算に乗じて概算を算出							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		子どもの対象を「18歳年度末まで」拡大することに加え、通院の受診行動の抑制が減少傾向にあること、また、令和4年10月から後期高齢者医療の被保険者の自己負担割合が見直されたことにより給付額の増加が見込まれることから、令和5年度予算は前年度に比べ、約9千500万円の増となっている。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	受給者数（平均）	人	目標	69000	68000	67000	66000	65000	64000	63000
			実績	69215	68079	66877	65754	64748	63537	
成果・効果	受診件数	件	目標	800000	810000	810000	810000	810000	810000	810000
			実績	805378	850537	821108	689374	759192	775414	
成果・効果指標の説明										
福祉医療費の給付により経済的・精神的な負担が軽減され、受給者が健康を保持し生活の安定を得られるものと判断し、受診件数を成果・効果指標とする。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		コロナ禍の影響を受けた令和2年度は受診件数が減ったが、令和3年度以降は増えていることから、「概ね目標どおり」とした。 (注：平成30年度は、8月に子どもの福祉医療費の現物給付化に伴い13ヶ月分の支給となっており、「乳幼児等」の受診者数を12ヵ月分に補正している。)								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		4	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-		全体	実施手段	
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								
事前評価の考え方	-		部局の考え方	-							

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和5年度以降の方針

問題	短期	現物給付の影響も含め、子ども分の支給額や受診件数が増大しており、支給額の推移等に留意しながら運営を行っていく必要がある。	中長期	団塊の世代が75歳以上の高齢者に到達し、後期高齢者の重度障害者が増加することに加え、1件当たりの医療費が増加傾向にあることから、給付金額の増加を見据えながらの運営が必要である。
	第三者の指摘等	福祉医療費の助成は、自治体ごとに対象者や自己負担額などが異なっており、住む地域によってサービスに格差が生じている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	拡大	令和5年2月の社会福祉審議会の答申内容を尊重し、子ども・子育て支援の充実や周辺市町村の状況等も踏まえ、対象範囲を「中学校卒業まで」から「18歳年度末まで」に拡大する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
子どもの福祉医療について、令和6年1月診療分から対象者を「18歳年度末まで」に拡大して実施する。また、子どもの資格取得手続において、令和5年9月から電子申請による受付を開始する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別		補助金等	市の裁量	○	整理番号	64
施策名	2-4-3	地域医療体制の充実			部局	保健福祉部
事業名	4455 4456 4457 4458	救急医療提供体制整備事業			課	医療連携推進課
補助金等名	急病センター事業、在宅当番医、病院群輪番制病院運営事業補助金、歯科急患医療事業補助金				区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	昭和52	年度	終了年度	年度
根拠法令等	医療法、信州保健医療総合計画（医療計画）					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	医療機関が休診となる休日、夜間においても、急病、事故等により市民が医療の提供を必要とするため。	市民がいつでも安心して、必要に応じた医療を受けられよう医療提供体制を維持する。	記載不要
	目的=めざす価値		
	市民がいつでも安心して、必要に応じた適切な医療を受けられる状態にする。	市民がいつでも安心して、必要に応じた医療を受けられよう医療提供体制を維持する。	記載不要
目的	目標=めざす状況		
	24時間365日切れ間なく、必要に応じた適切な医療を受けられる状態にする。	24時間365日切れ間なく、必要に応じた適切な医療を受けられる体制を継続する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・休日の医療体制を提供するため、市内医師会等と協定を締結し事業を委託 ・市内歯科医師会の歯科救急診療に対して補助金を交付 ・夜間の初期救急医療を担う急病センターを市内3か所の公的医療機関へ委託等により実施	市民に救急医療を提供するために、急病センター事業の委託、在宅当番医制・歯科急患医療事業・病院群輪番制病院への補助等を実施する。	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	103,245	103,357	102,365	101,749	101,030	100,979	107,802	
	委託	69,017	69,031	67,708	67,527	66,808	66,757	73,418	
	補助金	32,212	32,310	32,641	32,206	32,206	32,206	32,368	
	負担金	2,016	2,016	2,016	2,016	2,016	2,016	2,016	
	特定財源	国・県支出金	2,070	2,070	2,070	2,000	1,800	1,800	5,650
	その他	13,214	13,256	13,014	12,958	12,778	12,765	13,056	
	一般財源	88,461	88,031	87,281	86,791	86,452	86,414	89,096	
	決算(R4は見込)	99,741	97,071	97,646	95,699	95,324	97,262		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	→	
算出根拠		急病センター…各病院との協定書、在宅当番医…各医師会等との協定書、病院群輪番制…長野医療圏の救急医療の確保に関する協定書、歯科急患医療事業補助金…各歯科医師会との協定書							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		・R5予算は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大期における在宅当番医を確保するための委託料を計上したこと等により、前年度比6,823千円の増加となっている。 ・R4決算（見込）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、小児初期救急充実研修会が開催中止となったこと等により、不用額3,717千円が生じた。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	休日初期救急医療の提供（在宅当番医、歯科急患）	機関数	目標							
			実績	948	966	987	862	812	838	
成果・効果	夜間初期救急医療の提供（急病センター）	日	目標	365	365	366	365	365	365	366
			実績	365	365	366	365	365	365	
成果・効果指標の説明										
医療機関や医師会等と連携して初期救急医療体制を維持し、24時間365日常に必要に応じた医療の提供体制を整えておく必要がある。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		必要とする休日、夜間の救急医療体制を24時間365日切れ間なく、提供を行えた。								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		4		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—		全体	実施手段	
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	指標の目標値の設定を検討するとともに事業効果を見極める必要がある。	部局の考え方	救急医療体制の確保を通じて安心して暮らすことができる健康づくりに寄与する。
----------	-----------------------------------	--------	---------------------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	特になし	中長期	医師の高齢化等に伴い、現在の医療体制を維持することが困難になることが想定されるため、医師会等と協議検討の必要性が見込まれる。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	引き続き、市民の夜間・休日の急病等に対応するため、医療提供体制を確保する必要があることから、現在の体制を維持していく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別

補助金等

市の裁量

○

整理番号

65

施策名	2-4-3	地域医療体制の充実	部局	保健福祉部
事業名	4470	看護学生等実習指導者養成事業	課	医療連携推進課
補助金等名	看護学生等実習指導者養成講習会事業費補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	令和2年度	終了年度
根拠法令等	看護師等の人材確保の促進に関する法律			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	市内2大学に看護学部が開設され、看護学生が増加し、市内の実習先医療機関における実習指導者の確保が必要となったため。	令和2年度に本市で講習会を初開催したが、看護師の安定的確保に資する事業であるため、隔年で開催するもの	
	目的	市内の医療機関等において看護師が安定的に充足された状態にする。	市内の医療機関等において看護師が安定的に充足された状態にする。	
	目標	看護学生の実習を受け入れる医療機関等において、実習指導者が確保された状態にする。	看護学生の実習を受け入れる医療機関等において、実習指導者が確保された状態にする。	
	内容	長野赤十字病院が主催する看護学生等実習指導者養成講習会に要する経費に対して補助金を交付する。	長野赤十字病院が主催する看護学生等実習指導者養成講習会に要する経費に対して補助金を交付する。	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算				6,011		5,962		
	補助金				5,961		5,962		
	旅費				50				
	特定財源	国・県支出金							
		その他							
	一般財源				6,011		5,962		
決算(R3は見込)					4,715		5,962		
事業の始期・終期					開始	→	→	終了	
算出根拠		看護学生等実習指導者養成講習会の実施に伴う選任教員人件費、講師謝金、交通費、教材費その他必要な経費							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	看護学生等実習指導者養成講習会の長野市開催	回	目標				1		1	
			実績				1		1	
成果・効果	講習会受講者人数	人	目標				45		27	
			実績				38		29	
成果・効果指標の説明										
市内2大学及び長野看護専門学校の臨地実習を受け入れる長野市内及び周辺医療圏の医療機関等に勤務する看護師が本講習会を受講することで、実習指導者を確保する。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		新型コロナウイルス感染症の流行下ではあったが、オンライン開催を併用しながら講習会を開催した結果、予定どおりの受講があり、全員が修了した。								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点	4.00		
	平和		16									

事前評価の考え方		部局の考え方	看護師の確保を通じて安心して暮らすことができる健康づくりに寄与する。
----------	--	--------	------------------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	令和4年度は本市の単独事業となったが、医師・看護師の確保は、医療計画等に基づき、本来、県が行うべきものである。	中長期	令和2・4年度に本事業を実施し、市内の医療機関等において実習指導者の一定の確保が図られたため、事業の必要性を再検討する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	終了	上記の問題点について、長野県医師・看護人材確保対策課と協議した結果、県の事業化は困難であること、本事業により市内の医療機関等において実習指導者の一定の確保が図られたことから、令和4年度をもって終了とするもの		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
事業終了の方針について、長野赤十字病院と令和5年7月13日協議済み				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号

66

施策名	2-5-1	人権尊重社会の実現	部局	地域・市民生活部
事業名	3088 (3089)	人権推進事業（パートナーシップ制度の導入）	課	人権・男女共同参画課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権を尊び差別のない明るい長野市を築く条例、長野市パートナーシップ宣誓制度実施要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			記載不要
	性の多様性に関する理解が足りずに、傷ついたり、様々な悩みを抱えている人がある。	性の多様性に関する理解が足りずに、様々な悩みを抱えている人がおり、理解増進のため、LGBT理解増進法が施行した。		
	目的＝めざす価値			
	性的少数者が自分らしく安心して暮らしていける。市民等の性の多様性や性的少数者の正しい理解が広がる。	性的少数者が自分らしく安心して暮らしていける。市民等の性の多様性や性的少数者の正しい理解が広がる。		
	目標＝めざす状況			
多様性が尊重され誰もが幸せを実感できる社会	多様性が尊重され誰もが幸せを実感できる社会		記載不要	
内容	事業の具体的な内容			記載不要
	・性の多様性に関する広報啓発の実施 ・パートナーシップ制度の導入	・性の多様性に関する広報啓発の実施 ・パートナーシップ制度の導入（令和4年）		
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	252	222	247	248	247	492	1,193
	賃金（報酬）	196	168	196	196	196	196	196
	報償費						130	130
	需用費	56	54	51	52	51	49	738
	特定財源							
	国・県支出金 その他							
一般財源	252	222	247	248	247	492	1,193	
決算(R4は見込)		109	60	114	127	143		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		審議会委員等報酬、講師謝礼、啓発資料作成費(需用費)						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	パートナーシップ制度導入により令和4年度から開始した研修講座の講師謝礼金及び啓発パンフレット制作に伴う予算額の増							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	性の多様性に関する研修会の参加者数	人	目標					100	100
			実績					99	
成果・効果	性的少数者（LGBTQ）の市民認知度	%	目標						90
			実績						
成果・効果指標の説明									
性的少数者の生きやすさの選択肢を広げるための一環として「長野市パートナーシップ宣誓制度」を導入しており、市民等の性の多様性や性的少数者の正しい理解を広げる。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		宣誓制度開始が令和4年12月であったが、開始当初より相談及び宣誓者がおり、順調なスタートを切った。令和5年3月に開催した性の多様性に関する研修会の参加者数から「概ね目標どおり」と評価した。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		
	飢餓		
	保健		4
	教育		4
	ジェンダー		4
	不平等		4
	平和		4
環境	水・衛生		
	エネルギー		
	気候変動		
	海洋資源		
	陸上資源		
経済	経済成長と雇用		
	インフラ、産業化、イノベーション		
	持続可能な都市		
	持続可能な生産と消費		
全体	実施手段		4
該当するゴールの平均評価点			1.60

事前評価の考え方		部局の考え方	
----------	--	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	長野県の同制度との連携とともにパートナーシップ制度を周知し、利用できるサービスの拡充を図る。	中長期	性的少数者の支援については、今後更なる配慮が必要とされることから、国の法整備の動向を踏まえて検討する。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	社会構造の変化や価値観の多様化により、今後、様々な人権に係る問題の増加が想定される。性の多様性の尊重を含め、誰もが自分らしく安心して暮らし、活躍できるまちづくりを進めていくためにも、継続していくことが必要である。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
性的少数者等の様々な人権課題に適切に対応するため、人権政策推進基本方針の改正も検討する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号

67

施策名	2-5-1	人権尊重社会の実現	部局	地域・市民生活部
事業名	10035	人権教育啓発事業	課	人権・男女共同参画課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権を尊び差別のない明るい長野市を築く条例			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	差別、虐待、いじめ、性犯罪など「人間の尊厳」が侵害される事件が発生している。	インターネット上における誹謗中傷等、セクシャルマイノリティ(LGBT)への偏見など、人権問題が更に多様化している。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 市民と行政が一体となって、すべての人が尊重され、人権侵害をなくすこと。	市民と行政が一体となって、すべての人が尊重され、心豊かな生活を送ることができること。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 「長野市人権政策推進基本方針」に基づき人権教育及び啓発を実施し、市民の人権意識が向上する。	「長野市人権政策推進基本方針」に基づき人権教育及び啓発を実施し、市民の人権意識が向上する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 ・テレビ・ラジオ放送等による啓発、啓発標語・ポスターの募集、啓発DVDの貸出し、啓発資料の配布等 ・地区内で人権に関する研修会等を開催するため、講師の派遣、人権教育推進員の養成、情報及び資料の提供等の支援	・テレビ・ラジオ啓発番組の放送、人権啓発ポスター・標語の募集及び結果表彰、啓発物品の配布等 ・講師派遣、人権教育推進員の活動支援、啓発資料の作成・配布、DVDの購入・貸出ほか	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	13,478	13,659	15,883	16,386	16,094	16,173	16,128
	賃金(報酬、手当)	6,621	6,650	8,536	8,566	8,543	8,548	8,787
	報償費	3,293	3,404	3,421	3,381	3,381	3,371	3,385
	役員費	1,390	1,390	1,415	1,415	1,415	1,415	918
	特定財源			25	25	25	25	25
	その他							
	一般財源	13,478	13,659	15,858	16,361	16,069	16,148	16,103
	決算(R4は見込)	13,239	12,882	15,074	15,314	15,303	15,438	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	住民自治協議会における研修会及び住民集会実施回数	回	目標	500	500	500	500	500	500
			実績	346	398	370	123	161	220
成果・効果	「互いの個性や立場を尊重し合える地域である」「人権問題について理解を深めようとしている」と思う人の割合	%	目標	-	50、60	50、60	50、60	50、60	50、60
			実績	35、56	34、54	33、52	36、57	35、59	33、59
成果・効果指標の説明									
本事業は、市民に対する効果を目指すものであることから、単一の成果指標によらず、総合計画市民アンケート指標「互いの個性や立場を尊重し合える地域である」及び「人権問題について理解を深めようとしている」と市民が思う割合について評価の指標とする。									
達成状況の評価		評価の理由							
C		住民自治協議会における研修会及び住民集会の実施回数は目標に届かず、また総合計画市民アンケート結果から見ると、人権意識の指標が向上していないため。							
目標を下回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		4		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		4		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		4						該当するゴールの平均評価点		3.71
	平和		2								

事前評価の考え方	啓発につながる研修活動の機会を増やす必要がある	部局の考え方	-
----------	-------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	地区の研修会等に参加する市民を増やすため、研修会の実施方法等を見直す。	中長期	市民一人ひとりに人権教育・啓発が届くように、SNS等の利用など新しい手法を検討する。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	人権課題は複雑化・多様化しており、人権が尊重される社会の形成には至っていない。一層の人権意識の向上を図るためにも、家庭、地域等あらゆる場での人権教育啓発を推進していく必要がある。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
地区の研修会に当課指導主事を派遣するとともに研修内容等について支援する。家庭や地域を対象とした啓発、研修の実施方法等については見直していく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 **事務事業** 市の裁量

整理番号

68

施策名	2-5-2	男女共同参画社会の実現	部局	地域・市民生活部
事業名	2155	男女共同参画センター運営事業	課	人権・男女共同参画課
補助金等名				区分
終期設定	あり	開始年度	年度	終了年度 令和3年度
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、長野市男女共同参画推進条例、長野市勤労者女性会館しなのき設置及び管理に関する条例、長野市勤労者女性会館しなのき設置及び管理に関する条例施行規則			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	男女共同参画社会を実現させるため、市民及び事業者が行う男女共同参画推進活動を支援する拠点として、企画講座及び男女共同参画セミナーを実施し、意識啓発を図る必要がある。	男女共同参画セミナーの開催を指定管理業務に含めたため、事務事業評価対象外とすべき。	
	目的	目的=めざす価値 男女がともに、あらゆる分野においてその人権が尊重され、個性と能力を発揮し、共に責任を分かち合う男女共同参画社会の実現を目指す。	男女共同参画セミナーの開催を指定管理業務に含めたため、事務事業評価対象外とすべき。	
	目標	目標=めざす状況 家庭、地域、職場等における男女共同参画を推進する意識づくりのための啓発講座やセミナーについて、より多くの参加者を募る周知方法を検討する。	男女共同参画セミナーの開催を指定管理業務に含めたため、事務事業評価対象外とすべき。	
	内容	事業の具体的な内容 ・企画講座等を開催し、男女共同参画の啓発を行う。 ・地域、学校、企業において、男女共同参画セミナーを開催し、男女共同参画社会形成や固定的役割分担意識の是正のための啓発を行う。	男女共同参画セミナーの開催を指定管理業務に含めたため、事務事業評価対象外とすべき。	
備考				記載不要

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	12,243	12,246	12,247	12,196	12,191	7,470	7,462
	賃金(報酬)	7,953	7,970	7,883	6,522	6,639		
	報償費	1,615	1,665	1,687	1,527	1,507	240	240
	共済費	1,256	1,251	1,239	1,255	1,271		
	特定財源							
	その他							
	一般財源	12,243	12,246	12,247	12,196	12,191	7,470	7,462
	決算(R4は見込)	11,883	11,544	11,524	10,116	11,130	7,480	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		<ul style="list-style-type: none"> ・法律相談員謝礼 ・相談指導員業務委託 						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		男女共同参画センター業務の一部を指定管理者業務委託に含めたため、予算減となったもの。						

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	企画講座及び男女共同参画セミナーの開催回数（R4は弁護士相談件数）	人	目標	45	45	45	45	45		
			実績	41	41	39	32	37	28	
成果・効果	企画講座及び男女共同参画セミナーの参加者数（R4は相談員相談件数）	人	目標	2300	2300	2300	2300	2300		
			実績	1805	1647	1603	911	1146	355	

成果・効果指標の説明

令和4年度から、男女共同参画セミナーの開催を指定管理業務に含めたことにより、事務事業評価対象外とすべき。

達成状況の評価	評価の理由
D	令和4年度から男女共同参画セミナーの開催を指定管理業務に含めたことにより、当該事務事業評価対象外
目標を大きく下回る	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1
	飢餓		2
	保健		3
	教育		4
	ジェンダー		5
	不平等		10
	平和		16
環境	水・衛生		6
	エネルギー		7
	気候変動		13
	海洋資源		14
	陸上資源		15
経済	経済成長と雇用		8
	インフラ、産業化、イノベーション		9
	持続可能な都市		11
	持続可能な生産と消費		12
全体	実施手段		17
該当するゴールの平均評価点		1.00	

事前評価の考え方	セミナー参加者を増やす方策を検討する必要がある	部局の考え方	-
----------	-------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	令和4年度から男女共同参画セミナーの開催を指定管理に含めたことにより、事務事業評価対象外	中長期	令和4年度から男女共同参画セミナーの開催を指定管理業務に含めたことにより、事務事業評価対象外
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	終了	令和4年度から男女共同参画センター業務を指定管理業務に含めたことにより、当該施策評価であるセミナー開催については評価対象外となったため。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 補助金等 市の裁量 ○

整理番号

69

施策名	2-5-2	男女共同参画社会の実現	部局	地域・市民生活部
事業名	2331	男女共同参画促進サポート事業	課	人権・男女共同参画課
補助金等名	男女共同参画促進サポート事業補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	長野市男女共同参画促進サポート事業実施要領			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	男女共同参画社会を実現させるため、市民が身近な課題として認識する環境を整備する必要がある。	男女共同参画社会を実現させるため、市民が身近な課題として認識する環境を整備する必要がある。	
	目的	市民団体等が男女共同参画に関する自主的な活動を企画・実施することで、市民が男女共同参画を身近な課題として捉え、理解を深める	市民団体等が男女共同参画に関する自主的な活動を企画・実施することで、市民が男女共同参画を身近な課題として捉え、自主的なシンポジウムの開催、調査を行うことを目的とする。	
	目標	多くの市民団体等が男女共同参画に関する活動を自ら企画し、市民が企画に参加する機会をつくり、女性の社会活動参画人数を増やす。	多くの市民団体等が男女共同参画に関する活動を自ら企画し、市民が企画に参加する機会をつくり、女性の社会活動参画人数を増やす。	
	内容	市民団体等から男女共同参画に関する自主的な事業を公募し、補助金を交付して当該事業を推進する。	市民団体・グループ等が行う男女共同参画に関するシンポジウム等の開催及び調査研究で、選考委員会で認められた事業に対して、補助金を交付する。	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	500	500	500	500	410	410	410	
	補助金	500	500	500	500	410	410	410	
	特定財源	国・県支出金							
		その他							
	一般財源	500	500	500	500	410	410	410	
決算(R4は見込)		430	100	140	70	50	320		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→			
算出根拠		【対象経費】 活動の実施に要する経費 【限度額】 1 講座・講演会等支援事業 (1)講座・セミナー、講演会等(シンポジウムを除く) 2万円以内 (2)シンポジウム(市内全域対象で参加者200人程度見込めるもの)27万円以内 (3)シンポジウム(対象が限定され、参加者が70人程度のもの)5万円以内 2 調査研究支援事業 5万円以内							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		シンポジウム1回 調査研究1事業を実施							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	サポート事業募集回数	回	目標	-	2	2	2	2	2
			実績	2	2	2	1	1	2
成果・効果	サポート事業応募者数	件	目標	8	8	8	8	8	8
			実績	7	3	7	3	1	2


















成果・効果指標の説明

男女共同参画に対する市民意識の向上を図るための事業であり、市民団体等の自主的な活動を促すものであることから、事業への応募の件数とした。

達成状況の評価	評価の理由
B	シンポジウム1回開催 調査研究1回と目標は下回る回数となったが、調査研究として新しい取り組みに応募があった。
概ね目標どおり	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		4		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		4		陸上資源		-		全体	実施手段	
	不平等		4				該当するゴールの平均評価点	4.00			
	平和		4								

事前評価の考え方	表彰の効果を検証する必要がある	部局の考え方	表彰事業は補助金の交付対象ではないため、本評価の対象外とする。
----------	-----------------	--------	---------------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	当該事業が市民団体等に十分に知られていないため、応募者が少ない。	中長期	より多くの市民団体等に応募してもらうため補助金の内容の見直しをする。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	男女共同参画を推進する上で、市民の意識の向上は不可欠である。市民自ら事業の企画を実施することで、より理解を深めることとなるため。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
市民の男女共同参画意識の向上を図るため、当該事業に応募する市民団体を育成する。また、補助金交付を受けて開催された事業について、その内容等について広く市民に周知する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号 70

施策名	3-1-1	脱炭素社会の構築	部局	新産業創造推進局	
事業名	4364	バイオマス活用自治体新電力創設事業（ビジネスモデルの詳細検討）	課	バイオマス推進チーム	
補助金等名			区分		
終期設定	あり	開始年度	令和4年度	終了年度	令和4年度
根拠法令等					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業概要	事業を実施することとなった理由		
	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年に「長野市バイオマス産業都市構想」の策定、バイオマス産業都市への認定、長野地域連携中枢都市圏「2050年ゼロカーボン宣言」発出 バイオマス産業都市構想を更に発展させ、2050ゼロカーボン実現の一翼を担う自治体新電力会社の創設を目指し、同年度に実施した事業可能性調査で、採算性を確保しつつ、CO2削減などの効果が期待できる可能性を見出したことから、詳細調査を実施したもの 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年に「長野市バイオマス産業都市構想」の策定、バイオマス産業都市への認定、長野地域連携中枢都市圏「2050年ゼロカーボン宣言」発出 バイオマス産業都市構想を更に発展させ、2050ゼロカーボン実現の一翼を担う自治体新電力会社の創設を目指し、同年度に実施した事業可能性調査で、採算性を確保しつつ、CO2削減などの効果が期待できる可能性を見出したことから、詳細調査を実施したもの 	記載不要
	目的＝めざす価値		
	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設のCO2排出量削減 域内バイオマスの地産地消による資金の地域外流出防止 収益スキームを構築し、収益再投資による再生エネルギーの拡大 公共施設における市場価格の影響を受けにくい安定電源の確保 バイオマス利用の市民周知促進 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設のCO2排出量削減 域内バイオマスの地産地消による資金の地域外流出防止 収益スキームを構築し、収益再投資による再生エネルギーの拡大 公共施設における市場価格の影響を受けにくい安定電源の確保 バイオマス利用の市民周知促進 	記載不要
	目標＝めざす状況		
<ul style="list-style-type: none"> バイオマス産業都市の更なる展開 2050ゼロカーボン実現の推進 	<ul style="list-style-type: none"> バイオマス産業都市の更なる展開 2050ゼロカーボン実現の推進 	記載不要	
事業の具体的な内容			
<p>地域のバイオマス発電事業者から調達した電力を公共施設に供給し、その利益を地域の脱炭素事業に再投資する、官民出資による小売電気事業者を創設する。</p>	<p>地域のバイオマス発電事業者から調達した電力を公共施設に供給し、その利益を地域の脱炭素事業に再投資する、官民出資による小売電気事業者を創設する。</p>	記載不要	
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算						24,200		
	委託費						24,200		
	出資金								
	特定財源	国・県支出金						12,100	
		その他							
	一般財源							12,100	
決算(R4は見込)							24,090		
事業の始期・終期								開始・終期	
算出根拠		令和4年度・設立に向けての詳細調査業務委託費 (参考：令和5年度・新会社の当市出資分20,400千円を予算計上)							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	・ 持続可能な会社とするため、調達量に見合った電力供給計画及び利益を確保可能な事業計画の策定 ・ 出資者間等合意形成	目標						数値目標なし	
		実績						数値実績なし	
成果・効果	・ 事業計画の合意 ・ 株主間協定書の内容合意 ・ 定款の内容合意 ・ 出資金の予算化	目標						数値目標なし	
		実績						数値実績なし	

成果・効果指標の説明

官民出資による自治体新電力会社は、採算性を確保しつつ、CO2排出削減などの効果が期待できる会社運営を目指して設立するものである。そうした事業形態となるよう、調査段階における計画の策定及び、それらに関する出資者間等の合意形成について設定した。

達成状況の評価	評価の理由
B	調査及び協議の結果、採算性を確保しつつ、CO2排出削減などの効果が期待できる会社運営に目途をつけることができ、共同出資者と本市の両者合意の下、定款・株主間協定（案）及び事業計画を作成し、設立に向けた出資金の予算化に至った。これらのことから、調査目的を達成することができたといえるため

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	-	環境	水・衛生	6	-	経済	経済成長と雇用	8	-
	飢餓	2	-		エネルギー	7	4		インフラ、産業化、イノベーション	9	3
	保健	3	-		気候変動	13	4		持続可能な都市	11	4
	教育	4	-		海洋資源	14	-		持続可能な生産と消費	12	4
	ジェンダー	5	-		陸上資源	15	4	全体	実施手段	17	4
	不平等	10	-				該当するゴールの平均評価点	3.88			
	平和	16	4								

事前評価の考え方	-	部局の考え方	-
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	・ 調査事業について終了 ・ 令和5年度に新会社を創設し、以降、新会社として、同年10月から電力供給を開始するとともに、収益の再投資、新規電源の確保等を検討していく。 ・ 脱炭素先行地域等、他の施策との連携	中長期
	第三者の指摘等	特になし	
部局の方針	今後の方針	方針の理由	
	終了	令和4年度で詳細調査を終了。その結果、採算性を確保しつつ、CO2排出削減などの効果が期待できる会社運営に目途を付けることができ、新会社設立の出資金を予算化し、令和5年6月に新会社を設立した。以降、新会社の業務として実施されるもの	
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年6月2日付けで「ながのスマートパワー株式会社」を設立 ・ 以降、新会社として、同10月1日電力供給開始を予定するとともに、収益の再投資、新規電源の確保等を検討していくほか、脱炭素先行地域等、他の施策との連携を図る。

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	71
------	------	------	---	------	----

施策名	3-1-1	脱炭素社会の構築	部局	環境部	
事業名	4364	長野圏域市民ゼロカーボンチャレンジ事業（長野地域連携中枢都市圏に事業拡大）	課	環境保全温暖化対策課	
補助金等名				区分	
終期設定	開始年度	令和4年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、長野県地球温暖化対策条例、長野市地球温暖化対策地域推進計画、長野市役所温暖化防止実行計画				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	令和4年2月に長野地域連携中枢都市圏9市町村共同で2050年ゼロカーボン宣言を発売したことに伴い、圏域としてゼロカーボンに向けた取り組みを推進するもの。	令和4年2月に長野地域連携中枢都市圏9市町村共同で2050年ゼロカーボン宣言を発売したことに伴い、圏域としてゼロカーボンに向けた取り組みを推進するもの。	記載不要
	目的	2050年ゼロカーボンの実現に向け、圏域内における再エネ・省エネの普及を促進することにより、温室効果ガスの排出量を削減する。	2050年ゼロカーボンの実現に向け、圏域内における再エネ・省エネの普及を促進することにより、温室効果ガスの排出量を削減する。	記載不要
	目標	この事業を通して再エネ電力の普及及び再エネ・省エネ設備の普及を促進するとともに、バイオマス資源の有効活用を推進する。	この事業を通して再エネ電力の普及及び再エネ・省エネ設備の普及を促進するとともに、バイオマス資源の有効活用を推進する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 低炭素な再エネ電力への切替を共同購入により安価に促進する「低炭素電力共同購入促進事業」、メーカーと協力し再エネ・省エネ設備の普及を促進する「スマートハウス化応援隊事業」及び農家から排出される不要な剪定枝等を薪ストーブの燃料として有効活用する「果樹剪定枝・薪ストーブ活用推進事業」を実施するもの。	低炭素な再エネ電力への切替を共同購入により安価に促進する「低炭素電力共同購入促進事業」、メーカーと協力し再エネ・省エネ設備の普及を促進する「スマートハウス化応援隊事業」及び農家から排出される不要な剪定枝等を薪ストーブの燃料として有効活用する「果樹剪定枝・薪ストーブ活用推進事業」を実施するもの。	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算						5,891	4,906	
	委託料						5,891	4,906	
	特定財源	国・県支出金							
		その他							
		一般財源						5,891	4,906
決算(R4は見込)							3,377		
事業の始期・終期							開始		
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和4年度事業においては、当初「低炭素電力共同購入促進事業」、「スマートハウス化応援隊事業」、「果樹剪定枝・薪ストーブ活用推進事業」の3事業の委託を予定していたが、エネルギー価格の高騰等の影響により「低炭素電力共同購入促進事業」が実施できなかったため、減額となったもの。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	イベント等における事業周知回数	回	目標					5	5
		実績						6	
成果・効果	果樹剪定枝・薪ストーブ活用推進事業における申込人数	人	目標					167	167
		実績						220	
成果・効果指標の説明									
事業の周知及び市民への直接的な普及啓発・販売促進（再エネ・省エネ機器等）の場ということでイベント等への出展回数を活動指標に設定した。成果指標としては果樹剪定枝・薪ストーブ活用推進事業における申込人数を指標として設定した。									
達成状況の評価		評価の理由							
A		イベントへの出展回数及び果樹剪定枝・薪ストーブ活用推進事業における申込人数ともに目標を上回る実績となった。特に果樹剪定枝・薪ストーブ活用推進事業については、事業の目標として圏域拡大前の市の実績に、圏域拡大による人口の増加率をかけた人数を目標としたが、目標値を大きく上回る住民の方に参加をいただくことができた。							
目標を上回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困			
	飢餓			
	保健			
	教育			
	ジェンダー			
	不平等			
	平和			3
環境	水・衛生			
	エネルギー		4	
	気候変動		4	
	海洋資源			
	陸上資源		4	
経済	経済成長と雇用			
	インフラ、産業化、イノベーション		4	
	持続可能な都市		4	
	持続可能な生産と消費		4	
全体	実施手段		4	
該当するゴールの平均評価点			3.88	

事前評価の考え方	部局の考え方	本事業は、民間企業と協働でレジリエンス強化にも資する再エネ・省エネ設備の普及促進する事業及び不要なバイオマス資源を燃料として有効利用する事業である。
----------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	「低炭素電力共同購入促進事業」においては、エネルギー価格の高騰等の影響により、事業の実施が見込めない状況が継続している。	中長期	事業を毎年実施することにより住民の認知度も向上するため、内容を見直しつつ今後も事業の実施を継続していく。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	実施が困難な状況の事業があるため、状況を注視しつつ事業の継続性を含め、実効性のある継続手法を検討する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
市外を含む各種環境イベント等に積極的に出展し、事業周知を継続しながら、圏域全体へ事業を波及させるとともに、圏域事業にふさわしい新規事業を追加するなど事業の組み替えを圏域市町村と随時検討する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	72
---------	------	------	------	---	------	----

施策名	3-1-1	脱炭素社会の構築	部局	環境部
事業名	4364の一部	温暖化防止企画・調査事業	課	環境保全温暖化対策課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)、長野県地球温暖化対策条例、長野市環境基本条例、長野市地球温暖化対策地域推進計画、長野市役所温暖化防止実行計画 ほか			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	・温室効果ガスの増加によって地球温暖化が進行しており、気候や生態系への影響が現れている。 ・温対法により、地方公共団体は温室効果ガス排出抑制を行うための施策を推進する責務がある。特に特例市以上は、地域を対象とした計画策定と進捗管理が義務付けられている。	・温室効果ガスの増加によって地球温暖化が進行しており、気候や生態系への影響が現れている。 ・温対法により、地方公共団体は温室効果ガス排出抑制を行うための施策を推進する責務がある。特に特例市以上は、地域を対象とした計画策定と進捗管理が義務付けられている。	記載不要
	目的＝めざす価値		
	市民・事業者・行政が協力して、温暖化防止の施策を取り組むことで、将来市民の健康で文化的な生活が確保できる。	市民・事業者・行政が協力して、温暖化防止の施策を取り組むことで、将来市民の健康で文化的な生活が確保できる。	記載不要
	目標＝めざす状況		
	令和3年度の市内温室効果ガス排出量を187万8,400tに削減する。	令和5年度の市内温室効果ガス排出量を171万9,522tに削減する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・「長野市地球温暖化対策地域推進計画」及び「長野市役所温暖化防止実行計画」の推進 ・「長野市地球温暖化対策地域推進計画」を長野市環境基本計画へ統合 ・温室効果ガス排出量の把握(算定) ・再エネ、省エネなどの利用と普及拡大に関する調査・研究 ・温暖化の影響についての情報収集 ・温暖化の現状と具体的な対策に関する啓発	・「第三次長野市環境基本計画」及び「長野市役所温暖化防止実行計画」の推進 ・温室効果ガス排出量の把握(算定) ・再エネ、省エネなどの利用と普及拡大に関する調査・研究 ・温暖化の影響についての情報収集 ・温暖化の現状と具体的な対策に関する啓発	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	5,123	1,944	1,764	2,660	23,648	33,039	15,923	
	委託料	3,904	700	671	671	21,806	31,614	14,906	
	旅費	394	385	542	890	697	240	667	
	負担金	130	112	111	111	491	509	239	
	特定財源						8,992	12,100	7,500
	その他	3,536	144	72	72	90			
	一般財源	1,587	1,800	1,692	2,588	14,566	20,939	8,423	
	決算(R4は見込)	4,750	1,857	1,641	1,470	22,981	30,073		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→		
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		【R4 予算増額理由】 令和4年度の機構改革により、バイオマス関連事業が新産業創造推進局へ移管されたため減額。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	長野市地球温暖化対策地域推進計画評価会開催	回数	2	2	2	4	4	2	2
		実績	1	2	2	5	4	2	
成果・効果	市域の温室効果ガス年間排出量	t-CO2/				-	1878	-	-
		実績	2211(H26)	2127(H27)	2100(H28)	2131(H29)	2039(H30)	1933(H31)	
成果・効果指標の説明									
<p>・本事業は計画の策定・進捗評価、導入可能な再エネ等の調査・研究、適応に関する調査等を行うもので、調査・研究の内容は年により変動するため、毎年実施する評価会を活動指標、算定する排出量を成果指標に設定。なお、市の施策が直接市内の排出量に反映されるとは限らず、施策の効果がすぐに表れる性質でないことには留意が必要。</p> <p>・R3の成果指標の目標は長野市地球温暖化対策地域推進計画による。</p> <p>・温室効果ガス排出量は、使用統計の公表時期により、概ね3年前のものを算定・公表する。</p>									
達成状況の評価		評価の理由							
B		計画の進捗評価等に関して概ね予定どおり実施したほか、令和4年4月施行に向けた計画改定の実施、太陽光発電設備の設置に関わる条例の運用、長野市地球温暖化防止活動推進センターと連携した温暖化対策の普及啓発活動など計画的に実施できた。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	-	環境	水・衛生	6	-	経済	経済成長と雇用	8	-
	飢餓	2	-		エネルギー	7	4		インフラ、産業化、イノベーション	9	4
	保健	3	-		気候変動	13	4		持続可能な都市	11	4
	教育	4	-		海洋資源	14	-		持続可能な生産と消費	12	4
	ジェンダー	5	-		陸上資源	15	4		全体	実施手段	17
	不平等	10	-				該当するゴールの平均評価点	4.00			
	平和	16	4								
	事前評価の考え方	-			部局の考え方	-					

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	計画に基づき、再エネ導入や省エネ推進に関する調査と普及のための研究等を進めるとともに、事業所としての市役所の温暖化対策を推進する必要がある。	中長期	2050年ゼロカーボンの実現に向け、地区特性にあった再エネの導入、省エネの推進、適応策の推進など、他部局と連携し取り組む必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	推進計画及び実行計画に基づく施策・事業を着実に実施する必要がある。また、温暖化をめぐる状況は常に変化しており、温室効果ガス削減に向けた新たな施策を講じていく必要があるため、引き続き調査・研究等を行っていく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
第三次長野市環境基本計画に基づく施策・事業を着実に実施するとともに、2050年ゼロカーボンの実現に向けた温室効果ガス削減の緩和策や気候変動に伴う適応策など調査・研究を進める。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等		性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	73
施策名	3-1-1	脱炭素社会の構築			部局	環境部	
事業名	4364の一部	電力の地産地消モデル事業			課	環境保全温暖化対策課	
補助金等名					区分		
終期設定	なし	開始年度	平成28	年度	終了年度	年度	
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、長野県地球温暖化対策条例、長野市地球温暖化対策地域推進計画、長野市役所温暖化防止実行計画、長野市役所環境保全率先実行計画、契約関係法令、環境配慮契約法						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	H28年4月からの電力小売り全面自由化に合わせ、市有施設においても登録小売電気事業者(PPS)からの電力購入が検討され、一部施設については、電力供給契約者を価格競争だけではなく、地産地消やCO2削減などの効果も含めて選定した。	H28年4月からの電力小売り全面自由化に合わせ、市有施設においても登録小売電気事業者(PPS)からの電力購入が検討され、一部施設については、電力供給契約者を価格競争だけではなく、地産地消やCO3削減などの効果も含めて選定した。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	市内の再生可能エネルギーを活用した発電所から市有施設の電力を購入することで、電力料金の削減、地産地消、CO2の削減、環境教育など複数の効果を得ることを目指す。	市内の再生可能エネルギーを活用した発電所から市有施設の電力を購入することで、電力料金の削減、地産地消、CO2の削減、環境教育など複数の効果を得ることを目指す。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	電力購入施設の電力料金の削減及びCO2の削減、地域間伐材の安定利用、児童・生徒への環境教育	電力購入施設の電力料金の削減及びCO2の削減、地域間伐材の安定利用、児童・生徒への環境教育	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	市有施設で使用する電力を市内のバイオマス発電所から購入することで、CO2排出量や電気料金削減につなげるとともに、環境教育にも活かす。 ・「いづなお山の発電所」 対象施設：長野市役所第二庁舎 ・「ながの環境エネルギーセンター」 対象施設：市立小・中学校、高校の計80校	市有施設で使用する電力を市内のバイオマス発電所から購入することで、CO2排出量や電気料金削減につなげるとともに、環境教育にも活かす。 事業期間：令和4年4月から令和6年3月までの3年間 ・「いづなお山の発電所」 対象施設：長野市役所第二庁舎 ・「ながの環境エネルギーセンター」 対象施設：市立小・中学校、高校の計80校	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	0予算事業	0予算事業	0予算事業	0予算事業	0予算事業	0予算事業	0予算事業
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源							
決算(R4は見込)		0予算事業	0予算事業	0予算事業	0予算事業	0予算事業	0予算事業	
事業の始期・終期		→	その他	→	→	→	→	
算出根拠		ゼロ予算事業						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	電力購入モデル事業数	件	目標	2	2	2	2	2	2	2
			実績	1	1	2	2	2	2	2
成果・効果	電力購入施設CO2削減量	t	目標	550	550	2973	2973	2973	2973	2973
			実績	426.4	404.2	4140	3129	3905	3552	3552
成果・効果指標の説明										
本事業の目標としては複数の効果を見込んでいるが、根本の事業目的は「低炭素社会の実現」であり、市役所のCO2排出量削減を目指しているため、モデル事業の導入によって見込まれるCO2削減量で効果を図る。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		計画時より電力の使用量が減ったため、H28年度から3年間の「いづなお山の発電所」からの電力購入によるCO2削減量は、約78%の達成率であった。R元年度から「ながの環境エネルギーセンター」も加わったため目標値を上げている。R元年度の実績は、目標値を大幅に達成する成果が得られた。これは、ながの環境エネルギーセンターの電力排出係数が下がったことに起因するものである。R2, 3, 4年度についても、排出係数の増減があった影響でR元年度実績よりは減ったものの、いずれも目標値は達成できた。								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—	環境	水・衛生	6	—	経済	経済成長と雇用	8	—
	飢餓	2	—		エネルギー	7	4		インフラ、産業化、イノベーション	9	4
	保健	3	—		気候変動	13	4		持続可能な都市	11	4
	教育	4	—		海洋資源	14	—		持続可能な生産と消費	12	4
	ジェンダー	5	—		陸上資源	15	4		全体	実施手段	17
	不平等	10	—					該当するゴールの平均評価点	4.00		
	平和	16	4								

事前評価の考え方	0予算とはいえ、事業効果を見極める必要がある	部局の考え方	—
----------	------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	近年の地球温暖化対策の動きによって、再生可能エネルギーなどで電力の製造・販売を行う電力会社が増えてきている。環境配慮の面では、これらの電力会社を選択することが有効であるが、環境以外の側面（価格、安定性、地産地消など）の効果を見極める必要がある。	中長期	モデル事業の効果を検証したうえで、環境以外の側面とのバランスをとりつつ、環境配慮型の電力契約を増やしていく必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	R元年度から3年間の事業評価（効果分析結果）により、電気料金の削減、CO2排出量の削減等、モデル事業として期待していた効果が確認されたため、R4年度からR6年度までの3年間、引き続き事業を継続することとなった。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
R6年度までの事業期間中、電力料金の削減およびCO2の削減、地域間伐材の安定利用、児童・生徒への環境教育など、効果として見込んでいる目標に対する実績の評価を行う。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	74
------	------	------	---	------	----

施策名	3-1-1	脱炭素社会の構築	部局	環境部		
事業名	4366	小水力発電事業	課	環境保全温暖化対策課		
補助金等名			区分			
終期設定	なし	開始年度	平成19	年度	終了年度	年度
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、長野県地球温暖化対策条例、長野市地球温暖化対策地域推進計画、長野市役所温暖化防止実行計画、省エネ法					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景 目的 目標 内容	事業を実施することとなった理由		
	平成16年度に新エネルギー財団による「ハイドロバレー計画策定調査」を実施し、その調査結果に基づき平成18年度に詳細調査を行い、事業実現可能の結論を得たことによる。	平成16年度に新エネルギー財団による「ハイドロバレー計画策定調査」を実施し、その調査結果に基づき平成18年度に詳細調査を行い、事業実現可能の結論を得たことによる。	記載不要
	目的＝めざす価値		
	大岡小・中学校への発電電力の供給を行い、経費削減を図るとともに、環境学習会等を実施し、長野市の環境保全の一助とする。	大岡小・中学校への発電電力の供給を行い、経費削減を図るとともに、環境学習会等を実施し、長野市の環境保全の一助とする。	記載不要
	目標＝めざす状況		
水が持つクリーンな水力エネルギーにより発電することで、温室効果ガスの一つであるCO2削減に寄与し、自然環境及び、地球環境の保全を図る。	水が持つクリーンな水力エネルギーにより発電することで、温室効果ガスの一つであるCO2削減に寄与し、自然環境及び、地球環境の保全を図る。	記載不要	
事業の具体的な内容			
発電した電力は、大岡小・中学校へ供給し、余剰分はFIT制度を活用し売電を行うとともに、小水力発電設備の定期点検等による維持管理を行う。	再生可能エネルギーの利用を進めるため、大岡浅刈小水力発電所の維持管理を行い、大岡小・中学校の電源を確保するとともに、施設見学等環境学習への活用を図る。	記載不要	
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	606	688	806	1,811	807	773	773
	需用費	23	34	30	30	30	30	30
	委託料	312	383	508	509	509	475	475
	工事請負費	250	250	250	1,254	250	250	250
	特定財源							
	国・県支出金							
その他								
一般財源	606	688	806	1,811	807	773	773	
決算(R4は見込)	34	389	745	1,287	622	492		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	【R2予算増額理由】 施設故障による復旧工事のため、予算流用を行ったもの							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	イベント・講習会参加受講者数	人	目標	70	70	70	70	70	70
			実績	76	128	74	47	107	73
成果・効果	大岡小・中学校の電力削減量	kWh	目標	25092	20674	20674	20674	20674	20674
			実績	23381	19941	5928	—	12920	28403
成果・効果指標の説明 大岡浅刈小水力発電設備稼働後の年間平均発電量（≡大岡小・中学校の電力削減量）を成果指数として設定した。									
達成状況の評価		評価の理由							
A 目標を上回る		故障した水位計をR2年度に復旧し、R3年度から設備の稼働を再開。R4年度は年間を通して設備が稼働し電力削減量が目標を上回った。 イベントや講習会では小水力事業のPRを行うとともに、大岡中学校2年生を対象に施設見学を含めた環境学習会を実施した。							

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—	環境	水・衛生	6	—	経済	経済成長と雇用	8	—
	飢餓	2	—		エネルギー	7	4		インフラ、産業化、イノベーション	9	4
	保健	3	—		気候変動	13	4		持続可能な都市	11	4
	教育	4	—		海洋資源	14	—		持続可能な生産と消費	12	4
	ジェンダー	5	—		陸上資源	15	—	全体	実施手段	17	3
	不平等	10	—				該当するゴールの平均評価点	3.57			
	平和	16	2								

事前評価の考え方	環境学習への活用や民間活用につながる周知方法の検討が必要	部局の考え方	—
----------	------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	復旧した施設を維持管理・安定稼働を図り、市有施設の低炭素化を推進する必要がある。施設見学など環境学習への活用を検討する必要がある。	中長期	施設の老朽化が進んでおり、経年劣化等による維持管理費用が増加が想定される。
	第三者の指摘等	小水力発電は機材故障など、安定稼働に課題がある。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	小水力発電は、比較的安定した電力を得られる再生可能エネルギーであり、施設の低炭素化・電気料金削減効果が見込め、固定価格買取(FIT)制度により余剰電力の売電収益が得られるといったメリットがある。また、環境イベント等で、本事業をPRしていくことで、環境学習に寄与できる。よって、FIT制度の認定期間中(令和10年12月まで)は少なくとも、施設の維持管理・安定稼働を図りながら継続するとともに、施設の故障等の状況・費用対効果を踏まえ、継続性については引き続き検討をしていく。		
	具体的な取組内容(いつまでに、何をするのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・大岡浅刈小水力発電施設の維持管理を継続し、市有施設の低炭素化を推進する。 ・環境イベント・出前講座等で、本事業をPRしていくほか、電力の供給先である大岡小中学校の児童・生徒向けに施設見学等による環境学習を実施する。 				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号

75

施策名	3-1-1	脱炭素社会の構築	部局	環境部
事業名	4438	市有施設デマンド監視装置導入事業	課	環境保全温暖化対策課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	平成24	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、長野県地球温暖化対策条例、長野市地球温暖化対策地域推進計画、長野市役所温暖化防止実行計画、省エネ法			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			記載不要
	温室効果ガスを排出する化石燃料が多く使用されており、地球温暖化が進んでいるため。 市域の温室効果ガス排出量、またエネルギー使用量を引き続き削減する必要がある。	温室効果ガスを排出する化石燃料が多く使用されており、地球温暖化が進んでいるため。 市域の温室効果ガス排出量、またエネルギー使用量を引き続き削減する必要がある。		
	目的＝めざす価値			記載不要
	最大電力抑制による業務用電力契約の適正化や見える化による電気使用量の削減を図る。	最大電力抑制による業務用電力契約の適正化や見える化による電気使用量の削減を図る。		
	目標＝めざす状況			記載不要
導入施設について、装置導入前に比較し、5%電力使用量を削減する。	導入施設について、装置導入前に比較し、5%電力使用量を削減する。			
事業の具体的な内容			記載不要	
電気使用量の多い市有施設にデマンド監視装置を導入し、電力使用のピークを抑制することにより、業務用電力契約の適正化を図り、電気料を抑制するとともに、省エネ効果の見える化を図る。	電気使用量の多い市有施設にデマンド監視装置を導入し、電力使用のピークを抑制することにより、業務用電力契約の適正化を図り、電気料を抑制するとともに、省エネ効果の見える化を図る。 ・既設導入箇所101箇所			
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	4,355	4,400	4,487	4,625	4,552	4,783	4,783
	役務費	4,355	4,400	4,487	4,574	4,552	4,783	4,783
	特定財源							
	国・県支出金							
	一般財源	4,355	4,400	4,487	4,574	4,552	4,783	4,783
決算(R4は見込)		4,355	4,400	4,472	4,625	4,436	4,647	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	導入施設数（累計）	箇所	目標	96	97	98	99	100	101	101
			実績	96	97	98	98	96	101	
成果・効果	導入施設の電力使用量削減(導入前との比較)	%	目標	5	5	5	5	5	5	5
			実績	6	6	11	9.24	3	1	
成果・効果指標の説明										
デマンド監視装置導入前に対する電力使用量の削減を成果指標とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
D		デマンド監視装置の導入により、電力ピークの抑制及び使用量の削減が一定程度図られているものの、新型コロナウイルス感染症対策のために、換気をしながら冷暖房を使用する等、電力使用量は増加傾向にあり、目標とする削減率には届かなかった。								
目標を下回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—	環境	水・衛生	6	—	経済	経済成長と雇用	8	—
	飢餓	2	—		エネルギー	7	4		インフラ、産業化、イノベーション	9	4
	保健	3	—		気候変動	13	4		持続可能な都市	11	4
	教育	4	—		海洋資源	14	—		持続可能な生産と消費	12	4
	ジェンダー	5	—		陸上資源	15	—	全体	実施手段	17	4
	不平等	10	—					該当するゴールの平均評価点	4.00		
	平和	16	4								

事前評価の考え方	電力削減効果の検証が必要	部局の考え方	—
----------	--------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	改修や設備の導入に伴い電力量のピーク値が上昇する施設があり、設定値の見直しが必要である。	中長期	職員の省エネに対する継続的な意識改革と、デマンド監視装置への正しい認識が必要
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	前年度に比べ電気使用量の削減は下回ってはいるが、設置前と比べると電気使用量は、一定程度の削減が図られている。継続施設の導入効果を検証しながら、業務の継続を行う。		
		具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）		
	設置施設にあっては、引き続き電力使用量の見える化を生かし、電力使用のピーク抑制や消費電力の削減を図る。			

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	76
------	------	------	---	------	----

施策名	3-1-2	循環型社会の実現	部局	環境部		
事業名	4227、4142	生ごみ減量対策事業	課	生活環境課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	平成5	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、生ごみ減量アドバイザー派遣事業実施要綱、生ごみ自家処理機器購入費補助金交付要綱					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	可燃ごみの中に混入されている生ごみが43.23%(H16組成調査)を占めている。	可燃ごみの中に混入されている生ごみが38.4%(R4組成調査)を占めている。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	家庭から排出される生ごみの減量・再資源化の推進を図る。	家庭の生ごみを減量・堆肥化することで、可燃ごみを減らし、持続可能な循環型社会の構築を図る。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	受講後、生ごみ減量のために実践できることがあると答える人が75%	受講後、生ごみ減量のために実践できることがあると答える人が78%	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	①市内各地で生ごみ減量アドバイザーを講師に生ごみ自家処理講座を開催する。 ②各地区で開催する学習会等に生ごみ減量アドバイザーを派遣する。生ごみの有効活用を紹介するガーデニング等講座を開催する。	可燃ごみの約4割を占める生ごみの削減するため、家庭における生ごみの堆肥化を推進する。・生ごみ自家処理実践講座の開催・生ごみ減量アドバイザー養成、研修、派遣・生ごみ自家処理機器の購入補助金・生ごみ堆肥有効活用講座・生ごみ堆肥の各種PR活動・野菜づくり講座及びガーデニング講座の開催	記載不要
備考	特定財源：家庭ごみ処理手数料		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	1,691	1,587	3,916	3,781	5,551	5,850	5,230
	需用費	365	425	425	408	371	353	400
	委託料	1,326	1,162	1,321	1,162	1,168	1,348	1,188
	補助金			2,170	2,185	4,012	4,123	3,642
	特定財源							
	国・県支出金 その他	1,691	1,587	3,916	3,781	5,327	5,850	5,230
一般財源								
決算(R4は見込)		1,606	1,470	3,559	3,903	5,370	5,331	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		講座の受講人数、及び補助金の伸び率を鑑みて算出している。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		生ごみ処理機器購入補助金交付件数が、前年の約0.84倍(R3：273件、R4：228件)になったことにより、予算決算と乖離(R4予算比12%減、48万円減)が生じた。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	生ごみ自家処理実践講座等の受講者数	人	目標	1160	1160	1160	1160	1160	1160
			実績	1132	1272	858	389	541	580
成果・効果	受講後、生ごみ減量のために実践できると答えた人の割合	%	目標	—	75	75	75	75	75
			実績	—	—	73	64	78	79

成果・効果指標の説明

活動指標の講座等受講者数は、自家処理講座・アドバイザー派遣講座・ガーデニング講座・野菜づくり講座・生ごみ処理機器購入補助金交付件数の合計である。
 新型コロナウイルスからの回復で開催回数の増加し、受講者数も増加した。
 成果・効果指標は、H30年度に検討し、講座開催日においてアンケート調査を行うこととした。

達成状況の評価	評価の理由
C	前年度と比べると講座の開催回数が増加し、受講者数も増加したが、目標に対して実績が伴わなかった。また、生ごみ自家処理機器購入費補助金の申請件数も前年度よりも減少したため。
目標を下回る	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—
	飢餓	2	—
	保健	3	—
	教育	4	—
	ジェンダー	5	—
	不平等	10	—
	平和	16	4
環境	水・衛生	6	4
	エネルギー	7	—
	気候変動	13	—
	海洋資源	14	4
	陸上資源	15	—
経済	経済成長と雇用	8	—
	インフラ、産業化、イノベーション	9	—
	持続可能な都市	11	4
	持続可能な生産と消費	12	4
全体	実施手段	17	3
該当するゴールの平均評価点			3.83

事前評価の考え方	講座の受講効果を検証するとともに啓発の担い手を検討する必要がある	部局の考え方	—
----------	----------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	生ごみ自家処理実践講座をはじめとする各講座の受講後の継続率は、一定の成果を得ていると考えている。食品ロスの削減も踏まえ、生ごみ減量啓発の事業主体をNPO法人等へのシフトや、インターネット開催などの検討をし、継続していく必要がある。	中長期	今後、講座の内容や事業の継続を検討しながら、高齢化等により活動可能なアドバイザーの減少傾向が顕著であることから、新規アドバイザーの獲得・養成が必要である。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	現行の生ごみ自家処理実践講座、生ごみ減量アドバイザー派遣制度及び生ごみ自家処理機器購入費補助金などの事業は、生ごみ減量のための一体的な取組として効果的であり、一定の成果を得ることができている。今後は、生ごみの発生抑制の観点と食品ロス削減推進計画を踏まえた取組及びSDGsの考え方に沿った内容を検討する。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
生ごみ減量に有効な事業である、生ごみ自家処理実践講座、アドバイザー派遣講座、生ごみ堆肥を活用する講座を開催するとともに、ながの環境パートナーシップ会議生ごみ削減・再生利用プロジェクトチームや住民自治協議会等が独自に行う生ごみ減量事業を支援していく。生ごみ減量に効果のある食品ロスの削減も考慮し、今後、事業の方向性を受託者（NPO・講師）と協議し、R6年度事業に反映する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	77
------	------	------	---	------	----

施策名	3-1-2	循環型社会の実現	部局	環境部		
事業名	4143	資源回収推進事業	課	生活環境課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	昭和51	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、長野市資源回収報奨金交付要綱					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業を実施することとなった理由			
背景	廃棄物処理の減量、資源物の再資源化を促進するとともに、排出機会を増加する必要がある。	廃棄物処理の減量、資源物の再資源化を促進するとともに、排出機会を増加する必要がある。	記載不要
目的＝めざす価値			
目的	資源物の団体回収を実施する登録団体が、資源回収を実施することにより、再資源化を促進し、ごみの分別徹底やごみ減量とリサイクル意識の向上を図るとともに、地域の環境活動の活性化を促す。	資源物の団体回収を実施する登録団体が、資源回収を実施することにより、再資源化を促進し、ごみの分別徹底やごみ減量とリサイクル意識の向上を図るとともに、地域の環境活動の活性化を促す。	記載不要
目標＝めざす状況			
目標	集団資源回収量は、民間店頭回収やペーパーレスの普及などにより減少しているものと推測されることから、現状維持を目標とする。	集団資源回収量は、民間店頭回収やペーパーレスの普及などにより減少しているものと推測されることから、現状維持を目標とする。	記載不要
事業の具体的な内容			
内容	再生利用可能な資源物（古紙類、缶類、布類及びビン類）の回収を行った団体に対し、資源業者への引渡し量に応じて報奨金（6円/kg）を、又、逆有償の場合は取引額（上限額は段ボール1円/kg、雑誌2円/kg、布類3円/kg（H29年度～））を加算し交付する。	再生利用可能な資源物（古紙類、缶類、布類及びビン類）の回収を行った団体に対し、資源業者への引渡し量に応じて報奨金（6円/kg）を、又、逆有償の場合は取引額（上限額は段ボール1円/kg、雑誌2円/kg、布類3円/kg（H29年度～））を加算し交付する。	記載不要
備考	特定財源：家庭ごみ処理手数料		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	76,776	70,986	67,562	59,830	55,560	55,560	52,840
	報償費	76,443	70,633	67,191	59,414	55,183	55,183	52,446
	需用費	67	80	73	85	73	73	74
	役務費	266	273	298	331	304	304	320
	特定財源							
	国・県支出金 その他	76,776	70,986	67,562	59,830	55,560	55,560	52,840
一般財源								
決算(R4は見込)		70,052	65,898	61,800	52,288	51,125	51,050	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		回収量の減少率を考慮して算出している。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和4年度は、新型コロナウイルスの影響により資源回収を中止する団体があり、回収量が減少したため、報奨金の支出が減った。						

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	資源回収実施団体数	件	目標	560	560	555	570	570	570	570
			実績	549	555	568	535	523	498	
成果・効果	資源回収量	t	目標	12286	10601	10604	10604	10604	10604	10604
			実績	11266	10604	9925	8375	8219	7972	
成果・効果指標の説明										
循環型社会実現とともに、地域団体の自主財源の確保の面からも、資源回収は有効な活動である。実施団体数は減少傾向にあり、回収量は民間店頭回収やペーパーレスの普及などにより減少しているものと推測されることから、資源回収量の目標は現状維持が妥当であると考えます。										
達成状況の評価		評価の理由								
C		活動指標の実施団体数は目標を若干下回っている86%程度であり、成果指標の資源回収量は新型コロナウイルスの影響もあり目標に対して75%程度にとどまっているため。								
目標を下回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		4	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		-		海洋資源		4		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体 実施手段		4	
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								
事前評価の考え方	-	部局の考え方	-								

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	・ 申請書や変更届は紙媒体で提出されているため、電子化を検討する必要がある。 ・ 近年増加傾向にある民間店舗による資源回収が及ぼす影響を引き続き検証する。 ・ 古紙等の引取単価が下落していることから、実情に合わせた加算金等の見直しについて検討する必要がある。	中長期	・ 布類・缶類の資源回収量は増加傾向にあるが、総量に占める割合が依然として低い。 ・ 今後も市内において実施団体数の減少が予想される。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	・ 集団資源回収を通じて再資源化を促進することにより、ごみの減量と分別の徹底が図られ、リサイクル意識の向上が期待できることに加えて、地域コミュニティでは貴重な活動資金になっていることから、本事業を継続して実施する。 ・ 当該申請等事務は、ながの電子申請サービスを活用した電子化を検討し、申請等事務の簡素化と事務手続きの効率化を図る。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間店舗による資源回収の実態を引き続き調査する。 ・ 通年、布類やビン類、雑紙の回収について、引き続き啓発を進める。 ・ 通年、市内の住民自治協議会等へ啓発活動を実施し、実施団体数の増加を図る。 				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	78
------	------	------	---	------	----

施策名	3-1-2	循環型社会の実現	部局	環境部	
事業名	4153	ごみ収集運搬事業	課	生活環境課	
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	市民の生活において発生するごみを処理する必要がある。	市民の生活において発生するごみを処理する必要がある。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 市民及び地域の衛生的な生活環境が維持されている。	市民及び地域の衛生的な生活環境が維持されている。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 市民が集積所に排出したごみを、収集日に取り残しなく収集・運搬する。	市民が集積所に排出したごみを、収集日に取り残しなく収集・運搬する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 安定的、効率的かつ適正に集積所から収集し、処理施設まで運搬する。資源物の拠点回収（サンデーリサイクル）を行う。		記載不要
備考	特定財源：家庭ごみ処理手数料			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	1,153,078	1,155,219	1,200,072	1,219,487	1,230,815	1,240,162	1,255,426
	委託料	1,150,904	1,152,965	1,199,363	1,218,778	1,230,129	1,239,479	1,254,669
	需用費	2,174	2,254	709	709	686	683	757
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	268,586	263,519	208,608	211,243	235,504	206,848	217,427
一般財源	884,492	891,700	991,464	1,008,244	995,311	1,033,314	1,037,999	
決算(R4は見込)		1,156,409	1,155,219	1,181,309	1,213,029	1,213,922	1,214,670	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	→
算出根拠		集積所等に排出されたごみ・資源物を適正かつ円滑に収集できるよう算出する						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		特定財源：家庭ごみ処理手数料						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	家庭ごみ収集日数	日	目標	303	303	303	303	303	303
			実績	303	303	303	303	303	303
成果・効果	家庭ごみ収集運搬量	t	目標	76604	76605	76605	76605	76605	76605
			実績	75753	74308	73868	76359	74286	72676
成果・効果指標の説明									
市内集積所及びサンデーリサイクルで収集運搬した量									
達成状況の評価		評価の理由							
B		ごみ集積所（サンデーリサイクルによる資源物拠点回収を含む。）に排出されたごみ及び資源物は、家庭ごみ収集運搬計画に基づき、適正、迅速、効率的に収集することができた。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		4	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		4		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		4
	不平等		—						該当するゴールの平均評価点		4.00
	平和		4								
事前評価の考え方		—			部局の考え方		—				

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	収集車の火災防止に向けて、充電式電池の拠点回収方法について検討。 スプレー缶やライターの収集方法を検討。	中長期	プラスチック使用製品廃棄物の分別収集について検討。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	ごみの収集運搬は、市民及び地域の衛生的な生活環境を維持するために欠かせないため、サンデーリサイクルも活用し、安定的、効率的かつ適正な収集を継続すると共に、一層のごみ減量・資源化を推進する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
集積所へ排出されたごみ及び資源物を適正かつ円滑に収集し処理施設へ運搬する。「サンデーリサイクル」として、日曜日にスーパー等の駐車場で資源物の拠点回収や収集した剪定枝葉等の資源化処理を行い、リサイクルを推進する。プラスチック資源循環促進法を踏まえ、製品プラスチック廃棄物の分別収集を検討する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	79
------	------	------	---	------	----

施策名	3-1-2	循環型社会の実現	部局	環境部	
事業名	4155	ごみ分別等啓発・指導事業	課	生活環境課	
補助金等名			区分		
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 長野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	家庭から出される可燃ごみ・不燃ごみには2割前後の資源物の混入が見られ、分別が徹底されていない。また、事業所のごみ減量に関する意識、取組には格差がある。	家庭から出される可燃ごみ・不燃ごみには2割前後の資源物の混入が見られ、分別が徹底されていない。また、事業所のごみ減量に関する意識、取組には格差がある。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	環境負荷の低減、資源の有効利用につなげる。	環境負荷の低減、資源の有効利用につなげる。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	ごみ減量及び分別徹底に対する意識が醸成され、家庭ごみ総量79,707t、リサイクル率27.1%が達成されている。(R4)	ごみ減量及び分別徹底に対する意識が醸成され、家庭ごみ総量80,649t、リサイクル率27.5%が達成されている。(R4)	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・ごみカレンダー、パンフレット「ごみの出し方(保存版)」、環境美化説明会、出前講座等によりごみの減量及び分別の徹底を図る。 ・事業所を訪問し、ごみの分別を指導し、他事業所のごみ減量の取組を紹介などする。	環境への負荷をより一層軽減するため、市民及び事業所に対して、積極的にごみの減量・分別の徹底を指導啓発する。環境美化説明会の開催や出前講座、「えこねこ通信」の発行、チラシの配布など、ごみ・資源物に関する情報発信を行う。	記載不要
備考	特定財源：家庭ごみ処理手数料		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	33,532	51,763	26,586	26,756	27,368	26,594	27,337	
	賃金	16,445	16,550	10,243	10,579	10,394	10,346	10,665	
	需用費	12,854	30,364	13,146	13,270	13,945	14,110	14,437	
	使用料及び賃借料	1,252	1,769	1,329	1,188	1,188	1,162	1,355	
	特定財源	国・県支出金		11,000					
		その他	11,023	15,495	11,229	19,343	11,426	12,080	12,380
	一般財源	22,509	25,268	15,357	7,413	15,942	14,514	14,957	
決算(R4は見込)		31,960	43,008	26,713	25,782	25,543	25,523		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→		
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	特定財源：家庭ごみ処理手数料								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	家庭ごみ総量（集団資源回収を含む）	t	目標	88352	87043	85992	84469	83186	79707	78502
			実績	87019	84914	83794	84734	82505	80649	
成果・効果	リサイクル率（集団資源回収を含む）	%	目標	25.6	25.3	25	24.9	24.8	27.1	26.7
			実績	25.3	25.7	27.2	28.9	28.3	27.5	
成果・効果指標の説明										
<ul style="list-style-type: none"> 家庭ごみ総量=家庭から収集される可燃ごみ+不燃ごみ+資源ごみ+集団資源回収 リサイクル率=(資源化量+集団資源回収量) / (ごみ収集搬入量+集団資源回収量) 										
達成状況の評価		評価の理由								
B		<ul style="list-style-type: none"> 家庭ごみの総量は、前年度より減少しているものの目標値を達成できなかった。 リサイクル率は、回収する資源物が減少してきていることから、近年横ばいである。 								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	—	
	飢餓		2	—	
	保健		3	—	
	教育		4	—	
	ジェンダー		5	—	
	不平等		10	—	
	平和		16	4	
環境	水・衛生		6	4	
	エネルギー		7	—	
	気候変動		13	—	
	海洋資源		14	4	
	陸上資源		15	—	
経済	経済成長と雇用		8	—	
	インフラ、産業化、イノベーション		9	—	
	持続可能な都市		11	4	
	持続可能な生産と消費		12	4	
全体	実施手段		17	4	
該当するゴールの平均評価点				4.00	
事前評価の考え方	—			部局の考え方	—

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	ごみ収集車やごみ処理施設の火災の原因となるライター、スプレー缶、カセットボンベ缶、充電式電池・乾電池等電池類の分別の徹底。	中長期	<ul style="list-style-type: none"> 家庭ごみとして出される資源物について、リサイクルとなるようごみ分別徹底の周知と指導。 事業所からの排出について、減量と分別の徹底の周知と指導。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 家庭ごみについては、環境負荷の低減、資源の有効利用といった観点からも一層ごみの減量やリサイクルを推進していく必要がある。 事業ごみについても減量化、分別徹底に向けた啓発や指導を引き続き行う必要がある。 		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
<ul style="list-style-type: none"> 地区や事業所を対象とした住民説明会や出前講座等を実施する。 地域と連携し不適正排出者に対して個別指導を強化していく。 多量排出者（一日平均50kgを超える事業ごみを排出する事業者）に対する現状確認調査と指導に加え、中小事業者に対しても現状確認調査を行いながら、啓発活動を展開していく。 				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号

80

施策名	3-2-1	豊かな自然環境の保全	部局	環境部
事業名	4207	自然環境保全事業	課	環境保全温暖化対策課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	不明	年度
根拠法令等	自然公園法、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律、生物多様性基本法、長野県自然環境保全条例、長野県希少野生動植物保護条例、長野市自然環境保全条例			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	気候変動や外来動植物の増加などにより市内に生息・生育している希少動植物が減少している。	豊かな自然環境のもとに生物多様性が確保されていること。	記載不要
	目的=めざす価値		
	豊かな自然環境のもとに生物多様性が確保されていること。	豊かな自然環境のもとに生物多様性が確保されていること。	記載不要
目的	目標=めざす状況		
	外来動植物が駆除され減少し、希少動植物が増加している。	外来動植物が駆除され減少し、希少動植物が増加している。	記載不要
目標	事業の具体的な内容		
	①長野市自然環境保全推進委員からの活動報告書による本市の自然保全状況の把握及び記録として活用するための保存 ②希少動植物の保護のための外来種の駆除や保全のための実験、調査など ③大谷地湿原の保全・再生 ④生物多様性確保の取組みの重要性や必要性の市民への啓発	乾燥化の進行により生物多様性の確保が危惧されている大谷地湿原の保全対策をはじめ、特定外来種の駆除など、関係団体、地域住民等と協働して自然環境の保全活動を行う。 ・飯綱高原大谷地湿原の保全対策 ・ヨシ刈り、搬出ほか ・森林博物館（実験林）の整備	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	1,598	967	7,548	2,600	3,364	3,373	4,279	
	報償費	249	279	358	359	281	281	281	
	委託料			6,759	1,756	2,645	2,755	3,770	
	需用費	67	69	171	213	173	173	206	
	特定財源	国・県支出金							
	その他			1,660	15	500	504	504	
	一般財源			5,888	2,585	2,864	2,869	3,775	
決算(R4は見込)		1,550	876	6,873	1,537	2,127	1,337		
事業の始期・終期		→	→	見直し	→	→	→		
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	森林博物館（実験林）のドイツトウヒ林間伐・搬出業務委託に伴う増額（H31年度より）								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	自然環境保全推進委員活動報告数	件	目標	17	17	17	15	15	14	14
			実績	16	16	16	14	15	12	
成果・効果	アンケートによる市民意識調査「豊かな自然環境が保たれている」において、肯定的回答割合の合算値	%	目標	73.6	73.6	73.6	73.6	73.6	73.6	73.6
			実績	71.6	69.1	69	72.5	70.4	71.6	
成果・効果指標の説明										
多くの市民に生物多様性への取組みの必要性を啓発した結果として、市民意識に変化が表れると考えられることから、上記成果指標を設定した。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		自然環境保全推進委員は精力的に活動しており、市内の希少生物調査を継続的に実施している。アンケートによる市民意識調査は微減で推移しているものの、依然、自然環境の保全に対する意識は高い。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—
	飢餓	2	—
	保健	3	—
	教育	4	4
	ジェンダー	5	—
	不平等	10	—
	平和	16	3
環境	水・衛生	6	4
	エネルギー	7	—
	気候変動	13	—
	海洋資源	14	—
	陸上資源	15	4
経済	経済成長と雇用	8	—
	インフラ、産業化、イノベーション	9	—
	持続可能な都市	11	—
	持続可能な生産と消費	12	—
全体	実施手段	17	4
該当するゴールの平均評価点			3.80

事前評価の考え方	関係機関や住民との役割分担を整理する必要がある	部局の考え方	—
----------	-------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	・持続可能な自然環境の保全方法を検討する。 ・外来生物の駆除及び啓発	中長期	・地域住民の協力を得ながら外来生物の駆除活動実施を進める。 ・市全域で発生する自然環境保全に関する問題への対処
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	・持続可能な自然環境の保全方法を検討し、関係課、地域団体と協議し、維持管理していく。 ・外来生物については、新たな侵入種への対処研修等を進める必要がある。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
・持続可能な自然環境の保全方法について、学術機関の協力を得つつ、検討する。 ・関係課、地域団体と協議し、維持管理の検討を行うとともに、飯綱高原森林博物館や奥裾花自然園など地域や企業等と連携し、保全活動に取り組む。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	81
------	------	------	---	------	----

施策名	3-2-1	豊かな自然環境の保全	部局	環境部		
事業名	4360	ながの環境パートナーシップ会議負担金	課	環境保全温暖化対策課		
補助金等名	ながの環境パートナーシップ会議負担金		区分	負担金		
終期設定	なし	開始年度	平成13	年度	終了年度	年度
根拠法令等						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
	事業を実施することとなった理由		
	日常生活や事業活動から生じる環境負荷が大きくなり、地球温暖化や生物多様性の減少など様々な環境問題が生じている。	市民・事業者・行政の三者が連携協働し、地域に根差した様々な環境保全活動を推進し、日常生活・事業活動で生じる環境負荷の軽減を図る。	記載不要
	目的＝めざす価値		
	市民・事業者・行政の三者が連携協働し、地域に根差した様々な環境保全活動を推進し、日常生活・事業活動で生じる環境負荷の軽減を図る。	市民・事業者・行政の三者が連携協働し、地域に根差した様々な環境保全活動を推進し、日常生活・事業活動で生じる環境負荷の軽減を図る。	記載不要
	目標＝めざす状況		
市民・事業者の自主的な活動や取組みを推進し、環境に対する理解を深め、環境保全活動への参加者を増やす。	市民・事業者の自主的な活動や取組みを推進し、環境に対する理解を深め、環境保全活動への参加者を増やす。	記載不要	
内容	事業の具体的な内容		
	市民・事業者・行政のお互いの長所を生かした連携協働により、環境保全に寄与する事業、個別プロジェクト活動及びこれらの活動の啓発活動を実施する。	ながの環境パートナーシップ会議の運営への補助 ・通常総会、環境学習会等の開催 ・他団体の環境保全活動（信州環境フェア、ながの環境フェア等）への参加 ・環境保全活動	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	負担金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	決算(R4は見込)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	ながの環境パートナーシップ会議 会員数	人	目標	130	140	150	160	170	180	180
			実績	135	150	179	182	148	134	
成果・効果	環境保全活動参加者数（ながの環境 パートナーシップ会議参加者 数）	人	目標	4300	4500	4500	4600	4500	4000	4000
			実績	4629	4842	4588	1814	1805	1799	

成果・効果指標の説明

本事業は、市民・事業者・行政の協働による環境保全及び啓発活動に対する効果を目指すものであることから、市民の環境意識を高めるものとした指標である。

達成状況の評価	評価の理由
D	新型コロナウイルス感染拡大などの影響で、各チームの活動が停滞し、参加人数は前年度に引き続き目標を大きく下回った。また、会員の高齢化が進み会員数も減少しており、若い世代の勧誘も大きな課題である。
目標を大きく下回る	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社 会	貧困		—	環 境	水・衛生		4	経 済	経済成長 と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産 業化、イノ ベーション		—
	保健		—		気候変動		—		持続可能 な都市		4
	教育		4		海洋資源		4		持続可能な 生産と消費		4
	ジェン ダー		—		陸上資源		4	全体	実施手段		4
	不平等		—				該当するゴールの 平均評価点	3.88			
	平和		3								

事前評価 の考え方	事業効果を検証し、活動内容や市の負担割合について見直しを行う必要がある	部局の考 え方	—
--------------	-------------------------------------	------------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	会員の高齢化による活動力の低下が懸念されるため、若者や事業者に新規会員の勧誘を促進する。	中長期	本会の活動が国際目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の目標達成の一助となるよう、環境活動を継続的に実施していく必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の 方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	本会議が長野市の環境活動におけるプラットフォームとなるために、市民・事業者・行政との協働を拡大し、必要な改革を講じ、本会議の活性化を図る。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
より多くの方に本会議の活動を理解していただくため、環境保全活動に必要性や会員の環境活動に関する情報発信の構築を図るとともに、企業による社会貢献活動との連携や企業が参画できる体制づくりなど、本会議の在り方について検討を行う。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号

82

施策名	3-2-1	豊かな自然環境の保全	部局	環境部
事業名	4362	環境教育事業	課	環境保全温暖化対策課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	子どもが自ら暮らす環境の「今」を体験し、環境保全意識を学ぶことは、持続可能な社会を構築するためには重要であるが、これらを実践する場が不足している。	子どもの環境保全意識を高め、日常生活において保全活動に積極的に取組む姿勢を育成すること。	記載不要
	目的	子どもの環境保全意識を高め、日常生活において保全活動に積極的に取組む姿勢を育成すること。	子どもの環境保全意識を高め、日常生活において保全活動に積極的に取組む姿勢を育成すること。	記載不要
	目標	学習会等への参加を機会に、子どもの身近な環境への興味や関心が高まり、学校、家庭や地域における環境保全活動に結びつくこと。	学習会等への参加を機会に、子どもの身近な環境への興味や関心が高まり、学校、家庭や地域における環境保全活動に結びつくこと。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 市民や児童・生徒を対象とした体験を通じて学ぶ環境学習会等（森林博物館での動植物観察、川での水生生物調査等）を開催する。教職員を対象とした義務教育における環境教育の充実を図るために研修会（ごみ処理施設見学）を開催する。	持続可能な社会の構築のため、環境教育・環境学習の機会を提供するとともに、環境学習コーナーの運営を行う。 ・環境こどもサミットの開催 ・環境学習会の開催 ・環境教育指導者の養成 ・環境学習コーナーの運営 ・学校や子育て施設などにおける環境活動調査 ・プラスチックスマート関連事業として上越市と環境教育交流	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	1,122	1,203	1,172	3,515	1,181	2,934	1,911
	需用費	724	808	794	810	808	863	934
	役務費	9	13	13	13	11	15	11
	負担金	350	350	350	350	350	350	350
	特定財源							
	国・県支出金	100	100	100	100	100	100	100
一般財源	1,022	1,103	1,072	1,088	1,081	2,834	1,610	
決算(R4は見込)		1,100	1,122	1,140	979	1,023	1,824	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	令和3年度は環境美化啓発に予算計上したプラスチックスマート関連の経費について、令和4年度より環境教育事業として予算計上。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	環境学習会参加人数	人	目標	200	200	200	200	200	200
			実績	493	465	499	166	190	213
成果・効果	市民意識調査の「自然について学び触れ合うなど、自然環境保全を意識した暮らしをしている」における、肯定的回答割合	%	目標	55	55	55	55	55	55
			実績	46.9	49.5	49.6	53.3	51.7	52.5
成果・効果指標の説明									
自然環境保全の意識を高めることを目的に環境学習会を実施しているため、市民意識調査として、上記成果指標に設定した。									
達成状況の評価		評価の理由							
A		新型コロナウイルス対策として開催にあたり一回あたりの募集人数を減らすなど、感染対策を講じながら、体験を通じた学びの場を提供することができた。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1 貧困をなくそう	—	環境	水・衛生	6 清潔な水と衛生	4	経済	経済成長と雇用	8 経済成長と雇用	—
	飢餓	2 飢餓をなくそう	—		エネルギー	7 再生可能エネルギー	—		インフラ、産業化、イノベーション	9 産業、イノベーション、インフラ	—
	保健	3 健康とウェルビーイング	—		気候変動	13 気候変動	—		持続可能な都市	11 持続可能な都市	4
	教育	4 質の高い教育をみんなに	4		海洋資源	14 海洋資源	4		持続可能な生産と消費	12 持続可能な生産と消費	4
	ジェンダー	5 男女の平等をすすめる	—		陸上資源	15 陸上生態系の保護、持続可能な利用、回復	4	全体	実施手段	17 パートnership for the goal	4
	不平等	10 人や国の不平等をなくそう	—		該当するゴールの平均評価点		3.88				
	平和	16 平和と公正	3								

事前評価の考え方	学習会への参加者を増やすとともに、事業の担い手を検討する必要がある	部局の考え方	—
----------	-----------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	環境問題に対し、市民一人ひとりが、環境保全活動に積極的に取り組めるよう環境学習の機会を提供するとともに、子どもの頃から学習する機会を増やす必要がある。	中長期	学校、家庭や地域における環境保全活動に結びつくよう、学習会の内容について継続的な検討が必要である。
	第三者の指摘等	環境審議会等において、環境問題の解決にむけて取り組み、持続可能な社会の実現を図るためには、「子どもの頃から環境への意識を高く持つことが大切である」と意見が出されている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	市民調査からも自然に触れ合い学ぶ機会が少ないと感じているため、環境学習会など体験を通じた学びの機会の充実を図ることが必要がある。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
時代のニーズ・環境問題に応じた環境学習会を開催するとともに、学習会の内容や多くの方が参加しやすい学習会など、更なる充実に向け、市民団体等が行う環境学習会との連携強化や業務委託など、新たな開催方法を検討する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	83
------	------	------	---	------	----

施策名	3-2-2	良好で快適な環境の保全と創造	部局	環境部	
事業名	4372	不法投棄対策事業	課	生活環境課	
補助金等名			区分		
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	不法投棄により、地域の生活環境や自然環境が脅かされ、美観を損ねている。	不法投棄により、地域の生活環境や自然環境が脅かされ、美観を損ねている。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 不法投棄は犯罪であることを浸透させ、不法投棄の減少を図り、地域の衛生的な生活環境と豊かな自然環境を保全する。	不法投棄は犯罪であることへの意義浸透により、不法投棄の減少を図り、地域の衛生的な生活環境と豊かな自然環境を保全する。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 不法投棄物の回収量が毎年減少していく。	不法投棄物の回収量が毎年減少している。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 不法投棄の特定が不可能な一般廃棄物について回収を行う。また、パトロールの実施、防止ネットや監視カメラの設置を行うことにより不法投棄されにくい環境を整える。さらには、不法投棄防止のための啓発活動を行う。		不法投棄監視カメラの設置、不法投棄防止ネットの設置、環境部職員による不法投棄パトロール及び回収、民間委託によるパトロール及び回収を行い、地域の生活環境や自然環境の保全を図る。
備考	特定財源：家庭ごみ処理手数料			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	5,476	5,407	5,591	5,351	5,265	5,263	5,458
	需用費	601	930	895	898	855	854	801
	委託料	3,999	4,063	4,277	4,066	4,030	4,046	4,265
	使用料及び賃借料	380	380	384	387	380	363	357
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	5,476	5,407	5,591	5,351	5,265	5,263	5,458
	一般財源							
決算(R4は見込)		5,104	4,891	5,174	5,267	5,232	5,219	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	→
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	特定財源：家庭ごみ処理手数料							

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	不法投棄パトロール日数 (職員＋民間委託)	延べ 日数	目標	281	281	281	281	281	281	281
			実績	291	279	245	270	274	269	
成果・効果	不法投棄物の回収量	kg	目標	56000	56000	56000	55000	55000	55000	55000
			実績	56380	56575	43602	27012	16674	15846	

成果・効果指標の説明

不法投棄物の回収量は、不法投棄パトロール及び通報により回収したものの。
 なお、目標値と実績の乖離については、令和元年度から実績値の算定方法の変更によるもの。

達成状況の評価	評価の理由
B	不法投棄防止のためのパトロールや、防止ネット・監視カメラの設置により不法投棄されにくい環境を整えており、不法投棄通報数は減少している。また、不法投棄物の回収量についても年々減少している。
概ね目標どおり	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		4	経済	経済成長と雇用		1
	飢餓		2		エネルギー		1		インフラ、産業化、イノベーション		1
	保健		4		気候変動		1		持続可能な都市		4
	教育		1		海洋資源		4		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		1		陸上資源		1	全体	実施手段		4
	不平等		1				該当するゴールの平均評価点	4.00			
	平和		4								

事前評価の考え方	-	部局の考え方	-
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	不法投棄を防止するため、土地所有者、管理者等に向けての啓発方法を検討する必要がある。	中長期	本来、不法投棄は、行為者、土地の所有者又は管理者が処理を行うべきものであるが、中山間地域を中心に農地や山林など土地の管理が行き届かない状況が進行しており、市が関与しなければ解決できない事案の増加が懸念される。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	衛生的な生活環境と豊かな自然環境の保全を図るために必要な事業であり、継続するもの。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
不法投棄は犯罪であることから、引き続き警察等との連携を強化するとともに、土地所有者(管理者)の自らの管理する土地の管理責任への自覚をさらに促しながら、不法投棄事案に対処していく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	84
------	------	------	---	------	----

施策名	4-1-1	防災・減災対策の推進	部局	総務部			
事業名	2136	総合防災情報システム更改造業	課	危機管理防災課			
補助金等名			区分				
終期設定	なし	開始年度	4	年度	終了年度	4	年度
根拠法令等							

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業を実施することとなった理由			
背景	現行総合防災情報システムは平成28年度から運用開始。令和4年度末でサーバ機器等のサポートが完全に終了することから、システム更改を行う。また、使用しない機能があるため、機能の整理が必要である。	現行総合防災情報システムは平成28年度から運用開始。令和4年度末でサーバ機器等のサポートが完全に終了することから、システム更改を行う。また、使用しない機能があるため、機能の整理が必要である。	記載不要
目的=めざす価値			
目的	防災情報や災害情報の収集を一元管理し、災害対策本部で正確な情報共有のもと、意思決定するとともに、市民へ迅速な情報提供を行う。	防災情報や災害情報の収集を一元管理し、災害対策本部で正確な情報共有のもと、意思決定するとともに、市民へ迅速な情報提供を行う。	記載不要
目標=めざす状況			
目標	必要な機能の整理を行うとともに、他システムとの連携強化及び市民への情報配信機能の拡充・充実を図る。令和4年度に総合防災情報システム更改造業を完了する。	必要な機能の整理を行うとともに、他システムとの連携強化及び市民への情報配信機能の拡充・充実を図る。令和4年度に総合防災情報システム更改造業を完了する。	記載不要
事業の具体的な内容			
内容	必要な機能の整理を行うとともに県の防災情報システムと連携し、情報共有を図る。また、新機能の追加・陳腐化の対応として、情報提供機能を本体システム中に取り込まず、それぞれの機能を調達・連携を図る。	必要な機能の整理を行うとともに県の防災情報システムと連携し、情報共有を図る。また、新機能の追加・陳腐化の対応として、情報提供機能を本体システム中に取り込まず、それぞれの機能を調達・連携を図る。	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算						250,789	
	委託料						250,789	
	使用料及び賃借料							
	役務費							
	特定財源	国・県支出金						
	その他							
	一般財源							
決算(R4は見込)							194,700	
事業の始期・終期							開始	
算出根拠		委託料：総合情報システム更改造業、総合防災システム保守点検 使用料及び賃借料：防災アプリ使用料 役務費：登録制防災メール配信サービス利用料						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和4年度は総合防災情報システム更改造業を行ったことにより予算額が増加した。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動									
成果・効果									
成果・効果指標の説明									
令和4年度に総合防災情報システムを更改する。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		令和4年度に総合防災情報システム更改事業を完了した。また、新たに情報伝達機能としてLINEを追加した。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		
	飢餓		
	保健		
	教育		
	ジェンダー		
	不平等		
	平和		2
環境	水・衛生		
	エネルギー		
	気候変動		2
	海洋資源		
	陸上資源		
経済	経済成長と雇用		
	インフラ、産業化、イノベーション		
	持続可能な都市		2
	持続可能な生産と消費		
全体	実施手段		2
該当するゴールの平均評価点		0.47	

事前評価の考え方		部局の考え方	
----------	--	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	新システムの安定稼働	中長期	情報伝達機能（防災情報ポータル・長野市防災ナビ等）の操作性の向上等、拡充・充実を図る。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	終了	令和4年度に総合防災情報システム更改事業を完了した。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
必要な機能を整理し、長野県防災情報システムとの連携を行った。また、新機能の追加・陳腐化の対応として、情報提供機能を本体システム中に取り込まず、それぞれの機能を調達・連携するとともに、新たに情報伝達機能としてLINEを追加するなど、総合防災情報システム更改事業を完了した。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号 85

施策名	4-1-1	防災・減災対策の推進	部局	総務部
事業名	2137	災害応急対策事業	課	危機管理防災課
補助金等名			区分	
終期設定	あり	開始年度	年度	終了年度 4年度
根拠法令等				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業を実施することとなった理由			
背景	大規模な災害等の発生により食料や生活必需品等の供給が途絶え、その共有が再開されるまでの間、または、支援物資が支給されるまでの間、市民による自主的な防災活動を支援する必要がある。	大規模な災害等の発生により食料や生活必需品等の供給が途絶え、その共有が再開されるまでの間、または、支援物資が支給されるまでの間、市民による自主的な防災活動を支援する必要がある。	記載不要
目的＝めざす価値			
目的	災害に対する備えを充実することにより、災害時の被害を軽減し、市民の生命・財産を守る。	災害に対する備えを充実することにより、災害時の被害を軽減し、市民の生命・財産を守る。	記載不要
目標＝めざす状況			
目標	災害時に、より安全に避難できる環境を整備し、避難生活が維持できるよう備蓄物資を充実・強化するとともに、「自助」「互助・共助」「公助」による防災体制を充実させる。	災害時に、より安全に避難できる環境を整備し、避難生活が維持できるよう備蓄物資を充実・強化するとともに、「自助」「互助・共助」「公助」による防災体制を充実させる。	記載不要
事業の具体的な内容			
内容	・住民、通勤・通学者、旅行者など災害時の長野市滞在者の安全を確保するため、災害時に必要となる食料、飲料水、日常生活用品、緊急資機材等必要な物資等を計画的に備蓄する。 ・避難場所を示す標識を整備する。	第三次長野市備蓄品等整備計画に基づき、災害時に必要となる食料、飲料水、日常生活用品、緊急資機材等の必要な物資等を計画的に備蓄する。また、災害種別ごとの避難所標識を整備する。	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	68,817	117,246	908,623	236,968	88,115	87,668	100,446
	需用費	42,940	55,154	662,117	134,984	48,807	49,304	46,018
	工事請負費	6,578	28,357	80,872	15,959	14,399	12,925	13,761
	委託料	11,255	16,805	61,931	15,489	16,268	16,598	22,242
	特定財源							
	国・県支出金	900	800	772,790	108,498	960	1,300	
一般財源	2,600	7,100	42,500	7,300	7,800	8,300	9,100	
	一般財源	65,317	109,346	81,233	121,170	79,355	78,068	91,346
	決算(R4は見込)	67,021	107,248	299,819	233,322	76,132	58,404	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		需用費：長野市備蓄品等計画に基づき、災害時に必要となる食料、日常生活用品、緊急資機材等の必要な物資を配備する。 工事請負費：防災備蓄倉庫、避難場所看板の設置等 委託料：備蓄倉庫に保管している資機材の保守点検及び災害対応土のう作成・搬送業務等						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和元年東日本台風により予算額が増加したが、復旧・復興事業の進捗により予算額は減少している。 備蓄品等は計画に基づき備蓄を行う。備蓄倉庫及び避難所標識の整備を進める。						

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	主要9品目の備蓄品等の購入数	式	目標	10200	10200	10200	10200	10200	10200	
			実績	10200	10200	10200	10200	10200	9217	
成果・効果	各備蓄品の目標数に対する現有備蓄数の割合	%	目標	51	58	65	72	79	86	
			実績	51	58	65	72	79	100	
成果・効果指標の説明										
平成27年度に実施した長野市防災アセスメントの被害想定に基づき、想定避難者に対して適切な備蓄品等を供給するため、成果指標を目標達成率とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		災害用資機材の配備については、東日本大震災や熊本地震の経験から、簡易トイレ、毛布をはじめ長期避難に必要な生活用品、プライバシーに配慮したプライベートルーム等の主要9品目の備蓄品等を購入し、目標を達成した。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困			
	飢餓			
	保健			
	教育			
	ジェンダー			
	不平等			
	平和			2
環境	水・衛生			
	エネルギー			
	気候変動			2
	海洋資源			
	陸上資源			
経済	経済成長と雇用			
	インフラ、産業化、イノベーション			
	持続可能な都市			2
	持続可能な生産と消費			
全体	実施手段			2
該当するゴールの平均評価点			0.47	
事前評価の考え方		部局の考え方		

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	・購入した備蓄品を保管する場所の不足 ・備蓄品の適正配置	中長期	・防災拠点倉庫の再配置
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	終了	第三次長野市備蓄品等整備計画に基づき、目標数を充足していない備蓄品の購入を進めてきた。これからは、第四次長野市備蓄品等整備計画に基づき、目標数を確保しつつ、より高品質で扱い易いものに順次比重を移していく。それに並行し、備蓄品の管理配置について検討を進めていく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
備蓄品を引き続き点検しつつ、再配置を含めた適正な管理の検討を進めていく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	86
------	------	------	---	------	----

施策名	4-1-1	防災・減災対策の推進	部局	建設部	
事業名	8731	雨水浸透施設設置補助金	課	河川課	
補助金等名	長野市		区分	交付金	
終期設定	なし	開始年度	令和4年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市雨水浸透施設設置事業助成金交付要綱				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			
	背景	流域治水への取組である雨水貯留等の推進を図り、浸水被害軽減を図る必要がある。	流域治水への取組である雨水貯留等の推進を図り、浸水被害軽減を図る必要がある。	記載不要
	目的	各戸での雨水貯留をさらに増加させ、河川、水路の氾濫等を抑制する。	各戸での雨水貯留をさらに増加させ、河川、水路の氾濫等を抑制する。	記載不要
	目標	各戸での雨水貯留量の増加、市民の治水対策への意識高揚を図る。	各戸での雨水貯留量の増加、市民の治水対策への意識高揚を図る。	記載不要
	内容	住宅等の建築物に雨水浸透枳などを設置する際に要する工事経費として、助成金を交付する。 【助成金の内容】 総貯留量 300ℓ以上 助成金額 対象経費の1/2 限度額 24,000円	住宅等の建築物に雨水浸透枳などを設置する際に要する工事経費として、助成金を交付する。 【助成金の内容】 総貯留量 300ℓ以上 助成金額 対象経費の1/2 限度額 24,000円	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算						9,600	4,440
	特定財源							
	国・県支出金							4,180
	その他							
	一般財源							260
決算(R4は見込)							24	
事業の始期・終期							開始	統合
算出根拠		実績と推計に基づき算出 ※事業費は雨水貯留浸透施設設置補助金事業（建設部）と新世代下水道支援事業（上下水道局）の合算						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和4年度は、開始初年度であり実績が不明であったことにより、総定数と大きな乖離が生じたもの。 令和5年度からは「雨水貯留施設設置補助金事業」と統合し、「雨水貯留浸透施設設置補助金事業」として令和4年度の実績を考慮し予算措置したもの。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	浸透施設設置数 (R5からは貯留・浸透施設合算)	基	目標						100
			実績					1	
成果・効果			目標						
			実績						
成果・効果指標の説明									
活動指標は、設置数であり、成果・効果指標は「貯水容量」、「浸水被害の解消箇所」など。 今後、信濃川水系流域治水プロジェクトにおける総合的な治水対策を進める中で、流域対策の一つである雨水貯留浸透施設が担う流域対策量を定めていく予定。									
達成状況の評価		評価の理由							
D		想定設置数※を大きく下回ったため ※過去に実績がないことから、年間の建築申請数の約2割程度（400件）を想定							
目標を大きく下回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—	環境	水・衛生	6	—	経済	経済成長と雇用	8	—
	飢餓	2	—		エネルギー	7	—		インフラ、産業化、イノベーション	9	—
	保健	3	—		気候変動	13	4		持続可能な都市	11	4
	教育	4	—		海洋資源	14	—		持続可能な生産と消費	12	—
	ジェンダー	5	—		陸上資源	15	—	全体	実施手段	17	3
	不平等	10	—					該当するゴールの平均評価点	3.25		
	平和	16	2								

事前評価の考え方	昨今の気候変動に対応し、持続可能な都市を実現するために災害に強いまちづくりを推進する必要がある。	部局の考え方	同左
----------	--	--------	----

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	近年、豪雨による浸水被害が激甚化、頻発化する傾向であることから、流域全体に「流域治水」の考え方を浸透させ、雨水流出抑制の取組を拡大していく必要がある。	中長期	気候状況や社会情勢の変化、降雨予測や流出抑制技術などの進歩、進捗状況を踏まえ、市民ニーズに合わせた取り組み内容の見直しが必要である。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	統合	「長野市雨水貯留施設 設置補助金事業」と統合し、「長野市雨水浸透貯留施設 設置補助金事業」として、流域治水への取組である流出抑制の必要性や助成制度の啓発を行い、更なる各戸貯留施設設置の促進を図る。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
毎年度、出水期前の紙面、広報活動や建築物建築に合わせて施設設置が可能となるよう、建築・不動産関連の会議等において広報活動を行うなど、あらゆる機会を捉えて啓発活動を行い、取り組む。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別

事務事業

市の裁量

○

整理番号

87

施策名	4-1-1	防災・減災対策の推進	部局	建設部
事業名	8459	国補・住宅耐震対策事業	課	建築指導課
補助金等名				区分
終期設定	あり	開始年度	平成17年度	終了年度
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 長野市耐震改修促進計画 長野市住宅耐震診断士派遣事業実施要項			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
	事業を実施することとなった理由		
	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建築物は大規模地震による倒壊率が高く、耐震化を促進する必要がある。	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建築物は大規模地震による倒壊率が高く、耐震化を促進する必要がある。	記載不要
	目的=めざす価値		
	今後発生が予想される大規模地震に対して、住宅の倒壊等による被害から市民の生命、身体及び財産を守る。	今後発生が予想される大規模地震に対して、住宅の倒壊等による被害から市民の生命、身体及び財産を守る。	記載不要
	目標=めざす状況		
住宅の耐震化率を90%とする。	住宅の耐震化率を95%とする。	記載不要	
内容	事業の具体的な内容		
	・住宅耐震化を啓発する活動の実施 ・木造戸建住宅の無料耐震診断の実施	・住宅耐震化を啓発する活動の実施 ・木造戸建住宅の無料耐震診断の実施	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	19,589	19,879	22,302	32,500	20,484	20,733	20,830
	需用費	389	329					
	役務費		350	2,150		420	630	630
	委託料	1,920	19,200	20,152	32,500	20,064	20,103	20,200
	特定財源							
	国・県支出金	14,594	14,737	15,963	24,375	15,116	15,241	15,290
一般財源	4,995	5,142	6,339	8,125	5,368	5,492	5,540	
決算(R4は見込)		12,186	9,122	21,586	32,500	15,535	18,855	
事業の始期・終期		→	→	→	→	見直し	→	→
算出根拠		耐震診断士派遣 65千円×300件						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	木造戸建住宅の無料耐震診断件数	件	目標	300	300	300	500	300	300	300
			実績	185	137	297	500	227	274	
成果・効果	-	-	目標				-			
			実績				-			
成果・効果指標の説明										
この事業の結果、耐震化された住宅の戸数が成果指標となるが、効果が後年に現れること、耐震化方法も選択肢があり、全ての住宅の状況把握が困難なことから、無料耐震診断件数を指標とする。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		ダイレクトメール送付の反応が薄れてきてはいるものの、目標件数の9割以上の実績となっており、制度の効果は得られている。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		-						該当するゴールの平均評価点		3.67
	平和		3								

事前評価の考え方	目標に対する実績を検証する必要がある	部局の考え方	-
----------	--------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	市の無料耐震診断を活用を促すためのPR活動の強化が必要 対象住宅は高齢者のみ世帯が多く、耐震化の動機付けが難しい。	中長期	対象住宅は高齢者のみ世帯が多く、耐震化の動機付けが難しい。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	所有者に対する意識啓発と動機付けの契機となることから事業を継続し、更なる住宅の耐震化促進を図る。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
『長野市耐震改修促進計画』に基づき、令和7年度末の耐震化率95%達成を目指し、引き続きダイレクトメールなどでPR活動を行い、更なる住宅の耐震化促進に取り組んでいく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 補助金等 市の裁量 ○

整理番号

88

施策名	4-1-1	防災・減災対策の推進	部局	建設部	
事業名	8287	国補・住宅耐震改修事業補助金	課	建築指導課	
補助金等名	住宅耐震改修促進事業補助金		区分	補助金	
終期設定	あり	開始年度	平成17年度	終了年度	令和7年度
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 長野市耐震改修促進計画 長野市住宅・建築物耐震改修促進事業補助金交付要綱				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建築物は大規模地震による倒壊率が高く、耐震化を促進する必要がある。	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建築物は大規模地震による倒壊率が高く、耐震化を促進する必要がある。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	今後発生が予想される大規模地震に対して、住宅の倒壊等による被害から市民の生命、身体及び財産を守る。	今後発生が予想される大規模地震に対して、住宅の倒壊等による被害から市民の生命、身体及び財産を守る。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	住宅の耐震化率を90%とする。	住宅の耐震化率を95%とする。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	旧耐震基準で建築された耐震性の低い木造戸建住宅の耐震改修工事に係る費用の一部補助 ・補助率1/2 (上限額60万円)	旧耐震基準で建築された耐震性の低い木造戸建住宅の耐震改修工事に係る費用の一部補助 ・補助率4/5 (上限額100万円) ・上乗せ (所得200万円未満) 補助率1/10 (上限額20万円)	記載不要
備考	補助金の受領を工事受注者に委任できるようにすることで申請者の負担軽減を図る代理受領や市の行う無料耐震診断を受けずに申請できるようにするなど、補助を容易に利用するための制度改善を行っている。		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	112,000	77,000	77,000	77,000	44,000	55,000	66,000
	負担金補助及び交付金	112,000	77,000	77,000	77,000	44,000	55,000	66,000
	特定財源							
	国・県支出金	70,550	49,385	52,500	52,500	30,000	37,500	45,000
	その他							
	一般財源	41,450	27,615	24,500	24,500	14,000	17,500	21,000
	決算(R4は見込)	49,090	41,988	31,905	48,463	43,293	53,441	
事業の始期・終期		見直し	→	→	→	見直し	→	→
算出根拠		耐震改修工事補助 1,000千円×60件 上乗せ 200千円×30件						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	木造戸建住宅の耐震改修工事に対する補助金交付件数	件	目標	100	70	70	70	40	50	60
			実績	49	42	32	48	41	52	
成果・効果	-	-	目標				-			
			実績				-			
成果・効果指標の説明										
事業目的である住宅の耐震化は、当該補助金を用いた耐震改修のみにより達成されるものではなく、自己資金による耐震改修や建替、住み替え等も加えた総体として達成されるものであることから、成果指標の設定は困難であるため、補助金交付件数を指標とする。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		耐震診断受診者への耐震化啓発を進めたことに伴い、目標以上の耐震改修補助金交付を実施した。								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		-				該当するゴールの平均評価点	3.67			
	平和		3								

事前評価の考え方	耐震化への動機付けが必要	部局の考え方	-
----------	--------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	住宅の耐震改修への費用支援は効果があると考えられるが、高齢化や子への承継が未定等、費用負担以外の阻害要因もあり、耐震化への動機付けが難しくなっている。	中長期	高齢化や子への承継が未定等、費用負担以外の阻害要因もあり、耐震化への動機付けが難しくなっている。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	耐震化の必要性や改修工事費用ローコスト化の取り組み等を周知・啓発を行いながら、更なる住宅耐震化の促進を図る。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
『長野市耐震改修促進計画』に基づき、令和7年度末の耐震化率95%の達成を目指し、耐震診断の委託先である建築士事務所協会とタイアップしてPR活動を行い、更なる住宅の耐震化の促進に取り組んでいく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別

補助金等

市の裁量

○

整理番号

89

施策名	4-1-1	防災・減災対策の推進	部局	建設部
事業名	8345	特定既存耐震不適格建築物等耐震診断事業補助金	課	建築指導課
補助金等名	特定既存耐震不適格建築物等耐震診断事業補助金		区分	補助金
終期設定	あり	開始年度	平成17	年度
		終了年度	令和7 年度	
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 長野市耐震改修促進計画 長野市住宅・建築物耐震改修促進事業補助金交付要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建築物は大規模地震による倒壊率が高く、耐震化を促進する必要がある。	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建築物は大規模地震による倒壊率が高く、耐震化を促進する必要がある。	
	目的	今後発生が予想される大規模地震に対して、建築物の倒壊等による被害から市民の生命、身体及び財産を守る。	今後発生が予想される大規模地震に対して、建築物の倒壊等による被害から市民の生命、身体及び財産を守る。	
	目標	目標=めざす状況 特定建築物の耐震化率を95%とする。	特定建築物の耐震化率を95%とする。	
	内容	事業の具体的な内容 旧耐震基準で建築された耐震性の低い特定建築物等の耐震診断に係る費用の一部補助 ・特定既存耐震不適格建築物 補助率2/3 (上限額120万円) ・通行障害建築物 補助率2/3 (上限額200万円) 外	旧耐震基準で建築された耐震性の低い特定建築物等の耐震診断に係る費用の一部補助 ・特定既存耐震不適格建築物 補助率2/3 (上限額120万円) ・通行障害建築物 補助率2/3 (上限額200万円) 外	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	6,889	9,754	10,978	6,603	4,616	1,655	13	
	役務費					13	13	13	
	負担金補助及び交付金	6,889	9,754	10,978	6,603	4,603	1,642		
	特定財源	国・県支出金	5,166	5,986	7,906	4,617	3,117	843	
		その他							
	一般財源	1,723	3,768	3,072	1,986	1,499	812	13	
決算(R4は見込)		2,000	3,910	2,800		4	1,579		
事業の始期・終期		→	→	→	→	見直し	→	→	
算出根拠		特定建築物耐震啓発文書発送郵便料 150通							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		ダイレクトメール及び電話等により啓発活動を行ったが、耐震診断実施を予定している事業者が確認できなかったため、令和5年度は予算減となった。							

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	耐震診断費に対する補助金交付件数	件	目標	5	6	7	4	3	1	
			実績	1	2	2			1	
成果・効果	-	-	目標				-			
			実績				-			
成果・効果指標の説明										
この事業の結果、耐震性の不足が判明し、耐震化された建築物数が成果指標となるが、結果が後年に現れること、市の補助金を活用せず耐震診断を実施し、耐震化する建築物もあることから、成果指標の設定は困難であるため、補助金交付件数を指標とする。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		目標どおり耐震診断補助金交付1件を実施した。耐震改修促進法に基づく命令や啓発活動を行ったことにより、耐震診断義務付け既存不適格建築物について、全て耐震診断を実施し、結果を公表した。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		-								
	平和		3								
								該当するゴールの平均評価点	3.67		

事前評価の考え方	目標に対する実績を検証する必要がある	部局の考え方	-
----------	--------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	耐震診断の実施には、市の補助金を活用したとしても一定の自己負担が必要であり、これを負えないとする者がある。	中長期	耐震診断の実施には、市の補助金を活用したとしても一定の自己負担が必要であり、これを負えないとする者がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	計画期間をを5年間延長した「長野市耐震改修促進計画」に基づき、耐震化の必要性や支援制度の周知啓発に取組み、更なる建築物の耐震化の促進を図る。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
『長野市耐震改修促進計画』に基づき、令和7年度末の耐震化率95%達成を目指し、所有者に対するダイレクトメールによる啓発や診断受診者に対するフォローアップ等を行い、更なる建築物の耐震化促進に取り組んでいく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 補助金等 市の裁量 ○

整理番号

90

施策名	4-1-1	防災・減災対策の推進	部局	建設部	
事業名	8246	ブロック塀等除却事業補助金	課	建築指導課	
補助金等名	ブロック塀等除却事業補助金		区分	補助金	
終期設定	あり	開始年度	昭和62 年度	終了年度	令和7 年度
根拠法令等	長野市ブロック塀等除却事業補助金交付要綱				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	昭和53年宮城県沖地震によりブロック塀の倒壊で多くの犠牲者が出たことによる。	平成30年大阪府北部地震によるブロック塀の倒壊で児童が犠牲となり、倒壊を未然に防止することの重要性が再認識された。	
	目的	目的=めざす価値 危険なブロック塀等の倒壊による通行人の被害を未然に防止し、安全を確保する。	危険なブロック塀等の倒壊による通行人の被害を未然に防止し、安全を確保する。	
	目標	目標=めざす状況 危険ブロック塀等の調査や所有者へのアフターフォローを行い、危険ブロック塀等の解消を目指す。	危険ブロック塀等の調査や所有者へのアフターフォローを行い、危険ブロック塀等の解消を目指す。	
	内容	事業の具体的な内容 道路沿いの危険なブロック塀等の除却費用の一部補助 補助率 1/2 (上限額5万円)	道路沿いの危険なブロック塀等の除却費用の一部補助 補助率1/2 (上限額5万円)	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	1,000	23,867	14,239	6,350	2,045	2,040	2,044
	需要費・役務費		150	132	51	17	12	11
	使用料及び賃借料		117	107	49	28	28	33
	負担金補助及び交付金	1,000	23,600	14,000	6,250	2,000	2,000	2,000
	特定財源							
	国・県支出金			1,344	2,000	750	750	750
一般財源	1,000	23,867	12,895	4,350	1,295	1,290	1,294	
決算(R4は見込)		230	13,357	12,992	1,910	1,536	1,092	
事業の始期・終期		→	見直し	→	→	→	→	→
算出根拠		ブロック塀等除却 50千円×40件						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		補助の拡充を行ったH30・31年度から従前の補助限度額に戻ったこと、また、コロナ禍や大阪府の事故から4年が経過し所有者等の関心が低下してきたことなどから、補助金交付件数が減少している。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	危険ブロック塀の除去に対する補助金の交付件数	件	目標	20	160	100	125	40	40	40
			実績	6	129	125	40	33	25	
成果・効果	-	-	目標				-			
			実績				-			
成果・効果指標の説明										
本事業は、危険なブロック塀の倒壊による被害を未然に防止することを目的としているため、危険なブロック塀の除却・改善の総件数を成果指標とするのが適当だが、自主的な除却や補強等の件数把握が困難であることから、補助金交付件数を指標とする。										
達成状況の評価		評価の理由								
C		ポスティングやダイレクトメール送付等により啓発しているが、補助金交付件数は減少しており、R4年度の実績は、目標の6割程度に留まっている。								
目標を下回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-		全体	実施手段	
	不平等		-				該当するゴールの平均評価点	3.67			
	平和		3								

事前評価の考え方	事業期間終了後の市の関与の在り方を検討する必要がある	部局の考え方	-
----------	----------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	小学校周囲での取り組みにより、一定の成果は出ているが、まだ相当数の危険なブロック塀が改善されずに残っている。小学校周辺以外においても同様の状態にある。	中長期	危険なブロック塀等を除却・改善するためには、所有者の意識向上と費用負担の更なる軽減が必要。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	小学校周辺には未だ多くのブロック塀が残存しており、所有者の自主的除却だけでは大規模地震時の安全確保が期待できない。所有者への啓発や指導において補助金制度は有効であり、継続して取り組む。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
学校周囲の未対応な所有者に対し継続的に指導を行い除却を促す。住宅耐震診断のダイレクトメールと併せて案内するなど、耐震化の必要性について総合的に周知する。地域や学校と協同して児童の安全意識の啓発に取り組む。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号

91

施策名	4-1-2	消防力の充実・強化及び火災予防	部局	消防局
事業名	9018の一部	消防団装備整備事業	課	警防課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	消防法、消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、水防法、災害対策基本法、国民保護法、長野市消防団員の定員及び任用等に関する条例、地域防災計画等			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	平成26年改正の国が定める「消防団の装備の基準」に基づき、災害現場で活動する消防団員の基本装備について整える必要がある。	消防団員の基本装備を充実することにより、消防団の組織力、活動安全性の強化を図り、地域防災力の向上を実現する。	
	目的	消防団員の基本装備を充実することにより、消防団の組織力、活動安全性の強化を図り、地域防災力の向上を実現する。	消防団員の基本装備を充実することにより、消防団の組織力、活動安全性の強化を図り、地域防災力の向上を実現する。	
	目標	目標=めざす状況 消防団員が安全に迅速に災害対応を行えるよう、耐切創手袋や長靴・編上げ靴など災害現場活動用装備品の拡大充実を図る。併せて無線機の資格取得についても計画的に行い、活動環境を整えていく。	消防団員が安全に迅速に災害対応を行えるよう、耐切創手袋や長靴・編上げ靴など災害現場活動用装備品の拡大充実を図る。	
	内容	事業の具体的な内容 ・活動系無線機の配備 ・雨衣、災害活動用長靴、耐切創手袋の配布 ・無線資格取得の推進 ほか	消防団員が安全に迅速・的確な災害対応を行えるよう、雨衣及び救助用半長靴等の装備品の更新を進める。	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	18,056	17,147	23,533	51,564	13,010	7,951	4,717
	需用費	9,831	16,817	23,605	51,636	13,010	7,951	4,717
	委託料	330	330	336	336			
	備品購入費	7,895						
	特定財源							
	国・県支出金	3,100	5,100	9,300	4,990	3,610	1,340	
その他			1,873	41,797	5,797	6,511	4,617	
一般財源	14,956	12,047	12,768	5,113	3,603	100	100	
決算(R4は見込)		16,582	16,195	24,562	51,346	12,590	7,063	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	→
算出根拠		需用費：個人装備品（ヘルメット、活動服、雨衣、救助用半長靴、救命胴衣）ほか 委託料：無線資格取得養成講習						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和2年度 新基準活動服の5年前倒し配備によるもの						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	消防団装備品（新基準活動服、雨衣）の配備数累計（着）	着	目標	3430	3430	3430	3430	3430	3150	3150
			実績	376着1,440着	676着2,010着	1,008着2,580着	3,430着3,150着	3,430着3,430着	3,150着3,150着	
成果・効果	消防団員配備品の配備率（%）（新基準活動服・雨衣）	%	目標	100	100	100	100	100	100	100
			実績	11%42%	20%59%	29%75%	100%92%	100%100%	100%100%	
成果・効果指標の説明										
<ul style="list-style-type: none"> ・国の消防団装備基準に照らし、未整備となっている雨衣について全団員配備に向けて実施した。 ・新基準活動服については、計画年度を5年前倒し、令和2年度に2,422着導入したことで全ての団員への配備が完了した。 										
達成状況の評価		評価の理由								
B		必要な装備品の配備について概ね計画どおりの配備ができています。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	—
	飢餓		2	—
	保健		3	—
	教育		4	—
	ジェンダー		5	—
	不平等		10	—
	平和		16	4
環境	水・衛生		6	—
	エネルギー		7	—
	気候変動		13	—
	海洋資源		14	—
	陸上資源		15	—
経済	経済成長と雇用		8	—
	インフラ、産業化、イノベーション		9	—
	持続可能な都市		11	4
	持続可能な生産と消費		12	—
全体	実施手段		17	4
該当するゴールの平均評価点		4.00		

事前評価の考え方	—	部局の考え方	—
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	防塵メガネ、防塵マスクなど未配備の装備品についても計画立てた配備を行う。	中長期	装備の基準に記載のある「救助活動用資機材」を配備し、団員教育と合わせて装備の充実を図る。
	第三者の指摘等	装備品配備の前倒し（早期整備）や配備済み装備品の経年劣化による更新要望について強い意見が出されている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	地域における災害対応力を確保するため、組織体制など機構改革を進めるとともに、消防団員の処遇改善、装備の充実等により一層取り組み、消防団員の確保へ繋げる必要がある。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
経年劣化が始まっている装備品について継続して更新を進めていくとともに、国が定める消防団装備基準に照らして未整備となっている装備品について計画的な整備を行う。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	92
------	------	------	---	------	----

施策名	4-2-1	交通安全対策の推進	部局	地域・市民生活部	
事業名	2123	交通安全教育事業	課	地域活動支援課	
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	交通安全対策基本法、長野市交通安全に関する条例				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	交通安全意識の高揚と交通ルール遵守の徹底を広く市民に啓発していく必要がある。	交通安全意識の高揚と交通ルール遵守の徹底を広く市民に啓発していく必要がある。	記載不要
	目的	全市民に交通安全意識を持ってもらうことで、交通事故のない安心・安全な交通社会を実現する。	全市民に交通安全意識を持ってもらうことで、交通事故のない安心・安全な交通社会を実現する。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 交通安全意識の浸透を図ることで、交通事故件数を減少させる。	交通安全意識の浸透を図ることで、交通事故件数を減少させる。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 ・交通安全教育講師を派遣し交通安全教室の実施 ・交通安全の啓発活動	・交通安全教育講師の派遣人数：152人 ・交通安全教材の貸出：12件 ・小学生への交通安全教育読本の配布：3,178冊 ・スクールキャップの配布：2,971個 ・交通安全啓発パンフレット及び物品の購入等	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	6,933	8,633	8,152	6,305	5,528	5,581	7,520
	共済費・賃金		1,700	1,560				
	報償費・需用費・役務費など	6,923	6,923	6,582	6,295	5,518	5,570	7,509
	負担金・補助金	10	10	10	10	10	11	11
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							2,010
	一般財源	6,933	8,633	8,152	6,305	5,528	5,581	5,510
	決算(R4は見込)	6,141	7,576	6,987	5,206	4,781	4,615	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	令和5年度はふるさと応援基金による繰入額2,010千円を計上しているため予算規模が前年度を上回っている。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	交通安全教室の実施	回・人	目標	180・12,000	150・10,000	150・10,000	150・10,000	150・10,000	150・10,000
			実績	144・9,523	140・8,717	141・9,181	53・2,690	85・6,080	78・4,834
成果・効果	人身交通事故発生件数	件	目標	前年未満	前年未満	前年未満	前年未満	前年未満	前年未満
			実績	1,471	1,306	1,114	992	1,033	976
成果・効果指標の説明									
交通事故の減少は、安心・安全な交通社会のバロメーターであることから、人身交通事故の発生件数を成果・効果指標として設定した。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		新型コロナウイルス感染の影響が続き、交通安全教室を計画通り実施できないところがあったが、人身交通事故発生件数が前年比約5.5%の減少となり、ほぼ目標値を達成できた。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点	3.75		
	平和		16									

事前評価の考え方	後継者の育成が必要	部局の考え方	警察や関係団体等とも連携し後継者の育成に努めていく。
----------	-----------	--------	----------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	専門的な知識を有する交通安全教育講師の担い手の確保が必要である。	中長期	交通安全教育講師の担い手不足を解消するためAI等を活用した新たな啓発活動の仕組みを検討する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	コロナウィルスが第5類となり3年間抑制してきた取組が実施できることとなるため、交通安全教育講師を派遣し交通安全教室を実施する等、従来の取組をコロナウィルス前と同じレベルまで戻していきたい。		
		具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)		
	交通安全教育講師の確保や育成等について警察等と意見交換を継続的に行い、交通安全教室の開催や啓発活動の実施により、交通事故を減らして安心・安全な交通社会の実現を図る。			

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	93
------	------	------	---	------	----

施策名	4-2-2	防犯対策の推進	部局	地域・市民生活部		
事業名	2263	防犯灯設置等補助金	課	地域活動支援課		
補助金等名	防犯灯設置等補助金		区分	補助金		
終期設定	なし	開始年度	昭和45	年度	終了年度	年度
根拠法令等	防犯灯等整備対策要綱（国）、長野市防犯灯整備事業補助金交付要綱（市）					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	S30年代に公衆の安全を図る目的で対策要綱が閣議決定され、全国で明るいまちづくり運動が始まり、防犯灯の整備が進められた。	S30年代に公衆の安全を図る目的で対策要綱が閣議決定され、全国で明るいまちづくり運動が始まり、防犯灯の整備が進められた。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値 防犯灯の整備により市民の安全安心の確保や犯罪予防につなげる。	防犯灯の整備により市民の安全安心の確保や犯罪予防につなげる。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況 夜間における地域住民の通行の安全を確保するため、防犯灯を必要な場所に設置する。	夜間における地域住民の通行の安全を確保するため、防犯灯を適正な場所に設置する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 ・行政連絡区が所有する防犯灯の設置及び維持管理に係る経費の一部を助成する。	・行政連絡区が所有する防犯灯の設置及び維持管理に係る経費の一部を助成する。 ・防犯灯LED化の推進	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	191,294	29,469	33,706	34,949	31,627	33,118	39,505	
	共済費・報酬など	3,276	1,689	1,700	1,896	1,898	1,892	1,947	
	補助金	188,018	27,780	32,006	33,053	29,729	31,226	37,558	
	特定財源	国・県支出金	15,450						
		その他	121,851						
	一般財源	53,993	29,469	33,706	34,949	31,627	33,118	39,505	
決算(R4は見込)		167,827	32,634	33,178	30,721	31,705	41,126		
事業の始期・終期		見直し	開始	→	→	→	→		
算出根拠		【設置】①「人家連担」及び②「人家不連担」の区分により、補助率10分の10以内。上限額は、区分に応じて20,000円～35,000円 【維持管理】①の区分：補助率は電気料の10分の5以内。②の区分：電気料の10分の10以内（年4,000円上限）							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和4年度決算額の増加については、電気料金の高騰に伴う防犯灯の維持管理事業補助金の増額によるもの。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	補助対象防犯灯数	灯	目標	6,000	360	420	350	240	216	195
			実績	4,130	259	241	226	205	148	
成果・効果	刑法犯認知件数	件	目標	前年比減	前年比減	前年比減	前年比減	前年比減	前年比減	前年比増
			実績	1,934	1,843	1,877	1,282	1,190	1,349	
成果・効果指標の説明										
防犯灯は夜間における地域住民の通行の安全を確保し犯罪予防につながるものであることから、市民の安心感を測るバロメーターとして刑法犯発生件数を成果・効果指標として設定した。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		防犯灯は行政連絡区の所有であり、市の意向により整備できるものではないが予定する約7割を整備できたこと並びに刑法犯認知件数が近年減少傾向にあり、成果指標の実績については、二つの指標で目標値をほぼ達成できた。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		3		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—		全体	実施手段	
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		3.25				
	平和		3								

事前評価の考え方	費用負担を含め更新方針を整理する必要がある	部局の考え方	防犯灯の更新灯数の平準化を図り、現行制度により整備していく。
----------	-----------------------	--------	--------------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	LED防犯灯の一斉更新時期になるため、計画的な更新と行政連絡区及び市の財源確保が必要となる。	中長期	費用負担を含め現行制度の見直しを図らなければならない。
	第三者の指摘等	防犯灯の維持管理の観点から、灯具の更新に併せて既設防犯灯の設置の見直しについて検討が必要との指摘があった。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	行政連絡区が所有するLED防犯灯の更新費用について支援し、地域住民の通行の安全を確保する必要がある。一方、人口減少に伴うコンパクトシティ化に向けて、総灯数の適正化を図っていく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
行政連絡区及び市が計画的に財源確保ができるよう、LED防犯灯更新計画を作成し更新灯数の平準化を図る。併せて、不要な防犯灯を廃止していく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	94
------	------	------	---	------	----

施策名	4-2-3	安全な消費生活の確保	部局	地域・市民生活部	
事業名	7021、7068	消費生活相談事業	課	市民窓口課	
補助金等名				区分	
終期設定	開始年度	昭和47	年度	終了年度	年度
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法、長野地域連携中枢都市圏連携協約に基づく消費生活相談等の広域的対応に関する協定				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	関係法に基づき、事業者に対する市民からの苦情に係る相談に応じ、苦情の処理のための助言やあっせん※(交渉)を行っている。[※あっせん=消費者と事業者との間の紛争を話し合いによって解決のための調整]	単独で消費生活センターを設置できない近隣町村と、連携中枢都市圏連携事業に基づく協定を締結(H30.4/1~)し、高山村、信濃町、小川村及び飯綱町の住民の苦情相談も受け付けている。[広域消費生活相談：53件、市民相談：18件]	記載不要
	目的	目的=めざす価値 専門知識を有する消費生活相談員が、適切な助言や事業者とのあっせんを実施し、悪質商法や特殊詐欺による被害の未然防止、拡大防止、被害回復を図る。	消費生活相談員の相談対応能力の向上に伴い、事業者とのあっせんを適切に行い、消費者被害の防止、被害の回復につながっている。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 近年増加している通信販売(インターネット等)に関する被害認知件数の半減と特殊詐欺被害認知件数の半減の目標は、長野市消費者施策推進計画による。	・特殊詐欺被害件数 R4目標20→実績34件(R4年：県警) ・通信販売被害件数 R4年度目標50→実績42件(R4年度)	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 ・消費生活相談 ・各種広報媒体を使った啓発 ・出前講座の実施 ・生活知識講座の開催 ・市民相談(法律、登記、公証、税務、手続)	・消費生活相談2,079件・各種広報媒体を使った啓発・出前講座の実施9会場351人、生活知識講座は未開催、市民相談(法律、登記、公証、税務、手続=781件)	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	16,267	17,319	17,229	19,785	19,739	19,955	19,941
	賃金	9,236	10,398	9,979	12,065	12,205	12,330	12,544
	報償費	3,731	3,660	3,451	3,614	3,614	3,520	3,545
	共済費	1,459	1,621	1,571	1,979	1,996	2,099	2,137
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	211	930	915	1,114	1,103	1,086	1,116
	一般財源	16,056	16,389	16,314	18,671	18,636	18,869	18,825
決算(R4は見込)		14,308	16,227	16,349	15,658	18,187	16,437	
事業の始期・終期								
算出根拠		<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談(相談員4人経費) 市民相談(法律、登記、公証、税務、手続)の経費 各種広報媒体を使った消費者啓発の経費 						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	消費生活相談のうち通信販売に関する相談	件	目標				-		
			実績	549	645	677	779	643	807
成果・効果	通信販売（インターネット等）に関する被害認知件数	件	目標	90	80	70	60	50	50
			実績	90	63	59	59	30	42
成果・効果指標の説明									
目標は、第五次長野市総合計画前期基本計画の「4-2-3 安全な消費生活の確保」の統計指標（第二次長野市消費者施策推進計画の目標数値）令和4年度の被害認知件数は、目標の50件に対して、8件減の42件である。									
達成状況の評価		評価の理由							
A		前年度と比較し、消費生活相談件数（116.9%）、通信販売に係る相談件数（122.5%）がともに増加したものの、各種媒体等の活用、出前講座等を行い、啓発や情報発信に努め、また、消費生活相談員が積極的に事業者とあっせん等を行った結果、通信販売に関する被害の認知件数は、目標以下にすることができた。							
目標を上回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	業務効率化につながるICT活用等の検討が求められる	部局の考え方	各種の相談内容が、複雑化・多岐にわたっているため、ICT活用にはなじまない。
----------	---------------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	消費生活相談員は、支援(助言・あっせん)を行う相談業務が増加しており、相談内容も複雑・多岐にわたるため、相談員の資質の向上が求められる。	中長期	・消費者被害の未然防止・拡大防止に大きな意義を持つ身近な消費者教育 ・成年年齢引下げによる若年者を狙った消費者トラブルの増加 ・インターネット等通信販売における被害
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	通信販売に関わる相談件数が増加傾向にあり、市民自らが知識や情報を収集し、世代を問わず消費生活に関する知識を身につける必要がある。第二次消費者施策推進計画の重点目標に掲げた「出前講座」等を充実させ、自立した消費者の育成と消費啓発を図る。 また、成年年齢（18歳）が引下げられたことにより、若年者を狙った消費者被害が拡大することが危惧され、高齢者等の相談も増加していることから、引き続き、各種施策を推進する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
第二次消費者施策推進計画に基づき、住民自治協議会、教育現場、公民館等で、消費者教育のための出前講座等を開催し、啓発や消費者被害防止のための仕組みを強化する。 教育現場に相談員等を派遣し、消費者教育の学びを支援する。 各種広報媒体を活用し、消費者被害の未然防止を図る。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 ○

市の裁量 ○

整理番号

95

施策名	5-1-1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実	部局	教育委員会事務局
事業名	10019 GIGAスクール構想推進事業	課	学校教育課
補助金等名	公立学校情報機器整備費補助金	区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	令和元 年度
		終了年度	年度
根拠法令等	文部科学省 GIGAスクール構想の実現(令和元年12月5日閣議決定)		

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			
	背景	GIGAスクール構想の実現事業により、ICT機器の活用がパソコン教室から普通教室に変わり、活用方法の変更が求められている	GIGAスクール構想の実現事業により、ICT機器の活用がパソコン教室から普通教室に変わり、活用方法の変更が求められている	記載不要
	目的	目的=めざす価値 ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びの推進	ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びの推進	記載不要
	目標	目標=めざす状況 情報教育・授業でのICT活用を推進し、自己評価としてICT機器を活用して指導できた教員の割合を83%以上とする	情報教育・授業でのICT活用を推進し、自己評価としてICT機器を活用して指導できた教員の割合を83%以上とする	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 児童生徒の情報活用能力向上とICTを活用した効果的な授業実現を目的に、サポート事業及び普及・定着のための事業を実施する。 ・メディアコーディネーター派遣 ・ボランティアを活用した支援	児童生徒の情報活用能力向上とICTを活用した効果的な授業実現を目的に、サポート事業及び普及・定着のための事業を実施する。 ・メディアコーディネーター派遣 ・ボランティアを活用した支援	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算			49,170	54,670	80,955	80,955	78,955
	委託料			49,170	54,670	80,955	80,955	78,955
	特定財源							
	国・県支出金					2,623	5,257	3,504
	その他							
	一般財源			49,170	54,670	78,332	75,699	75,451
	決算(R4は見込)			49,170	54,450	80,850	73,612	
事業の始期・終期				→	見直し	見直し		
算出根拠		情報教育関連支援業務委託 68,441千円 GIGAスクール運営支援センター業務委託 10,514千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		GIGAスクール構想の実現事業を進めるため、ICT支援員の人員増を実施(R2 メディアコーディネータ4人、ばそこん119 4人、R3～ メディアコーディネータ6人、ばそこん119・サポートデスク6人)						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	メディアコーディネータ 派遣・問い合わせ対応件数	件	目標			350	400	700	900	1100
			実績			402	424	900	1120	
成果・効果	教員の自己評価としてICT機器を活用して指導できたと思う者の割合	%	目標			83	83	83	83	83
			実績			76	75	76.8	80	

成果・効果指標の説明

メディアコーディネータ派遣・問い合わせ対応件数については、学校への授業支援等サポート件数を表すもので、その結果として、教員のICT活用指導力の向上を促している。成果・効果指標については、教員に対しての年間のICT機器を利用した指導状況のアンケートによる自己評価で「活用できた」と肯定的に回答した者の割合である。

達成状況の評価

評価の理由

B	メディアコーディネータを令和3年度より3人から6人に増員を行い、学校訪問支援に加えオンライン支援を加えたことにより、派遣件数が伸び支援体制基盤の確立ができていると考える。教員のICT活用指導力については、GIGAスクール構想の推進により、サポート体制の充実、GIGAスクール特設サイトの作成等、支援体制が整ったことにより、評価の向上が見られる。
---	--

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	—
	飢餓		2	—
	保健		3	—
	教育		4	4
	ジェンダー		5	—
	不平等		10	—
	平和		16	4
環境	水・衛生		6	—
	エネルギー		7	—
	気候変動		13	—
	海洋資源		14	—
	陸上資源		15	—
経済	経済成長と雇用		8	—
	インフラ、産業化、イノベーション		9	—
	持続可能な都市		11	—
	持続可能な生産と消費		12	—
全体	実施手段		17	4
該当するゴールの平均評価点				4.00

事前評価の考え方

部局の考え方

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	児童生徒1人1台端末環境が実現し、持ち帰り学習を含め、ICT活用の学校・学級差が拡大している。依然としてネットワークがつながりにくい学校がある。	中長期	児童生徒1人1台端末環境下でICT機器を日常的に活用するため、教員の指導力向上を目指す。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	ICTの活用については、進んでいる学校と進んでいない学校の二極化が見られるため、これを埋めていく必要がある。また、いつでもICTを使用できるネットワーク環境が必要であり、強靱化を図る必要がある。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
メディアコーディネータによる授業のサポートを行うとともにICT活用の好事例の収集・発信及び研修機会の充実を図る。また、令和6年度にローカルブレイクアウト対象校を増やし、ネットワークの負荷分散を図る。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	96
------	------	------	---	------	----

施策名	5-1-1	乳幼児期から高等教育までの教育の充実	部局	教育委員会事務局		
事業名	10613	地域発活力ある学校づくり推進事業	課	学校教育課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	平成27	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市執行機関の附属機関の設置等に関する条例（長野市活力ある学校づくり検討委員会）					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	少子化・人口減少社会が進展する中で、少子化に対応した子どもにとって望ましい教育環境の整備が急がれている。	活力ある学校づくり検討委員会からの答申※1と市議会 小・中学校の在り方調査研究特別委員会からの委員長報告※2を尊重する。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 児童生徒が集団で学びあえる豊かな教育環境の構築	児童生徒が発達段階に応じた多様性ある集団で学びあえる豊かな教育環境の構築	記載不要
	目標	目標=めざす状況 しなのきプランで掲げる学連・地連※3を通じ、子どもたちが多様性ある集団の中で、のびのびと笑顔で、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手として育つ力を身に付けている。	少子化に対応した子どもにとって望ましい教育環境の在り方（新たな学びの場）について地域や保護者等との対話を進める。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 1 活力ある学校づくり検討委員会による審議 2 連携推進ディレクターの配置 (1)地域の特色ある文化や歴史を学ぶ教育活動の促進 (2)学校と地域の連携・協働の促進 (3)小・中交流事業や合同行事、合同授業等の促進 (4)教員の相互交流や授業乗り入れ等の促進 3 連携事業移動手段の調整・確保に係る支援	各学校において連携事業の定着が図られてきたこと、「答申」説明会にある程度の目途が立ったことから、令和3年度からは、全地区的な取組から、将来を見据えて、子どもたちが集団で学びあえる豊かな教育環境づくりに向けて優先的に取り組むべき課題の解決を図る。・連携推進ディレクターの配置（4人）	記載不要
備考	※1 平成30年6月27日 活力ある学校づくり検討委員会から答申 ※2 平成30年9月市議会定例会 小・中学校の在り方調査研究特別委員会から委員長報告 ※3 学連：学校間の連携 地連：地域・家庭・事業所との連携			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	21,341	21,447	21,229	20,280	14,638	12,289	12,576
	共済費	2,706	2,701	2,640	2,567	1,856	1,517	1,577
	報酬・手当等	17,139	17,216	16,904	16,221	11,602	9,292	10,199
	賃借料	349	733	1,000	800	500	800	800
	特定財源							
	国・県支出金 その他							
	一般財源	21,341	21,447	21,229	20,280	14,638	12,289	12,576
	決算(R4は見込)	21,663	20,861	20,815	17,824	12,824	11,013	
事業の始期・終期		見直し	→	→	見直し	見直し	→	
算出根拠		連携推進ディレクターの報酬・賃金、連携バス・タクシーの賃借料等						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		R3年度に連携推進ディレクターを7人から5人に減員 R4年度に連携推進ディレクターを5人から4人に減員						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	連携推進ディレクターの配置人数	人	目標	8	8	8	7	5	4	4
			実績	8	8	8	7	5	4	4
成果・効果	少子化に対応した子どもにとって望ましい教育環境の在り方の審議結果について説明した地区数（32地区）及び小学校区数（54校）	個所	目標	-	86	86	86	86	86	86
			実績	-	31	61	86	86	86	86
成果・効果指標の説明										
少子化に対応した子どもにとって望ましい教育環境の在り方の審議結果について、市内全地区及び全小学校の未就学児も含めた保護者に説明することが、それぞれの地域にあった、児童生徒が発達段階に応じた多様性のある集団で学び合える豊かな教育環境の構築につながることから、説明した地区数及び小学校数を成果指標とする。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		・活力ある学校づくり検討委員会からの答申（H30.6）及び小・中学校の在り方調査研究特別委員会からの委員長報告（H30.9）を受け、各地区での説明を進めてきた結果、市内全32地区の住民自治協議会への説明及び、市内全小学校区への説明・周知及び意見収集が完了するとともに、1小学校において「新たな学びの場」の方向性が示された。								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		4		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-		全体 実施手段		4
	不平等		-				該当するゴールの平均評価点	4.00			
	平和		4								

事前評価の考え方	部局の考え方
----------	--------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	説明会等で頂いた意見を踏まえつつ、優先的に取り組むべき課題を探りながら、「新たな学びの場」に関する対話を深めていく必要がある。	中長期	「答申」に沿った「新たな学び場」を創造する必要がある。
	第三者の指摘等	平成30年9月の小・中学校の在り方調査研究特別委員会の委員長報告で、答申内容について、これから学校へ上がる児童の保護者を初め、地域の皆さんを含めた多くの方に、共有化されるようにきめ細かく説明を行うとともに、未来を担う子供たちのことを第一に議論していただく取組を確実に進めるよう要望を受けている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	全小学校区への周知に目途が立ったことから、今後は全地区的な取組から、将来を見据えて、子どもたちが集団で学び合える豊かな教育環境づくりに向けて優先的に取り組むべき課題の解決を図る必要があるため。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
「新たな学びの場の創造」に向けて、スピード感を念頭に置きながら、優先的に取り組むべき課題に集中して取り組んでいく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号 97

施策名	5-1-2	子どもに応じた支援の充実	部局	教育委員会事務局
事業名	10027	登校支援事業	課	学校教育課
補助金等名	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度 平成4 年度	終了年度	年度
根拠法令等	文部科学省初等中等通知「不登校児童生徒への支援の在り方について」(R元年10月25日付) 文部科学省「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する基本方針」(H29年3月31日付) 文部科学省「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策について」(令和5年3月31日付)			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	さまざまな事情や環境により、登校しづりや、学校に行かない又は行けない児童生徒を支援する必要がある。	さまざまな事情や環境により、登校しづりや、学校に行かない又は行けない児童生徒が増えている。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	子どもたち一人ひとりが自立し、主体的に社会参加できる環境をめざす。	子どもたち一人ひとりが自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することができるよう支援する。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	不登校の未然防止や早期発見・早期対応に取り組むとともに、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けたきめ細やかな支援を行う。	不登校の早期発見・早期対応に取り組むとともに、不登校児童生徒全ての学びの場を確保し、社会的自立を促す。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	不登校状態が続いている児童生徒のため、中間教室を設置し、集団生活への適応や基礎学力の補充等、学校復帰へ向けた支援を行う。	不登校児童生徒を対象とした学習指導、相談支援等を行う教育支援センターの設置及び運営を行う。スクールカウンセラーによるセンターの児童生徒へのカウンセリングとスタッフ等への助言を行う。スクールソーシャルワーカーを派遣し児童生徒が抱える不登校等の課題の早期発見、早期対応を図る。	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	25,195	26,013	26,517	26,531	27,434	35,739	136,208	
	人件費	20,270	20,191	20,350	20,650	22,408	27,347	31,673	
	報償費	726	252	979	1,041	864	1,328	1,356	
	その他	4,199	5,570	5,188	4,840	4,162	7,064	103,179	
	特定財源					1,028	2,667	3,154	
	その他							66,800	
	一般財源	25,195	26,013	26,517	26,531	26,406	31,378	66,254	
	決算(R4は見込)	23,398	25,286	25,356	25,301	27,591	34,874		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	→	
算出根拠		教育支援センター整備事業(改修工事89,544千円、初度調弁費10,700千円)						100,244千円	
		教育支援センター運営(報酬18,140千円、他)						26,499千円	
		スクールソーシャルワーカー活用事業(報酬4,330円*2,000時間、旅費他)						9,465千円	
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	教育支援センターSaSaLANDの設置 100,244千円 スクールソーシャルワーカーの活動時間 R4 1,750時間 → R5 2,000時間								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	教育支援センタースタッフの研修回数	回	目標	20	20	18	18	18	18	18
			実績	20	20	18	11	20	20	
成果・効果	不登校児童生徒のうち、学校内外の機関で相談・指導等を受けた人数の割合	%	目標	小79.0% 中75.5%	小77.0% 中70.9%	小75.4% 中68.4%	小69.4% 中63.9%	小67.0% 中62.1%	未公表	前年度の国の数値を上回る
			実績	小92.8% 中89.5%	小90.3% 中86.1%	小85.2% 中80.8%	小82.1% 中68.9%	小77.6% 中65.9%	小81.3% 中71.2%	

成果・効果指標の説明

速報値

前年度の国の実績を上回ることを各年度の目標として位置付ける。
実績は、不登校児童生徒のうち、養護教諭やスクールカウンセラー等による相談・指導を受けた人数と、教育支援センター、病院、民間施設等学校外の機関で相談・指導を受けた人数の割合として表したもので、年度末に実施する児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査で確定する。

達成状況の評価

評価の理由

A	長野市版スクリーニング会議の推進により、支援が必要な児童生徒が抽出でき、SSWの派遣を強化したことで児童生徒が抱える問題の改善や学校以外の学びの場へ繋がった。また、フリースクール等民間施設や団体との連携により、学校以外の居場所の情報提供が充実したことなどから多くの児童生徒が支援に繋がったと考えられる。
目標を上回る	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		4		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—		全体	実施手段	
	不平等		4				該当するゴールの平均評価点	4.00			
	平和		4								
事前評価の考え方		—		部局の考え方		—					

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和5年度以降の方針

問題	短期	教育支援センターは現在7か所運営しているが、教室が狭あいであることから新たな受け入れを断っており、受け入れ先の確保が急務となっている。	中長期	不登校児童生徒の社会的な自立を目指して支援するため、教育支援センターだけではなくフリースクール等の民間施設と連携して居場所を確保する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	拡大	不登校児童生徒の受け入れを確保するため、新たな教育支援センターの設置が決まり、令和6年度も引き続き改修工事等を予定しているため。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
令和6年度に教育支援センターをオープンし、教育支援センターの利用を希望する全ての児童生徒を受け入れる体制を整え、学びの場を提供し、社会的自立に向けた支援の充実を図る。また、スクールカウンセラーによるカウンセリングやスクールソーシャルワーカーの派遣を継続し、児童生徒の心の安定を図るとともに課題の解決等により不登校等の早期発見、早期対応に取り組む。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	98
------	------	------	---	------	----

施策名	5-1-2	子どもに応じた支援の充実	部局	教育委員会事務局		
事業名	10614	いじめ問題対策事業	課	学校教育課		
補助金等名				区分		
終期設定		開始年度	平成29	年度	終了年度	年度
根拠法令等	いじめ防止対策推進法、いじめの重大事態の調査に関するガイドライン いじめの防止等のための基本的な方針、長野市いじめ防止等のための基本的な方針					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業概要	事業を実施することとなった理由		
	背景	いじめ防止対策推進法に基づき、いじめの認知件数が増えている中で、いじめへの対応は学校の最重要課題である。	記載不要
	目的	教職員のいじめに対する知識を高め、抱え込むことなく、学校が組織的に対応し早期発見・早期対応を図る。	記載不要
	目標	児童生徒の生命や心身に重大な危険が生じない安心して過ごせる学校や学級づくり。	記載不要
	内容	教職員研修により、いじめ防止対策推進法の理解を深め教職員の資質の向上を図る。また、法律、医療、心理、福祉等の専門家と連携した対応を行い早期解決を図る。	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	821	2,358	3,089	1,601	1,478	1,575	1,295
	報酬	747	2,219	2,426	1,551	1,452	1,410	1,137
	旅費	74	139	74	50	26	33	26
	委託料			589			132	132
	特定財源							
	国・県支出金 その他	192	704	1,007				
一般財源	629	1,654	2,082					
決算(R4は見込)		1,308	1,908	1,476	1,114	788	572	
事業の始期・終期								
算出根拠		いじめ問題等調査員報酬 法律派遣10,800円/時間 法律外6,350円/時間 電話メール5,000円/回 旅費 37円/km						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		平成31年度をもって教育支援体制整備事業費補助金が廃止になった。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	教職員対象した研修回数	回	目標	2	2	3	3	6	6	6
		実績	2	2	3	3	6	6		
成果・効果	いじめの解消率	%	目標	88.7	90.5	85.8	84.3	83.2	80.1	80.1
		実績	76.2	78.5	79.8	74.1	82.7	71.8		
成果・効果指標の説明										
<p>前年度の全国におけるいじめ解消率を各年度の目標として位置付ける。 実績については、年度末に調査する長野市生徒指導調査においていじめの解消率が判明する。 ※いじめの解消（解消定義）とは、いじめが止んでいる状態が3カ月間経過を観察していじめの解消となるため100%には必ずしもならない。</p>										
達成状況の評価		評価の理由								
B		いじめの認知件数は年々増えている状況であるが、各校では、組織的に早期対応を行っていることで、いじめの問題を重篤化せず対応している。いじめの解消率が前年度を下回った要因として、12月以降に認知したいじめ事案が、いじめ解消の定義期間（3ヶ月）にあたらないため解消率が低下したものの。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	—
	飢餓		2	—
	保健		3	—
	教育		4	4
	ジェンダー		5	—
	不平等		10	4
	平和		16	4
環境	水・衛生		6	—
	エネルギー		7	—
	気候変動		13	—
	海洋資源		14	—
	陸上資源		15	—
経済	経済成長と雇用		8	—
	インフラ、産業化、イノベーション		9	—
	持続可能な都市		11	—
	持続可能な生産と消費		12	—
全体	実施手段		17	4
該当するゴールの平均評価点				4.00

事前評価の考え方	部局の考え方
----------	--------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	学校間に認知の捉え方に差があり、いじめの認知感度を高める必要がある。また、学校における組織的な対応の充実を図るとともに、早期の段階での法律、医療、心理、福祉等の専門家を派遣し問題解決を図る。	中長期	児童生徒が安心安全を感じ、明日も行きたくなる学校の体制づくりが必要である。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	短期、中長期の問題を重点とした研修会を実施し、いじめの早期発見、早期対応を行える学校体制の構築が必要なため。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
校長会、教頭会において、いじめ問題への対応を定期的に周知するとともに、いじめ問題等調査員が講師になり教職員を対象にした研修会を開催し、市内学校で発生したいじめ事案をケーススタディとして扱い、いじめの再発防止を図る。また、いじめ事案の解消にあたっては、児童・生徒・保護者に対してSCの派遣をする等の丁寧なフォローを行っていく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別

事務事業

市の裁量

○

整理番号

99

施策名	5-1-2	子どもに応じた支援の充実	部局	教育委員会事務局
事業名	10374	特別支援教育推進事業	課	学校教育課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	昭和41	年度
			終了年度	年度
根拠法令等	障害者の権利に関する条約、学校教育法、学校教育法施行令、発達障害者支援法、障害者差別解消法			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	様々な特性を持った児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援を受ける体制を整える必要がある。	様々な特性を持った児童生徒が年々増加している中で、一人一人の教育的ニーズが多様化している。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援の下、安心して学習に取り組めるようにする。	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援の下、安心して学習に取り組めるようにする。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 様々な特性を持った幼児（就学1年前）、児童及び生徒に対し、一人一人の教育的ニーズを把握し、そのニーズに応じた教育的支援が受けられる状況をつくる。	様々な特性を持った幼児（就学1年前）、児童及び生徒に対し、一人一人の教育的ニーズを把握し、そのニーズに応じた教育的支援が受けられる状況をつくる。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 (1)特別支援教育支援員を配置する。 (2)教員としての資質向上と特別支援教育に関する理解を深めるための研修を実施する。 (3)指導主事が学校訪問をし、児童生徒への具体的な支援方法や校内体制づくりについて管理職、担任等に助言を行う。	(1)特別支援教育支援員を配置する。 (2)教員としての資質向上と特別支援教育に関する理解を深めるための研修を実施する。 (3)指導主事が学校訪問をし、児童生徒への具体的な支援方法や校内体制づくりについて管理職、担任等に助言を行う。	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	116,765	122,227	131,453	138,570	137,978	141,775	160,744	
	賃金 (R2以降は報酬等)	106,779	110,525	119,163	125,895	125,400	128,376	134,971	
	需用費	2,151	2,205	2,309	2,249	2,245	2,678	2,632	
	備品購入費	1,000	1,000	1,692	1,000	975	1,158	900	
	特定財源	国・県支出金							
	一般財源								
決算(R4は見込)		116,765	122,227	131,453	138,570	137,978	141,775	160,744	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→		
算出根拠		R5 特別支援教育支援員報酬 (4時間) 時給970円×4×207日×95人=76,300,200円 R5 特別支援教育支援員報酬 (5.75時間) 時給970円×5.75×207日×43人=49,645,327円							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	特別支援教育支援員の配置	人	目標	102	109	121	119	121	121	121
			実績	102	109	121	124	134	135	
成果・効果	学校からの支援員配置希望に対する実際の配置率	%	目標				100	100	100	100
			実績				85	93	94	

成果・効果指標の説明

特別支援教育支援員は、様々な特性を持った児童・生徒が在籍する学校からの配置希望をもとに、それぞれの児童・生徒の状況や校内体制（教員の配置状況等）などを考慮して配置している。そのため、支援員の配置人数を活動指標とし、学校からの要望に対する実際の配置人数の割合を成果指標とした。

達成状況の評価 評価の理由

B 支援員をほぼ目標どおり配置することにより、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた支援が概ね提供できているため

概ね目標どおり

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点		4.00	
	平和		16									

事前評価の考え方	-	部局の考え方	-
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	特別支援教育支援員の人数増加に伴い、経験が不足している職員に対する研修内容の充実やチーム支援の在り方についてさらに検討する必要がある。	中長期	様々な特性を持った児童・生徒へ適切な支援ができるよう、特別支援教育支援員を加えた校内体制を構築していく必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	短期・中長期的課題はあるものの、現状、支援員を配置することにより、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた支援が概ね提供できているため		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
引き続き特別支援教育支援員を適切に配置していくとともに、研修を充実させていく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号 100

施策名	5-1-2	子どもに応じた支援の充実	部局	教育委員会事務局
事業名	10028	教育相談事業	課	学校教育課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	○学校教育法施行令 第18条の2 ○障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
	事業を実施することとなった理由		
	多様な環境におかれたすべての子どもたちが、安心して学習に向かえる基盤を整備する必要がある。	様々な特性を持った児童・生徒に対して、適切な教育支援を行う環境整備を求める要望が増加している。また、児童・生徒や保護者等が抱える様々な悩みや不安の解消を図る必要がある。	記載不要
	目的=めざす価値		
	様々な特性を持った児童・生徒が適切な教育支援を受けられるようにする。また、児童・生徒や保護者等が抱える様々な悩みや不安の解消を図る。	様々な特性を持った児童・生徒が適切な教育支援を受けられるようにする。また、児童・生徒や保護者等が抱える様々な悩みや不安の解消を図る。	記載不要
	目標=めざす状況		
様々な特性を持った児童・生徒にとって、適切な教育支援が受けられるよう、その時点での適切な就学の判断を行う。	様々な特性を持った児童・生徒にとって、適切な教育支援が受けられるよう、その時点での適切な就学の判断を行う。	記載不要	
事業の具体的な内容			
様々な特性を持った児童・生徒の個々に応じた支援、適切な就学を判断するため、面接、行動観察及び諸検査を通して、教育支援委員会との連携のもと、指導助言を行う。	様々な特性を持った児童・生徒の個々に応じた支援、適切な就学を判断するため、面接、行動観察及び諸検査を通して、教育支援委員会との連携のもと、指導助言を行う。	記載不要	
備考	*令和4年度の受付件数566件 内訳 判断件数443件、取下げ49件、継続相談74件		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	37,919	37,778	30,024	31,430	31,551	31,770	27,235
	報酬				22,758	22,758	22,758	19,468
	職員手当等				3,414	3,414	3,414	2,921
	共済費				4,221	4,267	4,374	3,848
	特定財源							
	国・県支出金 その他							
	一般財源	37,919	37,778	30,024	31,430	31,551	31,770	27,235
	決算(R4は見込)	36,407	28,897	29,104	29,484	29,562	30,095	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		会計年度任用職員人件費27,235千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		会計年度任用職員13人→10人						

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	就学相談の実施件数 (目標) 受付件数、(実績) 判定 件数	件	目標	430	447	506	475	522	566	500
			実績	430	447	506	475	522	566	
成果・効果			目標							
			実績							
成果・効果指標の説明										
活動指標に関しては、相談件数目標を設定することが困難なため、受付件数を目標として設定し、実績件数は適切に処理した判断件数とした。 成果・効果指標に関しては、判定後の息の長い事後指導が必要となる場合もあり、設定が困難である。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		申請のあった件数の就学相談については、保護者等の合意形成を経て必要な観察・検査等を行い、教育支援委員会の判断や学校への資料提供による支援を行った。*令和4年度の受付件数566件 内訳 判断件数443件、取下げ49件、継続相談74件。								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		4	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		4		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		4				該当するゴールの平均評価点	4.00			
	平和		4								

事前評価の考え方	-	部局の考え方	-
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	教育支援委員会の判断が出された後、特別支援学校・学級などへ就学した子どもたちの様子を追跡して、丁寧に把握する必要がある。	中長期	就学相談の申請件数が増加しており、相談内容も多様化している中で、体制の強化をしていく必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	現在の就学相談の受付から、保護者への合意形成・就学判断までの流れについて確立しているため、見直す必要はないと考えている。判断後の事後指導については各学校と連携して必要に応じて相談を継続していく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
これまでどおり、申請に基づき所要準備を行い、教育支援委員会で審議し、適切な就学判断をする。判断後は、各学校からの要請に応じて特別支援教育巡回相談員との連携を強化し、状況を把握しながら適切な教育環境整備のために指導・助言をしていく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	101
------	------	------	---	------	-----

施策名	5-1-3	家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上	部局	教育委員会事務局	
事業名	10233	家庭教育力向上事業	課	家庭・地域学びの課	
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	社会教育法				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業を実施することとなった理由			
背景	家庭の教育力の低下や地域とのつながりの希薄化を解消するために、家庭や地域における学習の機会を提供する必要がある。	家庭の教育力の低下や地域とのつながりの希薄化を解消するために、家庭や地域における学習の機会を提供する必要がある。	記載不要
目的＝めざす価値			
目的	子どもが家庭や地域に生まれ、思いやりの心と基本的な生活習慣を身に付けることで、健全に育つ。	子どもが家庭や地域に生まれ、思いやりの心と基本的な生活習慣を身に付けることで、健全に育つ。	記載不要
目標＝めざす状況			
目標	総合計画市民アンケートの「家庭・地域・学校が連携して、子どもの学びや育ちを支えている」と回答する市民の割合51%以上	総合計画市民アンケートの「家庭・地域・学校が連携して、子どもの学びや育ちを支えている」と回答する市民の割合51%以上	記載不要
事業の具体的な内容			
内容	○公民館の必須事業として、親子を対象に「親子学級」を実施し、保護者、地域の交流を図りながら、子どもの成長に関係のある内容の講座を実施(H28)。○親の学びの機会として、保健センターで実施する「7～8か月児健康教室」に併せて「家庭の学び講座」を実施(H28)。○学校PTA主催講座への講師謝金の交付	○公民館の必須事業として、親子を対象に「親子学級」を実施し、保護者、地域の交流を図りながら、子どもの成長に関係のある内容の講座を実施(H28)。○親の学びの機会として、保健センターで実施する「7～8か月児健康教室」に併せて「家庭の学び講座」を実施(H28)。○学校PTA主催講座への講師謝金の交付	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	350	350	300	300	249	249	249
	報償費	250	250	200	200	150	150	150
	需用費	100	100	100	100	99	99	99
	特定財源							
	国・県支出金							
	一般財源	350	350	300	300	249	249	249
決算(R4は見込)		203	198	105	143	50	141	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		・小・中学校PTAが実施する家庭教育力向上研修会の報奨金(1校につき1万円で15校分)						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	親子学級の開催回数	件	目標	320	370	390	380	380	380	380
			実績	371	399	377	181	147	181	
成果・効果	家庭・地域・学校が連携して、子どもの学びや育ちを支えている (総合計画市民アンケート指標)	%	目標	49.8	50.0	50.0	51.0	51.0	51.0	51.0
			実績	51.4	49.4	53.4	55.9	51.0	51.9	
成果・効果指標の説明										
家庭や地域における教育力向上に向けた支援状況が把握できるものとして、親子学級の開催回数(直営で主催の講座)を活動指標とした。成果の達成度合いを計る指標として、総合計画の市民アンケート指標(肯定的回答割合の合算値)を設定した。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、親子学級開催数は昨年度より増加し、成果・効果は目標値に到達した。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点	3.50		
	平和		16									

事前評価の考え方	本来参加してもらいたい人の参加につながる取組を検討する必要がある	部局の考え方	-
----------	----------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	家庭や地域における教育力向上に関して意識や関心の低い人の参加につながる啓発の検討。	中長期	参加、不参加に関わらず、啓発できる周知方法や参加しやすい環境づくりを模索する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	家庭の教育力の低下や地域とのつながりの希薄化に歯止めをかけるために、長野市全域での事業の実施及び事業の周知を継続していく。		
	具体的な取組内容(いつまでに、何をするのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・「家庭の学び講座」「親子学級」を継続して実施する。 ・学校PTA主催による家庭教育力向上講座等への報奨金について広くPRし、開催を促進する。 ・住民自治協議会との協働、公民館・交流センター講座を通して地域と連携した家庭教育の啓発を図る。 				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	102
------	------	------	---	------	-----

施策名	5-1-3	家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上	部局	教育委員会事務局
事業名	10225	青少年対策事業	課	家庭・地域学びの課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	社会教育法			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	青少年の健全育成に携わる人材を養成すると共に、青少年が自らの体験活動を通して成長できる機会を提供する必要がある。	青少年の健全育成に携わる人材を養成すると共に、青少年が自らの体験活動を通して成長できる機会を提供する必要がある。	記載不要
	目的	青少年が正義感、倫理観などをもち、主体性や社会性のある自立した人間に成長する。	青少年が正義感、倫理観などをもち、主体性や社会性のある自立した人間に成長する。	記載不要
	目標	長野市子ども会リーダー研修会の参加者数を増やし、シニアリーダー数を維持する。	長野市子ども会リーダー研修会の参加者数を増やし、シニアリーダー数を維持する。	記載不要
	内容	青少年健全育成の推進を図る人材を養成するとともに、健全育成につながる体験の場等を提供する。 ・リーダー活動の支援、リーダー研修会の開催 ・すこやか号の派遣 ・子ども会キャンプの開催	青少年健全育成の推進を図る人材を養成するとともに、健全育成につながる体験の場等を提供する。 ・リーダー活動の支援、リーダー研修会の開催 ・すこやか号の派遣 ・子ども会キャンプの開催	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	2,231	2,226	1,794	1,788	1,769	1,783	1,997
	報償費	255	255	305	305	305	305	404
	需用費	1,090	1,090	863	896	896	891	909
	使用料及び賃借料	567	562	337	340	322	403	499
	特定財源							
	その他	300	300					
	一般財源	1,931	1,926	1,794	1,788	1,769	1,783	1,997
	決算(R4は見込)	1,917	1,729	1,563	1,325	1,258	1,335	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		委員報酬、シニアリーダー派遣等謝礼金、リーダー研修会等旅費、情報誌印刷費等需用費、役務費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	長野市子ども会リーダー研修会の参加者数	人	目標	150	160	100	100	100	100	100
			実績	161	94	115	72	81	48	
成果・効果	シニアリーダー数	人	目標	10	10	10	20	20	20	20
			実績	10	10	18	17	20	13	
成果・効果指標の説明										
活動指標として、長野市子ども会リーダー研修会の参加者数を設定し、成果の達成度合いを計る指標として、青少年の健全育成のため地区の子ども会や育成会で指導に当たる人材としてシニアリーダーの活動が重要であることから、シニアリーダーに登録した人数を設定した。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		研修会の参加者数は目標に達していないが、予定した4回の研修会を開催できた。また、シニアリーダー数も減少しているが、コロナ禍で新規メンバー募集は積極的に行わなかったため概ね目標どおりとした。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		1	経済	経済成長と雇用		1
	飢餓		1		エネルギー		1		インフラ、産業化、イノベーション		1
	保健		1		気候変動		1		持続可能な都市		4
	教育		4		海洋資源		1		持続可能な生産と消費		1
	ジェンダー		1		陸上資源		1		全体	実施手段	
	不平等		1		該当するゴールの平均評価点		3.00				
	平和		2								

事前評価の考え方	事業効果を検証する必要がある	部局の考え方	-
----------	----------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	長野市子ども会リーダー研修会参加者及びシニアリーダー数を増加させる必要がある。	中長期	長野市子ども会リーダー研修会参加者やリーダー派遣を活用する地区に限られているため、全地区に広がるよう働きかけが必要である。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	長野市子ども会リーダー研修会の参加者数が増加するようにPRの方法等を工夫していくとともに、研修会を通して将来シニアリーダーとなる人材を育成していく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
<ul style="list-style-type: none"> 長野市子ども会リーダー研修会の参加者数を増やすため、青少年健全育成情報交換会やホームページを活用し情報提供する。 リーダー研修会への継続参加を促すため、過去の参加者にも随時案内を行う。 				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	103
------	------	------	---	------	-----

施策名	5-1-3	家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上	部局	教育委員会事務局	
事業名	10223	青少年団体育成補助金	課	家庭・地域学びの課	
補助金等名	長野市子どもわくわく体験事業補助金		区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市補助金等交付規則、長野市子どもわくわく体験事業補助金交付要綱				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			
	背景	青少年健全育成を目的に活動する地域等の団体の活動が盛んに行われ、推進する必要がある。	青少年健全育成を目的に活動する地域等の団体の活動が盛んに行われ、推進する必要がある。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 地域等での異なる年齢の子どもとの交流や世代間交流を通じて様々な体験を行い、子どもたちが健やかに成長する。	地域等での異なる年齢の子どもとの交流や世代間交流を通じて様々な体験を行い、子どもたちが健やかに成長する。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 子どもの健全育成のために交付する長野市子どもわくわく体験事業補助金の利用団体が増加する。	子どもの健全育成のために交付する長野市子どもわくわく体験事業補助金の利用団体が増加する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 青少年健全育成を目的にしている市内団体が行う子どもの体験活動に補助金を交付する。 ・子どもわくわく体験事業補助金		青少年健全育成を目的にしている市内団体が行う子どもの体験活動に補助金を交付する。 ・子どもわくわく体験事業補助金
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	4,615	4,112	3,800	3,500	3,000	3,000	3,000
	負担金補助及び交付金	4,615	4,112	3,800	3,500	3,000	3,000	3,000
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	4,615	4,112	3,800	3,500	3,000	3,000	3,000
	決算(R4は見込)	3,376	3,468	2,858	757	1,072	1,096	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		・補助率:子どもの体験活動に要する経費の3分の2以内(1事業につき10万円を限度)。 ・対象経費:材料費、食材費、報償費、使用料・賃借料、印刷製本費						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	子どもわくわく体験事業補助金説明訪問地区数（住民自治協議会）	地区	目標	—	7	9	9	9	9
			実績	—	6	7	12	9	10
成果・効果	補助金活用地区数（全32地区）	地区	目標	26	26	26	26	26	26
			実績	25	23	23	9	13	16
成果・効果指標の説明									
多くの地区で補助金が活用されるようにするため、補助金未交付地区へ訪問し、説明することを活動指標として設定し、成果・効果の指標として、補助金の活用地区数を設定した。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		活用地区数は新型コロナウイルス感染症の影響で目標を下回ったが、訪問地区数は10地区に直接説明を行ったため、概ね目標どおりとした。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		4		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—		全体 実施手段		4
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		3.50				
	平和		2								

事前評価の考え方	事業効果を検証するとともに地域に対する子ども育成に関する支援の在り方を整理する必要がある	部局の考え方	—
----------	--	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	子どもわくわく体験事業補助金の活用を促すため、補助金を活用していない地区（住民自治協議会）を中心に事業のPRを行う。	中長期	少子化により、補助事業を利用できない地区が出てくる。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	子どもわくわく体験事業補助金は、有効活用していただいているため、更なる周知、PRに努め、継続する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
子ども会育成会、住民自治協議会、地域公民館、PTA、青少年育成団体等の会議等において補助金活用の説明を行い周知に努める。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	104
------	------	------	---	------	-----

施策名	5-2-1	生涯学習環境の充実	部局	教育委員会事務局	
事業名	10128	成人学校事業	課	家庭・地域学びの課	
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市立公民館条例（受講料）、長野市成人学校運営要領、長野市交流センター教養講座運営要領				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業を実施することとなった理由			
背景	市民の生活文化の向上を図るため、一般市民に広く開放された教育の機会が求められている。	市民の生活文化の向上を図るため、一般市民に広く開放された教育の機会が求められている。	記載不要
目的＝めざす価値			
目的	個々人が豊かな生活を育み、活力ある地域づくりに主体的に貢献し、活躍している。	個々人が豊かな生活を育み、活力ある地域づくりに主体的に貢献し、活躍している。	記載不要
目標＝めざす状況			
目標	学芸・文化・教養の知識を習得し、地域貢献や豊かな生活を送る人を増加させる。	学芸・文化・教養の知識を習得し、地域貢献や豊かな生活を送る人を増加させる。	記載不要
事業の具体的な内容			
内容	<ul style="list-style-type: none"> 学習成果の発表の場を設け、市民の学習意欲の醸成を図る。 自主的なサークル化への支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内在住または在勤の18歳以上を対象に、主に学芸・文化・教育に関する学習の場を提供する。 学習成果の発表の場を設け、市民の学習意欲の醸成を図る。 自主的なサークル化への支援を行う。 	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	22,722	19,897	19,049	18,190	16,730	16,422	16,523
	講師謝礼金	22,039	19,300	18,441	17,483	16,049	15,830	15,931
	消耗品費	600	514	525	624	598	509	509
	著作権使用料	83	83	83	83	83	83	83
	特定財源							
	その他	22,722	19,897	19,049	18,190	16,730	16,422	16,523
	一般財源							
決算(R4は見込)		19,995	16,994	15,736	9,629	11,712	13,307	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		報償費（講師謝金）、需用費（消耗品費）、使用料及び賃借料（著作権料）						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	講座開催数	回	目標	380	380	380	380	380	380
			実績	376	365	344	218	320	329
成果・効果	講座成立割合	%	目標	100	100	100	100	100	100
			実績	93.8	94.4	90.2	92	96.8	94.7
成果・効果指標の説明									
受講者が運営に携わるなどして実施する自主的、魅力的な講座に参加し学ぶことで、生きがいつくり・仲間づくりが図られることから、講座開催数を活動指標に設定した。成果の達成度を計る指標として、成立（実施）した講座数（割合）を設定した。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、年間の講座開催数は目標に達しなかったが、講座開催数は新型コロナ前の状況に近づいている。感染対策を徹底し企画・開催し、講座成立率は9割以上であるため、概ね目標どおりとして評価した。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		4		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-		全体 実施手段		2
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		3.00				
	平和		3								

事前評価の考え方	新規受講者を増やすことを検討するとともに、講座定員に対する参加率を指標とするなど本来の事業目標に対する効果測定方法を検討すべき（利用者負担の検証も必要）	部局の考え方	-
----------	--	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	新規の受講者を獲得するため、新設の講座を企画しても、定員に満たない場合がある。	中長期	学びの成果が、地域貢献、地域づくりにつながる仕組みを考える必要がある。
	第三者の指摘等	平成29年度包括外部監査では、受講者がより人気のある講師を希望しているとし、今後講師謝礼金が上昇する可能性も否定できないとされたが、令和2年に中核市の状況を調査したところ、本市の水準は低くないことが判明したため、講師謝礼の金額の見直しは行わず現状維持としている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	講座内容、開設時間の工夫を行うとともに、講座運営の一部は、受講者が行うなど、地域づくりにつながる自主的な参加意欲も見えることから、本事業は継続する必要がある。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
成人学校・教養講座については、継続している講座内容の見直しを図るとともに、新規の受講者が増加するよう講座を企画し、実施する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	105
------	------	------	---	------	-----

施策名	5-2-1	生涯学習環境の充実	部局	教育委員会事務局
事業名		公民館管理運営事業	課	家庭・地域学びの課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	社会教育法（第20条ほか）			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	戦後まもなく、社会教育、娯楽、自治振興、産業振興を行う活動拠点が求められる。	市民の学習活動を通じた人とのつながりや学びの成果を社会や地域で生かし、活力ある地域づくりつなげることが求められている。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 自主的にものを考え、平和的・協力的に行動する習性を養う。	市民が生涯のあらゆる場面での学習を深めることで豊かな生活につなげ、その学習の成果を社会や地域で活かす。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 地域住民の日常生活に密着して、その課題解決を図り、地域の連帯感を醸成する。	ライフステージに応じた学びの機会を講座等により提供し、終了時のアンケートで満足度を90%以上とする。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 市民体育祭、市民ハイキング、成人講座、移動動物園、芸術美術展、農事関係講座 など	公民館施設の維持管理を行うとともに、学級・講座等の企画運営を行い、市民によりよい生涯学習環境を提供する。	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	396,489	402,229	414,645	420,976	421,667	422,936	436,726
	委託料	171,920	185,024	200,973	197,090	201,460	193,278	192,898
	報酬/職員手当/共済費/旅費	97,599	93,323	93,276	118,302	114,824	118,811	124,774
	需用費	57,167	54,859	58,518	64,762	61,745	61,589	72,508
	特定財源					1,268	1,234	500
	その他	21,887	19,666	23,280	31,431	24,121	21,076	25,527
	一般財源	374,602	382,563	391,365	389,545	396,278	400,626	410,699
	決算(R4は見込)	379,472	385,503	384,746	375,051	386,834	407,284	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		報酬・職員手当等・共済費・旅費（職員人件費）、報償費（講師謝金）、需用費（光熱水費、消耗品等）、役務費（郵便料、消防設備点検手数料等）、委託料（施設管理委託料）、使用料及び賃借料（電話料、AED借上料等）、備品購入						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	学級・講座・集会開催数	回	目標	2400	2600	2500	2500	2500	2500	2500
			実績	2622	2494	2119	1246	1300	1742	
成果・効果	受講者アンケートにおける「満足」「やや満足」の割合	%	目標	100	100	100	100	100	100	100
			実績	98.3	98.7	99.0	99.0	98.9	99.0	
成果・効果指標の説明										
公民館・交流センターでは、ライフステージに応じた社会教育・生涯学習の機会を提供し、学びを実践していることから学級・講座・集会数を活動指標として設定した。成果の達成度を計る指標として、講座受講者の満足度を測るためアンケート結果を設定した。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		新型コロナウイルス感染拡大防止対策をとりながら通年で開館できたため開催数はR3年度より増加した。感染防止対策として定員の50%での開催や、講座内容の見直し、消毒等の徹底を図りながら運営し、受講者アンケートでは、満足度は高い結果となったことから、概ね目標どおりと評価した。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点		3.00	
	平和		16									

事前評価の考え方	開催講座の内容を整理するとともに行政が担うべき範囲も検討すべき（高齢者活躍支援課やスポーツ課の事業との連携や整理も）	部局の考え方	-
----------	--	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	同じものではないが、類似の講座を行っている部局があり、引き続き調整等が必要である。	中長期	利用しやすい施設を目指し、交流センター移行の検討を行う必要がある。
	第三者の指摘等	平成29年度包括外部監査では、市立公民館がコミュニティセンター化することで、住民の積極的なコミュニティ活動への参加を促し、住民自らが地域づくりに取り組むことが、より社会教育の推進につながるとされたため、平成31年4月から4館、令和3年4月から1館について交流センターのモデル実施を行い、効果や課題の検証を行っている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	公民館・交流センターは、あらゆる世代に広く利用され、地域に根ざした生涯学習の機会を提供する施設であるため、市有施設における類似講座等を調査するとともに講座内容の見直しを図りながら、本事業は継続する必要がある。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
交流センター化については、新型コロナウイルス感染症の影響で十分な検証ができていないため、のモデル館を増やし検証する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	106
------	------	------	---	------	-----

施策名	5-2-1	生涯学習環境の充実	部局	教育委員会事務局		
事業名	10393	生涯学習センター管理運営事業	課	家庭・地域学びの課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	平成16	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市生涯学習センターの設置及び管理に関する条例					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	市民の「知識を深めたい、学習の機会に参加したい」などの学習、生きがい作りニーズが高まる中で、グループ、企業の研修、講演会などの学びの場として、市民が活動でき、各種学習情報が得られる生涯学習の拠点施設が必要となった。	市民の「知識を深めたい、学習の機会に参加したい」などの学習、生きがい作りニーズが高まる中で、グループ、企業の研修、講演会などの学びの場として、市民が活動でき、各種学習情報が得られる生涯学習の拠点施設が必要となった。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	市民やグループ、学校、企業などの団体の学習ニーズに応え、生涯を通じての生きがいや自己実現につなげ、学んだ知識を家庭・地域活動などに活かされる。	市民やグループ、学校、企業などの団体の学習ニーズに応え、生涯を通じての生きがいや自己実現につなげ、学んだ知識を家庭・地域活動などに活かされる。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	生涯学習のために、施設を多くの人が利用し、また、開設する講座を受講する。	生涯学習のために、施設を多くの人が利用し、また、開設する講座を受講する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	研修会・各種セミナー・講演会・作品展示会などの学習室の貸出、放送大学長野ランチとしての利用、生涯学習情報の提供。自主企画講座（教えて常識塾、トイゴセミナー、親子わくわくフェスタ、地域人材育成講座、経済セミナー）の実施、生涯学習だよりの発行。ホームページ（まなびのページ）での学習情報提供。	研修会・各種セミナー・講演会・作品展示会などの学習室の貸出、放送大学長野ランチとしての利用、生涯学習情報の提供。自主企画講座（教えて常識塾、トイゴセミナー、親子わくわくフェスタ、地域人材育成講座、経済セミナー）の実施、生涯学習だよりの発行。ホームページ（まなびのページ）での学習情報提供。	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	52,192	51,445	50,902	51,688	50,599	51,381	56,682	
	報償費	665	665	882	890	629	562	527	
	委託料	2,856	2,823	2,668	2,700	2,479	3,040	2,470	
	負担金	35,646	34,920	33,726	35,000	33,239	32,856	37,788	
	特定財源	国・県支出金						112	103
		その他	21,919	22,918	24,502	24,500	25,095	20,581	23,273
	一般財源	30,273	28,527	26,400	26,500	25,474	30,688	33,306	
決算(R4は見込)		50,325	50,434	48,496	47,480	49,130	54,126		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→		
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	自主企画講座の受講者数	人	目標	1494	1968	1968	1968	1968	1968
			実績	1892	1968	2612	791	1118	711
成果・効果	受講者アンケートにおける「大変満足」「満足」の割合	%	目標	100	100	100	100	100	100
			実績	95	80	90	88	92	97
成果・効果指標の説明									
生涯学習施設に加え中心市街地への集客施設としての役割があることから講座受講者数活動指標とし、成果・効果指標として、満足度を測るため受講後のアンケート結果を設定した。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		新型コロナウイルス感染症予防対策により、令和4年度自主企画講座の受講者数は711人で目標には達しなかったが、予防対策を徹底しながら開催した講座は、受講者アンケートの満足度が前年度を5%上回る高い結果となったことから、概ね目標どおりと評価した。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		2		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		4		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-		全体 実施手段		4
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		3.00				
	平和		2								

事前評価の考え方	各公民館と生涯学習センターの役割を整理すべき（もんぜんぶら座における事業との整理も必要ではないか）	部局の考え方	-
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	生涯学習の拠点であるとともに、中心市街地活性化のための拠点として、さらに多くの人が集まる施設を意識した魅力ある講座・イベントの検討が必要。	中長期	市立公民館のコミュニティーセンター化と併せて、家庭・地域学びの課と共に、中央公民館的な指導的施設とする検討が必要。
	第三者の指摘等	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館に広めたい講座を試すことや、重点講座の反応等を改善しながら講座内容を研究するなど、公民館の統括的な役割を果たすような活用方法も検討してほしい。 ・リーダーバンク登録者は、今後の公民館活動を支援してくれる可能性が大きい。積極的な活用を期待する。（H29包括外部監査報告） 		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	公民館、交流センター等を含めた生涯学習施設の拠点として多くの人に利用されており、また、市街地活性化のための集客施設としての役割もあることから、引き続き貸館事業やニーズを把握し講座事業を実施する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・公民館等と連携した生涯学習の推進を図るため、時代や社会情勢に対応した講座を開設し、新たに開拓した講座や講師を公民館、交流センターに情報提供する。 ・公民館、交流センターとのつながりを意識し、職員向けの研修を実施する。 				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号 107

施策名	5-2-1	生涯学習環境の充実	部局	教育委員会事務局
事業名		社会教育施設等無線LAN整備事業	課	家庭・地域学びの課
補助金等名			区分	
終期設定	あり	開始年度 令和4年度	終了年度	令和4年度
根拠法令等				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	GIGAスクールの推進やコロナ禍での学習形態の多様化等により社会教育施設のインターネット環境のニーズが高まっている。	GIGAスクールの推進やコロナ禍での学習形態の多様化等により社会教育施設のインターネット環境のニーズが高まっている。	記載不要
	目的	・オンラインでの講座・教室等の実施や利用者の利便性の向上を図る。 ・インターネット環境を整え、デジとしよ信州の登録者の増加を図る	・オンラインでの講座・教室等の実施や利用者の利便性の向上を図る。 ・インターネット環境を整え、デジとしよ信州の登録者の増加を図る	記載不要
	目標	WiFi環境を整備し、学習・研究に関わる利便性の向上や読書とふれあう機会を広げ、市民ニーズに応える。	WiFi環境を整備し、学習・研究に関わる利便性の向上や読書とふれあう機会を広げ、市民ニーズに応える。	記載不要
	内容	【公民館・交流センター】拠点となる施設にポケットWiFiを配備する。 【市立図書館】各1台ポケットWiFiを配備 【生涯学習センター】無線LAN環境の整備	【公民館・交流センター】拠点となる5施設にポケットWiFiを配備。 【市立図書館】WiFiルーターを設置 【生涯学習センター】無線LAN環境の整備	記載不要
備考	令和4年度新規事業			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算						1,812	874
	公民館・交流センター						722	373
	生涯学習センター						884	403
	市立図書館						206	98
	特定財源							
	国・県支出金 その他							
	一般財源						1,812	
	決算(R4は見込)						1,355	
事業の始期・終期							終了	
算出根拠		【公民館・交流センター】ポケットWiFi5台配備・利用料 440千円 【生涯学習センター】無線LAN整備・利用料 765千円 【市立図書館】WiFiルーター設置・利用料 150千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	R4年度で予定していた整備が完了したため、R5以降は使用料(役務費)のみとなる。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動			目標						
			実績						
成果・効果	整備を行った施設	箇所	目標					8	
			実績					8	
成果・効果指標の説明									
整備を行った施設：公民館・交流センターのポケットWiFi 5台、生涯学習センター、長野図書館、南部図書館 計8施設									
達成状況の評価		評価の理由							
B		予定していた整備が完了したため。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		
	飢餓		
	保健		2
	教育		2
	ジェンダー		
	不平等		
	平和		2
環境	水・衛生		
	エネルギー		
	気候変動		
	海洋資源		
	陸上資源		
経済	経済成長と雇用		
	インフラ、産業化、イノベーション		
	持続可能な都市		2
	持続可能な生産と消費		
全体	実施手段		2
該当するゴールの平均評価点			0.59

事前評価の考え方		部局の考え方	
----------	--	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	整備したインターネット環境を有効に活用していく。	中長期	活用状況により、すべての公民館・交流センターの整備、また、図書館においては、範囲を全館に広げるか検討していく。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	終了	予定していた整備は完了したため、整備事業としては終了。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	108
------	------	------	---	------	-----

施策名	5-3-1	多彩な文化芸術の創造と活動支援	部局	文化スポーツ振興部		
事業名	10541の一部	街角に芸術と音楽があるまちづくり事業	課	文化芸術課		
補助金等名			区分			
終期設定	なし	開始年度	平成23	年度	終了年度	年度
根拠法令等	文化芸術基本法、長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	文化芸術活動をしている個人・団体では資金力等の問題で発表の機会を持っていない。また、多くの市民が、忙しさなどからホールまで出向いて鑑賞する機会を持っていない。	市民の文化芸術活動の推進	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	市民の文化芸術活動の推進	市民の文化芸術活動の推進	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	市民が文化芸術を発表できる場があり、常に街中に芸術と音楽が溢れていて、気軽に触れることができる。	市民が文化芸術を発表できる場があり、常に街中に芸術と音楽が溢れていて、気軽に触れることができる。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・表参道芸術音楽祭（GWで賑わう中心市街地で市民団体が一堂に会した発表と鑑賞） ・街角アート&ミュージック（年間を通じて市内各地で発表と鑑賞）	市民による文化芸術の発表機会を設け、街角に芸術と音楽があるまちづくりを進める。 ・表参道芸術音楽祭 ・街角アート&ミュージック ・街角アート展	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	11,978	7,692	8,225	51,966	22,422	124,586	8,069
	委託料	11,978	7,692	8,225	23,576	6,496	8,041	8,035
	負担金				12,400	15,277	115,949	
	報償費				14,000			
	特定財源							
	国・県支出金	8,117			39,333			
その他				1,000	8,138	56,324		
一般財源	3,861	7,692	8,225	11,633	14,284	68,262	8,069	
決算(R4は見込)	11,034	7,383	8,218	49,466	19,133	122,791		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠	表参道芸術音楽祭3,179千円、街角アート&ミュージック4,545千円、街角アート展311千円							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	R2年度の予算及び決算については、WEBフェス事業費を含む。 ・事業費 33,600千円(うち地方創生臨時交付金33,303千円)6月補正17,000千円、9月補正16,600千円 日本一の門前町大緑日実行委員会負担金 R2年度11,400千円、R3年度14,277千円、R4年度112,649千円 伝統ある日本文化の普及促進事業負担金 R4年度3,300千円							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	街角コンサート出演団体数	団体	目標	180	180	160	160	160	150	150
			実績	184	204	213	94	119	139	
成果・効果	街角コンサート観客数	人	目標	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	15,000	15,000
			実績	19,595	22,248	21,008	16,786	14,481	20,926	
成果・効果指標の説明 開催日数及び時間の見直しに伴い、各指標の目標値の見直しを行った。(R4年度) 本事業は、市民の発表の場と気軽に文化芸術に触れることができる場を提供することを目的としているため、コンサートの観客数を成果指標とする。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		日本一の門前町大縁日(4月2日～6月26日)は、信州郷土食フェア&表参道芸術音楽祭を含め、徹底した感染防止対策を講じ「安全・安心」に開催することができた。街角アート&ミュージックは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で一部日程の変更があったが、既存イベントとの連携を図りながら柔軟に対応した。年間の観客数はコロナ禍以前と同程度まで回復した。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—	環境	水・衛生	6	—	経済	経済成長と雇用	8	—
	飢餓	2	—		エネルギー	7	—		インフラ、産業化、イノベーション	9	—
	保健	3	—		気候変動	13	—		持続可能な都市	11	—
	教育	4	4		海洋資源	14	—		持続可能な生産と消費	12	—
	ジェンダー	5	—		陸上資源	15	—	全体	実施手段	17	3
	不平等	10	—		該当するゴールの平均評価点		3.67				
	平和	16	4								
事前評価の考え方	効果的な民間事業とのタイアップの検討が必要			部局の考え方	—						

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	中心市街地の開催会場については、周辺住民から騒音に対する苦情が想定されるため、音量に配慮して実施する必要がある。		中長期	音楽等を愛好する市民が集まる多くの団体が、小規模でも自主的に独自のコンサートを開催できるよう育成し、市民の文化芸術の振興に対する理解を深める必要がある。	
	第三者の指摘等	駅など不特定多数の人が集まる場所で演奏会を行うことが重要であり、サラリーマン等も気軽に楽しむことができるよう継続してほしい。(文化芸術振興審議会)				
部局の方針	今後の方針	方針の理由				
	現行のまま継続	市民ニーズは高く、今後も発表の場を求めている市民団体が多いため、継続して実施する。				
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか) ・現状の事業を基本として、集客面や街の賑わいづくりでより効果的な事業とするため、新たな開催場所や民間事業とのタイアップなどを常に検討する。 ・騒音等に対する苦情に対応するため、会場ごとに周辺の環境に配慮しながら適切な音量で実施する。					

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	109
------	------	------	---	------	-----

施策名	5-3-1	多彩な文化芸術の創造と活動支援	部局	文化スポーツ振興部		
事業名	10595	長野市芸術館運営事業	課	文化芸術課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	平成25	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市芸術館の設置及び管理に関する条例					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	長野市の文化芸術の拠点となる長野市芸術館を整備し運営を開始した。	長野市の文化芸術の拠点となる長野市芸術館を整備し運営を開始した。	記載不要
	目的=めざす価値		
	長野市芸術館を運営することで、文化芸術の振興を図る。	長野市芸術館を運営することで、文化芸術の振興を図る。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	市民が豊かな感性を育み、生活に潤いをもってもらう。	市民が豊かな感性を育み、生活に潤いをもってもらう。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	長野市芸術館の管理及び指定事業の運営について指定管理者である(一財)長野市文化芸術振興財団に委託する。管理運営にあたっては、指定管理者と連携を密に行う。	文化芸術の創造及び交流の拠点として芸術館を運営する。 ・国内外の優れた文化芸術の鑑賞機会の提供や支援 ・文化芸術活動の拠点施設として、市民の自主的・自発的な文化芸術活動を支援	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	385,760	378,865	399,092	400,838	355,797	352,966	398,167
	指定管理料	342,616	341,200	361,801	345,464	325,000	320,000	330,000
	工事請負費	50,000	50,000	5,000	4,000	4,000	4,000	3,000
	備品	3,150	2,500	2,156	165		378	
	特定財源				20,536			
	その他	38,394	30,450	30,547	30,204	26,958	26,927	29,193
	一般財源	347,366	348,415	368,545	351,218	328,839	326,039	368,974
決算(R4は見込)	374,600	356,363	314,339	310,511	323,122	325,956		
事業の始期・終期	→	→	→	→	→	→		
算出根拠	指定管理料330,000千円、委託料35,145千円、光熱水費29,021千円、工事請負費3,000千円、消耗品費70千円、会場借上料911千円、旅費20千円							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	年間施設利用者数	人	目標	192,000	219,000	246,000	273,000	300,000	205,000	210,000
			実績	169,987	179,869	194,168	61,994	110,659	158,657	
成果・効果	平均稼働率	%	目標	70	70	70	70	70	70	70
			実績	55	59	64.8	61	68.2	74.6	
成果・効果指標の説明										
これまでの実績値を踏まえ第五次長野市総合計画後期基本計画の策定にあわせて見直しを行った。 (R8:224,000人) 平均稼働率は館全体で70%を目標とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		新型コロナウイルス感染症が収束しない中、感染対策を徹底するとともに市民が文化芸術に触れる機会と場の提供、市民の自主的・創造的な文化芸術活動の支援及び育成に努め、目標値を上回る平均稼働率を達成することができた。また、指定事業については、協賛金や文化庁等助成金の確保など安定的な財源確保に努め、概ね予定通りに実施することができた。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	—
	飢餓		2	—
	保健		3	—
	教育		4	4
	ジェンダー		5	—
	不平等		10	—
	平和		16	4
環境	水・衛生		6	—
	エネルギー		7	—
	気候変動		13	—
	海洋資源		14	—
	陸上資源		15	—
経済	経済成長と雇用		8	—
	インフラ、産業化、イノベーション		9	—
	持続可能な都市		11	—
	持続可能な生産と消費		12	—
全体	実施手段		17	4
該当するゴールの平均評価点				4.00

事前評価の考え方	事業効果を見極める必要がある	部局の考え方	—
----------	----------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	コロナ禍による利用人数の上限設定がなくなったことから、より多くの市民が文化芸術に親しむことができるよう、引き続き施設の利用促進を図っていく必要がある。	中長期	音響設備等の耐用年数が近づいているため、利用目的や事業内容に見合った改修規模の検討と計画的な実施が必要
	第三者の指摘等	主催事業に実施しているアンケート（満足度調査）結果では、肯定的な意見が多い。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	長野市文化芸術振興財団との連携をさらに強化し、本市の文化芸術振興の拠点施設として運営を継続する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
<p>「文化芸術を通じた活動の進化と深化—ともに成長—」に沿い、クラシック音楽を中心としたオリジナル公演事業や、市民とアーティストが共に創り上げる市民参加型事業、ホールへ来ることが難しい市民に向けた訪問コンサートといった普及・育成事業を充実する。</p> <p>また、設備改修については、市と指定管理者とが一体となって効率的かつ効果的な計画を検討する。</p>				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	110
------	------	------	---	------	-----

施策名	5-3-1	多彩な文化芸術の創造と活動支援	部局	文化スポーツ振興部		
事業名	10314	野外彫刻ながのミュージアム事業	課	文化芸術課		
補助金等名			区分			
終期設定	なし	開始年度	昭和48	年度	終了年度	年度
根拠法令等	文化芸術基本法、長野市文化芸術及びびスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業を実施することとなった理由			
背景	本市は、豊かな自然や文化遺産に恵まれた環境ではあるが、欧米に比べ街中にパブリックアートが少なく、市民が日常生活の中で彫刻等の芸術にふれる機会が少ない。	身近で芸術文化にふれる機会を提供するとともに、彫刻の持つ芸術性を生かし、文化の薫り高いまちづくりを行う。	記載不要
目的=めざす価値			
目的	野外彫刻を鑑賞する市民・来訪者に対し、身近で芸術文化にふれる機会を提供するとともに、彫刻の持つ芸術性を生かし、文化の薫り高いまちづくりを行う。	身近で芸術文化にふれる機会を提供するとともに、彫刻の持つ芸術性を生かし、文化の薫り高いまちづくりを行う。	記載不要
目標=めざす状況			
目標	身近にある野外彫刻を通じて、文化芸術に親しんでいただく。	身近にある野外彫刻を通じて、文化芸術に親しんでいただく。	記載不要
事業の具体的な内容			
内容	市内全域を美術館になぞらえた「野外彫刻ながのミュージアム構想」を推進し、野外彫刻を各地区の街角、公園や公共施設に設置し、良好な管理を行うとともに、設置した野外彫刻を活用した事業（野外彫刻めぐり）を実施する。	市民が日常生活の中で芸術性の高い彫刻に接し、親しんでもらい、野外彫刻のまちをPRする。 ・野外彫刻めぐりの実施 ・作品の維持管理	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	2,848	2,873	2,661	1,703	1,440	2,362	3,072
	11 需用費	1,726	1,547	650	458	234	1,112	913
	13 委託料	771	794	1,429	762	555	650	1,421
	14 使用料及び賃借料	452	391	453	453	453	458	590
	特定財源							
	その他							
	一般財源	2,848	2,873	2,661	1,703	1,440	2,362	3,072
	決算(R4は見込)	3,135	2,562	2,577	1,625	1,364	2,278	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		野外彫刻めぐり36千円、消耗品費74千円、パンフレット印刷110千円、光熱水費23千円、修繕706千円、管理運営委託1,421千円、清掃112千円、複合機使用料590千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		委託料の増（ピコッとリンクQRコード作成のため）						

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	野外彫刻めぐり参加者数	人	目標	120	100	100	100	100	100	100
			実績	99	95	77	10	104	79	
成果・効果	野外彫刻めぐりの満足度	%	目標	-	80	80	80	80	80	80
			実績	-	95.2	87.1	100	92.9	93.4	
成果・効果指標の説明										
野外彫刻めぐり参加者に対しては、アンケート調査を実施している。平成30年度からは、新たに満足度に関する設問を加え、野外彫刻めぐりの成果・効果を活動指標及び成果指標とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		日本一の門前町大縁日に合わせて開催時期を遅らせ、日数を減らして開催（7日→5日）したため参加人数は例年より減少したが、満足度は目標を上回った。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		4		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体 実施手段		3	
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		3.67				
	平和		4								

事前評価の考え方	他分野・他機関との連携を図るなど野外彫刻めぐりに固執することなく魅力発信を検討する必要がある	部局の考え方	-
----------	--	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	計画的に作品を修繕・メンテナンスする必要がある。 野外彫刻の魅力の発信について検討する必要がある。	中長期	市内外へ野外彫刻の周知を検討する必要がある。
	第三者の指摘等	議会から、城山公園などへの集約についての意見が出された。作者が設置場所を確認後、作品を制作していることから集約は非常に難しいことを説明している。 文化芸術振興審議会委員から、長野市の彫刻は、質の高い都市を形成するには不可欠なツールであり、付加価値の高い街にしてほしいとの要望がある。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	日常生活の中で身近に文化芸術に触れあうことを目的とした「野外彫刻ながのミュージアム」構想に基づく事業であり、現在は彫刻の設置（ハード整備）から既存の彫刻を利活用したソフト事業へと方針を変更している。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・年次計画により、計画的に作品の修繕、メンテナンスを行う。 ・スポーツ・観光等の他分野との連携を進めていく。 ・ピコッとリンクの整備を進め、情報発信に努めていく。 				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	111
------	------	------	---	------	-----

施策名	5-3-2	文化の継承による魅力ある地域づくりの推進	部局	総務部	
事業名	2322	公文書館運営事業	課	総務課	
補助金等名				区分	
終期設定		開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	公文書館法、長野市公文書館の設置及び管理に関する条例並びに同条例施行規則				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	歴史資料として重要な公文書等の散逸を防ぎ、利用することが求められている。	歴史資料として重要な公文書等の散逸を防ぎ、利用することが求められている。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 公文書等を市民共通の財産として後代の市民に継承する。	公文書等を市民共通の財産として後代の市民に継承する。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 公文書等を整理、保存、調査研究を行い、一般に公開する。	公文書等を整理、保存、調査研究を行い、一般に公開する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 公開ができるように整備した公文書等を増やす。		記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)


















年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	27,479	26,945	27,933	28,172	31,516	28,708	29,420
	01 報酬	19,740	19,253	19,586	16,489	16,385	16,345	16,762
	04 共済費	3,117	3,022	3,077	3,142	3,141	3,206	3,389
	10 需用費	1,885	1,779	2,084	1,914	1,869	2,524	2,287
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	110	110	110	110	110	110	110
	一般財源	27,369	26,835	27,823	28,062	31,406	28,598	29,310
	決算(R4は見込)	25,980	26,155	26,995	25,996	28,003	26,813	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		実績と推計に基づき算出						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	閲覧可能となった資料数	点	目標				3,500	3,500	3,500
			実績	3,965	3,420	15,356	5,431	4,074	8,924
成果・効果			目標						
			実績						
成果・効果指標の説明									
歴史資料として貴重な公文書等を公開できるよう整備することが公文書館の事業内容であり、活動内容と成果・効果内容が同一のため、活動指標に「閲覧可能となった資料数」を設定した。									
達成状況の評価		評価の理由							
A		達成率が目標を上回るため。							
目標を上回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	—
	飢餓		2	—
	保健		3	—
	教育		4	4
	ジェンダー		5	—
	不平等		10	—
	平和		16	3
	環境	水・衛生		6
エネルギー			7	—
気候変動			13	—
海洋資源			14	—
陸上資源			15	—
経済		経済成長と雇用		8
経済	インフラ、産業化、イノベーション		9	—
	持続可能な都市		11	4
経済	持続可能な生産と消費		12	—
	全体	実施手段		3
該当するゴールの平均評価点		3.50		
事前評価の考え方				部局の考え方

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	<ul style="list-style-type: none"> ○旧公図（和紙公図）について、永年保存を可能とするためデータ化を進めており、今後、当該データの閲覧の利便性向上や有効活用について検討していく。 ○歴史資料の選別や古文書の管理について専門的知識を有する人材（専門主事）の確保が必要である。 	中長期	<ul style="list-style-type: none"> ○公文書館への移管文書や寄贈資料を継続的に受け入れていくため、収蔵スペースの確保が必要である。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ①長野市公文書館の設置及び管理に関する条例により定められている歴史資料として重要な公文書等の収集、整理、保存の業務を行う。また、資料の保存や活用に向けてデータ化を推進する。 ②専門的人材や収蔵スペースの確保に努める。 		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ①保存年限を過ぎた公文書の中から歴史資料として貴重な文書を収集し、公開に向けて整備を行っていく。また、既存資料のデータ化を進める。 ②専門的人材の確保に向けて情報収集を積極的に行う。収蔵スペースを確保するための公文書館のレイアウト変更を検討する。 				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	112
------	------	------	---	------	-----

施策名	5-3-2	文化の継承による魅力ある地域づくりの推進	部局	文化スポーツ振興部		
事業名	10640	伝統芸能継承事業	課	文化芸術課		
補助金等名			区分			
終期設定	なし	開始年度	平成29	年度	終了年度	年度
根拠法令等	文化芸術基本法、長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	地域伝統芸能は、地域への愛着心、コミュニティ醸成につながるが、近年、多くの団体が後継者不足を課題としており、継承が課題となっている。	次世代への伝統芸能の継承と世代や地域を超えた交流	記載不要
	目的	次世代への伝統芸能の継承と世代や地域を超えた交流	次世代への伝統芸能の継承と世代や地域を超えた交流	記載不要
	目標	地域への愛着が深まり、ふるさと回帰を図るとともに、にぎわいづくりによる交流人口の増加にもつなげる	地域への愛着が深まり、ふるさと回帰を図るとともに、にぎわいづくりによる交流人口の増加にもつなげる	記載不要
	内容	ながの獅子舞フェスティバル、伝統芸能こどもフェスティバルの開催 伝統芸能継承事業補助金の交付	ながの獅子舞フェスティバル、伝統芸能こどもフェスティバルの開催 伝統芸能継承事業補助金の交付	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	6,443	7,144	10,079	11,088	11,222	11,220	10,931
	委託料	3,368	4,080	6,389	4,010	4,178	4,178	4,178
	補助金	3,000	3,000	3,000	7,035	7,001	6,999	6,710
	需用費ほか	49	52	690	43	43	43	43
	特定財源							
	国・県支出金	2,388		4,768	4,996	2,974	2,972	
一般財源		2,000						3,855
決算(R4は見込)		4,055	5,144	4,488	6,092	8,248	8,248	7,076
決算(R4は見込)		6,158	6,614	9,256	7,687	7,261	7,294	
事業の始期・終期		開始	→	→	→	→	→	
算出根拠	ながの獅子舞フェスティバル4,221千円、伝統芸能こどもフェスティバル3,710千円 伝統芸能継承事業補助金3,000千円							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	R4予算及び決算について 伝統芸能こどもフェスティバル実行委員会への負担金の減 (R4実行委員会による自主財源の確保 県地域発元気づくり支援金 2,602千円)							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	獅子舞フェスティバル出演団体数	団体	目標	60	70	75	80	80	80	80
			実績	69	73	81	24	28	34	
成果・効果	市内伝統芸能団体の活動率	%	目標	-	90	90	90	90	90	90
			実績	100	100	100	100	97	97	
成果・効果指標の説明										
本事業は、伝統芸能の保存・継承を目的としていることから、現在、市内で伝統芸能に取り組む団体（神楽獅子舞：261 その他団体：23）が維持され、継続して活動していることを成果目標とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		獅子舞フェスティバルは徹底した感染防止対策を講じながら予定通り5月に開催できたが、参加団体数は新型コロナの影響で微増に留まった。伝統芸能継承事業補助金は例年並みの応募があった。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	-	環境	水・衛生	6	-	経済	経済成長と雇用	8	-
	飢餓	2	-		エネルギー	7	-		インフラ、産業化、イノベーション	9	-
	保健	3	-		気候変動	13	-		持続可能な都市	11	4
	教育	4	4		海洋資源	14	-		持続可能な生産と消費	12	-
	ジェンダー	5	-		陸上資源	15	-	全体	実施手段	17	3
	不平等	10	-				該当するゴールの平均評価点	3.75			
	平和	16	4								

事前評価の考え方	子どもフェスティバルの効果検証や団体支援の在り方の検討も必要	部局の考え方	-
----------	--------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	各団体の活動活性化や担い手確保等のため、引き続き発表の場の創出や補助事業の実施による活動支援が必要である。	中長期	神楽や獅子舞以外の伝統芸能に取り組む団体への支援についても検討する必要がある。
	第三者の指摘等	すでに獅子舞フェスティバルに参加できない状況にある団体への支援対策が必要との意見をいただいている（市議会・文化芸術振興審議会）		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	神楽・獅子舞に限らず、幅広いジャンルの伝統芸能の継承に取り組む必要がある。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
引き続き団体の活動維持のために伝統芸能継承事業補助金を交付する。またながの獅子舞フェスティバル、伝統芸能子どもフェスティバルを継続して実施するとともに、令和3年度から実施している伝統芸能訪問公演についても、より積極的に取り組んでいく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 補助金等 市の裁量 ○

整理番号

113

施策名	5-3-2	文化の継承による魅力ある地域づくりの推進	部局	教育委員会事務局
事業名	10633	重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業	課	文化財課
補助金等名	伝統的建造物群保存地区保存事業補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度 平成29 年度	終了年度	年度
根拠法令等	文化財保護法 長野市伝統的建造物群保存地区保存条例 長野市伝統的建造物群保存地区保存事業補助金交付要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	修理費用の負担増大等の経済的理由により、地域の魅力である歴史的町並みを構成する伝統的建造物が急速に失われつつあり、地域活力の低下の一因となっている。(伝統的建造物の滅失 ⇒ 地域の魅力の喪失 ⇒ 地域経済の弱体化 ⇒ 就労世代の流出 ⇒ 地域活力の低下)	修理費用の負担増大等の経済的理由により、地域の魅力である歴史的町並みを構成する伝統的建造物の維持が困難となっている。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	戸隠重要伝統的建造物群保存地区において、経済的理由による伝統的建造物の滅失を防ぐため、所有者等が実施する保存事業に補助金を交付する。また、火災等による伝統的建造物の滅失を防ぐため、防災対策事業を実施する。	戸隠重要伝統的建造物群保存地区において、経済的理由による伝統的建造物の滅失を防ぐため、所有者等が実施する保存事業に補助金を交付する。また、火災等による伝統的建造物の滅失を防ぐため、防災対策事業を実施する。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	歴史的町並みを魅力ある姿に高めることで交流人口の増加と地域活性化に寄与する。	歴史的町並みを魅力ある姿に高めることで交流人口の増加と地域活性化に寄与する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	長野市戸隠伝統的建造物群保存地区保存計画に基づき、所有者が実施する建造物等の修理事業等に補助金を交付するとともに、適切な指導助言を行う。 また、長野市戸隠伝統的建造物群保存地区防災計画に基づき、住民・地域・行政が連携して防災対策事業を推進する。	令和4年度は、修理(復旧)・修景事業5件に補助金を交付(53,496千円)した。 また、防災対策事業として地域住民と協力して防災マニュアルを作成するとともに、住民の初期消火力向上のため小口径消火ホース格納箱の設計を行った。	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	35,926	38,900	42,275	43,044	40,424	64,808	128,077	
	補助金	35,926	38,900	42,275	43,044	40,424	54,380	71,250	
	委託料						10,428	16,000	
	工事請負費等							36,300	
	特定財源	国・県支出金	24,428	26,452	28,746	36,453	27,487	39,650	75,107
		その他					4,387	11,233	44,000
	一般財源	11,498	12,448	13,529	6,591	8,550	13,925	8,970	
	決算	35,914	38,793	40,039	42,616	40,021	60,414		
事業の始期・終期		開始	→	→	→	→	→	→	
算出根拠		補助制度の策定にあたっては、伝建地区が所在する県内市町村及び中核市、並びに戸隠地区と同様に茅葺型建物を多く有する伝建地区が所在する市町村の補助制度を参考とした。(平成28年8月部長会議にて承認済)							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		<ul style="list-style-type: none"> 過疎法による国庫補助率の加算がある令和8年度までに、緊急性の高い伝統的建造物の修理事業に対して重点的な予算付けを行う。 保存地区の防災力向上を目的に、令和4年度より防災計画に基づく防災対策事業を開始した。 							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	保存事業補助金交付件数	件	目標	3	4	4	3	3	6	6
			実績	3	4	4	2	1	5	
成果・効果	伝統的建造物滅失件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0	0	
成果・効果指標の説明										
本補助金は伝統的建造物の滅失を防ぐことを一義的な成果とし、副次的効果として町並み全体の魅力向上による交流人口の増加と地域の活性化に寄与することを目的とする。副次的効果については本補助金以外の要因も大きく影響するため直接的な成果指標としては用いないが、観光概要の観光地利用者実績等を参考指標とする。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		補助金交付により維持が困難となっていた伝統的建造物の適切な修理が実施され、事業を契機に宿泊業を再開されるなど、利活用の促進にもつながっている。戸隠地区の魅力ある町並みを高め、今後、交流人口の増加にも寄与するものと考え。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		4		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		4
	不平等		—						該当するゴールの平均評価点		4.00
	平和		4								

事前評価の考え方	他分野・他機関との連携を図るなどして一層の魅力発信を検討する必要がある	部局の考え方	他分野・他機関との連携を図るなどして一層の魅力発信を検討する必要がある
----------	-------------------------------------	--------	-------------------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	本補助金を利用した戸隠地区の保存整備を円滑に実施していく上では、地域住民と目標を共有し、住民主体のまちづくり活動の促進と連携の強化を図っていく必要がある。また、保存地区についての積極的な情報発信により全市的な機運を醸成していく必要がある。	中長期	伝統的建造物を適切に修理できる技術者（茅葺職人など）や伝統的材料（茅など）の確保が困難で、事業費高騰の一因となっている。持続的に保存整備を進める上では、技術者や材料を地元で調達できるようにしていく必要がある。
	第三者の指摘等	現在は補助金交付開始期ということもあり、緊急を要する伝統的建造物の修理を優先的に交付対象事業として採択しているが、歴史的町並みの魅力向上という観点からは、非伝統的建造物の修景事業も推進すべきとの意見が長野市伝統的建造物群保存地区保存審議会や戸隠中社・宝光社地区まちづくり協議会から出されている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	本補助金は貴重な伝統的建造物の滅失を防ぎ歴史的町並みの維持向上を図る上で効果的であり、地域からも本補助金の利用希望が多数寄せられている。伝統的建造物群保存地区の保存整備は地域住民との協働による息の長い事業展開が不可欠であり、今後も現行のまま継続としたい。また、防災計画に基づく防災対策事業についても住民や地域団体と連携して継続して実施していく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
短期的課題に対して、地元まちづくり協議会と協力し、住民の主体的なまちづくり活動を促進するためのワークショップ等を開催するとともに、HP・SNS等を通じた地域外への情報発信を強化する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号

114

施策名	5-3-2	文化の継承による魅力ある地域づくりの推進	部局	教育委員会事務局
事業名	10209	ボランティア活動推進事業	課	文化財課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	平成11	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、地方自治法及び教育基本法			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	松代には多くの文化財が集中しており、近年その整備を進めてきている。これらハード面の整備が進む中、これを活用するソフト面の整備を更に充実させる必要がある。	文化施設を積極的に活用することで、施設利用者の拡大を図り、文化財に対する意識の高揚につなげる。また、利用者がその活動を通し文化財への愛着を深めることで、次世代への文化財の継承と、創造につなげる。	
	目的	文化施設を積極的に活用することで、施設利用者の拡大を図り、文化財に対する意識の高揚につなげる。また、利用する側もその活動を通し文化財への愛着を深め、次世代への継承と、創造につなげる。	文化施設を積極的に活用することで、施設利用者の拡大を図り、文化財に対する意識の高揚につなげる。また、利用者がその活動を通し文化財への愛着を深めることで、次世代への文化財の継承と、創造につなげる。	
	目標	目標=めざす状況 文化施設の有効活用と、文化財を支える人材を育成する。	文化施設の有効活用を図り、文化財を支える人材を育成する。	
	内容	事業の具体的な内容 博物館ボランティア組織（松代文化財ボランティアの会）による文化施設の解説、旧白井家表門での湯茶のおもてなしなどの活動や、文化財の調査とその成果報告書の発行及び管理事務所との協働によるワークショップの開催を通して、文化施設の有効活用と、文化財を支える人材を育成する。	ボランティアの育成を行い、育成したボランティアが、松代の文化財を生かしたガイドや文化財調査を実施することにより、来訪者へのサービス向上や文化財等への理解促進につなげる。	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	3,591	3,623	5,418	3,448	3,398	2,416	2,394
	報償費・補助金	3,070	3,074	3,870	3,090	3,030	2,030	2,000
	需用費	363	403	330	332	332	349	394
	旅費	158	146	218	26	36	37	
	特定財源			1,000				
	その他	1,000	2,155		7	7	7	7
	一般財源	2,591	1,468	4,418	3,441	3,391	2,409	2,387
	決算	3,070	3,074	3,870	1,620	2,397	1,463	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	社会教育関係補助事業補助金（松代文化財ボランティア活動）の予算について、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けた活動状況に合わせ、令和3年度3,000千円のところ、令和4年度から2,000千円に減額した。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	活動総人数	人	目標	5500	5500	5500	5500	5500	5500
			実績	5699	8215	7885	2707	4803	4754
成果・効果	案内者数	人	目標	35000	35000	35000	35000	35000	35000
			実績	29495	23703	20324	238	3609	4924

成果・効果指標の説明

ボランティアの活動は、①来場者に対するガイド（案内）やおもてなしのサービス、体験型ワークショップへの参加、②資料整理や史跡探訪、解説書の発行などの業務、③会の維持・管理のための会議など大きく3つのカテゴリーに分かれることから、活動者数、案内者数を成果指標とする。

達成状況の評価	評価の理由
C	令和4年度は令和3年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響が大きい中で、状況を見極めつつ、徐々に活動を再開しており、目標には大きく及ばないものの、前年度と比べ活動総人数、案内者数ともに増加に転じている。
目標を下回る	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社 会	貧困		1
	飢餓		2
	保健		4
	教育		4
	ジェンダー		1
	不平等		1
	平和		2
環 境	水・衛生		1
	エネルギー		1
	気候変動		1
	海洋資源		1
	陸上資源		1
経 済	経済成長と雇用		1
	インフラ、産業化、イノベーション		1
	持続可能な都市		4
	持続可能な生産と消費		1
全体	実施手段		3
該当するゴールの平均評価点			3.40

事前評価の考え方	ボランティアの確保を含めた人材育成を検討する必要がある。	部局の考え方	—
----------	------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	ボランティアの高齢化や、新規応募者の減少傾向が続いている。また、施設整備にともなう、新たな活動ステージの醸成や、外国人観光客への対応が課題である。	中長期	ボランティアの高齢化、新規応募者の減少が課題である。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	ボランティア活動を支援することにより、多様化する利用者（観光客）ニーズに対応した質の高いサービス、CS（顧客満足）を提供する。また、ボランティアの生涯学習の実践を手助けすることで、文化財とその魅力を市民が自らの手で守り、次世代に継承していきける環境づくりを行う。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
ボランティア協会と協働しながら、ボランティア養成を推進（募集及び研修を年1回）するとともに、ボランティアの質や意欲の向上を図るための学習活動（研修旅行年1回、その他自主研修回数）が継続できる環境を維持する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別

補助金等

市の裁量

○

整理番号

115

施策名	5-3-2	文化の継承による魅力ある地域づくりの推進	部局	教育委員会事務局
事業名	10170	文化財保護補助金	課	文化財課
補助金等名	文化財保護補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	文化財保護法、長野県文化財保護条例、長野市文化財保護条例、文化財保護事業補助金交付要領、社会教育関係事業補助金交付要綱、長野市伝統環境保存条例、長野市伝統環境保存事業補助金交付要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	市にとって貴重な財産であり、主要な観光資源でもある文化財を保護・保全する。	所有者・管理者により、指定等文化財を適正に管理し、継承する。	記載不要
	目的=めざす価値		
	所有者・管理者により、指定等文化財を適正に管理し、継承する。	所有者・管理者により、指定等文化財を適正に管理し、継承する。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	指定等文化財を維持、継承し、まちづくりや観光等で活用する。	指定等文化財を維持、継承し、まちづくりや観光等で活用する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	法、県条例及び市条例の規定により指定、選択又は選定された、指定文化財の修復復元及び環境整備、無形文化財の保存に要する経費に対して補助金を交付する。また、伝統環境保存区域内における伝統環境を構成している建造物等の修理修景事業等に対して、その費用の一部を補助をする。	文化財保護のために所有者等が行う活動を支援するため、適切な指導助言とあわせて補助金を交付する。・指定文化財修復・復元補助金・指定文化財環境整備事業補助金・無形文化財補助金・文化財保護育成団体補助金	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	37,668	23,768	11,324	11,000	24,568	44,180	47,244
	補助金	37,668	23,768	11,324	11,000	24,568	44,180	47,244
	特定財源							
	国・県支出金	4,982	3,684		590			
	その他	168	90					
	一般財源	32,518	19,994	11,324	10,410	24,568	44,180	47,244
	決算	33,609	17,262	4,967	9,495	23,963	42,615	
事業の始期・終期								
算出根拠		【対象経費】・市内に存在する指定等文化財の保存修理に要する経費 【補助金額の算定方法】・市指定等文化財50%以内・県指定等文化財20%以内・国指定等文化財15%以内						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	補助金交付件数	件	目標	60	60	60	60	60	60
			実績	63	52	47	52	54	52
成果・効果	文化財保護活動参加者数	人	目標	5800	5800	5800	5800	5800	5800
			実績	6149	6417	6348	5255	2195	2614
成果・効果指標の説明									
指定等文化財の保護にあたっては、市民団体の構成員が年間に活動した延べ人数。文化財の保存・継承に向けた市民団体の活動状況を表す（第五次総合計画統計指標）									
達成状況の評価		評価の理由							
C		指定等文化財の修理、復元及び環境整備、無形文化財の保存に対し補助金を交付することで、所有者・管理者の負担を軽減し、文化財の保護・管理に寄与している。文化財保護活動参加者数については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、事業を中止する団体があり、保護活動の参加者数が目標を下回っているが、この状況下においても、保存・継承に向けた活動が継続して行われており、増加傾向にある。							
目標を下回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点	3.40		
	平和		16									

事前評価の考え方	制度の一層の周知を図るとともに補助の在り方について検討する必要がある	部局の考え方	-
----------	------------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	保存会の会員数が減少し、これまで補助金を使わず文化財の整備をしていたものが、補助金を申請するケースが増加している。また、補助金を使っても維持が難しいとのことで活動をやめてしまうケースも発生している。	中長期	少子高齢化の影響で、文化財の保存・継承に関わる担い手不足が加速することから、人材育成や人材の確保についても取り組む必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	文化財を保存・継承していくためには、所有者や保存会等の管理者の文化財保護に関する理解と継承に向けた活動は不可欠である。より効果的かつ持続可能な補助の在り方については、補助率や補助対象、要綱の見直しも含め、検討していく必要がある。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
令和6年度の認定に向けて作成を進めている「長野市文化財保存活用地域計画」の中で、文化財の保存と活用に関する方針、必要な措置等について検討する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別		事務事業	市の裁量	○	整理番号	116
施策名	5-4-1	だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進			部局	文化スポーツ振興部
事業名	10303	旧茶臼山市民プールスケートボード場整備事業			課	スポーツ課
補助金等名					区分	
終期設定	あり	開始年度	令和4	年度	終了年度	令和6 年度
根拠法令等	スポーツ基本法、長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例、第三次長野市スポーツ推進計画					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	東京2020大会の新種目であるスケートボードは、競技人口が増加傾向であるが、市内に競技施設が少ないため、競技環境の整備が求められている。	東京2020大会の新種目であるスケートボードは、競技人口が増加傾向であるが、市内に競技施設が少ないため、競技環境の整備が求められている。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 オリンピック新種目であるスケートボード競技人口の増加への対応、競技の普及拡大のため。	オリンピック新種目であるスケートボード競技人口の増加への対応、競技の普及拡大のため。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 初心者、初級者が集まるスケートボード場の整備。	初心者、初級者が集まるスケートボード場の整備。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 ・旧茶臼山市民プールをスケートボード場に改修する。 ・旧50mプール内に、各種セクションを設置するなど、既存施設を生かした整備を実施する。 ・令和4年度に整備計画を策定し、令和5年度に改修を実施する。	・旧茶臼山市民プールをスケートボード場に改修する。 ・旧50mプールと旧幼児用プールに、各種セクションを設置するなど、既存施設を生かした整備を実施する。 ・令和4年度に整備計画を策定し、令和5年度に改修を実施する。	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算						4,000	35,000
	委託料						4,000	35,000
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源						4,000	35,000
	決算(R4は見込)						3,905	
事業の始期・終期							開始	→
算出根拠		R4委託料：実施設計業務委託3,905千円 R5委託料：工事委託35,000千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	市内のスケートボード愛好者との打ち合わせ回数	回	目標						3	3
			実績						3	-
成果・効果	初心者や初級者でも安全に滑れる施設的设计	回	目標						1	-
			実績						1	-
成果・効果指標の説明										
初心者や初級者でも安全にスケートボードに親しめる施設になるよう、市内のスケートボード愛好者の意見も参考にしながら実施設計、工事を進める。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		市内のスケートボード愛好者と打ち合わせを行い、初心者や初級者でも安全に楽しめる施設的设计ができた。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		3		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		3
	不平等		3		該当するゴールの平均評価点		3.00				
	平和		3								

事前評価の考え方	スケートボード競技の普及及び競技人口の拡大につなげていく必要がある	部局の考え方	
----------	-----------------------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	利用料金について検討する。関連する条例・規則を改定する。	中長期	施設の維持管理を適切に行う。利用者の意向に沿った新規セクション設置の必要性を検討する。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	スケートボードのすそ野拡大につながる、初心者と初級者を受け入れる施設として整備を継続する。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
令和5年度中に竣工し、令和6年度の開場を目指す。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別		事務事業	市の裁量	○	整理番号	117
施策名	5-4-1	だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進		部局	文化スポーツ振興部	
事業名	10236の-部、10231、10233	スポーツ健康づくり事業		課	スポーツ課	
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度	
根拠法令等	スポーツ基本法、長野市文化芸術及びびスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例、第三次長野市スポーツ推進計画					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	市民に身近な場所で、気軽にスポーツに親しみ、スポーツ習慣のきっかけとなる場所やイベントがない。	スポーツや運動が日常生活に定着し、市民の健康が増進する。	記載不要
	目的=めざす価値			
	目的	スポーツや運動が日常生活に定着し、市民の健康が増進する。	スポーツや運動が日常生活に定着し、市民の健康が増進する。	記載不要
	目標=めざす状況			
目標	本市のスポーツ実施率を65%にする。	本市のスポーツ実施率を65%にする。	記載不要	
	事業の具体的な内容			
	内容	ながの健康まつり、若返り体操教室を開催する。	スポーツ教室、体力健康チェックキャラバン、スポーツフェスティバルの開催	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	5,880	4,696	6,742	7,140	4,815	6,920	6,370
	報償費	2,910	2,010	3,260	3,555	1,320	3,157	2,792
	需用費	379	273	244	297	237	365	316
	負担金補助及び交付金	2,377	2,037	2,828	2,752	2,800	2,300	2,200
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	3,886	2,659	1,944	2,015	2,015	2,148	1,698
	一般財源	1,994	4,359	4,798	5,125	5,125	3,272	4,672
	決算(R4は見込)	4,307	2,879	5,635	4,671	4,257	5,515	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		報償費：謝礼一式 2,792千円、需用費：消耗品等 316千円 負担金等：スポーツフェスティバル 1,700千円、JOCカリニック教室 500千円、 使用料：施設使用料一式 512千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和4年度から第三次長野市スポーツ推進計画のスタートに合わせ、事業の具体的な内容を見直し。						

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	NAGANOスポーツフェスティバルへの参加者数	人	目標	1,895	2,399	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
			実績	1,970	2,454		691	1,103	1,368	
成果・効果	スポーツ実施率	%	目標	65	65	65	65	65	65	65
			実績	55.9	56.1	59.9	59.9	62.3	60.7	
成果・効果指標の説明										
無作為に抽出した市民5,000人を対象にしたアンケート調査に基づく、成人が週1回以上スポーツや運動を実施した割合を設定。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		感染症対策を施した上で各スポーツ教室やスポーツフェスティバル等イベントを開催することができ、市民の継続したスポーツ活動につなげることができた。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点	4.00		
	平和		16									

事前評価の考え方	市民の継続したスポーツ活動につなげていく必要がある	部局の考え方	-
----------	---------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	市民ニーズに応じたコンテンツを取り入れ、企業等との連携を深めるなど、市民への訴求力を維持し、一層のスポーツ実施につなげる。	中長期	スポーツ教室など実施主体の民営化、新たな運営資金調達など、一般財源に頼らない体制を構築する。
	第三者の指摘等	長野市スポーツ推進審議会において「健康寿命延伸や社会保障費抑制といった観点から、スポーツや運動による日常的な健康づくりが重要となる。市の様々な取り組みが、スポーツ人口の維持に貢献しているものと考えられる」との意見が出されている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	健康寿命の延伸や社会保障費の抑制が求められている中、第三次長野市スポーツ推進計画に基づき、引き続きNAGANO健康スポーツ教室やNAGANOスポーツフェスティバル等多様なプログラムを市民に提供する。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
スポーツイベントやスポーツ教室の実施を通じ、運動・スポーツへの参加機会やプログラムを提供することで、きっかけづくりや習慣化を図り、スポーツ実施率の向上につなげていく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	118
------	------	------	---	------	-----

施策名	5-4-1	だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進	部局	文化スポーツ振興部
事業名	10260	スポーツ協会負担金	課	スポーツ課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	スポーツ基本法、長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例、第三次長野市スポーツ推進計画			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	国体等で入賞する選手が増えることは、市民の誇りと喜びとなり、本市のスポーツ環境全体に活力を生み出す。	市スポーツ協会との連携強化、多角的なアプローチにより、競技人口が拡大し、競技者の競技力が向上する。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	市スポーツ協会との連携強化、多角的なアプローチにより、競技人口が拡大し、競技者の競技力が向上する。	市スポーツ協会との連携強化、多角的なアプローチにより、競技人口が拡大し、競技者の競技力が向上する。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	国体長野県勢における長野市出場者の占有率を15.5%にする。	競技団体の登録者数を19,000人にする。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・市スポーツ協会に負担金を交付し、選手育成の強化等の競技水準向上事業、スポーツ少年団の育成や交流事業等の実施 ・H26年度から競技水準向上事業全国大会等出場選手強化基本構想プログラムの実施	(公財)長野市スポーツ協会が推進する事業に対し、負担金を交付する。 ・競技スポーツ振興事業 ・スポーツ普及事業 ・事務局運営経費	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	37,039	37,039	37,039	37,039	37,039	37,039	37,039
	負担金補助及び交付金	37,039	37,039	37,039	37,039	37,039	37,039	37,039
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	133	260		3	3	3	2
	一般財源	36,906	36,779	37,039	37,036	37,036	37,036	37,037
	決算(R4は見込)	37,039	37,039	37,039	37,039	37,039	37,039	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		負担金：37,039千円 (加盟団体実施事業 21,000千円、事務局運営経費 16,039千円)						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		特になし						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	負担金の交付額	千円	目標	37,039	37,039	37,039	37,039	37,039	37,039	
			実績	37,039	37,039	37,039	37,039	37,039	37,039	
成果・効果	競技団体の登録者数	人	目標	15.5	15.5	15.5	15.5	15.5	19,000	19,000
			実績	14.8	14.8	13.7	12.1	6.6	確認中	
成果・効果指標の説明 競技力向上を把握する指標として、令和3年度以前は、国体長野県勢における長野市出場者の占有率を設定。 令和4年度以降は、市スポーツ協会加盟団体への登録者数を設定。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		令和3年度は夏季国体が中止となり、冬季国体のみの出場で成果指標の目標値には達しなかったが、出場選手を輩出することができた。 令和4年度の競技団体の登録者数については現在集計中。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—	環境	水・衛生	6	—	経済	経済成長と雇用	8	—
	飢餓	2	—		エネルギー	7	—		インフラ、産業化、イノベーション	9	—
	保健	3	4		気候変動	13	—		持続可能な都市	11	—
	教育	4	—		海洋資源	14	—		持続可能な生産と消費	12	—
	ジェンダー	5	—		陸上資源	15	—	全体	実施手段	17	4
	不平等	10	—		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和	16	4								

事前評価の考え方	事業効果の検証と負担割合の検討を行う必要がある	部局の考え方	—
----------	-------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	競技人口の拡大及び指導者の育成		中長期	・競技力の向上 ・令和10年（2028年）に長野県で開催が内定している国民スポーツ大会、全国障害者スポーツ大会に向けた選手強化
	第三者の指摘等	長野市スポーツ推進審議会において「競技人口の拡大、指導者の育成、競技団体の運営基盤強化が課題」との意見が出されている。			
部局の方針	今後の方針	方針の理由			
	見直して継続	これまでの競技力向上への支援から、競技団体の運営基盤強化、競技人口の拡大への支援に転換し、競技団体が、部活の地域移行の受け皿になるとともに、令和10年（2028年）に長野県で開催される国民スポーツ大会開催に向け、本市から優秀選手を多く輩出する。			
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）				
市スポーツ協会と連携し、加盟競技団体に負担金を交付し、活動を活発化し、競技人口の拡大、競技の普及・振興、加盟団体の運営基盤強化、競技力向上を推進する。					

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	119
------	------	------	---	------	-----

施策名	5-4-1	だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進	部局	文化スポーツ振興部
事業名	3073337810639	障害者スポーツ振興事業	課	スポーツ課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	スポーツ基本法、長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例、第三次長野市スポーツ推進計画			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	障害者がスポーツを楽しむ環境が十分に整備できておらず、スポーツに取り組むための契機となるイベントや体験会が少ない。	障害者と健常者の相互理解が進み、すべての市民が障害のあるなしにかかわらず自分に合ったスポーツを楽しめる。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	障害者と健常者の相互理解が進み、すべての市民が障害のあるなしにかかわらず自分に合ったスポーツを楽しめる。	障害者と健常者の相互理解が進み、すべての市民が障害のあるなしにかかわらず自分に合ったスポーツを楽しめる。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	本市のスポーツ実施率を65%にする。	本市のスポーツ実施率を65%にする。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	<ul style="list-style-type: none"> 長野市障害者スポーツ協会への活動補助金交付 長野市障害者スポーツ大会等の開催 各種スポーツの講習会、体験会の開催 長野車いすマラソン大会への負担金交付 	<ul style="list-style-type: none"> 長野市障害者スポーツ協会に負担金を交付し、障害者スポーツの体験会実施 長野車いすマラソン大会への負担金交付 長野市障害者スポーツ大会開催 NAGANOパラスポーツデー開催 	記載不要
備考	ながの健やかプラン21、長野市障害者基本計画、長野市生涯学習推進計画における健康寿命延伸や生涯スポーツの推進に係る事業		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	9,815	11,751	11,228	11,778	11,728	20,028	13,708
	報償費	18	18	48	48	48	48	18
	委託料	910	2,846	1,993	1,993	1,993		
	負担金補助及び交付金	8,887	8,887	9,187	9,737	9,687	14,678	13,690
	特定財源							
	国・県支出金	682	2,133	1,494	4,635	4,635	6,906	6,142
	その他						5,032	
	一般財源	9,133	9,618	9,734	7,143	7,093	7,820	7,566
	決算(R4は見込)	9,815	11,747	11,181	11,076	8,544	19,609	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		報償費：激励金18千円 負担金等：車いすマラソン大会 4,187千円、障害者スポーツ協会 5,500千円、パラスポーツ振興事業 1,993千円、パラスポーツデー 2,010千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和4年度の予算において、他事業から予算流用 5,302千円（ブラインドサッカーゴールの購入）があり増加。令和5年度においては令和4年度当初予算ベースに戻っている。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	NAGANOパラ★スポーツデーの開催数	回	目標	42	44	44	44	44	2	3
			実績	44	43	24	13	12	2	
成果・効果	NAGANOパラ★スポーツデーへの参加者数	人	目標	885	885	885	885	885	1,000	1,000
			実績	1,430	1,465	963	144	189	470	
成果・効果指標の説明										
令和3年度以前は、長野市障害者スポーツ協会が市内で実施した障害者スポーツの大会、講習会の参加人数を設定。 令和4年度以降は、第三次長野市スポーツ推進計画の指標「パラスポーツデーへの参加者数」に変更										
達成状況の評価		評価の理由								
B		新型コロナウイルス拡大感染防止の観点から令和3年度においては、パラスポーツデーを延期としたが、令和4年度においては2日間にわたって開催した。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—	環境	水・衛生	6	—	経済	経済成長と雇用	8	—
	飢餓	2	—		エネルギー	7	—		インフラ、産業化、イノベーション	9	—
	保健	3	4		気候変動	13	—		持続可能な都市	11	—
	教育	4	—		海洋資源	14	—		持続可能な生産と消費	12	—
	ジェンダー	5	—		陸上資源	15	—	全体	実施手段	17	4
	不平等	10	4		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和	16	4								
事前評価の考え方	—			部局の考え方	—						

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	障害者のニーズに合ったスポーツイベントや体験会等を企画し、参加者の増加を図る。	中長期	障害者スポーツの指導者を育成し、市や市障害者スポーツ協会以外の者による体験会等の開催を増やす。
	第三者の指摘等	長野市スポーツ推進審議会において「障害者スポーツの体験会やイベントが開催できれば、一定の参加者数は見込めることから、普及・啓発効果を高めるためには、これまで関わったことのない市民に向けての情報発信を強化していく必要がある。」との意見が出されている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	令和10年（2028年）に県内で開催予定の全国障害者スポーツ大会に向け、障害者スポーツの普及を推進するとともに、障害者のスポーツへの参加の機会を拡大する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
令和10年（2028年）の全国障害者スポーツ大会開催に向け、これまでの市障害者スポーツ協会との連携事業に加え、本市のプロスポーツチームとも連携し、障害者スポーツの理解を深めるとともに、障害者のスポーツ参加の機会を拡大していく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	120
------	------	------	---	------	-----

施策名	5-4-2	スポーツを通じた交流拡大の推進	部局	文化スポーツ振興部
事業名	2365	ホームタウンながの推進事業	課	スポーツ課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	スポーツ基本法、長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例、第三次長野市スポーツ推進計画			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
背景	事業を実施することとなった理由			
	地域密着型プロスポーツチームとの連携により地域活性化につなげる必要がある。	アウェイの観戦者など交流人口が増加し、地域活性化につながる。	記載不要	
目的	目的=めざす価値			
	ホームゲームの活性化により観戦者が増加するとともに、市民の郷土愛が育まれる。	ホームゲームの活性化により観戦者が増加するとともに、市民の郷土愛が育まれる。	記載不要	
目標	目標=めざす状況			
	長野Uスタジアム（南長野運動公園総合球戯場）の年間入場者数251,500人	地域密着型プロスポーツチームのホームゲーム開催による経済波及効果41.3億円	記載不要	
内容	事業の具体的な内容			
	<ul style="list-style-type: none"> ・AC長野パルセイロのホームタウン（16市町村）連携によるホームゲーム活性化 ・スポーツ交流事業の実施 ・応援バス事業による観戦支援 ・広報ながの等による周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ交流事業 ・ホームタウンの周知及び応援機運の醸成（ホームゲーム活性化事業） ・転入者ホームゲーム招待事業 ・地域密着型プロスポーツチーム応援バス事業 	記載不要	
備考	観光振興課、インバウンド国際室との連携による観光振興、インバウンド推進に関する事業及び商工労働課との連携による連携中枢都市圏構想（アウェイツーリズム）に関する事業			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	5,363	4,848	4,857	15,938	6,293	7,165	39,134
	需用費	60	34	210	210	206	206	206
	委託料	2,308	1,722	1,722	2,568	3,568	3,568	2,547
	負担金補助及び交付金	2,906	2,960	2,669	12,771	2,101	3,001	4,001
	特定財源				10,670			
	その他							
	一般財源	5,363	4,848	4,857	5,268	6,293	7,165	39,134
決算(R4は見込)	4,406	4,440	4,098	2,375	4,881	6,731		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠	転入者招待チラシ印刷150千円、スポーツ交流事業委託料3,568千円、ホームタウンデーチラシ作成負担金600千円、転入者ホームゲーム招待事業補助金400千円、地域密着型プロスポーツチーム応援バス事業補助金2,000千円							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	令和5年度の予算額は、プロスポーツチームへの出資金（4チーム計32,000千円）が盛り込まれたための増加							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	地域密着型プロスポーツチームのホームゲーム入場者数	人	目標	47	47	47	47	47	360,000	360,000
			実績	47	47	47	28	48	112,473	
成果・効果	地域密着型プロスポーツチームのホームゲーム開催による経済波及効果	億円	目標	251,500	251,500	251,500	251,500	251,500	41.3	41.3
			実績	154,669	116,948	90,838	62,403	50,174	23.0	
成果・効果指標の説明										
令和3年度までは、AC長野パルセイロと連携したスポーツ交流事業の実施回数、南長野運動公園総合球技場（長野Uスタジアム）の年間入場者数を目標値として設定 令和4年度からは、地域密着型プロスポーツチームのホームゲーム入場者数及びホームゲーム開催による経済波及効果を指標としている。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		令和4年度後半にスタジアム観戦における新型コロナウイルス感染症対策が緩和されたことから、昨年度の入場者数を上回ったが、以前目標値よりは大きく下回っている。また、経済波及効果は令和3年度の19億円から増加し23億円となった。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—	環境	水・衛生	6	—	経済	経済成長と雇用	8	4
	飢餓	2	—		エネルギー	7	—		インフラ、産業化、イノベーション	9	—
	保健	3	—		気候変動	13	—		持続可能な都市	11	—
	教育	4	4		海洋資源	14	—		持続可能な生産と消費	12	—
	ジェンダー	5	—		陸上資源	15	—	全体	実施手段	17	4
	不平等	10	—				該当するゴールの平均評価点	4.00			
	平和	16	4								

事前評価の考え方	事業効果を検証し官民連携による支援（行政負担）の在り方を見直す必要がある	部局の考え方	—
----------	--------------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	長野市ホームタウンデーにおける地域活性化事業の充実	中長期	本市をホームタウンとする全チームと連携を強化することによる、郷土愛の醸成、地域の活性化
	第三者の指摘等	長野市スポーツ推進審議会において「長野駅へ行くと、いろいろなコンベンションの案内があり、多くの人々が来ている状況を目にする。スポーツも大きな大会等を誘致して開催し、市民に還元していくことは良いことだと思う。」との意見が出されている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	令和4年度からスタートした「ホームタウンNAGANOまちづくり連携推進ビジョン」に基づき、地域密着型プロスポーツチーム（4チーム）と連携し、共通の目標を設定し実現を目指す。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
・令和8年度に実現を目指す目標として、スポーツ実施率65%、4チーム合計の年間観客動員数36万人、経済波及効果41億円を目指す。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	121
------	------	------	---	------	-----

施策名	5-4-2	スポーツを通じた交流拡大の推進	部局	文化スポーツ振興部	
事業名	10644	国際競技大会等事前合宿受入事業	課	スポーツ課	
補助金等名				区分	
終期設定	あり	開始年度	平成31年度	終了年度	令和5年度
根拠法令等	スポーツ基本法、長野市文化芸術及びびスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例、第三次長野市スポーツ推進計画				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	長野オリンピックを契機とした財産を活用し、オリンピックムーブメントを推進することが求められている	同じ	記載不要
	目的	目的=めざす価値 市民のオリンピックムーブメントが推進し、交流人口拡大により地域が活性化する。	同じ	記載不要
	目標	目標=めざす状況 経済波及効果が得られる。	同じ	記載不要
	事業の具体的な内容			
	内容	東京2020大会をはじめ国内及び周辺国で行われる大会に合わせて、アクアウィングで、デンマーク競泳ナショナルチームの合宿を受け入るとともに市内の子供たちと交流事業を行う。	2022年から延期された世界水泳福岡大会のデンマーク事前合宿を受け入れるとともに、市内の子供たちと交流事業を行う。	記載不要
備考	観光振興課、インバウンド国際室との連携による観光振興、インバウンド推進に関する事業 学校教育課との連携による小学生との交流事業			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算			19,807	13,339	16,914	14,729	14,176
	委託料			15,266	8,899	11,990	11,926	11,373
	使用料及び賃借料			4,439	4,338	4,901	2,780	2,780
	旅費			102	102	23	23	23
	特定財源							
	国・県支出金							
	一般財源			19,807	13,339	16,914	14,729	14,176
決算(R4は見込)				9,574	501	15,102	0	
事業の始期・終期				→	→	→	→	終了
算出根拠		事前合宿事業業務委託費 11,926千円、アクアウィング施設利用料 2,780千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和4年度における世界水泳福岡大会事前合宿は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、令和5年度に延期された。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	デンマーク競泳チームの合宿の実施回数	回	目標			2	1	1	-	1
			実績			1	-	1	-	
成果・効果	デンマーク競泳チームの合宿実施による経済波及効果	円	目標							
			実績							

成果・効果指標の説明

成果指標としては、デンマーク競泳チーム合宿受入れに伴う経済効果を指標とすることが適しているが、経済効果を算出するには高額な費用を要するため、算出は困難。

達成状況の評価	評価の理由
B	世界水泳福岡大会が新型コロナウイルス感染拡大の影響で令和5年度に延期となったため、デンマーク競泳チームの事前合宿も行われなかったが、覚書の期限を更新し令和5年度に実施することになった。
概ね目標どおり	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	-
	飢餓	2	-
	保健	3	-
	教育	4	4
	ジェンダー	5	-
	不平等	10	-
	平和	16	4
環境	水・衛生	6	-
	エネルギー	7	-
	気候変動	13	-
	海洋資源	14	-
	陸上資源	15	-
経済	経済成長と雇用	8	4
	インフラ、産業化、イノベーション	9	-
	持続可能な都市	11	-
	持続可能な生産と消費	12	-
全体	実施手段	17	4
該当するゴールの平均評価点			4.00

事前評価の考え方	事業効果を見極める必要がある	部局の考え方	合宿を受け入れることで、スポーツ産業の推進とともにオリンピックムーブメントを推進することが必要
----------	----------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	令和5年度に延期された世界水泳福岡大会事前合宿の受け入れ	中長期	国内で開催される国際大会事前合宿の受け入れ
	第三者の指摘等	令和元年度の定期監査において「合宿実施に伴い、地元の子供たちと選手との交流を行うことは、長野オリンピックのレガシーを継承する上でも重要」と意見をいただいた。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	デンマーク競泳チームで一区切りを迎えたが、合宿受入は、長野オリンピックのレガシーを継承し、オリンピックムーブメントの推進に寄与するとともに、本市に与える経済効果が大きいいため、合宿受入を継続していく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
令和5年度：デンマーク競泳チーム事前合宿受入				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	122
------	------	------	---	------	-----

施策名	5-4-2	スポーツを通じた交流拡大の推進	部局	文化スポーツ振興部	
事業名	10310	国際競技大会等負担金	課	スポーツ課	
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	スポーツ基本法、長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例、第三次長野市スポーツ推進計画				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
	事業を実施することとなった理由		
	背景	長野オリンピック・パラリンピックを契機とした財産を有効に活用する必要がある。 ・交流人口が増加して地域活性化が進む。 ・スポーツへの関心が高まる。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 ・交流人口が増加して地域活性化が進む。 ・スポーツへの関心が高まる。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 経済波及効果が得られる。	記載不要
	事業の具体的な内容		
	内容	・国際大会や全国大会等、大規模大会の誘致、開催（負担金交付） ・経費の一部を負担しないと大会の誘致が実現しない大会等への補助金交付。 ・財源として「ながの夢応援基金」を活用する。	オリンピック施設等を活用した国際的、全国的な競技大会の運営費等の一部を負担する。 ・長野マラソン大会、全日本スピードスケート距離別選手権大会など
備考	観光振興課、インバウンド国際室との連携による観光振興、インバウンド推進に関する事業		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	51,832	42,150	68,450	41,510	69,026	40,090	61,744
	負担金補助及び交付金	51,650	42,150	68,450	41,510	69,026	40,090	61,744
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	50,150	41,650	60,450	14,760	15,740	12,340	34,494
	一般財源	1,682	500	8,000	26,750	53,286	27,750	27,250
	決算(R4は見込)	51,650	36,350	57,953	25,093	56,503	39,988	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		長野マラソン大会 26,750千円、オリンピックスケート 3,340千円、全日本スピードスケート距離別選手権大会 4,800千円、冬季競技ジュニア選手育成 3,200千円、全日本アイスホッケー選手権大会 1,500千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		・令和5年度においては、令和4年度に実施が無かったスペシャルオリンピックス日本冬季ナショナルゲーム、日中友好中学生卓球大会が開催されることによる予算額増加						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	国際大会・全国大会等の開催数	回	目標	10回以上	10回以上	10回以上	10回以上	10回以上	10回以上
			実績	13	10	9	5	8	10
成果・効果	国際大会・全国大会等開催に伴う経済波及効果	円	目標				-	-	-
			実績		-	-	-	-	-
成果・効果指標の説明									
成果指標としては、国際大会・全国大会等の開催に伴う経済効果を指標とすることが適しているが、経済効果を算出するには高額な費用を要するため、算出は困難。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった国際大会等もあったが、感染症対策をとりながら、10回各大会を開催することができた。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体 実施手段		4	
	不平等		-					該当するゴールの平均評価点	4.00		
	平和		4								

事前評価の考え方	行政負担の在り方を検証する必要がある	部局の考え方	-
----------	--------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	財源となる「ながの夢応援基金」の減少・枯渇	中長期	・競技団体や商工団体と連携した大会誘致の体制づくり ・安定的に大会を開催できるよう寄附等による資金調達のスキーム作成
	第三者の指摘等	長野市スポーツ推進審議会において「長野駅へ行くと、いろいろなコンベンションの案内があり、多くの人々が来ている状況を目にする。スポーツも大きな大会等を誘致して開催し、市民に還元していくことは良いことだと思う。」との意見が出されている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	国際的・全国的な競技会等が継続的に開催されることにより、施設の有効活用が図られ、大きな経済波及効果が期待でき、都市ブランドの強化につながることから、国際大会等大規模競技会を積極的に誘致・開催する必要がある。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
「スポーツ振興基金」・「ながの夢応援基金」を活用し、国際大会等大規模競技会を誘致・開催する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	123
------	------	------	---	------	-----

施策名	5-4-2	スポーツを通じた交流拡大の推進	部局	文化スポーツ振興部	
事業名	10398	スポーツ拠点づくり推進事業	課	スポーツ課	
補助金等名				区分	
終期設定	あり	開始年度	平成19年度	終了年度	令和8年度
根拠法令等	スポーツ基本法、長野市文化芸術及びびスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例、第三次長野市スポーツ推進計画				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	長野オリンピックのレガシーを継承し、長野市をスケート競技の拠点として全国に発信するため全国中学校スケート大会を継続開催していく。	・スケート競技の拠点化 ・宿泊滞在型の大会開催による経済効果や交流人口拡大等による地域の活性化。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 ・スケート競技の拠点化 ・宿泊滞在型の大会開催による経済効果や交流人口拡大等による地域の活性化。	・スケート競技の拠点化・宿泊滞在型の大会開催による経済効果や交流人口拡大等による地域の活性化。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 全国中学校スケート大会の観客数13,000人以上	全国中学校スケート大会の観客数13,000人以上	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 ・平成19年度以降、全国中学校スケート大会を15年間（令和3年度まで）継続開催する。 ・市内の児童、生徒に観戦する機会を提供するため、バスによる送迎を支援する。		平成19年度から令和8年度までの20年間継続開催が決定している。スケート競技の普及と交流人口の拡大推進のため、実行委員会へ負担金を交付する。
備考	学校教育課との連携による学校観戦に関する事業			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	24,674	22,674	20,974	21,000	21,000	21,000	21,000
	負担金補助及び交付金	23,000	21,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
	使用料及び賃借料	1,674	1,674	1,974	2,000	2,000	2,000	2,000
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	23,000	21,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
一般財源	1,674	1,674	1,974	2,000	2,000	2,000	2,000	
決算(R4は見込)		22,655	20,517	20,945	3,000	21,000	21,000	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		全国中学校スケート大会負担金 19,000千円 小中学生観戦用バス借り上げ料 2,000千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	全国中学校スケート大会開催日数	日	目標	4	4	4	4	4	4
			実績	4	4	4	中止	4	4
成果・効果	全国中学校スケート大会観客数	人	目標	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
			実績	13,130	13,845	14,157	中止	無観客	7,494
成果・効果指標の説明									
大会期間中における2会場（エムウェーブ、ビッグハット）の総観客数13,000人を目標値として設定									
達成状況の評価		評価の理由							
B		・新型コロナウイルス感染症拡大の中、感染対策を徹底し3大会振りに有観客での大会を開催することができた。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—
	飢餓	2	—
	保健	3	—
	教育	4	4
	ジェンダー	5	—
	不平等	10	—
	平和	16	4
環境	水・衛生	6	—
	エネルギー	7	—
	気候変動	13	—
	海洋資源	14	—
	陸上資源	15	—
経済	経済成長と雇用	8	4
	インフラ、産業化、イノベーション	9	—
	持続可能な都市	11	—
	持続可能な生産と消費	12	—
全体	実施手段	17	4
該当するゴールの平均評価点			4.00

事前評価の考え方	学校観戦以外の観客数を検証するとともに令和9年度以降の継続開催について検討する必要がある	部局の考え方	—
----------	--	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	大会経費や財源の見直しによる持続的な大会開催	中長期	令和8年度まで大会を継続開催する
	第三者の指摘等	長野市スポーツ推進審議会において「長野駅へ行くと、いろいろなコンベンションの案内があり、多くの人々が来ている状況を目にする。スポーツも大きな大会等を誘致して開催し、市民に還元していくことは良いことだと思う。」との意見が出されている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	令和8年度までの継続開催が決定している。オリンピック施設の有効活用が図られ、スケートの拠点としてのイメージが定着し、市内のスケート競技レベルも年々向上している。また、本大会開催による経済的効果を持続するため継続していく		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
・本市での継続開催が決定している令和8年度（2026年度）まで大会を開催する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	124
------	------	------	---	------	-----

施策名	5-5-1	国際交流活動の推進	部局	商工観光部		
事業名	2220	国際交流推進事業補助金	課	観光振興課		
補助金等名	長野市国際交流推進事業補助金		区分	補助金		
終期設定		開始年度	平成13	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市国際交流推進事業補助金交付要綱					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
背景 目的 目標 内容 備考	事業を実施することとなった理由			記載不要
	活動団体の国際交流活動事業費が不足しているという状況がある。市内の国際交流団体等の主体的な国際交流活動により、市民の国際感覚、国際理解を広げる必要があるため。	活動団体の国際交流活動事業費が不足しているという状況がある。市内の国際交流団体等の主体的な国際交流活動により、市民の国際感覚、国際理解を広げる必要があるため。		
	目的＝めざす価値			
	市民の国際感覚や異文化理解が促進されていること。	市民の国際感覚や異文化理解が促進されていること。		
	目標＝めざす状況			
国際交流団体の、主体的で自由度の高い国際交流活動が展開され、市民の国際感覚や異文化理解を促進すること。	国際交流団体の、主体的で自由度の高い国際交流活動が展開され、市民の国際感覚や異文化理解を促進すること。			
事業の具体的な内容			記載不要	
市内の国際交流団体等が行う国際交流事業に対し補助金を交付し、事業が活発に行われるよう誘導する。	市民自らによる国際交流の推進を図るため、「長野市国際交流基金」を活用し、市内の国際交流団体等が行う国際交流事業に対し、補助金を交付することにより、その活動を支援する。・補助率2分の1以内・補助限度額50万円*国際交流基金活用事業			
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	負担金補助及び交付金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
一般財源								
決算 (R4は見込)		1,268	1,833	1,530	115	-	1,040	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		長野市国際交流推進事業補助金交付要綱 【対象経費】 1. 補助事業の実施に要する経費のうち、長野市と目的の間の交通費、会場借上料、通信運搬費、消耗品費、印刷費、機材リース代、広告宣伝費、講師謝礼金、通訳・翻訳料その他市長が必要と認めるもの 2. 交歓会の開催、ホームステイ、ホームビジット 【補助金の額】 1. 対象経費の2分の1 2. 対象経費の10分の10 (限度額50万円)						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、補助金の交付対象である国際交流事業が制限されたため。							

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	長野市国際交流推進事業補助金交付件数	件	目標	13	13	13	13	13	13	13
			実績	9	12	10	2	-	5	
成果・効果	国際交流が盛んに行われている	%	目標	13	15	15	15	15	15	15
			実績	14.3	15.4	17.4	14.9	12.3	14.2	
成果・効果指標の説明										
企画課で実施している、第5次長野市総合計画の市民アンケートの結果。 (長野市民から無作為に5,000人を抽出し、平成38年まで行う)										
達成状況の評価		評価の理由								
C		令和4年度は新型コロナウイルスの影響により、出入国の制限をはじめ直接交流の機会を設けることが難しい状況であったことから、補助金の交付実績が少なく、成果指標として いる市民アンケートの結果も目標値に達していないため。								
目標を下回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		4		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-		全体	実施手段	
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	本事業の更なる周知を検討する必要がある	部局の考え方	市民の国際感覚、国際理解を促進するには、国際交流団体等が、交流事業を行うことが重要であるため、今後も事業の周知を図りながら継続して実施していく。
----------	---------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	新型コロナウイルスの影響により、補助金交付件数が減少していた。しかしながら、今後は増加に転じる見込み。	中長期	国際交流基金からの繰入れにより交付している補助金であるが、基金が少しずつ目減りしている。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	国際交流基金からの繰入れにより交付している補助金である。多くの団体がこの制度を利用し、国際交流団体等が主体の国際交流活動が活発に行われてきている。今後も、安定的に国際交流活動を継続していく必要があるため。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
毎年の国際交流団体の情報交換会や国際交流イベント等の際に、補助金制度や活用方法について周知し、補助金が活用されるよう更なる周知に努めていく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	125
------	------	------	---	------	-----

施策名	5-5-1	国際交流活動の推進	部局	商工観光部		
事業名	2021	外国青年招致事業	課	観光振興課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	平成7	年度	終了年度	年度
根拠法令等						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業を実施することとなった理由			
背景	外国籍住民の増加や、本市の国際化施策推進のため、日本文化に精通した外国青年を職員として雇用し、国際交流活動や、翻訳・通訳業務に積極的に取り組む人材が必要とされたため。	外国籍住民の増加や、本市の国際化施策推進のため、日本文化に精通した外国青年を職員として雇用し、国際交流活動や、翻訳・通訳業務に積極的に取り組む人材が必要とされたため。	記載不要
目的＝めざす価値			
目的	本市の更なる国際化を目指す。外国籍職員による、正確な翻訳・通訳業務を実施すること。	本市の更なる国際化を目指す。外国籍職員による、正確な翻訳・通訳業務を実施すること。	記載不要
目標＝めざす状況			
目標	国際交流活動の促進及び正確な翻訳・通訳業務を行うことのできる外国籍職員を確保し、効果的に本市の国際化を実現するための事業を展開する。	国際交流活動の促進及び正確な翻訳・通訳業務を行うことのできる外国籍職員を確保し、効果的に本市の国際化を実現するための事業を展開する。	記載不要
事業の具体的な内容			
内容	下記業務に携わる国際交流員の確保 ・国際交流業務（児童生徒との交流、異文化講演会） ・翻訳、通訳業務 ・姉妹都市、友好都市との交流に係る業務 ・外国人観光客の誘致	総務省、外務省等の協力のもと、地域の国際化推進を図るため、外国青年を雇用し、国際交流事業等を実施する。 ・ニュースレターの発行 ・学校、市民サークル活動、公民館活動などへの派遣 （多文化理解講座の開催） ・通訳・翻訳業務 ・外国籍市民からの相談受付 ・SNSを活用した観光等の情報発信 ほか	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	5,437	4,991	5,319	4,951	4,896	5,031	4,930
	報酬	4,264	3,917	4,198	3,859	4,139	3,874	3,820
	共済費	674	605	650	620	658	758	611
	旅費	499	469	471	472	99	399	499
	特定財源							
	その他							
	一般財源	5,437	4,991	5,319	4,951	4,896	5,031	4,930
	決算(R4は見込)	4,471	4,471	4,316	4,194	4,702	4,193	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		国際交流員は、原則として1年更新で、長野市では最長5年間としている。1年目の給与は28万円、2年目は30万円、3年目は32万5千円、4～5年目は33万円。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	国際交流活動派遣件数	件	目標	20	20	20	20	20	20
			実績	15	21	22	20	28	22
成果・効果	国際交流が盛んに行われている	%	目標	13	15	15	15	15	15
			実績	14.3	15.4	17.4	14.9	12.3	14.2
成果・効果指標の説明									
企画課で実施している、第5次総合計画の市民アンケートの結果。 (長野市民から無作為に5,000人を抽出し、平成38年まで行う)									
達成状況の評価		評価の理由							
A		国際交流員の積極的な取り組みにより、講座等への派遣実績目標を達成することができたため。							
目標を上回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-		全体	実施手段	
	不平等		4		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	-	部局の考え方	効果的に本市の国際化・国際理解を実現するために本事業は効果的であるため、派遣制度の周知を進めながら、継続して実施していく。
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	国際交流員の派遣制度を周知し、利用促進を図る必要がある。	中長期	英語圏だけでなく、他の言語への対応も検討する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	国際交流員は、本市の国際化の推進に非常に重要な役割を担っており、国際交流業務や翻訳・通訳業務のほか、姉妹都市交流、インバウンド等の施策の遂行上必要である。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
JETプログラムを活用して国際交流員を確保し、引き続き本市の国際化を図るため、国際交流業務や翻訳・通訳業務を継続して実施していく。また、SNS等で長野市や周辺地域の魅力を季節ごとに積極的に発信するなど、インバウンド推進においても外国籍職員の目線を活用する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	126
------	------	------	---	------	-----

施策名	5-5-2	多文化共生の推進	部局	商工観光部		
事業名	2020	多文化共生の推進事業	課	観光振興課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	平成15	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市もんぜんぶら座の設置及び管理に関する条例					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業を実施することとなった理由			
背景	市民の国際交流の場と、外国籍住民からの日常生活の相談を受け付けるための場所として、もんぜんぶら座に国際交流コーナーを設置した。	市民の国際交流の場と、外国籍住民からの日常生活の相談を受け付けるための場所として、もんぜんぶら座に国際交流コーナーを設置した。	記載不要
目的=めざす価値			
目的	市民に国際的な情報を提供するとともに、国際交流団体の活動拠点と国際交流の場を提供する。	市民に国際的な情報を提供するとともに、国際交流団体の活動拠点と国際交流の場を提供する。	記載不要
目標=めざす状況			
目標	市民の国際交流が活発に行われ、外国籍住民が生活に必要な支援を受けることができる。	市民の国際交流が活発に行われ、外国籍住民が生活に必要な支援を受けることができる。	記載不要
事業の具体的な内容			
内容	外国籍住民が参加できる交流イベント、日本語教室、日本文化体験講座の実施。外国の文化を紹介する、国際異文化理解講座の実施。	外国籍等住民のための日本語教室や各種情報提供の場、また、市民の国際交流や国際交流団体の活動拠点となる国際交流コーナーを運営する。 ・相談、案内業務・多文化交流講座・外国籍児童生徒学習支援講座・日本伝統文化教室（茶道、華道、能等）・国際交流イベントの開催ほか	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	7,180	7,174	7,176	7,394	9,903	9,745	9,872
	給料				4,572	4,572	4,572	4,661
	共済費				879	1,256	1,241	1,261
	委託料				956	1,200	528	
	特定財源			2,188	3,402	2,822	3,211	3,646
	その他					79	67	52
	一般財源	7,180	7,174	8,570	7,174	7,002	6,467	6,174
決算(R4は見込)		7,176	6,961	7,311	8,484	8,959	9,166	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	国際交流コーナー年間利用者数	人	目標	9,200	9,500	9,500	9,800	9,800	9,800	9,800
			実績	9,416	9,783	8,098	5,582	5,681	6,663	
成果・効果	外国の文化や習慣を理解しようと努めている	%	目標	31	31	31	33	33	33	33
			実績	32.5	29.3	27.7	30.5	29.4	31	
成果・効果指標の説明										
企画課で実施している、第5次総合計画の市民アンケートの結果。 (長野市民から無作為に5,000人を抽出し、平成38年まで行う)										
達成状況の評価		評価の理由								
B		新型コロナウイルスの影響による日本語教室利用者減等、平成31年度以前より利用者は少ないが、生活相談の件数は前年度より増加しており、国際交流コーナーは外国籍等住民の交流及び生活支援の場として市民に定着しているため。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—	環境	水・衛生	6	—	経済	経済成長と雇用	8	—
	飢餓	2	—		エネルギー	7	—		インフラ、産業化、イノベーション	9	—
	保健	3	—		気候変動	13	—		持続可能な都市	11	—
	教育	4	4		海洋資源	14	—		持続可能な生産と消費	12	—
	ジェンダー	5	—		陸上資源	15	—	全体	実施手段	17	3
	不平等	10	4		該当するゴールの平均評価点		3.75				
	平和	16	4								
事前評価の考え方	適切な指標を検討するとともに運営方法も検討すべき			部局の考え方	多文化共生施策を取り巻く環境が多様化する中、ニーズを把握し、内容の充実を図りながら、事業を継続していく。						

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	国際交流コーナーで行っている交流事業の内容が固定化しているため、外国籍住民や利用者の需要を把握し、必要とされている事業を検討する。		中長期	外国籍住民の国籍別の構成比が大きく変化していることから、現状に合わせた支援体制を整える。また、外国籍住民を支援できる人材を育成する。	
	第三者の指摘等					
部局の方針	今後の方針	方針の理由				
	現行のまま継続	外国籍住民等にとっての交流や学習の場として、引き続き国際交流コーナーを運営していく必要がある。また、各種相談・案内等の生活支援の窓口としての機能を強化し、多文化共生施策の中心として運営を継続していく。				
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)					
市内在住の外国籍等住民や国際交流コーナーの利用者の状況を随時把握し、国際交流コーナーで行う学習・交流・相談事業の内容充実を図り、事業を継続していく。						

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別		補助金等	市の裁量	○	整理番号	127
施策名	6-1-1	豊富な観光資源等を活かした観光交流促進		部局	商工観光部	
事業名	7027	観光まつり補助金		課	観光振興課	
補助金等名	長野市観光まつり事業補助金			区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度	
根拠法令等						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	少子化等により定住人口が減少する中で、交流人口を増加させることが大きな課題となっている。人口減少等により旅行者が減少傾向にあるなか、本市を旅行先として選定してもらえるような観光まつりを実施し交流人口の増加を図る必要がある。	少子化等により定住人口が減少する中で、交流人口を増加させることが大きな課題となっている。人口減少等により旅行者が減少傾向にあるなか、本市を旅行先として選定してもらえるような観光まつりを実施し交流人口の増加を図る必要がある。	
	目的	目的＝めざす価値 観光客にとって魅力ある祭りを実施することで、長野市への誘客、観光地としての知名度の向上、地域の活性化及び滞在時間延長により本市経済の活性化につなげる。	観光客にとって魅力ある祭りを実施することで、長野市への誘客、観光地としての知名度の向上、地域の活性化及び滞在時間延長により本市経済の活性化につなげる。	
	目標	目標＝めざす状況 本市の観光の振興を目指すものであり次の各号に掲げる事項の達成を目的とする。 (1) まつりの観光資源としての宣伝及び魅力の向上 (2) まつりへの観光客の誘致 (3) まつりに係る伝統文化の継承 (4) まつりに訪れた観光客に対するおもてなしの心の醸成及び意識の向上	本市の観光の振興を目指すものであり次の各号に掲げる事項の達成を目的とする。 (1) まつりの観光資源としての宣伝及び魅力の向上 (2) まつりへの観光客の誘致 (3) まつりに係る伝統文化の継承 (4) まつりに訪れた観光客に対するおもてなしの心の醸成及び意識の向上	
	内容	事業の具体的な内容 観光まつりの開催に要する経費に対し補助金を交付する。	次の観光まつりの開催に要する経費に対し補助金を交付する。(12件) 長野びんずる、長野えびす講煙火大会、飯縄火まつり、篠ノ井合戦まつり、篠ノ井茶臼山フェスティバル、松代春まつり、松代藩真田十万石まつり、若穂ふれあい踊り、川中島古戦場まつり、豊野つつじ山まつり、豊野ヨイショコまつり、信州新町納涼大会	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	47,516	47,516	47,412	47,990	56,990	54,990	43,290
	負担金補助及び交付金	47,516	47,516	47,412	47,990	56,990	54,990	43,290
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他			7,200	6,900	6,900	6,900	2,700
	一般財源	47,516	47,516	40,212	41,090	50,090	48,090	40,590
	決算(R4は見込)	47,108	46,733	38,746	10,600	24,565	45,319	
事業の始期・終期								
算出根拠		長野市観光まつり事業補助金交付要領による 【対象経費】会場設営及び設備費、広告宣伝費、警備費、通信費、事務費等 【補助金の額】対象となる経費の1/2以内の額かつ予算の範囲内の額						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		R4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりいくつかのまつりが中止・規模縮小となったため、補助金の交付件数及び交付金額が減り、予算決算で若干の乖離がみられた。(通常開催6件、規模縮小7件、中止4件)						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	まつりにおける集客人数	千人	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
			実績	1,451	1,387	861	120	4	580	
成果・効果	観光による地域への経済波及額	億円	目標	759	774	789	804	1,381	1,008	645
			実績	918	700	733	344	393	1,054	
成果・効果指標の説明										
活動指標は補助金の対象となるまつりへの集客人数とし、成果指標には「観光による地域への経済波及額」を設定した。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		新型コロナウイルス等の影響により、集客人数は達成していないものの、実施したまつりにおいては、コロナ禍に対応した開催方法を考慮し、コロナ禍における持続可能なまつりの在り方や誘客促進の方策を検討することができた。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		3
	不平等		—						該当するゴールの平均評価点		3.50
	平和		3								

事前評価の考え方	ピンポイントの支援が持続可能な交流人口確保につながっているか検証が必要（支援の在り方の検討も必要）	部局の考え方	—
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和5年度以降の方針

問題	短期	本課で補助する観光まつりは、広報宣伝やコンテンツを工夫しながら、市外からの誘客策の強化が必要である。	中長期	各まつり実行委員会に対して、祭りの運営方法等に関し補助金に過度に頼らない一層の自助努力、自立を求めている必要がある。
	第三者の指摘等	合併地区のまつり・イベントは地域振興的な性格のものが多く、本来の「観光まつり」の姿からは程遠いものが多いように思われる。（平成28年度包括外部監査） →信州むしくらまつり、ひじり三千石まつり、鬼無里ふるさと夏まつり、虫倉山開山祭への補助は、地域活動支援課へ、戸隠そば祭りについては商工労働課へ移管。（令和5年度）		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	合併地区のまつりのうち、地域振興的な性格の強い一部の祭りは、令和5年度に他課へ移管したが、本課で補助を継続する観光まつりについては、市外からの誘客を図り、地域の活性化につなげるとともに、補助内容の見直しを検討し、実行委員会による自立した事業となるよう引き続き進めていく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
各まつり実行委員会が実施している事業の効果等を精査し、補助内容の見直しを検討する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別		事務事業	市の裁量	○	整理番号	128
施策名	6-1-1	豊富な観光資源等を活かした観光交流促進		部局	建設部	
事業名	8701	千曲川かわまちづくり事業		課	河川課	
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	令和4	年度	終了年度	年度
根拠法令等	千曲川5市町かわまちづくり推進協議会（令和3年5月17日設立）					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	県北信地域の千曲川沿川5市町において「千曲川北信5市町かわまちづくり計画」を策定し、国土交通省の「かわまちづくり支援制度」の登録を受けたもの	県北信地域の千曲川沿川5市町において「千曲川北信5市町かわまちづくり計画」を策定し、国土交通省の「かわまちづくり支援制度」の登録を受けたもの	
	目的	国、県、沿川市町が連携し、水辺拠点において親水護岸、遊歩道等の整備する。	国、県、沿川市町が連携し、水辺拠点において親水護岸、遊歩道等の整備する。	
	目標	水辺拠点を「かわ」で繋ぎ、官民が連携し、水辺アクティビティやスポーツイベントの開催、広域観光ルートの構築を目指す。	水辺拠点を「かわ」で繋ぎ、官民が連携し、水辺アクティビティやスポーツイベントの開催、広域観光ルートの構築を目指す。	
	内容	事業の具体的な内容 堤外地へ親水護岸(カヌーポート)整備(国) 遊歩道・案内サイン整備(市)	堤外地へ親水護岸(カヌーポート)整備(国) 遊歩道・案内サイン整備(市)	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算						4,030	15,030
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他						2,000	
	一般財源						2,030	15,030
決算(R4は見込)							3,946	
事業の始期・終期						開始	→	→
算出根拠		「千曲川北信5市町かわまちづくり計画」に基づき、沿川自治体で実施する施策に基づいた事業を実施 長野市：遊歩道整備(アスファルト舗装) L=3,500m W=2.0m						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和4年度は測量・設計を実施。 令和5年度から環境施設整備(遊歩道L=700m)に着手したことから、予算増となったものの。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	施設利用件数							-	-
		目標						-	-
成果・効果									
		実績							
成果・効果指標の説明									
成果・効果については、イベント開催数や施設利用満足度などが考えられるが、現在、5市町において水辺空間の環境施設は整備中であり、今後、協議会において施設整備後の「拠点」と「かわ」を活用した地域振興施策などについて、国、県、沿川市町が連携して検討を進めていく。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		協議会設立後、令和4年度から本市が実施する遊歩道整備が事業化されているため							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—	環境	水・衛生	6	—	経済	経済成長と雇用	8	4
	飢餓	2	—		エネルギー	7	—		インフラ、産業化、イノベーション	9	—
	保健	3	—		気候変動	13	—		持続可能な都市	11	—
	教育	4	—		海洋資源	14	—		持続可能な生産と消費	12	4
	ジェンダー	5	—		陸上資源	15	—	全体	実施手段	17	3
	不平等	10	—					該当するゴールの平均評価点	3.25		
	平和	16	2								

事前評価の考え方	河川空間を活用した賑わい創出及び持続可能な観光の振興に配慮する必要がある。	部局の考え方	同左
----------	---------------------------------------	--------	----

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	国、県、沿川市町が連携し、水辺アクティビティが容易に楽しめる環境の整備促進と「かわ」の潜在する魅力発信が必要。	中長期	拠点間の地域資産を活用したイベントの開催など、拠点間を「かわ」で繋ぐことによる官民連携した地域振興施策の検討が必要。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	かわまちづくり計画に基づき、水辺空間の環境整備を促進するとともに、沿川自治体の拠点間を繋ぐことで広域観光を推進する。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
かわまちづくり計画の工程表に基づき、国、県、沿川市町と連携し、各拠点を「かわ」で繋ぎ、水辺アクティビティを容易に楽しめる環境の整備促進を図る（令和3年から概ね5年を目標）。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	129
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-1-2	インバウンドの推進	部局	商工観光部		
事業名	7145	Naganoの魅力の世界へトップセールス事業 (インバウンド推進事業)	課	観光振興課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	令和4	年度	終了年度	年度
根拠法令等						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	新型コロナウイルスによる政府の入国制限の緩和を受けて、外国人観光客を継続的に呼び込むための仕組みづくりが必要。	新型コロナウイルスによる政府の入国制限の緩和を受けて、外国人観光客を継続的に呼び込むための仕組みづくりが必要。	記載不要
	目的	市長の世界的な知名度と話題性を生かして、長野市を世界に発信し、外国人観光客の来訪を促すことで、地域経済の活性化に資する。	市長の世界的な知名度と話題性を生かして、長野市を世界に発信し、外国人観光客の来訪を促すことで、地域経済の活性化に資する。	記載不要
	目標	市長の知名度を効果的に活用し、ターゲット国に届く情報発信やツアー造成に向けた働きかけを行う。そのことにより、外国人観光客が多く訪れ、地域経済が活性化している状態。	市長の知名度を効果的に活用し、ターゲット国に届く情報発信やツアー造成に向けた働きかけを行う。そのことにより、外国人観光客が多く訪れ、地域経済が活性化している状態。	記載不要
	内容	市長自らが長野市の魅力を体感し、PRする映像を制作する。また、コロナ禍において渡航が制限される中で、アフターコロナの誘客を見据えて、SNSやインターネット等を活用して情報を世界に発信する。	市長自らがターゲット国に出向き、旅行会社や外国人観光客向けのPRを行う。併せて、制作した映像の活用、海外のTV出演等を行い、知名度と話題性を生かした、他市ではできないプロモーションを実施する。	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算						5,000	4,840	
	委託料						5,000	3,133	
	旅費							1,707	
	特定財源	国・県支出金							
		その他							
	一般財源						5,000	4,840	
決算(R4は見込)							4,950		
事業の始期・終期							開始	→	
算出根拠		整理番号303のうち、トップセールス事業に係る経費のみ本シートに記載。							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	トップセールスの映像発信・現地セールス国数	カ国	目標					5	5
			実績					5	
成果・効果	外国人宿泊客数	人	目標					71000	71000
			実績					算定中(12月)	
成果・効果指標の説明									
トップセールスの映像発信・現地セールス国数は、市長自らによる海外現地セールス件数および、市長によるトップセールス映像「Amazing Nagano」(五カ国版)の海外への広告発信国数の合計とする。外国人宿泊客数の目標値については、長野市観光振興計画に基づき設定している。									
達成状況の評価		評価の理由							
A		成果・効果指標については、新型コロナウイルスの影響で外国からの渡航が制限されたことから目標を下回る見込みだが、活動指標の多言語による海外向け観光プロポジション映像の再生回数が非常に伸びているため							
目標を上回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1		
	飢餓	2		
	保健	3		
	教育	4		
	ジェンダー	5		
	不平等	10		
	平和	16	4	
環境	水・衛生	6		
	エネルギー	7		
	気候変動	13		
	海洋資源	14		
	陸上資源	15		
経済	経済成長と雇用	8	4	
	インフラ、産業化、イノベーション	9	3	
	持続可能な都市	11		
	持続可能な生産と消費	12	4	
全体	実施手段	17	3	
該当するゴールの平均評価点		1.06		
事前評価の考え方	部局の考え方	交流人口を創出し、インバウンドの消費による地域の活性化を図るとともに、新型コロナウイルスの影響で激しく落ち込んだ市内の経済を喚起するために、当事業の必要性は高い。		

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	市長の現地トップセールスを令和5年度に初めて実施する。その効果検証をしながら、より効果の高い事業とするためにPDCAを進める。	中長期	マーケティングや将来予測を戦略に組み込んでいく仕組みづくりが必要である。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	市長の知名度と話題性を生かしたプロモーションは、どこの自治体でもできるものではないことから、その強みを生かしてさらに事業推進していく必要がある。インバウンドを取り巻く環境は、常に変化しているため、その時の世界の潮流を見極めながら必要な施策を行う必要があるから。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
マーケティング、将来予測を行いながら、柔軟にターゲット国を修正するなどし、その時にアプローチするのに最も適した国の選定と方法(市長による現地セールス、市長の観光PR動画の活用等)による事業実施を継続する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 補助金等 市の裁量 ○

整理番号 130

施策名	6-1-2	インバウンドの推進	部局	商工観光部
事業名	7145	善光寺表参道イルミネーション事業 (インバウンド推進事業)	課	観光振興課
補助金等名	地方創生推進交付金		区分	負担金
終期設定	なし	開始年度	平成28	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	地域再生法、観光立国推進基本法			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			
	背景	少子化等により定住人口が減少する中で、交流人口を増加させることが大きな課題となっている。人口減少等により国内旅行者の減少が見込まれるため、好調なインバウンド需要を取り込むことで交流人口の増加を図る必要がある。	少子化等により定住人口が減少する中で、交流人口を増加させることが大きな課題となっている。人口減少等により国内旅行者の減少が見込まれるため、好調なインバウンド需要を取り込むことで交流人口の増加を図る必要がある。	記載不要
	目的	外国人観光客の利便性を高め、満足度の高いまちとすることにより、来訪者が増加し、それに伴う地域経済の活性化が図られること。	外国人観光客の利便性を高め、満足度の高いまちとすることにより、来訪者が増加し、それに伴う地域経済の活性化が図られること。	記載不要
	目標	ニーズを捉えたコンテンツ等の提供とその情報発信により、認知度の向上を図る。また、環境整備等を促進し、外国人観光客の利便性を高めることにより、満足度の向上を図る。そのことにより、来訪者の増加とそれに伴う地域経済の活性化を実現する。	ニーズを捉えたコンテンツ等の提供とその情報発信により、認知度の向上を図る。また、環境整備等を促進し、外国人観光客の利便性を高めることにより、満足度の向上を図る。そのことにより、来訪者の増加とそれに伴う地域経済の活性化を実現する。	記載不要
	内容	外国人観光客のニーズを捉えた企画を実施するとともに、地域のコンテンツを磨き上げ、旅行会社へツアーの造成を働きかけ、魅力を発信する。また、受入れ環境整備としてWi-Fi環境、案内サービス(多言語対応)の充実を図る。	インバウンドの誘客を促進するため、NAGANOデザインウィーク～善光寺表参道イルミネーション～を、善光寺及び表参道エリアで開催する。	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	7,837	64,772	76,202	84,921	95,716	100,336	53,706
	負担金補助及び交付金	621	53,107	62,569	67,462	83,130	66,775	40,390
	工事請負費	4,918	6,940	7,071				
	委託料	2,100	4,000	3,328	15,907	1,611	31,961	9,586
	特定財源							
	国・県支出金		24,500	27,500	30,000	45,510	55,350	13,895
	その他		408			2,000		
	一般財源	7,837	40,272	48,702	54,921	38,878	44,986	39,811
	決算(R4は見込)	4,659	72,037	71,926	71,115	93,028	99,086	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	→
算出根拠		令和4年度までの事務事業評価と整合性を図るため、上記は、善光寺表参道イルミネーション事業を含む、インバウンド推進事業の総額を記載。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	NAGANODESIGNWEEK等で開発した製品及びコンテンツの商品数	件	目標		1	2	3	3	3
			実績		9	5	9	6	6
成果・効果	外国人宿泊客数	人	目標	61600	66300	66300	77000	71000	71000
			実績	86382	107081	117334	24344	1633	算定中(12月)
成果・効果指標の説明									
新たな商品の開発及び新たな観光コンテンツの件数を活動指標として設定する。また、外国人の来訪者数の増加を宿泊者数で測定し、成果指標として検証する。なお、外国人宿泊客数の目標値については、長野市観光振興計画に基づき設定している。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		活動指標については、目標を上回ったが、成果・効果指標について、新型コロナウイルスの影響で外国からの渡航が制限されたことから、目標を下回る見込みのため。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—
	飢餓	2	—
	保健	3	—
	教育	4	—
	ジェンダー	5	—
	不平等	10	—
	平和	16	4
環境	水・衛生	6	—
	エネルギー	7	—
	気候変動	13	—
	海洋資源	14	—
	陸上資源	15	—
経済	経済成長と雇用	8	4
	インフラ、産業化、イノベーション	9	4
	持続可能な都市	11	—
	持続可能な生産と消費	12	4
全体	実施手段	17	3
該当するゴールの平均評価点			3.80

事前評価の考え方	事業効果を検証するとともに受入体制の整備等柔軟な対応を行っていく必要がある	部局の考え方	交流人口を創出し、インバウンドの消費による地域の活性化を図るとともに、新型コロナウイルスの影響で激しく落ち込んだ市内の経済を喚起するために、当事業の必要性は高い。
----------	---------------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	国の地方創生推進交付金が終了することから、新たな事業のあり方を検討する必要がある。	中長期	地域の学生や商店街等、住民がさらに積極的に参加する仕組みづくりの構築が必要である。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	外国人旅行者の興味をひく魅力的な企画の実施や効果的なプロモーションにより来訪を促していく。国の地方創生推進交付金の終了による、新たな事業のあり方を検討していく必要があるため。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
ターゲット国を中心とした外国人に訴求するコンテンツ開発、情報発信の強化、ツアー造成に向けた働きかけ、受入れ環境整備を行うことで、外国人観光客のさらなる来訪を促す。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等		性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	131
施策名	6-1-3	コンベンションの誘致推進			部局	商工観光部	
事業名	7039	観光・コンベンション事業助成金			課	観光振興課	
補助金等名	(公財) ながの観光コンベンションビューロー事業補助金ほか				区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	平成15	年度	終了年度	年度	
根拠法令等							

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	人口減少や余暇活動の多様化により全国的に観光客数が減少傾向にあるなか、本市固有の価値を提供し、訪れてもらうだけではなく楽しんでもらいながら経済の活性化につなげていくためには観光関連団体との連携が必要である。	アフターコロナへの転換により、観光客数が回復しつつある中、(公財)ながの観光コンベンションビューロー及び各観光協会が実施する観光振興、誘客促進事業や専門的なコンベンションに対し支援することで、本市観光の振興及び年間を通じた誘客の促進を図る。	
	目的	目的=めざす価値 (公財)ながの観光コンベンションビューロー及び各観光協会が実施する専門的なコンベンションや観光振興、誘客促進事業に対し支援することで、本市観光の振興及び年間を通じた誘客の促進を図る。	(公財)ながの観光コンベンションビューロー及び各観光協会が実施する専門的なコンベンションや観光振興、誘客促進事業に対し支援することで、本市観光の振興及び年間を通じた誘客の促進を図る。	
	目標	目標=めざす状況 (公財)ながの観光コンベンションビューロー及び各観光協会が実施する観光誘客事業と同コンベンションビューローが実施するコンベンション等の誘致・支援のために必要な事業費に対し補助する。	(公財)ながの観光コンベンションビューロー及び各観光協会が実施する観光誘客事業と同コンベンションビューローが実施するコンベンション等の誘致・支援のために必要な事業費に対し補助する。	
	内容	事業の具体的な内容 (公財)ながの観光コンベンションビューロー及び各観光協会が実施する事業に対して補助金を交付する。		
備考				記載不要

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	138,505	140,457	140,317	168,191	141,060	155,126	189,737
	負担金補助及び交付金	138,505	140,457	140,317	168,191	141,060	155,126	189,737
	特定財源							
	国・県支出金							33,050
	その他							
	一般財源	138,505	140,457	140,317	168,191	141,060	155,126	156,687
	決算	138,505	140,457	140,317	102,561	117,980	126,926	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	→
算出根拠	長野市観光振興団体事業補助金交付要領による【対象団体】ながの観光コンベンションビューロー、飯綱高原観光協会、戸隠観光協会、鬼無里観光振興会、信州新町観光協会【対象事業及び経費等】(1)コンベンションの誘致・支援、コンベンション及び観光の企画・提言、コンベンション及び観光の情報収集・提供、観光宣伝その他の観光客誘客、その他市長が必要と認める事業に係る、報償費・旅費、需用費、役員費、使用料、賃借料、備品購入費、負担金及び補助金 対象経費の1/2以内かつ予算の範囲内 (ただし、市長が特に認める場合はこの限りでない。) (2)一般管理運営事業に係る報酬・給与・手当・共済費及び賃金 実費相当分の額かつ予算の範囲内							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	観光入込客数	千人	目標	10,100	10,200	10,300	10,400	17,900	13,629	8,632
			実績	11,008	10,727	10,382	4,484	5,283	13,349	
成果・効果	観光による地域への経済波及額	億円	目標	759	774	789	804	1,381	1,008	645
			実績	918	700	733	344	393	1,054	
成果・効果指標の説明										
長野市観光振興計画に基づき、成果を図る目標値として「観光による地域への経済波及額」を設定した。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		新型コロナウイルスの影響による観光需要の落ち込みはあったものの、善光寺御開帳が開催されたことにより、観光入込客数は概ね目標値に達し、経済波及効果については目標値を上回った。コロナ禍における効果的な観光誘客の方策として、新たな観光スタイル（観光DX化、アウトドア観光等）について検討した。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		3
	不平等		—					該当するゴールの平均評価点		3.50	
	平和		3								
	事前評価の考え方	観光誘客活動全体の効果を検証する必要がある			部局の考え方	—					

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和5年度以降の方針

問題	短期	全市的な取り組みとして誘客活動を行うため、（公財）ながの観光コンベンションビューローを中心として各観光協会間の連携を強化する。	中長期	（公財）ながの観光コンベンションビューロー及び各観光協会が、多様な関係者と協働しながら、観光地経営の視点に立つDMO的な活動について検討する。
	第三者の指摘等	本事業において、事業費と運営費を明確に区分するとともに、7038 観光コンベンションビューロー運営補助金とあわせて制度を見直すべきでは（平成28年度包括外部監査）との指摘があり、平成30年度に「長野市観光振興団体事業補助金交付要領」を制定し、改善を行った。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	（公財）ながの観光コンベンションビューローと各観光協会が行う観光振興事業及びコンベンション事業が一層促進されるように補助金による支援を継続する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
令和4年度からの5か年計画である長野市観光振興計画の目的として掲げている地域の活性化及び滞在時間延長による本市経済の活性化を実現させるため、市と当該団体が連携し、上記課題に取り組んでいく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 補助金等 市の裁量 ○

整理番号 132

施策名	6-2-1	多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進	部局	農林部
事業名	6016	農業経営収入保険加入促進補助金	課	農業政策課
補助金等名	農業経営収入保険加入促進補助金事業		区分	補助金
終期設定	あり	開始年度	4	年度
		終了年度	8 年度	
根拠法令等	長野市農業振興事業補助金交付要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	多様な農業収入減のリスクに備えることができる収入保険の制度が令和元年度から開始された。今後の加入促進が課題となる。	多様な農業収入減のリスクに備えることができる収入保険の制度が令和元年度から開始された。今後の加入促進が課題となる。	記載不要
	目的	多様な農業収入減のリスクに備え農業経営の基盤強化を図る。	多様な農業収入源のリスクに備え農業経営の基盤強化を図る。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 収入保険加入時の農業者の負担を軽減することにより収入保険への加入を促進し多様な農業収入減のリスクに備える。	収入保険加入時の農業者の負担を軽減することにより収入保険への加入を促進し多様な農業収入減のリスクに備える。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 農業経営収入保険加入促進補助金	加入者が負担する保険料に対する補助金 新規に加入した年度分保険料（掛捨て分）の1/2 翌年度以降に収入保険に継続して加入した場合2年分まで1/4。但し、認定新規就農者は1/2	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算						1,142	4,318
	負担金補助及び交付金						1,142	4,318
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源						2,862	4,318
	決算(R4は見込)						2,862	
事業の始期・終期							開始	→
算出根拠		新規に加入した年度分 保険料（掛捨て分）の1/2。翌年度以降に収入保険に継続して加入した場合2年分まで1/4。但し、認定新規就農者は1/2。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	補助金対象戸数	戸	目標					47	150
			実績					102	
成果・効果	収入保険の加入戸数	戸	目標					200	250
			実績					250	
成果・効果指標の説明									
農業経営収入保険加入促進補助金：本事業における補助対象戸数と収入保険の加入戸数を指標とした。									
達成状況の評価		評価の理由							
A		目標の達成率：活動指標＝217% 成果指標＝125%							
目標を上回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—	環境	水・衛生	6	—	経済	経済成長と雇用	8	4
	飢餓	2	4		エネルギー	7	—		インフラ、産業化、イノベーション	9	4
	保健	3	—		気候変動	13	—		持続可能な都市	11	4
	教育	4	—		海洋資源	14	—		持続可能な生産と消費	12	—
	ジェンダー	5	—		陸上資源	15	—	全体	実施手段	17	4
	不平等	10	—					該当するゴールの平均評価点	4.00		
	平和	16	4								

事前評価の考え方	部局の考え方
----------	--------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	NOSAI長野北信支所と協力し事業を進めていく。	中長期	収入保険の加入に消極的な農業者に対してNOSAI長野北信支所とともに制度の啓発を進めていく。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	多様な農業収入減のリスクに備え農業経営の基盤強化を図るため引き続き支援する。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
収入保険の加入に消極的な農業者に対してNOSAI長野北信支所とともに制度の啓発や加入条件である青色申告の制度周知を進めていく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	133
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-1	多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進	部局	農林部	
事業名	6094の一部	経営継承・発展支援事業補助金	課	農業政策課	
補助金等名	長野市経営継承・発展支援事業		区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	令和3年度	終了年度	年度
根拠法令等	(国)経営継承・発展等支援事業実施要綱、長野市経営継承・発展支援事業交付要領				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	農業就業人口の減少や農業従事者の高齢化の進行により、担い手が不足している。	農業就業人口の減少や農業従事者の高齢化の進行により、担い手が不足している。	記載不要
	目的	先代事業者から経営を継承し、発展させるための取組を支援することにより、将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保する。	先代事業者から経営を継承し、発展させるための取組を支援することにより、将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保する。	記載不要
	目標	先代事業者から経営を継承した後継者が、地域の中心的な農業の担い手となる。	先代事業者から経営を継承した後継者が、地域の中心的な農業の担い手となる。	記載不要
	内容	中心経営体等である先代事業者から経営を継承した後継者が継承後の経営発展計画を策定し、計画に基づく経営発展に向けた取組（法人化、新品種の導入、販路開拓、新商品の開発など）に必要な経費を支援する。 補助率:10/10以内（上限100万円）	中心経営体等である先代事業者から経営を継承した後継者が継承後の経営発展計画を策定し、計画に基づく経営発展に向けた取組（法人化、新品種の導入、販路開拓、新商品の開発など）に必要な経費を支援する。 補助率:10/10以内（上限100万円）	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算					2,000	5,000	2,000
	負担金補助及び交付金					2,000	5,000	2,000
	特定財源							
	国・県支出金					1,000	2,500	1,000
	その他							
	一般財源					1,000	2,500	1,000
決算(R4は見込)						929	1,000	
事業の始期・終期						開始	→	→
算出根拠		補助率：10/10以内 補助上限額：100万円（国と市が1/2ずつ負担） ※事業費が100万円を超える場合は、補助対象者の自己負担						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和3年度農水省の新規事業。令和3年5月に国が公募開始したことに伴い、市は令和3年9月補正により予算措置。令和3年度実績 2件(1,929千円)のうち1件(1,000千円)繰越。 令和4年度は、令和3年度繰越分の実績はあるが、令和4年度としては新規の応募がなかった。						

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	経営継承・発展支援事業補助金交付件数	件	目標					2	5	2
			実績					1	1	
成果・効果	中心経営体数	件	目標					636	643	650
			実績					689	763	
成果・効果指標の説明										
成果・効果指標とした中心経営体数は、第二期長野市農業振興アクションプランの指標にしているもので、各年度末時点で人・農地プランに掲載されている経営体の数。										
達成状況の評価		評価の理由								
C		目標の達成率：活動指標＝20% 成果指標＝119%								
目標を下回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		4		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		4
	不平等		—						該当するゴールの平均評価点		4.00
	平和		4								

事前評価の考え方		部局の考え方	令和3年度の新規事業であるため、事業の周知を一層図るとともに、今後、事業効果を検証する必要がある。
----------	--	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	令和3年度の新規事業であるため、事業の周知を図る必要がある。	中長期	先代事業者から経営を継承した後継者が、地域の中心的な農業の担い手となれるように、補助金交付後のフォローアップを継続的に行う必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	地域の中心的な担い手であった先代事業者から経営を継承した後継者に対して支援することで、円滑な経営継承や将来の地域の中心的な担い手確保に繋がることが期待できるため。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
経営継承・発展支援事業補助金の応募者数の増加に向け、補助事業の一層の周知を図り、将来の地域の中心的な担い手確保に繋げていく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	134
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-1	多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進	部局	農林部	
事業名	6094の一部	農業体験受入事業	課	農業政策課	
補助金等名	農業体験受入事業		区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	令和3年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市農業振興事業補助金交付要綱				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	農業就業人口の減少や農業従事者の高齢化の進行により、担い手が不足している。	農業就業人口の減少や農業従事者の高齢化の進行により、担い手が不足している。	記載不要
	目的	市内で就農を希望する者に対し、農業体験を通じて就農へのイメージを膨らませてもらう。	市内で就農を希望する者に対し、農業体験を通じて就農へのイメージを膨らませてもらう。	記載不要
	目標	農業体験が新規就農促進の一助となり、農業の担い手確保と市内への移住につなげる。	農業体験が新規就農促進の一助となり、農業の担い手確保と市内への移住につなげる。	記載不要
	事業の具体的な内容			
	内容	長野市での新規就農希望者に対して農業体験を実施し、農業体験者が負担する経費の一部を助成するとともに、農業体験者を指導する受入農家へ謝金を交付する。 ・対象者 新規就農希望者（1人3回まで体験可） ・助成内容 交通費・宿泊料等2万円以内/回 ・受入農家 長野県里親登録農家など（指導謝金6千円/日）	長野市での新規就農希望者に対して農業体験を実施し、農業体験者が負担する経費の一部を助成するとともに、農業体験者を指導する受入農家へ謝金を交付する。 ・対象者 新規就農希望者（1人3回まで体験可） ・助成内容 交通費・宿泊料等2万円以内/回 ・受入農家 長野県里親登録農家など（指導謝金6千円/日）	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算					1,444	1,292	1,292
	負担金補助及び交付金					760	680	680
	報償費					684	612	612
	特定財源	国・県支出金						
	一般財源	その他						
決算(R4は見込)						1,444	1,292	1,292
事業の始期・終期						開始	→	→
算出根拠		農業体験者が負担する経費の一部を助成するとともに、農業体験者を指導する受入農家へ謝金を交付する。 ・対象者 新規就農希望者（1人3回まで体験可）						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		新型コロナウイルス感染症拡大の影響で年間を通じて受入れができず、大幅な決算の減額となった。						

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	農業体験者数	人	目標					34	34	34
			実績					6	0	
成果・効果	新規就農者の数	人	目標					30	30	30
			実績					45	46	
成果・効果指標の説明										
成果・効果指標とした新規就農者数は長野市農業振興アクションプランの指標にしているもので、農家創設して新たに就農した者に農業次世代人材投資資金等による支援対象者を加えて、重複者を除いた数。										
達成状況の評価		評価の理由								
C		目標の達成率：活動指標=0% 成果指標=153%								
目標を下回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		3	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		4		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—		全体	実施手段	
	不平等		—						該当するゴールの平均評価点		3.86
	平和		4								

事前評価の考え方		部局の考え方	令和3年度の新規事業であるため、事業の周知を一層図るとともに、今後、事業効果を検証する必要がある。
----------	--	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	農業体験受入れに関しては、新型コロナウイルス感染症との兼ね合いもあるが、農業体験者数の増加に向け、農業体験受入事業の周知を図る。	中長期	農業体験だけで終わらせないため、体験終了後のフォローアップを継続的に行う必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	農業体験に係る経費を助成することで、市外からの農業体験者数が増加し、本市の魅力をもPRするとともに移住や就農につながることを期待できるため。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
コロナウイルス感染症による行動制限が解除となった令和5年度以降、農業体験者数の増加に向け事業の一層の周知を図り、農業の担い手確保と市内への移住に繋げていく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	135
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-1	多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進	部局	農林部		
事業名	6094の一部	農業次世代人材投資事業等	課	農業政策課		
補助金等名	農業次世代人材投資事業(経営開始型)、長野市農業振興事業(農業機械化補助金事業)		区分	補助金		
終期設定		開始年度	不明	年度	終了年度	年度
根拠法令等	(国) 農業人材力強化総合支援事業実施要綱、長野市農業振興事業補助金交付要綱					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	農業就業人口が年々減少するとともに平均年齢は上昇しており、後継者不足及び高齢化が進行している。	農業就業人口が年々減少するとともに平均年齢は上昇しており、後継者不足及び高齢化が進行している。	記載不要
	目的	若者の就農意欲を喚起し、新規学卒者や農業への転職を希望する者を実際の就農に結びつける。	若者の就農意欲を喚起し、新規学卒者や農業への転職を希望する者を実際の就農に結びつける。	記載不要
	目標	独立・自営で新規就農する者が、地域の中心的な農業の担い手となる。	独立・自営で新規就農する者が、地域の中心的な農業の担い手となる。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 ・新規就農希望者への相談支援 ・新規就農者への営農資金の助成 ・支援会議による営農に関する助言・指導	農業の担い手を確保・育成するため、新規就農者に対し、経営確立を支援する資金を交付する。 農業次世代人材投資資金(国) 交付額：1～3年目150万円、4～5年目120万円	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	84,575	66,200	52,700	49,650	52,650	37,800	22,500
	負担金補助及び交付金	81,375	63,000	49,500	47,250	50,250	34,500	22,500
	〃 (機械化補助)	3,200	3,200	3,200	2,400	2,400	3,300	2,400
	特定財源							
	国・県支出金	81,375	63,000	49,500	47,250	50,250	34,500	22,500
	その他							
	一般財源	3,200	3,200	3,200	2,400	2,400	3,300	2,400
	決算(R4は見込)	55,171	40,847	36,228	37,451	39,357	33,437	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		・農業次世代人材投資資金(経営開始型)：年間最大150万円最長5年間交付する事業 ・長野市農業振興事業(農業機械化補助金事業)：新規就農者が農業機械を購入する際に、購入金額の1/2以内、最大80万円を補助する事業						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	新規就農希望者の相談対応数	人	目標	70	70	70	70	70	70	70
			実績	67	92	75	76	73	71	
成果・効果	新規就農者の数	人	目標	30	30	30	30	30	30	30
			実績	36	51	43	54	45	46	
成果・効果指標の説明										
成果・効果指標とした新規就農者数は第一期長野市農業振興アクションプランの指標にしていたもので、農家創設して新たに就農した者に農業次世代人材投資資金等による支援対象者を加えて、重複者を除いた数。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		目標達成率：活動目標＝101%成果指標＝153%								
		目標を上回る								

5 SDGsの視点からの評価

- 1＝この評価項目では見直しをすべき
 2＝この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3＝この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		－	環境	水・衛生		－	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		4		エネルギー		－		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		－		気候変動		－		持続可能な都市		4
	教育		－		海洋資源		－		持続可能な生産と消費		－
	ジェンダー		－		陸上資源		－	全体	実施手段		4
	不平等		－		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	事業効果を継続的に検証する必要がある	部局の考え方	国要綱等に基づいた事業を実施しており、助成期間が終了した後も就農状況の報告を求めている。
----------	--------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	就農希望者を呼び込むための周知活動を含めた、就農希望者の掘り起しが必要。	中長期	継続的に新規就農者を確保すること。新規就農者が経営が安定するように、関係機関と継続的にフォローアップを行う必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	相談支援活動、国、県の支援事業の活用は、新規就農者の確保に効果が見込まれるため今後も継続していく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
新規就農者の確保に向け、支援制度の一層のPRを進めるとともに、関係機関と連携し、様々な機会を利用して就農相談を行うなど新規就農者の掘り起こしを行っていく。定年帰農者や兼業農業者など給付等の対象にならない新たな担い手については農業研修センターにおいて技術修得を支援していく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	136
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-1	多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進	部局	農林部
事業名	6094	新規就農者育成総合対策事業	課	農業政策課
補助金等名	新規就農者育成総合対策（経営発展支援事業、経営開始資金）		区分	補助金
終期設定		開始年度	令和4	年度
			終了年度	年度
根拠法令等	(国) 新規就農者育成総合対策実施要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	農業就業人口が年々減少するとともに平均年齢は上昇しており、後継者不足及び高齢化が進行している。	農業就業人口が年々減少するとともに平均年齢が上昇しており、後継者不足及び高齢化が進行している。	記載不要
	目的	若者の就農意欲を喚起し、新規学卒者や農業への転職を希望する者を実際の就農に結びつける。	若者の就農意欲を喚起し、新規学卒者や農業への転職を希望する者を実際の就農に結びつける。	記載不要
	目標	独立・自営で新規就農する者が、地域の中心的な農業の担い手となる。	独立・自営で新規就農する者が、地域の中心的な農業の担い手となる。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 ・新規就農希望者への相談支援 ・新規就農者への営農資金の助成 ・支援会議による営農に関する助言・指導	新規就農者育成総合対策（国） ・経営発展支援事業（機械・施設等の導入を支援） 事業費：上限1,000万円（経営開始資金対象者は500万円） 補助率：3/4 ・経営開始資金 交付額：150万円/年（最長3年間）	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算						12,600	37,500
	負担金補助及び交付金						12,600	37,500
	特定財源							
	国・県支出金						12,600	37,500
	その他							
	一般財源							
決算(R4は見込)							9,282	
事業の始期・終期								
算出根拠		・新規就農者育成総合対策（経営発展支援事業）：機械・施設等の導入を支援するもの。国、県併せて3/4補助。事業費上限1,000万円。経営開始資金の対象者は上限500万円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	新規就農希望者の相談対応数	人	目標	70	70	70	70	70	70	70
			実績	67	92	75	76	73	71	
成果・効果	新規就農者の数	人	目標	30	30	30	30	30	30	30
			実績	36	51	43	54	45	46	
成果・効果指標の説明										
成果・効果指標とした新規就農者数は第一期長野市農業振興アクションプランの指標にしていたもので、農家創設して新たに就農した者に新規就農者育成総合対策事業等による支援対象者を加えて、重複者を除いた数。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		目標達成率：活動目標＝101%成果指標＝153%								
#N/A										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—	環境	水・衛生	6	—	経済	経済成長と雇用	8	4
	飢餓	2	4		エネルギー	7	—		インフラ、産業化、イノベーション	9	4
	保健	3	—		気候変動	13	—		持続可能な都市	11	4
	教育	4	—		海洋資源	14	—		持続可能な生産と消費	12	—
	ジェンダー	5	—		陸上資源	15	—	全体	実施手段	17	4
	不平等	10	—				該当するゴールの平均評価点	4.00			
	平和	16	4								

事前評価の考え方	事業効果を継続的に検証する必要がある	部局の考え方	国要綱等に基づいた事業を実施しており、助成期間が終了した後も就農状況の報告を求めている。
----------	--------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	就農希望者を呼び込むための周知活動を含めた、就農希望者の掘り起しが必要。	中長期	継続的に新規就農者を確保すること。新規就農者が経営が安定するように、関係機関と継続的にフォローアップを行う必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	相談支援活動、国、県の支援事業の活用は、新規就農者の確保に効果が見込まれるため今後も継続していく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
新規就農者の確保に向け、支援制度の一層のPRを進めるとともに、関係機関と連携し、様々な機会を利用して就農相談を行うなど新規就農者の掘り起こしを行っていく。定年帰農者や兼業農業者など給付等の対象にならない新たな担い手については農業研修センターにおいて技術修得を支援していく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	137
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-1	多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進	部局	農林部
事業名	6094の一部	親元就農者支援事業	課	農業政策課
補助金等名	長野市親元就農者支援事業		区分	補助金
終期設定		開始年度	平成30	年度
			終了年度	年度
根拠法令等	長野市親元就農者支援事業実施要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	農業就業人口が年々減少するとともに平均年齢は上昇しており、後継者不足及び高齢化が進行している。	農業就業人口が年々減少するとともに平均年齢は上昇しており、後継者不足及び高齢化が進行している。	
	目的	認定農業者の子弟が、親の元気な時期から親とともに経営を担い、徐々に経営を継承する流れを確立する。	認定農業者の子弟が、親の元気な時期から親とともに経営を担い、徐々にかつ確実に経営を継承する流れを確立する。	
	目標	認定農業者の後継者が、地域の中心的な農業の担い手となる。	認定農業者の後継者が、地域の中心的な農業の担い手となる。	
	内容	事業の具体的な内容 転入又は退職等をして親元に就農した認定農業者の子弟に対し、助成金を交付する。	地域の農業における次世代の中心的な役割を担う農業者の育成を支援するため、転入又は退職等をして親元に就農した者に対して助成金を交付する。 ・対象者：認定農業者の子（孫）（退職等の年齢が45歳未満） ・交付額：120万円/年 ・交付期間：3年間	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算		6,000	20,400	21,600	21,600	15,600	18,000
	負担金補助及び交付金		6,000	20,400	21,600	21,600	15,600	18,000
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源		6,000	20,400	21,600	21,600	15,600	18,000
	決算(R4は見込)		6,000	19,200	21,600	21,600	13,200	
事業の始期・終期			開始	→	→	→	→	
算出根拠		親元就農者支援事業助成金 対象者：認定農業者の子（孫）（退職等の年齢が45歳未満） 助成金額：年額120万円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	親元就農者支援事業新規交付者数	人	目標	5	12	3	5	5	5
			実績	5	11	2	5	4	
成果・効果	新規就農者数	人	目標	30	30	30	30	30	30
			実績	51	43	53	45	46	
成果・効果指標の説明									
成果・効果指標とした新規就農者数は第一期長野市農業振興アクションプランの指標にしていたもので、農家創設して新たに就農した者に親元就農者支援事業等による支援対象者を加えて、重複者を除いた数。									
達成状況の評価		評価の理由							
A		目標の達成率：活動指標＝80％成果指標＝153％							
目標を上回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		4		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—		全体	実施手段	
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	事業の周知を一層図るとともに事業効果を検証する必要がある	部局の考え方	周知は認定農業者に市から直接、また、農業委員会を通じて間接的に行っている。交付対象者＝後継者確保数であり、事業効果は高い。
----------	------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	親元就農者支援事業の周知 就農後の状況確認の方法の検討	中長期	親元就農者支援事業対象者の就農に向けた計画的な支援
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	親元就農者支援事業は、認定農業者の子弟の退職・転入のリスク軽減に効果が見込まれ、新たな農業の担い手の確保につながるため。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
親元就農や支援事業のより一層の周知を図るとともに、認定農業者の子弟の就農予定者の情報収集に努め、計画的な支援を行う。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号 138

施策名	6-2-1	多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進	部局	農林部
事業名	6205	農業研修センター管理運営事業	課	農業政策課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度 平成29年	年度	終了年度 年度
根拠法令等	長野市農業研修センターの設置及び管理に関する条例 長野市農業研修センターの設置及び管理に関する条例施行規則			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	農業就業人口が年々減少するとともに平均年齢が上昇しており、後継者不足及び高齢化が進んでいる。	農業就業人口が年々減少するとともに平均年齢が上昇しており、後継者不足及び高齢化が進んでいる。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 定年帰農者、農業に関心のある市民、農業への参入を希望する企業など、新たな農業の担い手を育成する。	定年帰農者、農業に関心のある市民、農業への参入を希望する企業など、新たな農業の担い手を育成する。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 受講の満足度を高めることで、農業の新たな担い手になることを促すとともに、農業に対する関心・理解を深める。	受講の満足度を高めることで、農業の新たな担い手になることを促すとともに、農業に対する関心・理解を深める。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 1 市民向け研修コース (1) 新たな担い手育成 (2) 野菜づくり初級(A, B, C, D) (3) 野菜づくり中級 2 企業向け研修コース 企業育成 3 特別講座(単発) ・一般市民向け講座 ・農業者向け講座	農業研修センターにおいて、農業の担い手として、多様な人材(定年帰農者、農業に関心のある市民・企業等)を育成・支援する。・各研修課程の運営、講座の開設野菜づくり初級コース野菜づくり中級コース新たな担い手育成コース企業育成コース市民向け及び農業者向け特別講座	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	10,699	10,237	9,943	10,000	9,920	9,955	10,186
	報酬	2,654	3,062	3,062	6,357	6,412	6,412	6,602
	賃金	3,534	3,514	3,514				
	需用費	2,070	2,048	1,970	1,782	1,540	1,482	1,482
	特定財源							
	その他	1,860	1,832	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
	一般財源	8,839	8,405	8,093	8,150	8,070	8,150	8,336
	決算(R4は見込)	9,429	9,167	9,002	10,000	9,181	9,104	
事業の始期・終期		開始	→	→	→	→	→	
算出根拠		職員5名(所長1名、農業専門指導員3名、事務職員1名)のPersonnel費、施設維持管理費、講座開設経費						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	研修センター受講者数（企業含む）	人	目標	50	50	65	65	65	65	70
			実績	77	68	69	61	72	104	
成果・効果	受講生の満足度	%	目標		70	70	70	70	70	90
			実績		100	100	100	98	99	
成果・効果指標の説明										
修了生に対する講習内容等を伺うアンケート調査の結果をもって成果・効果の指標とし、講習内容の見直し・充実を図っていきたい。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		目標の達成率：活動指標=160% 成果・効果指標=140%								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		4		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		3
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		3.83				
	平和		4								

事前評価の考え方	満足度ではない適切な評価指標を設定し事業効果を検証するとともに関係団体との連携を一層図っていく必要がある	部局の考え方	—
----------	--	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	初級コースから中級コースへのレベルアップを促すなど、受講生が地域の担い手となるよう対応していく。	中長期	研修内容の充実を図り、目指す農業の姿に応じて継続して支援する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	受講生との情報交換やアンケート調査の結果から、状況に応じて講習内容を適宜見直すとともに農業公社、県長野農業農村支援センターやJA等と連携を図りながら、受講生を支援する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
市民・企業向けの各研修コースに加え、農業簿記や確定申告に関する特別講座コースの開設などにより、新たな農業の担い手を育成するとともに、受講後、地域の農業の担い手となるよう、目指す農業の姿に応じ、引き続き支援をしていく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	139
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-1	多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進	部局	農林部
事業名	6093	農地流動化助成金	課	農業政策課
補助金等名	長野市農地流動化助成金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成4	年度
			終了年度	年度
根拠法令等	長野市農地流動化助成金交付要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	遊休荒廃化した農地が増えており、担い手への集積・集約が進んでいない。	遊休荒廃化した農地が増えており、担い手への集積・集約が進んでいない。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 農業振興地域内の農用地の利用権設定を促進し、農業経営の改善及び農業生産力の増進を図る。	農業振興地域内の農用地の利用権設定を促進し、農業経営の改善及び農業生産力の増進を図る。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 利用権設定件数、利用権設定面積を増加させる。	利用権設定件数、利用権設定面積を増加させる。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 農業振興地域内の農用地を新たに3年以上賃借した認定農業者等に対し助成金を交付する。	認定農業者などの農業の担い手への農地の集積を促進するため、農地の出し手及び受け手に対して助成金等を交付する・農地流動化助成金新たに3年以上の利用権を設定した農地の受け手に対する助成金・機構集積協力金(国)農地中間管理機構に一定の要件を満たして貸し付けした農地の出し手に対する協力金	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	6,718	4,869	4,771	6,771	8,300	6,388	4,256
	負担金補助及び交付金	3,357	5,012	4,721	4,771	6,300	6,388	4,256
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	6,718	4,869	4,771	4,771	6,300	6,388	4,256
	決算(R4は見込)	3,537	5,012	4,726	4,499	3,103	5,336	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		農業振興地域に存する農用地(青地)において新たに3年以上の利用権(賃借)を設定した借受人に対して、助成金を交付。 ・助成金の額：10a当たり単価×賃借面積						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	農地の利用権設定件数	件	目標	1400	1400	1400	1400	1400	1400	1400
			実績	1394	1721	1679	1635	2644	1474	
成果・効果	農地の利用権設定面積	ha	目標	745	782	819	856	893	913	933
			実績	750	773	832	752.7	835.4	862.9	
成果・効果指標の説明										
農地の利用権設定面積は、長野市農業振興アクションプランの指標にしている。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		目標の達成率：活動指標＝105% 成果指標＝94.5%								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	—	環境	水・衛生		6	—	経済	経済成長と雇用		8	4
	飢餓		2	4		エネルギー		7	—		インフラ、産業化、イノベーション		9	4
	保健		3	—		気候変動		13	—		持続可能な都市		11	4
	教育		4	—		海洋資源		14	—		持続可能な生産と消費		12	—
	ジェンダー		5	—		陸上資源		15	—		全体	実施手段		17
	不平等		10	—		該当するゴールの平均評価点		4.00						
	平和		16	4										

事前評価の考え方	事業の一層の周知や担い手の確保を行っていく必要がある	部局の考え方	—
----------	----------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	農業者の高齢化等で今後担い手が減少していく可能性がある。	中長期	担い手に集積するだけでなく、散在している農地を集約していく必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	賃借料の負担を軽減することは、農用地の利用権設定を促進し、担い手への集積を図ることに寄与している。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
農業委員会、農業公社と連携して利用権設定の促進を行っていく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	140
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-1	多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進	部局	農林部
事業名	6195	多面的機能支払交付金	課	農業政策課
補助金等名	多面的機能支払交付金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成19	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	(国)多面的機能支払交付金実施要綱 長野市多面的機能支払交付金実施要領			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	過疎化、高齢化等により集落機能が低下し、農地や農業用水等の適切な保全管理が困難になってきている。	過疎化、高齢化等により集落機能が低下し、農地や農業用水等の適切な保全管理が困難になってきている。	記載不要
	目的=めざす価値		
	農地・農業用水等の資源を適切に保全管理する。	農地・農業用水等の資源を適切に保全管理する。	記載不要
	目標=めざす状況		
農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持されるよう、取組面積の拡大を図る。	農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持されるよう、取組面積の拡大を図る。	記載不要	
内容	事業の具体的な内容		
	多面的機能を支える共同活動（農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基礎的保全活動、保全管理構想の作成等）及び、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動（水路、農道、ため池の軽微な補修、植栽による景観形成、ビオトープづくり、施設の長寿命化のための活動等）を行う組織に対して、国の基準に基づき交付金を交付する。	農地の多面的機能を支える共同活動（農道の草刈り・水路の泥上げなど）を支援するため、交付金を交付する。（対象面積839ha）・対象者活動組織・主な交付単価農地維持支払田10aあたり3,000円畑10aあたり2,000円	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	40,534	43,900	42,163	39,121	40,272	46,045	45,056
	負担金補助及び交付金	40,033	43,400	41,658	38,686	39,932	45,401	44,546
	需用費	285	290	365	291	203	200	157
	使用料及び賃借料	201	195	105	104	102	100	100
	特定財源							
	国・県支出金	30,524	33,140	31,722	29,424	30,268	34,650	33,909
その他								
一般財源	10,010	10,760	10,441	9,697	10,004	11,395	11,190	
決算(R4は見込)	39,472	40,133	37,025	36,463	36,456	40,939		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		田 農地維持支払交付金3,000円	資源向上支払交付金 (共同活動) 2,400円	資源向上支払交付金 (共同活動) 2,400円	資源向上支払交付金 (共同活動) 2,400円	資源向上支払交付金 (共同活動) 2,400円	資源向上支払交付金 (共同活動) 2,400円	資源向上支払交付金 (共同活動) 2,400円
		畑 農地維持支払交付金2,000円	資源向上支払交付金 (共同活動) 1,440円	資源向上支払交付金 (共同活動) 1,440円	資源向上支払交付金 (共同活動) 1,440円	資源向上支払交付金 (共同活動) 1,440円	資源向上支払交付金 (共同活動) 1,440円	資源向上支払交付金 (共同活動) 1,440円
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	活動組織数	組織	目標	31	32	32	27	27	27	30
			実績	31	32	27	25	24	29	
成果・効果	取組面積	ha	目標	840	836	836	800	800	800	900
			実績	846	887	799	817	807	938	
成果・効果指標の説明										
農業者等で構成される活動組織が5年間以上取組む農用地の面積。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		目標の達成率：活動指標＝107% 成果指標＝117%								
		目標を上回る								

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		4		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								
事前評価の考え方		-		部局の考え方		-					

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	制度が浸透してきているが、ホームページ等を活用して活動組織のない地区へPRしていく必要がある。	中長期	取組活動の更新時期に合わせて、高齢化や担い手不足を理由に、活動を終了する組織がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	交付金を活用している地区では、農地維持活動をしているため荒廃農地は発生していない。活用していない地区では農地の荒廃化が進みやすいため、新規取組をPRする。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
ホームページでの制度の紹介等の充実の他、新規取組を希望する組織の要望に応じて制度の説明をし取組を促す。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	141
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	部局	農林部	
事業名	6189	長野市産果樹セールス特別事業(売れる農業推進事業)	課	農業政策課	
補助金等名	売れる農業推進事業		区分		
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市農業振興団体補助金交付要綱				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	本市は農業生産額の約4割を果樹が占めるが、産地としてのイメージが十分に浸透しているとは言えない。	本市は農業生産額の約4割を果樹が占めるが、産地としてのイメージが徐々に浸透しているものの十分とは言えない。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 季節ごと様々な果樹を生産する本市の果樹産地としてのイメージ浸透を図り、本市産ブランドを確立する。	季節ごと様々な果樹を生産する本市の果樹産地としてのイメージ浸透を図り、本市産ブランドを確立する。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 果樹産地としての認知度を高め、販路・消費拡大による本市農業経営の安定化を目指す。	果樹産地としての認知度を高め、販路・消費拡大による本市農業経営の安定化を目指す。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 本市産果樹全体の知名度浸透とブランド化向上を図るため、「長野市産果樹ブランド化戦略」を策定し、戦略に基づく事業を展開する。		記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算						5,046	9,033	
	特定財源	国・県支出金							
		その他							
		一般財源						5,046	9,033
	決算(R4は見込)							3,989	
事業の始期・終期							開始	→	
算出根拠		大規模イベントによる市長トップセールスを含む長野市農産物PR事業、生産者による宣伝活動等に要する業務委託費、事業者支援金、旅費等							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	販売促進活動実施回数 (市長トップセールス含む)	回	目標						7	7
			実績						9	
成果・効果	農産物直売所等売上額	億円	目標						22	22
			実績						21	
成果・効果指標の説明										
成果・効果指標とした農産物直売所等売上額は、第二期長野市農業振興アクションプランの中でも指標にしているもので、売上額5千万円以上の店舗の売上合計額。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		目標の達成率：活動指標=129% 成果指標=95%								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		4		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		4
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方		部局の考え方	
----------	--	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	首都圏などでのイベントや市長トップセールスを含む販売促進活動などの実施により産地浸透化を図る。	中長期	イベントに加え、地産地消や市内宿泊施設との連携によるインバウンド向け消費など市内外へのPRによりブランド化を推進する。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	本事業実施により、果樹を中心に本市が産地であることのイメージを浸透させ、ブランド化を図ることで、農業者の所得向上に寄与できる。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
令和4年度に策定した「長野市産果樹ブランド化戦略」に基づき、市長トップセールスをはじめ、首都圏や大都市などでのPR活動を複数回実施する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	142
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	部局	農林部	
事業名	6231	農作物等盗難被害抑止対策事業	課	農業政策課	
補助金等名	農作物等盗難防止用資材及び機材設置補助金事業		区分		
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市農業振興事業補助金交付要綱				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業を実施することとなった理由			
背景	収穫期を迎えた農作物やトラクター等の農業機械の盗難事案が発生しており、産地を守るため盗難抑止対策が必要となっている。	収穫期を迎えた農作物やトラクター等の農業機械の盗難事案が発生しており、産地を守るため盗難抑止対策が必要となっている。	記載不要
目的＝めざす価値			
目的	啓発物品の配布および補助金事業を通じて地域の盗難防止意識の醸成を図る。	啓発物品の配布および補助金事業を通じて地域の盗難防止意識の醸成を図る。	記載不要
目標＝めざす状況			
目標	各農協を通じて啓発物品の配布、補助金事業の周知を行い、生産者等の盗難抑止対策を充実させる。	各農協を通じて啓発物品の配布、補助金事業の周知を行い、生産者等の盗難抑止対策を充実させる。	記載不要
事業の具体的な内容			
内容	盗難抑止啓発物品購入及び配布事業 農作物等盗難防止用資材及び機材設置補助金事業	各農協を通じて啓発物品の配布 農作物等の盗難の防止に資する目的でほ場に設置する設備に係る資材及び機材の購入並びに設置に要する経費 補助率3/10以内	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算						3,114	753	
	需用費						1,364	253	
	負担金補助及び交付金						1,750	500	
	特定財源	国・県支出金							
		その他							
	一般財源						3,114	753	
決算(R4は見込)							865		
事業の始期・終期							→	→	
算出根拠		○農作物等盗難防止用資材及び機材設置補助金事業：補助率3/10以内 ○配布用の盗難抑止啓発物品購入費用							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	配布用の盗難防止啓発物品購入	個	目標						2600	200
			実績						2600	
成果・効果	盗難防止啓発物品の配布数	個	目標						2600	
			実績						2600	
成果・効果指標の説明										
本事業により、盗難抑止啓発活動につながるため啓発物品の作成件数と配布件数を指標とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		目標の達成率：活動指標＝100%成果指標＝100%								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1はこの評価項目では見直しをすべき
- 2はこの評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3はこの評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4はこの評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困			環境	水・衛生			経済	経済成長と雇用		2
	飢餓		2		エネルギー				インフラ、産業化、イノベーション		2
	保健				気候変動				持続可能な都市		
	教育				海洋資源				持続可能な生産と消費		2
	ジェンダー				陸上資源				全体	実施手段	
	不平等				該当するゴールの平均評価点		0.71				
	平和		2								
事前評価の考え方			部局の考え方								

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	啓発物品の作成配布を行い農協や生産者と連携しながら産地を守るために効果的な盗難防止対策を展開する。	中長期	農作物の盗難対策に対する啓発を通じて値行の盗難防止対策に対する機運を高める。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	段階的に終了	啓発物品についてはある程度の数量が農協、生産者へ行き渡っており、今後は啓発物品を活用して具体的な活動に移行する段階であること。また、補助事業についてはその補助要件を満たす需要がないため。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
補助金については補助要件を満たす需要がないため段階的に縮小廃止。啓発物品の配布についても農協等の需要を確認し段階的に縮小廃止。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	143
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	部局	農林部	
事業名	6110	農福連携推進事業	課	農業政策課	
補助金等名	長野市農業公社（農福連携事業）補助金		区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	令和3年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市農業振興事業補助金交付要綱				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業を実施することとなった理由			
背景	農業分野の労働不足と福祉分野の就労機会不足の改善や収入の向上など、障害者が自信や生きがいをもった社会参加の実現のため。	農業分野の労働不足と福祉分野の就労機会不足の改善や収入の向上など、障害者が自信や生きがいをもった社会参加の実現のため。	記載不要
目的＝めざす価値			
目的	農業現場の担い手不足の中で貴重な働き手が得られるとともに、障害者の生活の質が向上する。	農業現場の担い手不足の中で貴重な働き手が得られるとともに、障害者の生活の質が向上する。	記載不要
目標＝めざす状況			
目標	農福連携で作られた生産物の理解が深まり、農福連携で行う農業が経済的に発展することで地域の共生社会を実現する。	農福連携で作られた生産物の理解が深まり、農福連携で行う農業が経済的に発展することで地域の共生社会を実現する。	記載不要
事業の具体的な内容			
内容	<ul style="list-style-type: none"> 農家の要望に対応するため、農作業技術研修会の実施。 農作業依頼に対するマッチング 農福連携の啓発活動として「農福連携のススメ」の発行。 ノウフクJAS認証取得の補助 	<ul style="list-style-type: none"> 農家の要望に対応するため、農作業技術研修会の実施。 農作業依頼に対するマッチング 農福連携の啓発活動として「農福連携のススメ」の発行。 ノウフクJAS認証取得の補助 	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算					2,485	2,985	2,985
	需用費					104	8	8
	役務費					96	89	89
	負担金補助及び交付金					2,285	2,888	2,888
	特定財源	国・県支出金						
	その他							
	一般財源					2,485	2,985	2,985
決算(R4は見込)						2,389	2,843	
事業の始期・終期						開始	→	
算出根拠		長野市農業公社補助金 2,728千円 ノウフクJAS認証補助金 160千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	農作業技術研修会	回	目標					5	5	5
			実績					7	7	
成果・効果	農作業の依頼に対するマッチング	回	目標					15	58	58
			実績					40	57	
成果・効果指標の説明										
本事業の主目的である農家による農福による農作業依頼と障害者施設とのマッチング件数である。 令和3年度は初年度ということで想定以上のマッチングを行ったため、目標と実績が乖離している。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		目標達成率：活動指標：140.0% 成果・効果指標：98.3%								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		4		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		4
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		3.83				
	平和		3								
事前評価の考え方		部局の考え方	まずは農業者、障害施設への周知、浸透が必要と考えている。								

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	刈払い機による事故が発生したため、再発防止のため職員の配置などを見直した。		中長期	取組施設が足りない状況となっている。年々増加しているが、対応可能な施設に限られているのが現状である。	
	第三者の指摘等					
部局の方針	今後の方針	方針の理由				
	現行のまま継続	農業現場の担い手不足は喫緊の課題である中で、貴重な働き手が得られることは双方にとって、WIN WINの関係であるため、事業は継続する必要がある。				
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)					
需給バランスが需要多寡となっている。施設側に過度な負担を強いることなく、事故を起こさず着実に事業を進めたい。						

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	144
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	部局	農林部	
事業名	6110	スマート農業推進事業	課	農業政策課	
補助金等名	スマート農業		区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	令和3年度	終了年度	令和5年度
根拠法令等	長野市農業振興事業補助金交付要綱、長野市スマート農業用機械等開発支援事業実施要綱				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	後継者不足や農業従事者の高齢化に伴う規模縮小・廃業等により、農地の遊休荒廃化が進んでいる。	後継者不足や農業従事者の高齢化に伴う規模縮小・廃業等により、農地の遊休荒廃化が進んでいる。	記載不要
	目的	作業省力化により担い手の生産規模が拡大するとともに新たな参入者が増加し、農地の遊休荒廃化が減少する。	作業省力化により担い手の生産規模が拡大するとともに新たな参入者が増加し、農地の遊休荒廃化が減少する。	記載不要
	目標	・スマート技術導入により農業者の作業省力化・生産性向上を促す。 ・新規就農者が参入しやすい環境を整備する。	・スマート技術導入により農業者の作業省力化・生産性向上を促す。 ・新規就農者が参入しやすい環境を整備する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容			
	・スマート農業用機械の導入にかかる経費（機械購入費、技術習得のための講習受講費）を補助する。 ・スマート農業用機械等を開発する法人等に対し、開発費用を補助する。 ・気温、土壌水分等のデータを取得し、年間作業の可視化と農業者へのデータ提供を行う。	・スマート農業用機械の導入にかかる経費（機械購入費、技術習得のための講習費）を補助する。 ・スマート農業用機械等を開発する法人等に対し、開発費用を補助する。 ・気温、土壌水分等のデータを取得し、年間作業の可視化と農業者へのデータ提供を行う。	記載不要	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算					12,000	16,114	15,920
	負担金補助及び交付金					12,000	16,114	15,920
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源					12,000	16,114	15,920
	決算(R4は見込)					11,939	14,333	
事業の始期・終期						開始	→	終期
算出根拠		○スマート農業用機械等導入支援事業補助金 ・スマート農業用機械等購入支援 個人経営の認定農業者、認定新規就農者 補助率6/10以内						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	スマート農業用機械等導入支援	件	目標					3	5	5
			実績					3	7	
成果・効果	スマート農業用機械等導入支援事業により機械等を導入した後、省力化や生産性向上に「効果があった」と答えた人の割合	%	目標					100	100	100
			実績					100	100	
成果・効果指標の説明										
スマート農業技術の導入後すぐに規模拡大や担い手増加などの効果が現れることは考えにくく、また技術の種類により検証する指標も異なる。そのため、「成果・効果」の指標は、「補助対象者のうちスマート農業技術による効果を実感した者の割合」に設定した。（確認方法：口頭での聞き取り又はアンケートの実施）										
達成状況の評価		評価の理由								
A		目標の達成率：活動指標＝140% 成果指標＝100%								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		4		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		4
	不平等		—						該当するゴールの平均評価点		4.00
	平和		4								

事前評価の考え方		部局の考え方	事業の周知を一層図るとともに事業効果を検証する必要がある
----------	--	--------	------------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	事例が少ないうえ、技術導入後すぐに効果が現れる性質の事業ではないため、効果検証がしづらい。	中長期	本事業の終期である令和5年度までに、事業効果の検証結果を踏まえ制度の在り方（継続・統合・廃止等）を決定する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	後継者不足や農業従事者の高齢化に伴う規模縮小・廃業等が進む中、作業を省力化・無人化できるスマート農業技術は営農継続や規模拡大に有効であることから、支援を継続する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
事業の終期である令和5年度までに、事業効果の検証を行い制度の在り方を決定する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	145
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	部局	農林部	
事業名	6104の一部	果樹振興補助金	課	農業政策課	
補助金等名	長野市農業振興事業補助金		区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市農業振興事業補助金交付要綱				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	長野市の農業の主力は農業生産額の4割強を占める果樹栽培であるが、機械化が難しいことから労働集約的である。	長野市の農業の主力は農業生産額の4割強を占める果樹栽培であるが、機械化が難しいことから労働集約的である。	記載不要
	目的	果樹栽培の生産性と収益性を向上させ、生産振興を図る。	果樹栽培の生産性と収益性を向上させ、生産振興を図る。	記載不要
	目標	ふじ・巨峰に偏重した品種構成からの脱却のため新品種の導入と農作業の省力化が可能な新しい栽培技術の導入を推進する。	ふじ・巨峰に偏重した品種構成からの脱却のため新品種の導入と農作業の省力化が可能な新しい栽培技術の導入を推進する。	記載不要
	内容	りんご新しい化栽培等の導入に必要な苗木・資材の購入に対する補助 新品種の導入に必要な苗木・資材の購入に対する補助 振興果樹等の苗木の購入に対する補助	果樹栽培における新品種への転換や作業の効率化、多収化、高収益化につながる新しい栽培技術等の導入取組みに対して補助金を交付する。 ・主な補助率振興果樹等苗木導入事業3/10以内 ぶどう新品種推進事業1/2以内 りんご新しい化栽培推進事業1/2以内	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	7,090	9,700	9,700	9,700	9,700	9,700	13,648
	負担金補助及び交付金	7,090	9,700	9,700	9,700	9,700	9,700	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	7,090	9,700	9,700	9,700	9,700	9,700	13,648
	決算(R4は見込)	7,090	9,700	9,077	9,700	9,700	9,198	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		○ぶどう新品種推進事業：補助率5/10以内：対象経費 抜根整地及び園地整備費等 ○りんご新しい化栽培推進事業：補助率5/10以内：対象経費 抜根整地及び園地						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	奨励果樹苗木等本数	本	目標	13000	12000	12000	12000	12000	12000
			実績	13392	15970	13037	17113	16932	12334
成果・効果	奨励果樹苗木等導入面積	ha	目標	40	30	30	30	30	30
			実績	30	43	34.18	46	38.2	36.5
成果・効果指標の説明									
本事業により生産性と収益性の向上を図るために奨励果樹の導入面積を指標とした。									
達成状況の評価		評価の理由							
A		目標の達成率：活動指標＝102% 成果指標＝121%							
目標を上回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—
	飢餓	2	4
	保健	3	—
	教育	4	—
	ジェンダー	5	—
	不平等	10	—
	平和	16	4
環境	水・衛生	6	—
	エネルギー	7	—
	気候変動	13	—
	海洋資源	14	—
	陸上資源	15	—
経済	経済成長と雇用	8	4
	インフラ、産業化、イノベーション	9	4
	持続可能な都市	11	—
	持続可能な生産と消費	12	4
全体	実施手段	17	4
該当するゴールの平均評価点			4.00

事前評価の考え方	—	部局の考え方	—
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	苗木の安定的な供給を支援することで、農協と連携しながら事業を進めて行く。	中長期	新技術や新品種の導入に積極的でない農業者に対するアプローチを農協とともに進めていく必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	生産農家の生産性と収益性の向上を図るために引き続き支援する。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
果実の収益力を上げるため、県農業農村支援センター及び農協と連携しながら、省力的で収益性の高い品種・栽培方法への転換を進める。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	146
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	部局	農林部		
事業名	6108	そ菜特産振興補助金	課	農業政策課		
補助金等名	そ菜特産振興補助金		区分	補助金		
終期設定	なし	開始年度	17	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市農業振興事業補助金交付要綱					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	農家の経営安定を図るため、高品質・高付加価値の農産物の生産が必要だが、施設導入費や種苗の購入コストが農家負担となっている。	農家の経営安定を図るため、高品質・高付加価値の農産物の生産が必要だが、施設導入費や種苗の購入コストが農家負担となっている。	
	目的	目的=めざす価値 野菜・花きの安定生産・高品質化を図るため、パイプハウス等の設置や種苗の導入等を支援して高品質生産等を推進する。	野菜・花きの安定生産・高品質化を図るため、パイプハウス等の設置や種苗の導入等を支援して高品質生産等を推進する。	
	目標	目標=めざす状況 安定生産・高品質化のためパイプハウス設置棟数や産地形成のため花き種苗導入者数を増やす。	安定生産・高品質化のためパイプハウス設置棟数や産地形成のため花き種苗導入者数を増やす。	
	内容	事業の具体的な内容 パイプハウスの共同設置及び優良な花きの種苗導入に対して補助金を交付する。		
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	5,973	6,324	5,930	5,645	5,170	5,012	4,735
	負担金補助及び交付金	5,973	6,324	5,930	5,645	5,170	5,012	4,735
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	5,973	6,324	5,930	5,645	5,170	5,012	4,375
	決算(R4は見込)	4,354	5,207	3,762	2,975	3,534	2,529	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		そ菜品質向上対策推進事業 : 1,385千円 (補助率3/10以内) 花き産地開発種苗対策推進事業 : 3,350千円 (補助率3/10以内)						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	花き種苗購入農家数	戸	目標					45	45	45
			実績					44	30	
成果・効果	花き種苗作付面積	ha	目標					4.5	4.5	4.5
			実績					4.2	2.4	
<p style="text-align: center;">成果・効果指標の説明</p> <p>花きの産地化のため栽培拡大を図り安定した収穫量を得るため、種苗の導入面積を指標とした。</p>										
達成状況の評価		評価の理由								
C		目標の達成率：活動指標＝67%成果・効果指標＝53%								
目標を下回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1＝この評価項目では見直しをすべき
 2＝この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
 3＝この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
 4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		－	環境	水・衛生		－	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		4		エネルギー		－		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		－		気候変動		－		持続可能な都市		4
	教育		－		海洋資源		－		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		－		陸上資源		－		全体	実施手段	
	不平等		－						該当するゴールの平均評価点		3.86
	平和		3								

事前評価の考え方		部局の考え方	
----------	--	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	野菜、花きの高品質生産により安定した経営を図り、取組み農家数の減少を防ぐ。	中長期	他の産地より高値で取引されるよう、高品質化を目指す必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	生産農家の生産性と収益性の向上を図るために引き続き支援する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
高付加価値化を図り農家の安定的な経営を図る。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	147
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-2	地域特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	部局	農林部			
事業名	6144	地域奨励作物支援事業	課	農業政策課			
補助金等名	地域奨励作物支援		区分	補助金			
終期設定	あり	開始年度	平成16	年度	終了年度	令和5	年度
根拠法令等	長野市地域奨励作物支援事業奨励金交付要綱						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	農地の遊休荒廃化が進んでいる。また、本市の小麦、みそ、そばの消費量は全国上位であるが、原料となる小麦、大豆、玄そばの大半は県外産または外国産である。	農地の遊休荒廃化が進んでいる中、本市の小麦、みそ、そばの消費量は全国上位であるが、原料となる小麦、大豆、玄そばの大半は県外産または外国産である。	
	目的	農地の遊休荒廃化を防止するとともに、奨励作物（小麦・大豆・そば・枝豆）の地産地消を推進する。	農地の遊休荒廃化を防止するとともに、奨励作物（小麦・大豆・そば・枝豆）の地産地消を推進する。	
	目標	目標＝めざす状況 奨励作物の作付面積・生産量を増やす。	奨励作物の作付面積・生産量を増やす。	
	内容	事業の具体的な内容 市内で生産した奨励作物を、市内にある農業協同組合等へ出荷した生産者に対し出荷量に応じて奨励金を交付する。		
備考	農地の遊休荒廃化の防止及び地産地消の推進を図るため、小麦・大豆・そば・枝豆の栽培を奨励し、出荷量に応じ奨励金を交付する。 ・奨励金中山間地域平地小麦40円/kg大豆220円/kg110円/kgそば140円/kg70円/kg枝豆100円/kg50円/kg			記載不要

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	38,642	40,817	41,510	40,920	37,880	43,500	43,500
	負担金補助及び交付金	38,642	40,817	41,510	40,920	37,880	43,500	43,500
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	38,642	40,817	41,510	40,920	37,880	43,500	43,500
	決算(R4は見込)	38,318	40,816	44,543	49,411	48,532	51,199	
事業の始期・終期		→	見直し	→	→	見直し	→	→
算出根拠		奨励金は、奨励作物毎に定めた単価（中山間地域は割増あり）に、当該奨励作物の出荷量を乗じて得た額とする。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和3年度から小麦、そばの2品目について、出荷量が事業開始時期と比較して大幅に増加したことから事業の一定の効果が得られたこと、また、一方でここ数年の出荷量の増加により当該事業予算を圧迫していることから持続可能な制度にするため、令和3年度から単価の見直しを行った。						

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	作付面積（小麦・大豆・そば・枝豆）	ha	目標	385	400	400	400	400	470	510
			実績	382	406	416	478	463	503	
成果・効果	出荷量（小麦・大豆・そば・枝豆）	t	目標	560	590	590	590	590	630	720
			実績	564	603	615	638	623	700	
成果・効果指標の説明										
本事業は、農地の遊休荒廃化の防止と、奨励作物の生産量を増やし地産地消の推進を図るという2つの目的があるが、作付面積をもって遊休荒廃化されなかった面積とし、奨励作物の出荷量をもって成果指標とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		目標の達成率：活動指標＝107% 成果指標＝111%								
		目標を上回る								

5 SDGsの視点からの評価

- 1＝この評価項目では見直しをすべき
- 2＝この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3＝この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		－	環境	水・衛生		－	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		4		エネルギー		－		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		－		気候変動		－		持続可能な都市		4
	教育		－		海洋資源		－		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		－		陸上資源		－	全体	実施手段		4
	不平等		－		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	事業目的（農地の遊休荒廃化防止）を評価する指標等を検討すべき	部局の考え方	奨励作物が栽培された面積が遊休荒廃化が防止された面積となるが、地産地消の検証も今後検討する
----------	--------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	小麦・大豆・そば・枝豆の自給率を上げるためにも、奨励作物の生産量を更に増やしていく必要がある。	中長期	農地の遊休荒廃化を防止し、地産地消を推進するためにも、更に作付面積を増やしていく必要がある。
	第三者の指摘等	決算審査において、委員より「小麦・大豆・そばなど昔から地域で生産され、土地柄に合う作物を大事にして特産品にするべき。」との意見があった。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	現要綱で令和5年度末を終期に設定しているが、継続が必要と考えているため。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
3年毎の事業の見直しを実施するため、令和6年度に向けて奨励金単価の効果を検証しながら、引き続き農地の遊休荒廃化の防止及び地産地消の推進を図る。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 補助金等 市の裁量 ○

整理番号 148

施策名	6-2-2	地域特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	部局	農林部
事業名	6111	中山間地域等直接支払制度	課	農業政策課
補助金等名	中山間地域等直接支払制度		区分	交付金
終期設定	なし	開始年度 平成12年度	終了年度	年度
根拠法令等	(国)中山間地域等直接支払交付金交付要綱 長野市中山間地域等直接支払交付金実施要領			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業概要	事業を実施することとなった理由		
	中山間地域等では、平地と比べ地理的条件が不利であることから、担い手の減少、農地の遊休荒廃化により、多面的機能が低下している。	中山間地域等では、平地に比べ地理的条件が不利であることから、担い手の減少、耕作放棄の増加等により、多面的機能が低下している。	記載不要
	目的=めざす価値		
	生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産活動（農用地における耕作、適切な農用地の維持・管理及び水路、農道等の維持・管理）の自律的かつ持続的な実施を図る。	生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産活動（農用地における耕作、適切な農用地の維持・管理及び水路、農道等の維持・管理）の自律的かつ持続的な実施を図る。	記載不要
	目標=めざす状況		
中山間地域の農業・農村の有する多面的機能が今後とも維持されるよう、集落協定面積の拡大を図る。	中山間地域の農業・農村の有する多面的機能が今後とも維持されるよう、集落協定面積の拡大を図る。	記載不要	
事業の具体的な内容			
集落協定を結んだ集落及び耕作者が行う、農地の遊休荒廃化の発生防止活動、水路・農道等の管理活動に対し、国の基準に基づき交付金を交付する。	平地との生産条件の格差がある傾斜農地を対象として集落協定を結んだ農業者等に対して交付金を交付する。(対象面積394ha)・対象者集落協定を結んだ中山間地の農業者等・主な交付単価田(急)20分の1以上10aあたり21,000円畑(急)15度以上10aあたり11,500円	記載不要	
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	81,115	78,124	76,850	74,175	68,083	67,536	67,645
	負担金補助及び交付金	80,152	77,052	76,025	73,501	67,524	66,682	66,706
	使用料及び賃借料	503	502	503	399	295	275	446
	需用費	410	508	290	214	207	205	209
	特定財源	58,067	55,901	54,929	52,993	48,736	48,204	48,229
	国・県支出金 その他							
一般財源	23,048	22,223	21,921	21,182	19,347	19,332	19,416	
決算(R4は見込)	75,992	75,794	76,035	65,310	66,120	66,115		
事業の始期・終期	→	→	→	→	→	→	→	
算出根拠	国要綱のとおり							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	国の第5期対策への移行に伴う協定面積減少による交付金の減少							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	集落協定数	地区	目標	112	112	112	92	92	92	94
			実績	112	112	112	92	92	93	
成果・効果	協定面積	ha	目標	458	454	454	400	400	400	400
			実績	458	454	455	396	401	405	
成果・効果指標の説明										
農用地を維持・管理していくための協定を締結した集落が5年間以上取組む農用地の面積。なお、R2年度以降の活動指標は、R元年度に実施した各集落へのアンケート結果に基づくもの。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		目標の達成率：活動指標＝101% 成果指標＝101%								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1＝この評価項目では見直しをすべき
- 2＝この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3＝この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		4		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		—		陸上資源		—		全体	実施手段	
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	第5期対策と整合を図った目標値となっている	部局の考え方	R2年度から開始した第5期対策の協定数及び協定面積としている。
----------	-----------------------	--------	---------------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	第5期対策の協定面積の維持または増加に向けて啓発が必要である。	中長期	5年毎の新規対策移行の際に、活動を終了する集落数を抑制する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	集落協定を締結していない集落には制度へ取り組むようPRする。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
ホームページでの周知の他に、新規取組を希望する集落の要望に応じて制度の説明をし取組を促す。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	整理番号	149
------	------	------	------	-----

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	部局	農林部
事業名	6112	中山間地域農業対策事業補助金	課	農業政策課
補助金等名	長野市山村畑作地域活性化事業補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成9	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	長野市山村畑作地域活性化事業補助金交付要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	中山間地域は地形的要因により作付条件が悪く生産性が低いため、中山間地域の畑作地域に適した作物を導入する必要がある。	中山間地域は地形的要因により作付条件が悪く生産性が低いため、中山間地域の畑作地域に適した作物を導入する必要がある。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 農作物の高品質化及び多収量化を図る。	農作物の高品質化及び多収量化を図る。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 生産性の低い中山間地域の活性化を図る。	生産性の低い中山間地域の活性化を図る。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 農業協同組合その他農業者の組織する団体が実施する、山村畑作地域に適した優良種苗等導入事業に対して補助金を交付する。	生産性の低い山村畑作地域の活性化を図るため、農業者の団体等が実施する優良種苗等導入事業に対して補助金を交付する。・補助率3/10以内	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	3,615	4,050	3,957	3,873	3,563		
	負担金補助及び交付金	3,615	4,050	3,957	3,873	3,563		
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	3,615	4,050	3,957	3,873	3,563		
	決算(R4は見込)	3,612	4,038	3,947	3,857	3,558		
事業の始期・終期		→	→	→	→	終了		
算出根拠		農協等が実施する優良種苗等導入事業に対する補助。補助率3/10以内						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	取組農家数	戸	目標	500	500	500	500	500	500	500
			実績	739	541	429	509	499		
成果・効果	優良種苗作付面積	ha	目標	28	28	28	28	28	28	28
			実績	32.8	29	35.4	34	31		
成果・効果指標の説明										
山村畑作地域に適した優良種苗の栽培拡大を図り安定した収穫量を得るため、優良種苗の作付面積を指標とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		目標の達成率：活動指標＝102% 成果指標＝121%								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1＝この評価項目では見直しをすべき
- 2＝この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3＝この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		4		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		—		陸上資源		—		全体	実施手段	
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		3.71				
	平和		3								

事前評価の考え方	事業成果を検証するとともに他の助成制度との統合を実施。	部局の考え方	優良種苗の栽培面積は増加しており、事業効果は上がっていると考え、事業内容が他制度と類似しているため統合を実施。
----------	-----------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	生産性の低い山村畑作地域での耕作意欲の向上を図り取組農家の減少を防ぐ必要がある。	中長期	山村畑作地域での優良種苗の作付面積を維持することで、農地の遊休荒廃化の抑制につなげる必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	統合	中山間地域農業対策事業と対象地域が同一であり事業内容が類似しているため。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
本補助金は、令和4年度から長野市中山間地域農業活性化事業補助金の振興作物導入事業に統合。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	150
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	部局	農林部		
事業名	6151	都市農村交流推進事業補助金	課	農業政策課		
補助金等名	小中学生農家民泊誘致・受入事業補助金、農業体験交流事業等補助金		区分	補助金		
終期設定	なし	開始年度	平成18	年度	終了年度	年度
根拠法令等	小中学生農家民泊誘致・受入事業補助金交付要綱、農業体験交流事業等補助金交付要綱					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	中山間地域では、高齢化・過疎化により地域の活気が失われている一方で、農業・農村の持つやすらぎや癒しなどを求める都市住民がいる。	中山間地域では、高齢化・過疎化により地域の活気が失われている一方で、農業・農村の持つやすらぎや癒しなどを求める都市住民がいる。	
	目的	中山間地域の農家等団体が、地域の資源を有効に活用した取り組みを主体的に開催することを通じて地域の活性化を図る。	中山間地域の農家等団体が、地域の資源を有効に活用した取り組みを主体的に開催することを通じて地域の活性化を図る。	
	目標	都市部の小中学生を対象とする農家民泊と都市部住民を対象とする農業体験交流に、より多くの参加をいただく。	都市部の小中学生を対象とする農家民泊と都市部住民を対象とする農業体験交流に、より多くの参加をいただく。	
	内容	農業体験や農家民泊の受入れを組織化し、受入組織が主体的に活動できるように、必要な経費に補助金を交付する。	都市部の住民と中山間地域の住民との交流を促進し、地域の活性化を図るため、中山間地域の農家等団体が行う活動に対して補助金を交付する。・小中学生農家民泊事業補助率事業費割5/10以内(上限5万円)回数割1回3万円(上限15万円)・農業体験交流事業補助率事業費割5/10以内(上限10万円)※対象者はいずれも中山間地域の農家団体等	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	2,232	2,232	2,032	2,032	1,732	1,732	1,721
	負担金補助及び交付金	2,200	2,200	2,000	2,000	1,700	1,700	1,700
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	900	900	900	900	900	900	900
	一般財源	1,332	1,332	1,332	1,332	832	832	821
	決算(R4は見込)	1,774	1,737	1,612	721	496	1,061	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		○小中学校農家民泊誘致・受入事業補助金 ①+②=限度額20万円 ①受入回数割：1回あたり3万円、限度額15万円 ②実施経費割：10分の5以内、限度額5万円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		R3年度の決算は、新型コロナウイルス感染症対策のため小中学校の受け入れを制限したことから、大幅に減額となった。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	農家民泊受入地区数	地区	目標	9	9	9	8	8	8	8
			実績	9	8	8	8	2	6	
成果・効果	農家民泊参加者数	人	目標	4000	4000	4000	3200	3200	3200	3200
			実績	3509	5296	3466		106	853	
成果・効果指標の説明										
市内の中山間地15地区のうち、農家民泊受入組織で補助金の対象になる民泊参加者の数を指標とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
D		目標の達成率：活動指標＝75% 成果・効果指標＝27% 新型コロナウイルス感染症の影響で制限してきた民泊受け入れを各地区で再開したが、感染拡大の状況から実施できない期間もあり効果指標は目標を大きく下回った。								
目標を大きく下回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		4		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		3
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		3
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		3
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		3.57				
	平和		4								

事前評価の考え方	どこまで支援していくべきか、教育の補助制度とすることができないかを検討する必要がある	部局の考え方	各地区の組織が連携・協力して事業を実施し、中山間地域の農業・農村の活性化に役立っている。
----------	--	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	高齢化が進み、受け入れ農家が年々減少してきている。	中長期	左の状況が進行することで、農家民泊受入組織の減少が見込まれる。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	第二期農業振興アクションプラン（R4～R8）において、継続の支援を取組方針としている。都市と農村の交流という目的のため、有益な事業であることから継続していく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
各地区の農家民泊・農業体験の受入れ組織で構成する「長野市夢学校受入れ協議会」において受入れ農家の確保などの課題について協議・検討を進めるとともに、補助金制度による支援を継続する。併せて、近隣市町村との連携による受入れについて検討する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	151
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	部局	農林部		
事業名	6110	地産地消推進事業	課	農業政策課		
補助金等名	長野市農業振興団体補助金		区分	補助金		
終期設定	なし	開始年度	平成17	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市農業振興団体補助金交付要綱					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
	事業を実施することとなった理由		
	食の安全に対する関心が高まり、新鮮で安全・安心な地元産農産物に対する実需者・消費者のニーズが高い。	食の安全に対する関心が高まり、新鮮で安全・安心な地元産農産物に対する実需者・消費者のニーズが高い。	記載不要
	目的=めざす価値		
	市内で生産された農畜産物の消費拡大により地域内流通を高めるとともに、市民の健康を守る安全・安心な農畜産物を安定供給する。	市内で生産された農畜産物の消費拡大により地域内流通を高めるとともに、市民の健康を守る安全・安心な農畜産物を安定供給する。	記載不要
	目標=めざす状況		
目標	・生産者、消費者、事業者が連携を深め、地産地消を進める。 ・「食育」を広め、伝統料理・郷土料理などの地域の食文化を守る。	・生産者、消費者、事業者が連携を深め、地産地消を進める。 ・「食育」を広め、伝統料理・郷土料理などの地域の食文化を守る。	記載不要
事業の具体的な内容			
内容	生産者と実需者とのマッチング支援、地産地消協力店の募集やこれらを紹介するリーフレットの作成、学校給食栄養士と生産者との意見交換などの事業を実施する、市地産地消推進協議会に補助金を交付する。	地元農産物や加工食品のWeb商談会開催に向けての活用講座を開催のほか、学校給食栄養士と生産者との意見交換などの事業を実施する、市地産地消推進協議会に補助金を交付する。	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	2,256	1,690	1,690	1,540	2,400	1,500	1,400
	負担金補助及び交付金	2,256	1,690	1,690	1,540	2,400	1,500	1,400
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	2,256	1,690	1,690	1,540	2,400	1,500	1,400
	決算(R4は見込)	2,206	1,690	1,690	1,340	2,200	1,300	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		事業計画書をもとに所要額に対して予算の範囲内で10/10を補助。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	地産地消協力店数	店(累計)	目標	145	150	155	155	155	164	164
			実績	144	145	147	148	156	159	
成果・効果	5千万円以上売上げのある直売所売上額	億円	目標	21	22	22	22	22	22	22
			実績	21	22	18	22	22	21	
成果・効果指標の説明										
市地産地消協議会の活動趣旨に賛同する飲食店やスーパー等の数及び市内の直売所のうち、5千万円以上売上げがある直売所における年間売上額の合計金額										
達成状況の評価		評価の理由								
B		目標の達成率：活動指標＝97.0% 成果・効果指標＝95.5%								
		活動指標、成果・効果目標ともに95%以上であり、おおむね目標を達成している。								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1＝この評価項目では見直しをすべき
- 2＝この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3＝この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		4		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		4
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		3.83				
	平和		3								

事前評価の考え方	事業効果を検証する必要がある（事業がなくなれば著しく取引額に影響が生じるか）	部局の考え方	取引額のみが事業の成果ではなく、安心安全な農産物を求める消費者のニーズに応じていくことが一番の成果と考えている。
----------	--	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	生産者と実需者のマッチングにおいて、社会情勢や消費嗜好の変化対応する必要がある。	中長期	地元産の消費拡大に見合う生産量を維持していく必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	第五次総合計画策定時のアンケートなどから、依然として市民の関心が高いことや、農業者の所得向上にもつながる取り組みであるため。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
官民協働組織である長野市地産地消協議会に補助金を交付し、同協議会が主体となり地産地消PRに係る事業を実施する。また今後は、生産者と実需者のマッチングなど、地元産の農産物の流通・消費を拡大するためのイベントを企画運営していく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	152
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	部局	農林部
事業名	6227	ジビエ振興事業	課	森林いのしか対策課
補助金等名	野生鳥獣総合管理対策事業（ジビエ）		区分	補助金
終期設定		開始年度 令和元年 年度	終了年度	年度
根拠法令等	野生鳥獣総合管理対策事業（ジビエ）補助金交付要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業を実施することとなった理由			
背景	有害鳥獣として捕獲されたイノシシ・ニホンジカをジビエとして有効活用する。	有害鳥獣として捕獲されたイノシシ・ニホンジカをジビエとして有効活用する。	記載不要
目的＝めざす価値			
目的	農業被害の軽減の及び中山間地域の活性化につなげる。	農業被害の軽減の及び中山間地域の活性化につなげる。	記載不要
目標＝めざす状況			
目標	ジビエのブランド力を確立し、販売促進を図る。	ジビエのブランド力を確立すると共に、まずは市内へのジビエ普及促進を図る。	記載不要
事業の具体的な内容			
内容	・ジビエの需要拡大に向けたPR ・販路拡大に向けたアドバイザーと業務委託を締結する。 ・ジビエの加工技術向上に向け研修等を実施	・スペシャルジビエプロジェクト「ながのジビエ普及促進事業」の実施 ・販路確保等アドバイザー契約 ・ジビエの加工技術向上に向け施設職員育成研修等を実施	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算			9,689	5,811	11,337	5,707	4,802	
	委託料			5,620	4,000	9,600	4,000	2,150	
	報償費			420	348	348	348	288	
	その他			3,649	1,463	1,389	1,359	2,364	
	特定財源	国・県支出金			884		3,000	3,000	3,000
	一般財源	その他							
決算(R4は見込)				8,805	5,811	8,337	2,707	1,802	
事業の始期・終期									
算出根拠		スペシャルジビエプロジェクト「ながのジビエ普及促進事業」 販路確保・商品開発等アドバイザー契約 500千円 ほか					1,650千円		
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	イベント等でのPR	回	目標		5	5	5	5	5
		実績			5	2	3	5	
成果・効果	加工センターで加工処理されたイノシシ・ニホンジカ	頭	目標		600	800	1000	1000	1000
		実績			516	573	742	779	
成果・効果指標の説明									
ジビエの商品確保には、加工センターで加工処理されたイノシシやニホンジカの頭数が関係することから、成果・効果指標として設定した。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		ジビエ加工センターでは、豚熱感染によるイノシシの受入休止によりニホンジカのみ受入をしているが、当初見込んでいたニホンジカの加工処理頭数は上回ることができた（加工処理頭数当初見込み：560頭⇒実績：779頭）							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—	環境	水・衛生	6	—	経済	経済成長と雇用	8	4
	飢餓	2	4		エネルギー	7	—		インフラ、産業化、イノベーション	9	4
	保健	3	—		気候変動	13	—		持続可能な都市	11	4
	教育	4	—		海洋資源	14	—		持続可能な生産と消費	12	4
	ジェンダー	5	—		陸上資源	15	—	全体	実施手段	17	3
	不平等	10	—		該当するゴールの平均評価点		3.71				
	平和	16	3								

事前評価の考え方	事業効果を検証する必要がある	部局の考え方	当施設は、全国的にも他に例が少なく、事業開始から4年経過したところであり、業務等改善を図りながら運営している状況であることから、まだ事業効果を検証する段階にはないと考える。
----------	----------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	販路拡大に伴い、安定した供給量の確保が必要である。	中長期	持続可能な体制を構築し、安全で安心なジビエの安定供給を目指す必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	スペシャルジビエプロジェクトや学校給食でのジビエ給食提供などにより、市民等へのジビエ普及促進を図る。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
スペシャルジビエプロジェクト及び市内小・中学校へのジビエ給食の提供を継続するとともに、長野市フードアドバイザー等を活用し、センターで加工したジビエを継続して取り引きいただける販売ルートをもっと検討していく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	153
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	部局	農林部
事業名	6228	ジビエ処理加工施設運営事業	課	森林いのしか対策課
補助金等名			区分	
終期設定		開始年度 令和元年 年度	終了年度	年度
根拠法令等				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	イノシシ・ニホンジカによる農業被害が深刻であり、耕作意欲を根底から消失し、地域の活力が困難となる懸念がある。	イノシシ・ニホンジカによる農業被害が深刻であり、耕作意欲を根底から消失し、地域の活力が困難となる懸念がある。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	捕獲されたイノイイやニホンジカの多くは埋設処理であるが、新たな地域資源ジビエとして有効活用することで、埋設作業の労力軽減と地域活性化を図る。	捕獲されたイノシシやニホンジカの多くは埋設処理であるが、新たな地域資源ジビエとして有効活用することで、埋設作業の労力軽減と地域活性化を図る。 なお、豚熱(CSF)感染の影響によりイノシシは、ジビエとして活用されていない。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	施設で加工処理されたジビエを新たな地域資源として活用し、本事業が持続的に展開できるよう、加工処理されたジビエを戦略的に販売していく。	施設で加工処理されたジビエを新たな地域資源として活用し、本事業が持続的に展開できるよう、ジビエ供給量を確保し、ジビエ加工処理されたジビエを戦略的に販売していく。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	ジビエを地域活性化のため地域のイベント等で利活用すると共に、猟友会や地元の食品加工事業者等と捕獲から搬送、ジビエ販売までの循環体制を確立する。	市内へのジビエ普及促進を図り、猟友会や地元の食品加工事業者等と捕獲から搬送、ジビエ販売までの循環体制を確立する。	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算			28,591	33,910	30,996	30,394	34,891
	委託料			11,071	13,246	11,062	10,334	14,087
	報酬・職員手当等			8,910	12,079	12,257	12,395	12,694
	その他			8,610	8,585	7,677	7,665	8,110
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源			28,591	33,910	15,731	15,462	14,134
	決算(R4は見込)				26,190	26,720	26,796	
事業の始期・終期				開始				
算出根拠		パートタイム会計年度任用職員報酬等 11,948千円 (4名、12ヶ月) 産業廃棄物処理委託料 6,250千円 ほか						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	イノシシ・ニホンジカの捕獲数	頭	目標		1600	1800	2350	2350	2600
			実績		2404	1881	2094	2187	
成果・効果	加工センターに搬入されたイノシシ・ニホンジカ（令和2年度からは、ニホンジカのみ）	頭	目標		800	1100	1000	1000	1000
			実績		1122	573	742	779	
成果・効果指標の説明									
加工センターに搬入されるイノシシ・ニホンジカの頭数が、施設の運営に大きな影響を与えることから、指標として設定した。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		ジビエ加工センターでは、豚熱感染によるイノシシの受入休止により、ニホンジカのみを受入れとなっているが、ニホンジカの搬入頭数は当初見込みよりも上回ることができた（搬入頭数当初見込み：560頭⇒実績：779頭）。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	—
	飢餓		2	4
	保健		3	—
	教育		4	—
	ジェンダー		5	—
	不平等		10	—
	平和		16	3
環境	水・衛生		6	—
	エネルギー		7	—
	気候変動		13	—
	海洋資源		14	—
	陸上資源		15	—
経済	経済成長と雇用		8	4
	インフラ、産業化、イノベーション		9	4
	持続可能な都市		11	4
	持続可能な生産と消費		12	4
全体	実施手段		17	3
該当するゴールの平均評価点			3.71	

事前評価の考え方	事業効果を検証する必要がある	部局の考え方	当施設は、全国的にも他に例が少なく、事業開始してから4年経過したところであり、業務等改善を図りながら運営している状況であることから、まだ事業効果を検証する段階にはないと考える
----------	----------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	当面の間、ニホンジカのみへの対応となるため、定休日を廃止し個体受入れ体制の強化を図る。	中長期	捕獲個体の加工センターへの搬入割合の向上と、持続可能な体制を構築し、安全で安心なジビエの安定供給を目指す必要がある。
	第三者の指摘等	季節や天候により個体の持ち込み量が変動するので、計画的に在庫をストックし、持ち込みの少ない時期の需要に対応すること。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	猟友会と捕獲個体の運搬・搬入体制について意見交換等を進め、搬入頭数を増やす取組を検討する。また、引き続き市内小中学校の学校給食でのジビエ提供を進めていく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
捕獲個体の運搬・搬入体制について猟友会と意見交換等を行う。また、市内の小・中学校でのジビエ給食の提供について、保健給食課及び学校給食センター等と連携を図り、定期的な提供につなげていく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 補助金等 市の裁量 ○

整理番号

154

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	部局	農林部
事業名	6226 6229	野生鳥獣被害防除対策事業補助金	課	森林いのしか対策課
補助金等名	長野市農業振興事業補助金、野生鳥獣総合管理対策事業補助金、鳥獣被害防止総合対策交付金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度 平成16 年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市農業振興事業補助金交付要綱、野生鳥獣総合管理対策事業補助金交付要綱、鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	野生鳥獣による農作物被害の拡大の防止が喫緊の課題である。野生鳥獣による農作物被害を防ぐ対策としては、「防御対策」「駆除・個体数調整対策」「環境整備対策」の3つを効果的に組み合わせて行う必要がある。	野生鳥獣による農作物被害の拡大の防止が喫緊の課題である。継続して、「防御対策」「駆除・個体数調整対策」「環境整備対策」の3つを効果的に組み合わせて行う必要がある。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	鳥獣被害対策実施隊を中心に、加害獣の駆除・個体数調整等の対策を総合的に進めることで、野生鳥獣による農作物被害軽減が期待される。	鳥獣被害対策実施隊を中心に、継続して加害獣の駆除・個体数調整等の対策を総合的に進めることで、野生鳥獣による農作物被害軽減が期待される。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	鳥獣被害対策実施隊を中心に、3つの施策を総合的に推進するとともに、農作物被害を受けている農業者に対し電気柵等の整備や追い払い事業等を積極的に実施し、野生鳥獣に負けない地域づくりを実現させる。	農業被害額は、平成23年度(77,518千円)のピーク時より減少しているが、近年その被害額は7千万以上そのまま高止まり傾向にある。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	<ul style="list-style-type: none"> 電気柵等防護施設を導入するために要する資材費の補助 イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、ハクビシンの駆除及び個体数調整に要する経費の補助 捕獲おり及びわなの導入に要する経費の補助 追い払い業務の従事者に支払う経費の補助 狩猟免許の取得に要する経費の補助 地区協議会等が実施する野生鳥獣被害防除対策活動に要する経費の補助 	<ul style="list-style-type: none"> 電気柵等防護施設を導入するために要する資材費の補助 イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、カラス、ハクビシンの駆除及び個体数調整に要する経費の補助 捕獲おり及びわなの導入に要する経費の補助 追い払い業務の従事者に支払う経費の補助 狩猟免許の取得に要する経費の補助 地区協議会等が実施する野生鳥獣被害防除対策活動に要する経費の補助 	記載不要
備考	農業被害を軽減するために駆除及び個体数調整については年間を通じ補助対象とする(令和元年度から)。		

3 予算等(単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	94,154	92,149	87,725	81,774	84,552	75,837	75,600
	補助金及び交付金	93,359	86,471	66,443	62,111	63,454	55,773	67,085
	委託料	2,286	2,286	2,444	2,561	2,937	2,996	3,101
	賃金	660	738	900				
	特定財源							
	国・県支出金	93,359	86,471	39,775	35,619	39,479	32,305	28,700
一般財源	795	5,678	47,950	46,155	45,073	43,532	46,900	
決算(R4は見込)		57,705	74,583	84,817	75,822	79,811	67,736	
事業の始期・終期								
算出根拠		有害鳥獣駆除・個体数調整 29,270千円(イノシシ703頭、ニホンジカ1,444頭等) 電気柵、侵入防止柵整備 8,739千円(柵設置219箇所等) ほか						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	イノシシ・ニホンジカ・ニホンザルの捕獲頭数	頭	目標	1395	1395	1695	1880	2430	2430	2680
			実績	1636	1602	2490	2020	2183	2212	
成果・効果	野生鳥獣による農業被害金額	千円	目標	58900	57300	55800	60000	59000	59000	58000
			実績	60071	65164	65070	72452	72489	72470	
成果・効果指標の説明										
野生鳥獣による農業被害の指標として、被害金額を指標として設定した。農業被害額は、平成23年度（77,518千円）をピークに減少しているが、依然として高い水準である（H29 60,071千円、H30 65,164千円、R元 65,070千円、R2 72,452千円、R3 72,489千円、R4 72,470千円）										
達成状況の評価		評価の理由								
B		「防御対策」「駆除・個体数調整対策」「環境整備対策」の3つの施策をバランスよく総合的に実施した。活動指標の捕獲頭数について、有害鳥獣被害対策実施隊による捕獲数は目標を大きく超える実績を挙げているが、農業被害額の実績値は高い水準である。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1 貧困をなくそう	—	環境	水・衛生	6 きれいな水とトイレを世界中に	—	経済	経済成長と雇用	8 経済成長と雇用	4
	飢餓	2 飢餓をなくそう	4		エネルギー	7 再生可能エネルギーを世界中に	—		インフラ、産業化、イノベーション	9 産業、イノベーション、インフラ	4
	保健	3 健康と長寿をすべての人に	—		気候変動	13 気候変動に具体的な対策を	—		持続可能な都市	11 持続可能な都市	4
	教育	4 質の高い教育をみんなに	—		海洋資源	14 海の豊かさを守ろう	—		持続可能な生産と消費	12 持続可能な生産と消費	4
	ジェンダー	5 男女の平等をすすめる	—		陸上資源	15 陸地の豊かさを守ろう	—	全体	実施手段	17 持続可能なパートナーシップ	4
	不平等	10 人や国ごとの格差をなくそう	—						該当するゴールの平均評価点		4.00
	平和	16 平和と公正な社会を築こう	4								
	事前評価の考え方		—			部局の考え方		—			

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	有害鳥獣の捕獲や電気柵・防護柵などの設置等の対策は行っているが、野生鳥獣による農作物被害は依然高水準である。		中長期	増加するニホンジカによる果樹被害が深刻化し、中山間地域では耕作意欲の低下につながっている。
	第三者の指摘等	ニホンジカやニホンザル、カラスの被害対策を推進することが、市全体の農作物被害減少につながると思われるため、捕獲だけでなく、総合的な被害対策に取り組んでいただきたい。			
部局の方針	今後の方針	方針の理由			
	現行のまま継続	ニホンジカ集中捕獲等により駆除・個体数調整を進めるとともに、地区の有害鳥獣対策協議会（委員会）による電気柵等の防護施設の設置などを含め、総合的にバランスよく被害防除対策を実施するための支援を継続していく。			
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）				
野生鳥獣による農業被害額の減少に向けて、鳥獣被害対策実施隊や地区の有害鳥獣対策協議会等との連携を深め、更なる有害鳥獣対策を進める。また、新規のわな免許取得者で有害鳥獣捕獲に携わる者に対し、くくりわなを無償配布する等、新規狩猟者の確保と育成を図る。					

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量

整理番号 155

施策名	6-2-3	森林の保全と資源の活用促進	部局	農林部
事業名	6214の一部	(譲与) フォレストワーカー育成事業	課	森林いのしか対策課
補助金等名	長野市フォレストワーカー育成事業補助金		区分	
終期設定		開始年度 令和3年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市フォレストワーカー育成事業補助金交付要領			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	森林整備を実施する林業の担い手が不足している。	森林整備を実施する林業の担い手が不足している。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	新規林業就業者数を増やす。	新規林業就業者数を増やす。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	毎年、年間5名の新規林業就業者数を目標とする。	毎年、年間5名の新規林業就業者数を目標とする。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・新規就業者数へ、準備支援金として10万円を交付する。 ・新規就業者へ支払った賃金等を次年度に補助する。 (補助対象事業費8/10以内 上限200万円)	・新規就業者数へ、準備支援金として10万円を交付する。 ・新規就業者へ支払った賃金等を次年度に補助する。 (補助対象事業費8/10以内 上限200万円)	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算					500	10,500	20,700
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他					500	10,500	20,700
	一般財源							
	決算(R4は見込)					400	7,891	
事業の始期・終期								
算出根拠		・新規に就業した者 1人1回10万円×7人=700千円 ・新規に雇用した事業者 賃金等の8/10以内(上限200万円)×10人=20,000千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	新規林業就業者数	目標					5	5	5
		実績					4	6	
成果・効果	新規林業就業者数の増加	目標					5	10	15
		実績					4	10	
成果・効果指標の説明 毎年5名の新規林業就業者を目指す。									
達成状況の評価		評価の理由							
A		目標を達成することができた。							
目標を上回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点	4.00		
	平和		16									

事前評価の考え方	事業効果を検証しながら、事業の在り方を検討する	部局の考え方	-
----------	-------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	新規林業就業者の確保を継続する。	中長期	確保した林業就業者の育成支援を図る。
	第三者の指摘等	特になし		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	森林整備を進めるために林業従事者の確保を継続する。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
新規就業者数に準備支援金の交付や、認定林業事業者が新規就業者へ支払った賃金等の補助金を交付することにより、林業労働力の確保を促進する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号 156

施策名	6-2-3	森林の保全と資源の活用促進	部局	農林部
事業名	6085、6216	森林体験・(譲与)森林とふれあい体験事業	課	森林いのしか対策課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	平成3	年度
			終了年度	年度
根拠法令等				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	森林は多面的な役割を持っているが、市民は日常生活において森林に接する機会が少ない。	市民の森林・林業や森林整備に対する理解と関心を深める。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 市民の森林・林業や森林整備に対する理解と関心を深める。	市民の森林・林業や森林整備に対する理解と関心を深める。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 より多くの市民が、森林体験学習等に参加すること。	より多くの市民が、森林体験学習等に参加すること。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 森林体験イベントを開催する。森林体験を行う他団体へ、道具の貸出や講師派遣、フィールドの提供等によりサポートする。		記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	968	782	1,083	1,332	3,007	4,008	3,995
	需用費	456	343	343	283	455	363	250
	使用料及び賃借料	230	230	556		102	415	314
	備品購入費	200	200	175				201
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	460	470	470	1,250	2,941	3,945	3,945
一般財源	508	312	613	82	66	63	50	
決算(R4は見込)	813	866	637	283	310	2,187		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠	ブッシュクラフト体験講座開催 2回 グリーンウッドワークワークショップ開催 3回ほか							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度は多くの事業が中止となったが、令和4年度は事業の実施が可能となり、予算執行額が増加している。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	森林体験事業の開催・補助	回	目標	43	43	43	43	43	43	43
			実績	45	43	31	14	9	50	
成果・効果	森林体験参加者数	人	目標	2150	2150	2150	2150	2150	2150	2150
			実績	2729	2167	2282	1386	632	2313	
成果・効果指標の説明										
森林体験事業を主催して開催、講師の派遣や道具の貸出などの補助を行う回数を活動の指標とし、実際に森林体験活動を実施した人数を活動の成果とする。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		新型コロナウイルスによる行事開催の制限が徐々に解除され、新たな森林体験メニューであるブッシュクラフト、グリーンウッドワーク体験事業を開催することができた。また、学校等の森林体験事業も再開され、コロナ禍以前の状況と同程度の事業を実施することができた。								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	—
	飢餓		2	—
	保健		3	—
	教育		4	4
	ジェンダー		5	—
	不平等		10	—
	平和		16	4
環境	水・衛生		6	—
	エネルギー		7	4
	気候変動		13	—
	海洋資源		14	—
	陸上資源		15	4
	経済	経済成長と雇用		8
経済	インフラ、産業化、イノベーション		9	4
	持続可能な都市		11	4
経済	持続可能な生産と消費		12	—
	全体	実施手段		3
該当するゴールの平均評価点				3.88

事前評価の考え方	事業効果を検証する必要がある	部局の考え方	—
----------	----------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	より多くの市民が自発的に参加し、楽しみながら森林・林業への理解が深められるようなプログラムを提供する必要がある。	中長期	森林ボランティア団体等に森林体験活動を実施する中核的な人材を育成または確保する必要がある。
	第三者の指摘等	特になし		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	より多くの市民が森林に対する理解と関心を深めるためには、継続して事業を実施する必要がある。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
継続して事業を実施する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	157
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-3	森林の保全と資源の活用促進	部局	農林部		
事業名	6081 6175 6214	松くい虫被害防除事業	課	森林いのしか対策課		
補助金等名	保全松林緊急保護整備事業		区分	補助金		
終期設定	なし	開始年度	昭和57	年度	終了年度	年度
根拠法令等	森林病虫害等防除法					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	松くい虫被害によって公益上、景観上重要な守るべき松林が急激に失われる恐れがある	守るべき松林の急激な枯死による公益的機能の低下および景観の悪化防止	記載不要
	目的	目的=めざす価値 松くい虫被害の撲滅	守るべき松林の急激な枯死による公益的機能の低下及び景観の悪化防止	記載不要
	目標	目標=めざす状況 松くい虫被害木の全量駆除	守るべき松林での駆除による松くい虫被害の抑制	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 被害木の伐倒くん蒸による駆除および薬剤地上散布による被害の予防	松くい虫被害の拡大防止のため、松くい虫被害木の伐倒駆除の実施・伐倒駆除材積603m ³	記載不要
備考	地上薬剤散布は廃止			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	34,338	24,759	26,285	20,160	18,080	20,955	44,090	
	委託料	34,106	26,628	25,852	20,160	18,080	20,955	44,090	
	補助金	232	219	234					
	特定財源	国・県支出金	20,527	15,203	16,407	14,485	12,897	13,135	13,385
		その他	661	344	314				23,300
	一般財源	13,150	9,212	9,564	4,662	5,183	7,820	7,405	
決算(R4は見込)		26,845	24,595	26,086	19,147	14,167	20,810		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→			
算出根拠		R5予算 国・県補助事業 580m ³ ×33千円(くん蒸)、譲与税事業 500m ³ ×33千円(くん蒸)+400m ³ ×17千円(伐倒)、市単事業 50m ³ ×33千円(くん蒸)							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		R5年度より譲与税を活用した事業を開始。							

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	松くい虫被害木処理量	m3	目標	1045	780	780	630	600	635	1530
			実績	784	672	655	576	422	603	
成果・効果	守るべき松林での駆除残量	m3	目標	200	200	200	200	200	200	200
			実績	120	764	679	900	1187	994	
成果・効果指標の説明										
駆除残の被害木が翌年度のマツノマダラカミキリの発生源となり、次年度以降の被害につながってしまうことから、守るべき松林内の被害木の駆除残量を一定以下に抑制することを成果指標とする。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		松くい虫の被害は気象条件等によって被害量に影響がでる。国庫・県補助金を活用して駆除を実施しているが、R4年度も駆除残が多い状況となっている。一方で、中信地域のような面的に壊滅的な被害が出ている状況ではなく、駆除による抑制効果はある程度出ているものと考えられる。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—	環境	水・衛生	6	—	経済	経済成長と雇用	8	4
	飢餓	2	—		エネルギー	7	—		インフラ、産業化、イノベーション	9	4
	保健	3	—		気候変動	13	—		持続可能な都市	11	4
	教育	4	—		海洋資源	14	—		持続可能な生産と消費	12	—
	ジェンダー	5	—		陸上資源	15	4	全体	実施手段	17	4
	不平等	10	—				該当するゴールの平均評価点	4.00			
	平和	16	4								
	事前評価の考え方		被害拡大防止の手立てを検討すべき			部局の考え方		—			

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	国・県の補助事業量が減少傾向にある。	中長期	被害を終息させることは難しいが、急激な被害によって森林の機能を失うことを避ける必要がある。
	第三者の指摘等	特になし		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	拡大	被害の終息は見込めないものの、急激な松林の劣化を防ぎ、徐々に広葉樹林への転換を図ることで、面的に壊滅的な被害が発生しないよう、事業の拡大が必要である。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
被害を抑制するための事業を継続していく。今後、森林環境譲与税を活用し、駆除量を拡大することを検討する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	158
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-3	森林の保全と資源の活用促進	部局	農林部
事業名	6083の一部、6176	市営林保育事業	課	森林いのしか対策課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	森林・林業基本法第6条及び第9条、分収林特別措置法			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業を実施することとなった理由			
背景	森林資源の育成と健全な森林の造成	市有財産の適切な管理と森林の公益的機能の向上を図る。	記載不要
目的=めざす価値			
目的	市有財産の適切な管理と森林の公益的機能の向上を図る。	市有財産の適切な管理と森林の公益的機能の向上を図る。	記載不要
目標=めざす状況			
目標	持続可能な木材生産と、市営林の公益的機能発揮	持続可能な木材生産と、市営林の公益的機能発揮	記載不要
事業の具体的な内容			
内容	市有林および分収林において森林を保育（植栽、下刈、除伐、枝打、間伐）する。	市営林の健全な育成を行うため、市営林経営計画に基づき、造林保育事業を実施する。 ・間伐、除伐、下刈等 ・森林作業道維持修繕工事	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	25,802	33,672	30,435	24,997	18,651	17,832	19,011
	賃金	5,084	5,302	5,105	1,756	1,758	1,767	1,820
	使用料及び賃借料	508	508	513	517	517	517	477
	委託料	18,700	22,000	24,100	21,900	15,520	14,700	14,580
	特定財源							
	国・県支出金	7,000	9,300	9,480	9,087	7,272	4,252	4,280
	その他	738	7,677	7,400	8,000	6,400	7,400	9,600
一般財源	18,064	16,695	17,355	7,910	4,979	6,180	5,131	
決算(R4は見込)		20,315	29,848	13,160	10,540	7,946	23,052	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		(県補) すずり石市営林 搬出間伐 11,500円*600m ³ (県補) すずり石市営林 作業道開設 2,450円*600m (県補) すずり石市営林 運材 2,750円*600m ³						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和3年度県補・市営林保育事業を繰越したため (R4年3月議会繰越明許)						

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	保育実施面積	ha	目標	25	34	30	30	20	20	20
			実績	40	31	11	17	3	14	
成果・効果	搬出材積	m3	目標	—	1400	1400	1500	1200	1200	1200
			実績	2499	3143	382	1171	198	752	
成果・効果指標の説明										
森林を健全に経営管理していくためには適正な保育作業が必要であり、その結果として搬出された木材の材積を成果の指標とする。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		繰越・当年度事業併せて概ね目標どおりである。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—	環境	水・衛生	6	—	経済	経済成長と雇用	8	4
	飢餓	2	—		エネルギー	7	4		インフラ、産業化、イノベーション	9	4
	保健	3	—		気候変動	13	—		持続可能な都市	11	4
	教育	4	—		海洋資源	14	—		持続可能な生産と消費	12	—
	ジェンダー	5	—		陸上資源	15	4	全体	実施手段	17	4
	不平等	10	—					該当するゴールの平均評価点	4.00		
	平和	16	4								

事前評価の考え方	—	部局の考え方	—
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	合併に伴い市営林面積が著しく増加したため、職員による正確な現況調査が困難な状況になっている。	中長期	市営林の多くは利用期に達し、今後は主伐ができる状況であるが、主伐後の再生林を確実に作り森林のもつ公益的機能を維持する。
	第三者の指摘等	特になし		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	森林資源の保全と公益的機能の発揮を図るためには、市営林の保育事業は継続して実施する必要がある。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
市営林巡回等の業務を継続し、現況の把握に務め、必要な森林整備を実施する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号 159

施策名	6-2-3	森林の保全と資源の活用促進	部局	農林部
事業名	6214	(譲与) 森林経営管理	課	森林いのしか対策課
補助金等名	長野市森林づくり・活用事業補助金			区分
終期設定	なし	開始年度	平成28	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	長野市森林づくり・活用事業補助金交付要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	国・県の補助対象とならない小規模な事業でも柔軟に運用できる補助制度が求められている。	国・県の補助事業の対象となりにくい森林が十分に整備されていない。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	国・県等の補助事業の対象となりにくい森林が十分に整備されている。また、大小さまざまな事業体が林業に関わる。	国・県等の補助事業の対象となりにくい森林が十分に整備されている。また、大小さまざまな事業体が林業に関わる。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	間伐面積の増加 様々な林業事業体の確保	間伐面積の増加 様々な林業事業体の確保	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	間伐・間伐材の搬出及び植林などを行う個人や団体、森林組合等の林業事業体へ補助金を交付する。	森林整備に対する補助金の交付 (標準経費の8/10以内) ・植栽、下刈り、作業道開設等 ・間伐材の搬出 (標準経費の5/10以内) ・間伐(切捨て、搬出) (標準経費の10/10以内)	記載不要
備考	令和2年度以降の事務事業評価の対象は森林づくり・活用事業補助金(森林環境譲与税活用事業)(令和元年度以前は森林整備・木材活用事業補助金)		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	13,294	4,621	4,591	10,298	39,890	70,119	49,233
		13,294	4,621	4,591	10,298	39,890	70,119	49,233
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他				10,298	39,890	70,119	49,233
	一般財源	13,294	4,621	4,591				
	決算(R4は見込)	957	865	4,554	5,868	20,152	60,000	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		間伐、植林、下刈り等の森林整備について標準経費を定め、補助率と事業量を乗じた額が補助金となる。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	間伐面積	ha	目標	56	19	19	19	19	19	20
			実績	2	2	21	2	15	109	
成果・効果	間伐面積	ha	目標	56	19	19	19	19	19	20
			実績	2	2	21	2	15	109	
成果・効果指標の説明										
森林整備の中で、市が推進している間伐の実施面積を直接的な効果指標とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		間伐を実施する箇所を市と林業事業者が協力して集約し、森林整備団地を作成することで、効率的に間伐を実施したため、間伐面積が大幅に増加した。								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—	環境	水・衛生	6	—	経済	経済成長と雇用	8	4
	飢餓	2	—		エネルギー	7	4		インフラ、産業化、イノベーション	9	4
	保健	3	—		気候変動	13	—		持続可能な都市	11	4
	教育	4	—		海洋資源	14	—		持続可能な生産と消費	12	—
	ジェンダー	5	—		陸上資源	15	4	全体	実施手段	17	2
	不平等	10	—					該当するゴールの平均評価点	3.71		
	平和	16	4								

事前評価の考え方	事業効果を検証しながら支援の在り方を検討すべき	部局の考え方	—
----------	-------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	森林の境界や、所有者の分からない林地の増加	中長期	木材価格が低迷する中、森林所有者の森林整備への意欲の低下
	第三者の指摘等	特になし		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	令和3年度から市と林業事業者が協力して施業地の集約化を開始しており、今後も市が積極的に林業事業者の取組に関与し、森林整備を推進していく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
令和4年12月に策定した長野市森林経営管理計画により、森林整備団地を作成し間伐を進める。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	160
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-3	森林の保全と資源の活用促進	部局	農林部
事業名	6068	森林保護事業	課	森林いのしか対策課
補助金等名	森林づくり推進支援金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	鳥獣保護管理法、鳥獣被害防止特別措置法			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業を実施することとなった理由			
背景	農地周辺の森林が繁茂し、イノシシ、ニホンジカ及びクマ等の野生鳥獣が耕作地や集落へ容易に出没しやすくなっている。	農地周辺の森林が繁茂し、イノシシ、ニホンジカ及びクマ等の野生鳥獣が耕作地や集落へ容易に出没しやすくなっている。	記載不要
目的＝めざす価値			
目的	里山に隣接する農地への野生鳥獣の出没を減少させることにより、農業被害の軽減につなげる。	里山に隣接する農地への野生鳥獣の出没を減少させることにより、農業被害の軽減につなげる。	記載不要
目標＝めざす状況			
目標	野生鳥獣による農業被害の軽減及び人的被害の未然防止や再発防止を図る。	野生鳥獣による農業被害の軽減及び人的被害の未然防止や再発防止を図る。	記載不要
事業の具体的な内容			
内容	森林と農地又は集落との間に、地域の実情に応じて緩衝帯の整備を行い、クマ等の危険獣やニホンジカ等野生鳥獣の出没を抑制する。	森林と農地又は集落との間に、地域の実情に応じて緩衝帯の整備を行い、クマ等の危険獣やニホンジカ等野生鳥獣の出没を抑制する。	記載不要
備考	森林整備に関する事業		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	14,482	14,609	15,548	12,764	12,837	13,271	13,325
	委託料	11,530	11,530	13,106	10,806	10,681	10,216	10,104
	報酬、職員手当等	1,878	1,849	1,231	1,290	1,496	2,414	2,020
	負担金及び補助金	132	132	135	50	50	50	50
	特定財源							
	国・県支出金	6,000	6,544	3,874	4,280	4,170	4,156	4,164
	その他		3	3	3	3	3	3
	一般財源	8,482	8,062	11,671	8,481	8,664	9,112	9,158
決算(R4は見込)		10,840	11,574	12,975	10,918	9,581	12,451	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		緩衝帯整備 (森林づくり推進支援事業対象分) 3.5ha 3,483千円 " (市単分) 3.5ha 3,396千円 ほか						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	緩衝帯整備	ha	目標	11	11	11	7	7	7	7
			実績	8	6	3	2	5	4	
成果・効果	野生鳥獣による農業被害金額	千円	目標	58900	57300	55800	60000	59000	59000	58000
			実績	60071	65164	65070	72452	72489	72470	
成果・効果指標の説明 緩衝帯整備事業の目的は、野生鳥獣による農業被害の軽減及び人身被害の防止であり、長野市全体の農業被害金額を成果指標とした。農業被害額の目標値は前年度比2～3%の減少を目指していたが、平成30年度の農業被害額実績が大幅に増加に転じたことから、令和2年度以降の目標値を下方修正した。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		緩衝帯整備の活動指標は目標面積に達していないが、整備の希望がある箇所については地区の希望通り整備を実施することができた。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—	環境	水・衛生	6	—	経済	経済成長と雇用	8	4
	飢餓	2	—		エネルギー	7	—		インフラ、産業化、イノベーション	9	4
	保健	3	—		気候変動	13	—		持続可能な都市	11	4
	教育	4	—		海洋資源	14	—		持続可能な生産と消費	12	—
	ジェンダー	5	—		陸上資源	15	4	全体	実施手段	17	2
	不平等	10	—		該当するゴールの平均評価点		3.33				
	平和	16	2								

事前評価の考え方	補助率や補助対象の見直しを行う必要がある	部局の考え方	緩衝帯整備に係る補助内容等について、地域住民や猟友会等の意見も聞きながら、補助率も含め検討し、今後も適正な支援を行ってきたい。
----------	----------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	地元での緩衝帯維持管理については、地域住民の作業負担や費用負担が大きい。	中長期	中山間地域の高齢化が一層進むことにより、今後、維持管理作業の担い手が不足する懸念がある。
	第三者の指摘等	平成28年度包括外部監査において、地域住民による場合は補助率を引き上げるなど、補助内容の見直しを検討すべきとの意見があった。また、高齢者が多い団体においては補助金のみによる支援では限度があると考えられることから、補助金以外の新たな支援策も検討すべきとの意見があった。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	緩衝帯整備事業は、野生鳥獣の出没しにくい環境づくり対策として効果が高いため、今後も推進していく。また、森林整備の意味合いもあり、健全な森林育成に寄与していく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
緩衝帯は、適正な維持管理がなされて効果が持続できるものであるため、市は緩衝帯の整備箇所の選定や、整備後の維持管理まで、地権者・地域住民との事前の打ち合わせや維持管理に係る合意形成等がスムーズに図れるよう地域等を支援していく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等		性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	161
施策名	6-3-1	商工業の強化と環境整備の促進			部局	商工観光部	
事業名	7008	小規模事業者BCP策定促進事業			課	商工労働課	
補助金等名					区分		
終期設定	あり	開始年度	令和4年度	年度	終了年度	令和6年度	年度
根拠法令等							

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	台風第19号による災害や新型コロナの状況下において、自然災害等緊急事態に遭遇した場合に、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、中小企業のBCP（事業継続計画Business Continuity Plan）策定を促進するとともに、工場等において災害時の被害を最小限に抑え事業活動を継続させるため、防災施設の設置、設備の移設等の対策措置を講じることが求められている。	台風第19号による災害や新型コロナの状況下において、自然災害等緊急事態に遭遇した場合に、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、中小企業のBCP（事業継続計画Business Continuity Plan）策定を促進するとともに、工場等において災害時の被害を最小限に抑え事業活動を継続させるため、防災施設の設置、設備の移設等の対策措置を講じることが求められている。	
	目的	目的=めざす価値 中小事業者が自然災害等の事前の備えができており、事後のいち早い復旧が行われる。 被災を想定した防止施設の設置や設備の移設等が行われており、災害時の被害は最小限にとどまり、事業活動が継続している。	中小事業者が自然災害等の事前の備えができており、事後のいち早い復旧が行われる。 被災を想定した防止施設の設置や設備の移設等が行われており、災害時の被害は最小限にとどまり、事業活動が継続している。	
	目標	目標=めざす状況 BCPの策定による災害時の被害のいち早い復旧及び、被害の極小化による事業の継続ができています。	BCPの策定による災害時の被害のいち早い復旧及び、被害の極小化による事業の継続ができています。	
	内容	事業の具体的な内容 ・小規模事業者のBCP策定支援について、長野商工会議所、長野市商工会、信州新町と市の4者で支援協定を締結する。	・専門家による啓発講演+BCPセミナー開催（周知・啓発及び簡易策定）	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算						1,740	1,700
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源							
決算(R4は見込)							519	1,380
事業の始期・終期								
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	BCP策定啓発のためのセミナー参加企業数（累計）	目標						60	120
		実績						84	
成果・効果	BCP策定を行った企業数（市が把握しているもの、累計）	目標						-	精査中
		実績						-	
成果・効果指標の説明									
BCPの策定を行った企業の数成果指標としている。 なお、令和4年度は事業の初年度であったため、意識啓発事業のみを行ったため、BCPを策定した企業の目標数及び実績は記載していない。また、令和5年度の目標値は、現時点で策定をしている企業数を調査後に定めるため、精査中としている。									
達成状況の評価		評価の理由							
A		令和4年度については、目標を大幅に超える企業がセミナーに参加しており、意識の啓発がある程度できていると考えられるため。							
目標を上回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困				
	飢餓				
	保健				
	教育				
	ジェンダー				
	不平等				
	平和		4		
環境	水・衛生				
	エネルギー				
	気候変動		4		
	海洋資源				
	陸上資源				
	経済	経済成長と雇用		4	
経済	インフラ、産業化、イノベーション		4		
経済	持続可能な都市				
経済	持続可能な生産と消費				
全体	実施手段		4		
該当するゴールの平均評価点			4.00		

事前評価の考え方	部局の考え方
----------	--------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	商工会議所や商工会等との役割分担を明確にする必要がある	中長期	被災から時間経過していく中で、BCP策定の必要性をどのように企業に意識づけしていくか課題がある。
	第三者の指摘等	策定することのインセンティブについて検討するよう求められている		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	拡大	支援内容を意識啓発の段階から、具体的な策定支援の段階へ進める。補助事業等、策定することのインセンティブについて検討を行う。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
意識啓発事業、個社別の相談体制の構築を商工会議所及び商工会等と連携して行う				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等		性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	162
施策名	6-3-1	商工業の強化と環境整備の促進			部局	商工観光部	
事業名	7157の一部	小規模事業者DX推進事業			課	商工労働課	
補助金等名					区分		
終期設定	あり	開始年度	3	年度	終了年度	5年度	
根拠法令等							

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	中小企業は、高齢化、人手不足等の課題を有しており、事業の継続そのものが危ぶまれる状況にある。そのような状況から少子高齢化・人口減少化が進展する中で生産性を向上させるには、デジタル化やデジタル技術を活用した業務プロセスの改変を伴うDX（デジタル・トランスフォーメーション）に取り組むことが求められている。	中小企業は、高齢化、人手不足等の課題を有しており、事業の継続そのものが危ぶまれる状況にある。そのような状況から少子高齢化・人口減少化が進展する中で生産性を向上させるには、デジタル化やデジタル技術を活用した業務プロセスの改変を伴うDX（デジタル・トランスフォーメーション）に取り組むことが求められている。	
	目的	DXを推進していくことで、既存事業者の足腰が強化され、更なる生産性向上や新産業・新技術の創出等がなされ、産業の活性化が図られるとともに、就業機会の創出と雇用の確保がなされている状態を目指していく。	DXを推進していくことで、既存事業者の足腰が強化され、更なる生産性向上や新産業・新技術の創出等がなされ、産業の活性化が図られるとともに、就業機会の創出と雇用の確保がなされている状態を目指していく。	
	目標	目標=めざす状況 中小企業間で共通した課題を解決するためのプラットフォームを構築することにより、課題検討の時間的な余裕が乏しく、財務基盤が脆弱な中小企業の生産性向上を効果的に進める。	中小企業間で共通した課題を解決するためのプラットフォームを構築することにより、課題検討の時間的な余裕が乏しく、財務基盤が脆弱な中小企業の生産性向上を効果的に進める。	
	内容	事業の具体的な内容 ・DX、デジタル化による生産性向上相談、課題整理 ・DX、デジタル化の機運醸成のためのセミナーの開催 ・上記機運醸成を含め、DX、デジタル化を一貫して支援を行うためのプラットフォームの構築。	・DX、デジタル化による生産性向上相談、課題整理 ・DX、デジタル化の機運醸成のためのセミナーの開催 ・上記機運醸成を含め、DX、デジタル化を一貫して支援を行うためのプラットフォームの構築。	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算					2,080	8,088	21,088
	特定財源	国・県支出金						
		その他						
		一般財源						
	決算(R4は見込)						248	6,307
事業の始期・終期						開始	→	→
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	デジタル化または、DXについて機運醸成のためのセミナー、ワークショップ参加企業数（累計）	目標						30	40
		実績						23	
成果・効果	デジタル化について伴走支援を行い、効果のあった企業数（累計）	目標						5	10
		実績						4	
成果・効果指標の説明									
令和5年度においても、DX・デジタル化双方のワークショップ、個社支援を行う予定であるが、指標としては2年度を通して実施するデジタル化についての支援を対象とした。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		概ね目標を達成していることから本評価としている。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1							
	飢餓	2							
	保健	3							
	教育	4							
	ジェンダー	5							
	不平等	10							
	平和	16	3						
環境	水・衛生	6							
	エネルギー	7							
	気候変動	13							
	海洋資源	14							
	陸上資源	15							
経済	経済成長と雇用	8						4	
	インフラ、産業化、イノベーション	9						4	
	持続可能な都市	11							
	持続可能な生産と消費	12							
全体	実施手段	17						4	
該当するゴールの平均評価点								3.75	

事前評価の考え方	部局の考え方
----------	--------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	デジタル化のみならず、支援により時間のかかるDXに対しての支援も行う必要がある。	中長期	信州大学と連携して行う人材育成事業や市で実施している補助制度と連携した、総合的な支援体制を構築する必要がある。
	第三者の指摘等	事業の進捗状況について、長野市総合計画審議会に対して報告を行ったが、特に意見はなかった。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	拡大	DXに対してのワークショップによる機運醸成や個社支援を、デジタル化に対しての支援と並行して行う。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
デジタル化、DX双方のセミナー・ワークショップの実施、伴走支援による個社支援の継続				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	163
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-3-1	商工業の強化と環境整備の促進	部局	商工観光部	
事業名	7157	外部人材活用促進事業	課	商工労働課	
補助金等名	長野市外部人材活用促進事業補助金		区分	補助金	
終期設定	あり	開始年度	令和3年度	終了年度	令和7年度
根拠法令等	長野市外部人材活用促進事業補助金交付要綱				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
	事業を実施することとなった理由		
	背景	自社の社員だけで、企業の経営課題解決や、デジタル・トランスフォーメーションを推進し、経営改善・経営改革を強力に進めることが困難になっている企業が多い	自社の社員だけで、企業の経営課題解決や、デジタル・トランスフォーメーションを推進し、経営改善・経営改革を強力に進めることが困難になっている企業が多い
	目的	目的＝めざす価値 ・経営課題を解決することにより商工業の経営基盤の強化が図られると共に生産額が増加 ・外部人材の就業による移住者の増加	目的＝めざす価値 ・経営課題を解決することにより商工業の経営基盤の強化が図られると共に生産額が増加 ・外部人材の就業による移住者の増加
	目標	目標＝めざす状況 毎年一定程度の企業が外部人材を活用し経営改善等を実現し、他の企業の導入に波及していき、既存企業の生産性が向上している。	目標＝めざす状況 毎年一定程度の企業が外部人材を活用し経営改善等を実現し、他の企業の導入に波及していき、既存企業の生産性が向上している。
	事業の具体的な内容		
	内容	・信州100年企業創出プログラムや長野県プロフェッショナル人材戦略拠点等の人材マッチング制度を利用して外部人材を活用する企業に対し、一定期間の活用に必要な経費の一部を補助 ・外部人材が本市に一定期間居住する場合の家賃の一部を補助	・信州100年企業創出プログラムや長野県プロフェッショナル人材戦略拠点等の人材マッチング制度を利用して外部人材を活用する企業に対し、一定期間の活用に必要な経費の一部を補助 ・外部人材が本市に一定期間居住する場合の家賃の一部を補助
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算					4,860	4,860	4,860
	補助金					4,860	4,860	4,860
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源					4,860	4,860	4,860
決算(R4は見込)						0	2,053	
事業の始期・終期						開始	→	→
算出根拠		3人×270千円(給料相当額及び家賃補助額)×6月(最長期間)						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		申請件数は予定数だったが、交付申請額が見込みより少なかったことにより予算額に対して減少となった。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	外部人材活用に関する啓発イベント等への参加企業数	社	目標				20	30	40
			実績				39	26	
成果・効果	マッチングが成立して外部人材を活用した企業数	社	目標				10	15	20
			実績				14	16	
成果・効果指標の説明									
外部人材の活用方法は、企業の状況や抱える課題等によって様々であり、補助金以外の支援を必要とする企業もあることから、企業の外部人材の活用状況を表す成果指標として、市等の支援機関が実施している外部人材活用に向けた各種支援施策（補助金を含む）を活用して外部人材を導入した企業数を設定した。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		企業誘致プロモーション事業における都市部フリーランスと市内企業とのビジネスマッチングセミナーの開催や、起業家誘致のためのNAGA KNOCK!事業などを通じて、市内企業への外部人材活用を促進した結果、概ね目標どおりであった。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社 会	貧困						
	飢餓						
	保健						
	教育						
	ジェンダー						
	不平等						
	平和						
環 境	水・衛生						
	エネルギー						
	気候変動						
	海洋資源						
	陸上資源						
経 済	経済成長と雇用					4	
	インフラ、産業化、イノベーション					4	
	持続可能な都市						
	持続可能な生産と消費						
全体	実施手段					3	
該当するゴールの平均評価点						3.67	
事前評価の考え方		部局の考え方		事業の認識を高める必要があるものの、「経済成長と雇用」「イノベーション」への寄与度が高く、民間の生産性を高める効果的な手法の一つとして考えるため、評価を変更している。			

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	全国的には外部人材を活用した経営改革、DX推進、新製品開発の効果が報道されているが、市内企業経営者等において外部人材活用に関する理解が広まっていない。	中長期	社内の人材だけではなく、外部人材活用による企業の課題解決、生産性の向上の促進する必要がある。
	第三者の指摘等	特になし。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	外部人材を活用して経営改革を進める企業を増やすためには、受け入れる市内企業の意識改革をより進めていく必要があることから、外部人材活用に関する事例紹介など、市内企業向けの周知・啓発を強化していく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
外部人材活用の具体例を紹介するなどして制度の周知を行う。併せて、企業誘致プロモーション事業のビジネスマッチングの機会を活用するなどして、人材活用を促していく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	164
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-3-2	地域の特性が光る商工業の推進	部局	商工観光部	
事業名	7012	市内産品販路拡大事業	課	商工労働課	
補助金等名			区分	負担金	
終期設定	あり	開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度
根拠法令等					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	多くの市内事業者が「営業力の弱さ」を経営課題としており、販路開拓・マーケティングに対する支援を望む声が多い。	多くの市内事業者が「営業力の弱さ」を経営課題としており、販路開拓・マーケティングに対する支援を望む声が多い。	記載不要
	目的	市内事業者の販売力・営業力を促進し、販路開拓・取引機会の創出、魅力向上を図る。	市内事業者の販売力・営業力を促進し、販路開拓・取引機会の創出、魅力向上を図る。	記載不要
	目標	本事業の推進により、事業者の販路拡大を図るとともに、商品のブランド化を推進する。	本事業の推進により、事業者の販路拡大を図るとともに、商品のブランド化を推進する。	記載不要
	内容	事業者の販路拡大を図るとともに、商品のブランド化を推進するための事業を実施する。 ・ECブランド化事業 ・首都圏トップセールス事業 ・長野市特産品マルシェ ・販路拡大商談会、展示販売会支援等	事業者の販路拡大を図るとともに、商品のブランド化を推進するための事業を実施する。 ・ECブランド化事業 ・首都圏トップセールス事業 ・長野市特産品マルシェ ・販路拡大商談会、展示販売会支援等	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算						17,175	16,715
	特定財源	国・県支出金						
		その他						
		一般財源						17,175
	決算(R4は見込)						15,715	
事業の始期・終期							始期	→
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	事業実施数	件	目標					4	4
			実績					4	
成果・効果	各種事業参加事業者数	人・社	目標					50	60
			実績					54	
成果・効果指標の説明									
市内産品販路拡大、マーケティング支援のための事業数を活動指数とし、参加事業者（個人含む）を成果指数とする。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		概ね目標を達成している。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困			
	飢餓			
	保健			
	教育			
	ジェンダー			
	不平等			
	平和		4	
環境	水・衛生			
	エネルギー			
	気候変動			
	海洋資源			
	陸上資源			
経済	経済成長と雇用		4	
	インフラ、産業化、イノベーション		4	
	持続可能な都市			
	持続可能な生産と消費		4	
全体	実施手段		3	
該当するゴールの平均評価点			3.80	

事前評価の考え方		部局の考え方	
----------	--	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	中小企業、個人事業主の支援に繋がる事業を検討する必要がある。PRの強化。	中長期	商工会議所、商工会等の関係団体とも連携しながら、より効果的且つ継続的な事業を検討する必要がある。
	第三者の指摘等	長野市の観光と物産展実行委員会において、類似イベント等の関係団体との連携の指摘があったため、精査しながらより効果的な支援策を集結して実施する必要がある。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	拡大	市内事業者の販売力・営業力を促進し、販路開拓・取引機会の創出、魅力向上を図るため、様々な手法を駆使し、必要な支援策を講じる必要があるため。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
現在実施している、事業者の販路拡大、商品のブランド化推進のための事業（・ECブランド化事業・首都圏トップセールス事業・長野市特産品マルシェ・販路拡大商談会、展示販売会支援等）に加え、随時検討していく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	165
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-3-2	地域の特性が光る商工業の推進	部局	商工観光部
事業名	7155	事業承継促進事業補助金	課	商工労働課
補助金等名	長野市事業承継等促進事業補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	令和2	年度
		終了年度		年度
根拠法令等				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	中小企業を中心に、後継者難等から事業承継が進まず、後継者不在のまま、倒産・廃業に至るケースが増加している。	中小企業を中心に、後継者難等から事業承継が進まず、後継者不在のまま、倒産・廃業に至るケースが増加している。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 事業承継を促進し、市内の企業活動を継続することで商工業の活力維持を図る。	事業承継を促進し、市内の企業活動を継続することで商工業の活力維持を図る。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 本補助金の活用をきっかけに事業承継を進める企業の増加を図る。	本補助金の活用をきっかけに事業承継を進める企業の増加を図る。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 中小企業者が企業価値の算定、事業承継計画の策定など、事業承継に向け各種の専門家に依頼する経費等について助成する「事業承継促進補助金」を創設し、中小企業者の事業承継による事業継続を支援する。		記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算				2,500	5,000	5,000	2,500
	補助金				2,500	5,000	5,000	2,500
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源				2,500	5,000	5,000	2,500
決算(R4は見込)					1,500	1,877	500	
事業の始期・終期					開始	→	→	→
算出根拠		補助率(上限額)：対象経費×2分の1以内(上限50万円)						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	補助金交付件数（単年あたり）	件	目標			5	10	15	20
			実績			3	4	1	
成果・効果	本補助金を活用した事業所等のうち、実際に事業承継を完了した事業所数（累計）	件	目標			-		1	2
			実績			-	2	1	
<p style="text-align: center;">成果・効果指標の説明</p> 補助金活用の件数を活動指標、補助金活用により事業承継に至った件数を成果指標とする。									
達成状況の評価		評価の理由							
C		交付件数が目標を下回っている。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		-		陸上資源		-		全体	実施手段	
	不平等		-						該当するゴールの平均評価点		4.00
	平和		4								

事前評価の考え方	事業効果を検証するとともに市の関与の在り方（負担割合を含む）を検討すべき	部局の考え方	
----------	--------------------------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	事業承継促進に向け、本補助金をPRし、活用を推進する。	中長期	本補助金を活用したのちに、事業承継に至った事業者を追跡調査し、補助金額・対象経費が適正であるか等、随時事業を見直していく。
	第三者の指摘等	なし		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	令和2年度新規事業で当初は一定の事業ニーズがあったが、申請が伸びていない。しかしながら、後継者不足は深刻な問題であるため、利用しやすい制度へ見直しを視野に継続していく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
金融機関や商工団体等、直接の現場で対応している支援機関への聞き取りや、申請者への追跡調査等を実施し、利用しやすい制度にするなど補助内容の見直し等検討していく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等	性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	166
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	6-3-2	地域の特性が光る商工業の推進	部局	商工観光部		
事業名	7138	ものづくり産業等活性化支援事業	課	商工労働課		
補助金等名	ものづくり研究開発事業補助金、新産業創出・販路開拓事業補助金、ものづくり産業中小企業者等人材育成事業補助金		区分	補助金		
終期設定	なし	開始年度	平成17	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市ものづくり研究開発事業補助金交付要綱、長野市新産業創出・販路開拓事業補助金交付要綱、長野市ものづくり産業中小企業者等人材育成事業補助金交付要綱					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	中小企業の研究開発、販路拡大、人材育成を支援することで、事業の継続・拡大を図ることが求められている。	中小企業の産業競争力が向上し、持続可能な企業へと成長することを支援し、地域産業が活性化することが求められている。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	中小企業の産業競争力が向上し、持続可能な企業へと成長することにより、地域産業の活性化が図られる。	中小企業の産業競争力が向上し、持続可能な企業へと成長することにより、地域産業の活性化が図られる。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	ものづくりの中小企業等が、積極的に新技術・新製品の研究開発や高付加価値化に取り組むとともに、新分野への参入に取り組む。	ものづくりの中小企業等が、積極的に新技術・新製品の研究開発や高付加価値化に取り組むとともに、新分野への参入に取り組む。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	企業の新製品・新技術の研究開発費用、展示会への出展費用、特許出願費用、外部への研修参加費用などの一部を補助する。	中小企業の新技術・新製品の開発と販路開拓への取組や、ものづくり・情報通信関連産業等の研修受講料補助を行い、企業の人材育成の取組を支援する。 ・新技術等研究開発事業補助金 (旧ものづくり研究開発事業補助金) ・販路開拓応援等事業補助金 ・人材育成事業補助金	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	11,800	10,000	10,200	10,660	10,510	9,900	13,900	
	補助金	11,800	10,000	10,200	10,200	10,050	9,900	13,900	
	特定財源	国・県支出金							
		その他							
	一般財源	11,800	10,000	10,200	10,200	10,510	9,900	13,900	
決算(R4は見込)		10,150	9,936	7,789	8,002	8,516	7,812		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	→	
算出根拠		○新技術等研究開発事業補助金 (中小企業者等が研究機関等と共同して行う研究開発事業) 【補助率】2/3以内 【限度額】200万円 ○新産業創出・販路開拓事業補助金 (中小企業者等が行う新産業創出事業及び販路開拓事業) 【補助率】1/2以内 【限度額】30万円 ○ものづくり産業中小企業者等人材育成事業補助金 (対象業種の中小企業者が行う人材育成事業) 【補助率】1/2以内 【限度額】製造業：3万/人、10万/社 情報サービス業：10万/人、30万/社 建設業：5万/人、10万/社							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		R5年度拡大事業として、ものづくり研究開発事業補助金にソフトウェアの開発支援を主眼とした「ソフトウェア枠」を追加、「新技術等研究開発事業補助金」に制度変更を行った。							

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	新技術等研究開発事業補助金、新産業創出・販路拡大事業補助金の交付件数	件	目標	13	13	13	13	13	13	15
			実績	14	16	13	8	10	17	
成果・効果	新技術等研究開発事業補助金の交付件数	件	目標	3	3	3	3	3	3	5
			実績	3	3	2	3	2	4	
成果・効果指標の説明										
補助金の活用により、ものづくりの中小企業等が、積極的に新技術・新製品の研究開発や高付加価値化に取り組むとともに、新分野への参入に取り組むことができるため、補助金交付件数を指標として設定した。なお、補助事業をきっかけとした新商品・新技術等の製品化については、補助事業完了後、直ちに実現することが難しいことも多いことから、別途、成果の把握を行っていくこととする。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		「新技術等研究開発事業補助金」は目標以上の交付申請があるが、予算の制約により毎年3件（令和5年度以降は5件）交付決定しており、新製品・新技術の開発に結び付いている。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		4
	不平等		—						該当するゴールの平均評価点		4.00
	平和		4								

事前評価の考え方	—	部局の考え方	—
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	ものづくり研究開発事業補助金については、経費の特性上、製造業に採択企業が集中しており、情報通信業等他業種が申請しづらいものとなっている。	中長期	本市産業の持続的な発展に向け、他の事業との関係性や社会経済情勢の変化に対応して事業を見直していく必要がある。
	第三者の指摘等	特になし。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	拡大	社会経済情勢の変化により対象経費の追加を行うことで、産業の特性に応じた研究開発事業への支援が可能となり、本市の産業競争力を発展させていく必要があること。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
令和5年度拡大事業として、対象経費を見直しソフトウェアの開発事業に対応、さらに名称を「新技術等研究開発事業補助金」とした。また、他の補助事業についても社会経済情勢の変化による対象業種の見直し等必要な改正を行っていく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量

整理番号

167

施策名	6-3-3	新たな活力につながる産業の創出	部局	新産業創造推進局	
事業名	7083	I T人材育成事業	課	産業基盤創生・人材育成チーム	
補助金等名			区分		
終期設定	あり	開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度
根拠法令等					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	2030年に最大79万人のIT人材不足が見込まれている（経済産業省2019年）。また、市内IT関連企業の約8割が「IT技術者の確保・育成」を経営上の課題に挙げている（商工労働課2021年）。	2030年に最大79万人のIT人材不足が見込まれている（経済産業省2019年）。また、市内IT関連企業の約8割が「IT技術者の確保・育成」を経営上の課題に挙げている（商工労働課2021年）。	記載不要
	目的	市内のICT産業の一層の集積を図るとともに、スマートシティの推進及び地域経済の活性化につなげる。	市内のICT産業の一層の集積を図るとともに、スマートシティの推進及び地域経済の活性化につなげる。	記載不要
	目標	市内IT関連企業等がITに素養のある人材を確保できている。また、市内企業におけるDXの促進に向けてIT人材の育成・確保に向けた機運が高まっている。	市内IT関連企業等がITに素養のある人材を確保できている。また、市内企業におけるDXの促進に向けてIT人材の育成・確保に向けた機運が高まっている。	記載不要
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 未経験者向けITスキル習得研修 就業・採用マッチング 専属アドバイザーによる就業・採用支援 IT人材の育成・確保を通じてDXの促進につなげるための経営者向け啓発講演 	<ul style="list-style-type: none"> 未経験者向けITスキル習得研修 就業・採用マッチング 専属アドバイザーによる就業・採用支援 IT人材の育成・確保を通じてDXの促進につなげるための経営者向け啓発講演 	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算						15,000	17,000
	委託料						15,000	17,000
	特定財源						7,500	8,500
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源						7,500	8,500
	決算(R4は見込)						14,985	
事業の始期・終期							開始	→
算出根拠		①受講者及び参加企業の募集・選考から就業までの支援、②ITスキル習得研修、③啓発講演、④事業の周知等に係る業務委託経費						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	企業の採用ニーズに応えるため、ITスキル研修を2期実施するための予算増							

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	ITスキル研修の受講者数	人	目標						20	20
			実績						25	
成果・効果	本業務を通じて育成されたIT人材の市内企業への就職者数	人	目標						10	20
			実績						11	

成果・効果指標の説明

全国的なIT人材不足を解消するためには、IT人材の裾野を広げるための取り組みが必要である。このため、未経験からでも参加できるITスキル研修の受講者数を活動指標に設定し、研修を通じて育成されたIT人材の市内企業への就職者数を成果指標に設定した。

達成状況の評価	評価の理由
B	成果目標を達成し、これまで容易に人材確保ができなかった企業で採用実績が上がるなどの効果があったが、IT人材の採用ニーズ高いため、より多くの人材を育成するための方策が必要である。
概ね目標どおり	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		3		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		3
	不平等		—						該当するゴールの平均評価点		3.50
	平和		—								

事前評価の考え方	—	部局の考え方	—
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和5年度以降の方針

問題	短期	IT人材の採用ニーズ（R4：50社参加、求人113名）に対して研修受講者（R4：25名）が少ない。	中長期	令和6年度で国の交付金（地方創生推進交付金）が終了するため、事業の継続性に課題がある。
	第三者の指摘等	特になし		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	事業を継続しながらIT人材の裾野を広げるための取り組みを進めるとともに、交付金終了後（令和7年度以降）も事業の継続性を担保するための方策を検討する必要がある。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
令和5～6年度にかけて、女性への啓発等を通じて研修受講者の掘り起こしを行うとともに、令和7年度以降の持続可能な事業の仕組みを検討する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	168
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-3-3	新たな活力につながる産業の創出	部局	商工観光部		
事業名	7096	企業誘致推進事業	課	商工労働課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	平成20	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市商工業振興条例					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
	事業を実施することとなった理由		
	市外企業が新たに工場や事業所を開設することで、施設設備の整備や事業に係る原材料等の受注、運送・広告など他業種との間に取引が生まれるなど産業全体の活性化が図られる。また、若い世代の人口流出を防ぐためには、仕事の確保が必要とされている	市外企業が新たに工場や事業所を開設することで、施設設備の整備や事業に係る原材料等の受注、運送・広告など他業種との間に取引が生まれるなど産業全体の活性化が図られる。また、若い世代の人口流出を防ぐためには、仕事の確保が必要とされている	記載不要
	目的＝めざす価値		
	市外企業の誘致による地域産業の活性化と新たな雇用の創出	市外企業の誘致による地域産業の活性化と新たな雇用の創出	記載不要
	目標＝めざす状況		
企業誘致活動により、市外企業が新たに工場や事業所を開設し、それに伴い新たな雇用が創出される。	企業誘致活動により、市外企業が新たに工場や事業所を開設し、それに伴い新たな雇用が創出される。	記載不要	
内容	事業の具体的な内容		
	○東京圏での企業訪問活動 ○産業展示会への出展によるPR活動 ○ICT産業集積のためのテレワーク体験ツアーの実施等	○主に東京圏での企業訪問活動 ○産業展示会への出展によるPR活動	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	10,482	6,875	5,348	3,380	2,544	18,704	83,346
	旅費	843	1,036	972	943	787	1,294	1,084
	需用費	1,318	818	803	776	148	148	148
	負担金	6,297	2,804	1,587	1,445	1,458	3,884	2,470
	特定財源							
	国・県支出金	750	1,000				5,960	8,614
その他							53,900	
一般財源	9,732	5,875	5,348	3,380	2,544	12,744	17,130	
決算(R4は見込)	6,154	5,423	1,557	1,150	1,673	15,277		
事業の始期・終期	→	→	→	→	→	→	→	
算出根拠	企業誘致や展示会等への出展に係る旅費、消耗品、出展負担金等							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、企業訪問や展示会出展が一部実施できなかったため、R4年度決算額は予算額に対して減少した。 R5年度予算は、産業用地開発に係る道路整備予算や企業誘致アンケートの送付に係る予算を計上したため、増額となっている。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	企業訪問の件数	社	目標	50	50	50	50	50	50	50
			実績	108	98	90	28	29	24	
成果・効果	企業の誘致件数	件	目標	3	3	3	3	3	3	3
			実績	2	3	2	5	6	4	
成果・効果指標の説明										
企業誘致に伴う経済効果（付加価値の増加等）は指標として算定しにくい。また、雇用の創出についても、企業や業務の内容によって、雇用規模は様々であるため、誘致件数を成果指標とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		企業訪問は、新型コロナウイルス感染症の影響が続き減少したが、誘致件数は目標を上回ったことから、概ね目標どおりとした。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社 会	貧困		1	環 境	水・衛生		6	経 済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点	3.50		
	平和		16									

事前評価の考え方	-	部局の考え方	-
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	「信州ITバレー構想」の実現に向け、県と連携してIT企業や人材の誘致に取り組む必要がある。また、働き方改革を踏まえた企業誘致の方法を検討する必要がある。	中長期	企業の立地先として、本市の認知度を更に向上する必要がある。また、誘致対象のニーズに合った立地環境や支援策を提供できる環境を整備する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	また、コロナ禍や働き方改革による地方への関心の高まりを好機ととらえ、積極的な誘致活動を行う必要がある。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
年度内までに市外企業への誘致アンケートの送付等による進出意向調査を実施し、反応がある企業へ誘致交渉を実施する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号 169

施策名	6-3-3	新たな活力につながる産業の創出	部局	新産業創造推進局
事業名	7158	スタートアップ成長支援事業	課	産業基盤創生・人材育成チーム
補助金等名			区分	
終期設定	あり	開始年度 令和2年度	終了年度	令和6年度
根拠法令等				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	<ul style="list-style-type: none"> 進学や就職による若者の首都圏等への人口流出 創業比率は全国市町村の平均を下回っている(2016年時点) 身近に起業家が少なく、ロールモデルに接する機会が少なく、起業・創業が選択肢とならない 	<ul style="list-style-type: none"> 進学や就職による若者の首都圏等への人口流出 創業比率は全国市町村の平均を下回っている(2016年時点) 身近に起業家が少なく、ロールモデルに接する機会が少なく、起業・創業が選択肢とならない 	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	IT企業や高度IT人材を集積するため、「信州ITバレー構想」に位置付けられた、「善光寺門前イノベーションタウン構想」(ZIT構想)の着実な推進	起業家を生み出すための支援や環境づくり、起業家の成長を加速させる伴走支援などを行うことで、スタートアップの立ち上げ、地域課題をはじめとする社会課題の解決につなげていく。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	スタートアップ企業が次々と生まれ、成長することができる環境(スタートアップ・エコシステム)を構築する。併せて、若者が起業を身近に感じることができる文化の形成につなげていく。	全国から若者が次々と集まり、アイデアを社会実装し、起業家が次々に生まれる仕組み(スタートアップ・エコシステム)を実現させ、「クリエイティブ・シティ」を目指す。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	<ul style="list-style-type: none"> 起業を身近に感じられるイベントの実施 起業につながる地域等の課題、解決手段(技術)と起業家等が出会う「場」づくり 起業や新規事業創出に向けたイノベーション創出プログラムの実施 起業家の成長を加速させる伴走支援 起業支援情報の発信 	<ul style="list-style-type: none"> 起業や新規事業創出に関心を持つ者の裾野拡大や仲間づくりのためのイベント等の実施 事業構想から起業、成長に至るまでの一貫した支援 起業支援情報の発信 本市施策や支援機関等との連携等 	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算				17,850	27,200	28,260	28,260
	委託料				17,850	27,200	28,259	28,259
	特定財源 国・県支出金				8,925	13,600	14,129	
	一般財源				8,925	13,600	14,130	28,259
決算(R4は見込)					17,831	26,534	28,259	
事業の始期・終期					開始	→	見直し	→
算出根拠		①起業意識醸成等につながる各種イベント実施②起業や新規事業創出につながるコミュニティづくり③起業家の成長を加速するワンストップの伴走支援④専用ホームページ開設・運用						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	起業を身近に感じることができるイベント等への参加者の数（当該年度の延べ数）	人	目標			250	500	800	800
			実績			277	522	1,233	
成果・効果	スタートアップ成長支援事業等を契機に生まれた新規創業者の数（累計）	件	目標			1	4	19	34
			実績			1	7	25	
成果・効果指標の説明									
スタートアップ・エコシステムの構築には創業・起業者を数多く輩出することが不可欠であり、そのためには創業・起業に関心を持つ者を増やしていくことが必要である。こうしたことから、起業を身近に感じることができるイベント等の参加者数、及びスタートアップ成長支援事業から生まれる新規創業者の数を設定した。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		起業家の潜在層の獲得は十分とはいえない状況にはあるものの、起業を身近に感じられるようなスタートアップを理解するセミナー、アイデアピッチ等の各種イベントを行うほか、事業構想段階から起業後間もないスタートアップ等に対する伴走支援などを随時実施することで、創業者数の増加につながった。加えて、起業に関心を持つ者の裾野が昨年度に引き続き広がってきており、指標の実績として目標を達成することができた。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—	環境	水・衛生	6	—	経済	経済成長と雇用	8	4
	飢餓	2	—		エネルギー	7	—		インフラ、産業化、イノベーション	9	3
	保健	3	—		気候変動	13	—		持続可能な都市	11	—
	教育	4	—		海洋資源	14	—		持続可能な生産と消費	12	—
	ジェンダー	5	—		陸上資源	15	—	全体	実施手段	17	3
	不平等	10	—				該当するゴールの平均評価点	3.25			
	平和	16	3								

事前評価の考え方	—	部局の考え方	—
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和5年度以降の方針

問題	短期	<ul style="list-style-type: none"> 起業への理解は広まりつつあるものの、目指すべき先輩起業家、ロールモデルが不足している。 市内で起業に挑戦する者が少ない。 本事業で実施するアイデアピッチへの登壇者数が徐々に減少してきている。特に、若者や市内中小企業の参加が少ない。 	中長期	4つの側面（①起業家を目指す人を増やす②起業を志す人を市外から誘致する③アイデアをビジネスにする（起業につなげる）④起業した人が事業を継続できる支援をする）から、スタートアップが次々に生まれるエコシステムの構築につなげる”NAGANO STARTUP FIELD”として取り組んでいる事業の有効性
	第三者の指摘等	特になし		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	スタートアップの成長には多角的な要素を踏まえた支援が必要であり、スタートアップをとりまく環境はめまぐるしく変化することから、基本的なスキームは継続しつつ、事業内容を検証する中で、新たな取組を含め適宜適切な支援の方法を検討していくこととする。		
		具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）		
	<ul style="list-style-type: none"> ○高等教育機関スタートアップ創出事業の実施 市内の大学生、大学院生及び高等専門学校生を対象に、起業家精神を育むとともに、ビジネスモデル開発につながる起業家育成教育を高等教育機関等と連携して実施する（令和4年度から実施）。 ○起業クラブ創設 本事業の一環として、新たに「起業クラブ」を創設し、主に学生や市内企業経営者を中心にアイデアが無い人も起業や新規事業創出に向かって取り組む（令和4年度から実施）。 			

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	170
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-3-3	新たな活力につながる産業の創出	部局	商工観光部
事業名	7010、7011	イベント事業補助金	課	商工労働課
補助金等名	商店街イベント事業補助金、大規模イベント事業補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度 4 (商) / 平成16 (年度)	終了年度	年度
根拠法令等	長野市商業振興事業補助金交付要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	モータリゼーションの進展や郊外開発の拡大に伴い、消費者の行動範囲は拡大し、中心市街地の空洞化や地元商店街の衰退が課題となってきた。イベント事業を支援することで、市内外住民、観光客の誘客を促進し賑わいを生み出す。	モータリゼーションの進展や郊外開発の拡大に伴い、消費者の行動範囲は拡大し、中心市街地の空洞化や地元商店街の衰退が課題となってきた。イベント事業を支援することで、市内外住民、観光客の誘客を促進し賑わいを生み出す。	
	目的	目的=めざす価値 中心市街地や商店街の賑わいの創出と活性化	中心市街地や商店街の賑わいの創出と活性化	
	目標	目標=めざす状況 地元住民や観光客等、中心市街地や商店街への来街者を増加させる。	商店会団体等がアイデアを出し合い連携した企画等により、地元住民や観光客等、中心市街地や商店街への来街者を増加させる。	
	内容	事業の具体的な内容 (商店街イベント) 地元商店街団体等が実施する商店街の販売促進事業につながる祭りや行事等に対して補助金を交付する。 (大規模イベント) 大規模で集客力があり、商店街の販売促進事業が行われるイベントに対し補助金を交付する。		
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	20,320	20,520	20,320	19,920	19,620	20,163	30,468
	補助金	10,320	10,520	10,320	9,920	9,620	10,163	20,468
	負担金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	特定財源							
	国・県支出金							
一般財源	20,320	20,520	20,320	19,920	19,620	20,163	30,468	
決算(R4は見込)		19,321	18,964	17,958	5,600	7,653	12,610	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	→
算出根拠		<p>【対象経費】会場借上料、装飾費、印刷費、報償費、使用料、賃借料、会議費、需要役務費及び広告費</p> <p>【商店街イベント】① 冬季(12月から3月)に開催するもの： 50/100 (限度額50万円) ② ①以外の期間に開催するもの： 30/100 (限度額30万円)</p> <p>【大規模イベント】対象経費に100分の30(市の商業の活性化に特に寄与すると認められるものについては、市長が別に定める割合)を乗じて得た額以内。ただし300万円(市の商業の活性化に特に寄与すると認められるものについては、市長が別に定める額)を限度とする。</p>						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	補助金交付件数（商店街イベント＋大規模イベント）	件	目標	31	32	29	29	29	29	
			実績	28	26	23	2	4	7	
成果・効果	まちなかパーキング利用者数（年間）	件	目標	289000	300000	311000	322000	333000	421000	522000
			実績	357359	400789	412351	348655	406892	504756	
成果・効果指標の説明										
㈱まちづくり長野で実施しているまちなかパーキングのサービス券は、中心市街地の加盟店等での買い物に応じて提供されるため、年間を通じて来街者が周辺のお店等を利用した度合いを計測することができる。（商工業振興・雇用促進計画の指標）										
達成状況の評価		評価の理由								
B		補助金交付件数は新型コロナウイルス感染症の影響が続き目標を下回ったが、まちなかパーキング利用者数は目標を大きく上回ったことから、概ね目標どおりとした。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—
	飢餓	2	—
	保健	3	—
	教育	4	—
	ジェンダー	5	—
	不平等	10	—
	平和	16	4
環境	水・衛生	6	—
	エネルギー	7	—
	気候変動	13	—
	海洋資源	14	—
	陸上資源	15	—
経済	経済成長と雇用	8	4
	インフラ、産業化、イノベーション	9	4
	持続可能な都市	11	—
	持続可能な生産と消費	12	—
全体	実施手段	17	4
該当するゴールの平均評価点			4.00

事前評価の考え方	事業効果を検証するとともに他機関との連携を含め市の関与の在り方を検討すべき	部局の考え方	当該イベントは地域の祭り、賑わいを演出するために商店会が主体となって企画・運営している物である。こうした活動は商店会はもとより、地域の活性化、地元住民の地域愛を醸成するものであり、市としても積極的に支援するべきと考える。
----------	---------------------------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	イベントの定着により一定の集客が図れているが、新しい企画を考え、広くPRすること等により、より多くの集客を実現し続けることが必要である。	中長期	訪れる市内外住民や観光客に対して、その購買意欲をかき立てるような仕組みをどのように作るのか、商店の販売促進にどのようにつなげていくか等が必要である。
	第三者の指摘等	【大規模】：大規模な集客がある商店街イベントは、長野市全体の商業活性化に寄与するものであり、支援していくことは必要であり、公益性に問題はない。また、当該イベントを継続していくことにより、地元への愛着や関心を育み、その積み重ねが長野市の発展につながると考えられることから、本補助金を継続することは有効であるといえる。 【商店街】：観光振興と商業振興は目的は異なるが、両者は密接に関係しているため、担当課をまたいでお互い連携し、効果を高めていくことが必要と考える。（平成28年度包括外部監査より）		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	毎年の要望調査により、多くの補助金要望があり、かつ、ほとんどの実施団体が要望通りに補助金を利用していることから、高い需要が認められ、継続して実施する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
中心市街地や商店街の来街者の増加、賑わい創出に向け、支援を継続していく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	171
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-4-1	就労の促進と多様な働き方の支援	部局	商工観光部
事業名	5021	就職支援事業	課	商工労働課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		記載不要
	①働く意欲があるのに様々な要因で悩んでいる人がいる。②これから就職する学生が市内企業を知る機会やキャリア教育を支援する機会が少ない。	・就職、転職、職場への定着などに関し、悩みや不安を抱える人がいる。 ・これから就職する学生が市内企業を知る機会やキャリア教育を支援する機会が少ない。	
目的	目的=めざす価値		記載不要
	働くことによる安定的な生活の享受、社会的・職業的な自立、自分らしい生き方の実現、学生の就職のミスマッチの軽減、キャリア教育の充実、UJIターン就職促進	働くことによる安定的な生活の享受、社会的・職業的な自立、自分らしい生き方の実現、学生の就職のミスマッチの軽減、キャリア教育の充実	
目標	目標=めざす状況		記載不要
	市内企業の情報が容易に入手でき仕事を見つけやすい環境をつくり就労促進を図る。	各世代へのアプローチを行い、市内企業の魅力を知ってもらうとともに、市内企業への就労促進を図る。	
内容	事業の具体的な内容		記載不要
	(1) 職業相談室 ①職業相談、キャリアカウンセリング ②出前講座、各種セミナーの開催 ③市立長野高校でのキャリアカウンセリング (2) 就職情報サイト「おしごとながの」の管理運営・システム改修 (3) 「ママたちのお仕事フェスタ」など就職支援事業の開催	・長野市職業相談室における職業相談及び労働相談の実施 ・市内学生市内就職応援事業の実施 ・ママたちのお仕事フェスタの開催 ・「未来ビュー長野」への企業出展 ・「ジョブキッズしんしゅう」への支援	
備考	令和元年度から就職情報サイト「おしごとながの」については、長野地域若者就職促進協議会で管理運営を行うことから長野地域UJIターン就職促進事業へ移行した。		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	12,187	15,080	15,913	15,898	23,957	22,640	24,044
	共済費/R元以降負担金	1,228	1,193	4,780	6,198	6,583	5,285	5,450
	賃金・報酬	7,911	7,768	7,686	6,518	6,518	6,518	6,628
	委託料	2,331	5,640	1,394	88	7,667	7,634	7,510
	特定財源							
	国・県支出金		1,500	3,043	3,098	3,291		
その他	684	1,051	700	700	1,250	1,095	1,395	
一般財源	11,503	12,529	12,170	12,100	19,416	21,545	22,649	
決算(R3は見込)	11,151	14,281	15,648	10,183	20,649	20,968		
事業の始期・終期		→	→	見直し	→	→	→	見直し
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・R3 新規事業として「市内学生市内就職応援事業」を開始 ・R4 地方創成交付金の交付期間終了に伴い、特定財源の国・県支出金が減となった ・R5 生涯現役促進地域連携事業終了に伴い、職業相談室の機能拡充 							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	職業相談室開設日数	日	目標	244	244	240	243	242	243	244
			実績	244	244	240	243	242	243	
成果・効果	相談件数	件	目標	-	-	-	520	520	520	520
			実績	509	515	534	628	340	222	

成果・効果指標の説明

平成30年度までは、就職情報サイト「おしごとながの」の登録企業数を成果目標としてきたが、長野地域UJIターン就職促進事業へ移行させたことから指標を変更した。本事業の成果は、来室者の満足度などがあげられるが、計測不能のため相談件数とし、目標はH29からR元までの平均とした。

達成状況の評価	評価の理由
B	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大及び有効求人倍率が高い傾向にあるため窓口相談が減った。 同一フロアに高齢者を対象とした「ながのシニアおしごとサポートセンター」及び「ハローワークぷら座長野」があるため、職業相談室へのシニア層の来室者は減少しているが、「ながのシニアおしごとサポートセンター」の事業終了に伴い、シニアの来室は今後増加する見込み。 相談者に寄り添った相談やカウンセリングは適切に行われている。
概ね目標どおり	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		2	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		4		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		4		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 該当するゴールの平均評価点 3.50 </div>						
	平和		3								

事前評価の考え方	事業効果を検証する必要がある。	部局の考え方	高齢者への就労支援は貧困対策の観点からも重要である。また、併せて女性や就職氷河期世代への支援も必要である。
----------	-----------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	令和4年度末に生涯現役促進協議会（ながのシニアおしごとサポートセンター）の事業が終了することに伴い、職業相談室の機能拡充が必要である。	中長期	<ul style="list-style-type: none"> 県外に流出した若者の6割強が地元に戻らない。 企業の人材不足が深刻になっている。 もんぜんぷら座の解体による「ながのワークステーション」の将来的な在り方の検討が必要である。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	各種就労支援については、ニーズが高く、一定の成果が見込める事業を関係機関と連携しながら展開していく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
セミナーやイベントの開催時にはアンケートを取るなど市民や企業のニーズの把握に努め、事業の内容に反映させていく。また、令和5年度以降、職業相談室の機能拡充を図っていく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	172
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-4-1	就労の促進と多様な働き方の支援	部局	商工観光部		
事業名	5302	長野地域UJIターン就職促進事業	課	商工労働課		
補助金等名	長野地域若者就職促進協議会負担金		区分	負担金		
終期設定		開始年度	平成28	年度	終了年度	年度
根拠法令等						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業を実施することとなった理由			
背景	少子高齢による人口減少に加え、県下高校を卒業した大学進学者のうち、他県に進学した人の割合が8割を超えている一方、卒業後の県内へのUターン就職率が4割を切っている。	少子高齢による人口減少に加え、県下高校を卒業した大学進学者のうち、他県に進学した人の割合が8割を超えている一方、卒業後の県内へのUターン就職率が4割を切っている。	記載不要
目的=めざす価値			
目的	企業の魅力とともに、長野地域で働く魅力を発信することで、移住・定住の促進と、東京圏からのUJIターン就職を促進する。	企業の魅力とともに、長野地域で働く魅力を発信することで、移住・定住の促進と、東京圏からのUJIターン就職を促進する。	記載不要
目標=めざす状況			
目標	首都圏に進学等で出て行った若者が地元長野へ帰ってくる。	首都圏に進学等で出て行った若者が地元長野へ帰ってくる。	記載不要
事業の具体的な内容			
内容	①東京圏での各種イベントの企画・実施 インターンシップ合同説明会 ②就職情報サイト「おしごとながの」と連携した情報発信	長野地域9市町村で連携して東京圏からのUJIターン就職を促進するため、地元で働く魅力を発信する長野地域若者就職促進協議会(長野市を含む9市町村や商工会議所などで構成)に対し負担金を支出する。・就職情報サイト「おしごとながの」管理・運営・「ナガノのシゴト博」の開催ほか	記載不要
備考	平成31年4月に新たな事業主体「長野地域若者就職促進協議会」を発足。事業の統合を図った。令和4年：地方創生推進交付金(R1~R3)終了に伴い、予算を見直した。		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	18,303	16,922	22,633	22,616	22,520	11,320	11,320
	旅費	303	397	233	216	120	120	120
	委託料	18,000	16,000					
	負担金補助及び交付金		525	22,400	22,400	22,400	11,200	11,200
	特定財源							
	国・県支出金	9,000	8,000	11,200	11,200	11,200		
その他	2,555	2,300	3,222	3,222	3,222	3,088	3,088	
一般財源	6,748	6,097	8,211	8,194	8,098	8,232	8,232	
決算(R4は見込)		18,276	14,637	22,538	22,400	22,400	11,200	
事業の始期・終期		→	→	統合	→	→	見直し	→
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	令和4年：地方創生推進交付金の交付期間(R1~R3)の終了に伴い、特定財源のうち国・県支出金が減となるもの。							

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	長野地域若者就職促進協議会が実施する事業へのイベント参加者数	人	目標	-	-	570	810	810	810	810
			実績	-	-	788	1137	1336	284	
成果・効果	協議会が実施する事業に参加した企業への東京圏からのUJIターン就職者数（参考：長野地域若者就職促進協議会の設定指標）	人	目標	-	-	-	180	220	-	-
			実績	-	-	-	102	62		
成果・効果指標の説明										
活動指標であるイベント参加者数は、地方創生推進交付金の終了に伴い事業内容を見直したことによりイベント開催数が減少したため、参加者数が減少したもの。 参考：この事業は、「長野地域若者就職促進協議会」への負担金交付であるため成果指標は設定しないが、財源としている地方創生推進交付金の成果指標は、協議会が実施する事業に参加した企業への東京圏からのUJIターン就職者数としている。（令和元年度140人、令和2年度180人、令和3年度220人）										
達成状況の評価		評価の理由								
B		令和元年度発足した「長野地域若者就職促進協議会」の事業費は、長野市をはじめとする9市町村の負担金で賄っており、就職情報サイト「おしごとながの」の管理運営や「ナガノのシゴト博」など当初計画した事業を実施していることから目標は概ね達成されている。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	-	環境	水・衛生	6	-	経済	経済成長と雇用	8	4
	飢餓	2	-		エネルギー	7	-		インフラ、産業化、イノベーション	9	-
	保健	3	-		気候変動	13	-		持続可能な都市	11	-
	教育	4	-		海洋資源	14	-		持続可能な生産と消費	12	-
	ジェンダー	5	4		陸上資源	15	-	全体	実施手段	17	4
	不平等	10	4		該当するゴールの平均評価点		3.80				
	平和	16	3								

事前評価の考え方	事業効果を検証する必要がある。	部局の考え方	-
----------	-----------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	企業の人材（質）不足に加え、労働力（量）不足が深刻になってきている。	中長期	①進学等で県外に流出した若者の6割強は地元に戻らない。 ②企業の人材不足が深刻になってきている。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	長野地域若者就職促進協議会は、事業目的・目標に沿った事業を実施しているため。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
首都圏の若者と長野地域企業のマッチングイベント「ナガノのシゴト博」開催、就職情報サイト「おしごとながの」管理運営、企業向けセミナー開催などにより、長野地域の企業へ就職・定着を目指す。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	173
------	------	------	---	------	-----

施策名	7-1-1	地域の特性に応じた都市機能の充実	部局	都市整備部	
事業名	8156	地域公園維持管理事業	課	公園緑地課	
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	都市公園法、都市公園法施行令、都市公園法施行規則、都市公園条例、都市公園条例施行規則等				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	公園・遊園地を常時安全で快適に利用できるようにするには、日常の維持管理が必要であるため。	公園・遊園地を常時安全で快適に利用できるようにするには、日常の維持管理が必要であるため。	記載不要
	目的	適切な公園管理により、公共の福祉の増進に資することを目的とする。	適切な公園管理により、公共の福祉の増進に資することを目的とする。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 公園等利用者が憩いの場としての公園を安全に安心して利用できるように管理を行う。	公園等利用者が憩いの場としての公園を安全に安心して利用できるように管理を行う。	記載不要
	事業の具体的な内容			
	内容	街区公園・近隣公園、遊園地の維持管理 ・公園維持管理業務委託（公園見回員25名をシルバーに委託） ・植栽管理委託 ・高木剪定委託（適宜委託） ・トイレ清掃業務委託 ・公園施設修繕・撤去・更新	街区公園・近隣公園、遊園地の維持管理 ・公園維持管理業務委託（公園見回員25名をシルバーに委託） ・植栽管理委託 ・高木剪定委託（適宜委託） ・トイレ清掃業務委託 ・公園施設修繕・撤去・更新	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	144,622	142,930	145,560	143,561	143,498	145,938	152,692
	委託費	98,862	98,370	103,060	102,061	102,098	104,734	107,588
	賃借料	7,100	6,500	6,500	6,500	6,400	6,204	5,604
	工事費	38,660	38,060	36,000	35,000	35,000	35,000	39,500
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	2,296	2,296	2,387	2,402	2,394	2,380	3,617
	一般財源	142,326	140,634	143,173	141,159	141,104	143,558	149,075
	決算(R4は見込)	136,435	134,160	144,117	138,420	141,814		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		業者見積及び実績等による						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	公園見回り員が点検、維持管理を行う公園数	公園	目標	705	709	713	717	721	725	717
			実績	706	712	712	715	715	715	
成果・効果	-	-	目標							
			実績							
成果・効果指標の説明										
公園・遊園地を常時安全で快適に利用できるように、安定的に維持管理していくことが求められていることから、成果指標を設定することが困難である。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		対象となる公園等は非常に多いが、概ね適切に維持管理を行っているため。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		3
	不平等		-				該当するゴールの平均評価点	3.75			
	平和		4								
事前評価の考え方		安定的な維持管理方法を検討する必要がある			部局の考え方						

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	樹木のトラブル（枝葉、害虫）に対応する負担が大きい。また、施設破損行為が後を絶たない状況もあり、維持管理の負担が大きいことに対する検討が必要である。		中長期	遊園地の数が多い現状の中、公園愛護会活動が縮小傾向にあり、現在の体制での管理レベルを維持していくことが困難となる可能性があることから検討が必要である。	
	第三者の指摘等					
部局の方針	今後の方針		方針の理由			
	見直して継続		本事業の管理対象公園は見回り員管理等による直営管理と、別の事業となる公園愛護会による管理により、双方連携しながら公園管理を行っており、現時点では概ね適切な管理ができているため。			
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）					
公園の安定的な維持管理を今後も持続させていくとともに、R6からは、成果・効果の活動指標を、「遊具の長寿命化の整備計画」等に見直していく。						

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号

174

施策名	7-1-1	地域の特性に応じた都市機能の充実	部局	都市整備部
事業名	8177	もんぜんぷら座管理運営事業	課	まちづくり課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	平成15	年度
			終了年度	年度
根拠法令等	長野市もんぜんぷら座の設置及び管理に関する条例			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	地域から旧ダイエー建物・敷地の受け入れ及び低層階への食品スーパー誘致の要請を受け、市が建物を取得した。	施設を適切に管理する。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	にぎわいと活力のある中心市街地の活性化に寄与する。	にぎわいと活力のある中心市街地の活性化に寄与する。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	多様な市民活動の機会と場所を提供し、その活動を総合的に支援する。	多様な市民活動の機会と場所を提供し、その活動を総合的に支援する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室、ギャラリーの貸し出し ・フェスタもんぷらの開催 ・ビル管理、巡回警備業務 ・設備改修、修繕 	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室、ギャラリーの貸し出し ・フェスタもんぷらの開催 ・ビル管理、巡回警備業務 ・設備改修、修繕 	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	202,989	202,570	219,764	215,429	211,739	261,192	315,655
	需用費	68,213	68,351	78,801	73,500	72,131	75,765	132,963
	委託料	102,611	102,252	108,841	109,979	110,079	109,812	124,109
	工事請負費	7,000	7,000	7,000	7,000	5,000	50,650	40,148
	特定財源							
	その他	35,624	40,031	41,224	38,987	32,452	36,597	49,495
	一般財源	167,365	162,539	178,540	176,442	179,287	224,595	266,160
	決算(R4は見込)	198,404	200,394	195,764	188,225	204,113	257,883	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	→
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	もんぜんぷら座利用者（公益施設部分）	人	目標	285,000	285,000	279,000	260,000	204,000	149,000	118,000
			実績	278,445	273,315	229,767	109,635	109,094	135,444	-
成果・効果	フェスタもんぷら参加団体	団体	目標	25	24	/	/	/	23	20
			実績	26	21	/	/	/	14	-
成果・効果指標の説明										
活動指標として、市民活動の場の提供、中心市街地活性化の観点から公益的施設の利用者数の前3年の平均値を設定した。 成果・効果指標として、施設利用団体の発表機会と交流の観点からフェスタもんぷらの参加団体とし、目標値を前3回の参加団体数の平均を設定した。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		活動指標の達成率90.9%、成果・効果指標の達成率60.86% 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じつつ施設の管理運営をしていること、また、4年ぶりにフェスタもんぷらを開催できたことから概ね目標どおりと評価した。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困			
	飢餓			
	保健			
	教育			
	ジェンダー			
	不平等			
	平和			2
環境	水・衛生			
	エネルギー			
	気候変動			
	海洋資源			
	陸上資源			
経済	経済成長と雇用			
	インフラ、産業化、イノベーション			2
	持続可能な都市			2
	持続可能な生産と消費			
全体	実施手段			2
該当するゴールの平均評価点			0.47	

事前評価の考え方		部局の考え方	-
----------	--	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	施設及び設備の老朽化が進んでいる。	中長期	耐震補強工事後概ね10年後に施設廃止としている。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	もんぜんぷら座の敷地を含めた新田町交差点周辺のまちづくりの検討が附属機関で進められている。必要な改修や修繕を行いながら、施設を適切に管理していく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
必要な改修や修繕を行いながら、施設を適切に管理していく。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号

175

施策名	7-1-2	暮らしを支える生活機能の維持	部局	上下水道局	
事業名	53001	衛星画像を使ったAI解析による漏水調査	課	水道維持課	
補助金等名	水の恵みを未来へつなぐ交付金事業		区分	交付金	
終期設定	あり	開始年度	4 年度	終了年度	5 年度
根拠法令等					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
	事業を実施することとなった理由		
	漏水は水道管破裂事故や道路陥没などの要因となることもあるため、早期に漏水箇所の発見と修繕を行い事故を未然に防ぐ必要がある。	漏水は水道管破裂事故や道路陥没などの要因となることもあるため、早期に漏水箇所の発見と修繕を行い事故を未然に防ぐ必要がある。	記載不要
	目的＝めざす価値		
	長野市給水区域全域の送配水管を調査し漏水箇所を発見する。	長野市給水区域全域の送配水管を調査し漏水箇所を発見する。	記載不要
	目標＝めざす状況		
全延長の調査を10年以上の期間を必要としていたものが「衛星画像を使ったAI解析による漏水調査」の手法を用いることによって2ヶ年で調査完了させ早期発見と修繕を目指す。	全延長の調査を10年以上の期間を必要としていたものが「衛星画像を使ったAI解析による漏水調査」の手法を用いることによって2ヶ年で調査完了させ早期発見と修繕を目指す。	記載不要	
事業の具体的な内容			
人工衛星からのデーターを解析することで、漏水の可能性がある区域(半径100m)を特定し現地の漏水箇所の特定作業の効率化を図る。	人工衛星からのデーターを解析することで、漏水の可能性がある区域(半径100m)を特定し現地の漏水箇所の特定作業の効率化を図る。	記載不要	
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算						18,633	18,843
	委託料						18,633	18,843
	特定財源							
	国・県支出金						6,600	
	その他							
	一般財源							
決算(R4は見込)							13,789	
事業の始期・終期								
算出根拠		R4 人口衛星による漏水調査 5,775.0千円 (水の恵みを未来につなぐ交付金) 県 現地漏水調査 8,013.5千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	漏水調査延長	Km	目標						3451	179
			実績						3481	
成果・効果	漏水調査進捗率	%	目標						95	100
			実績						95	
成果・効果指標の説明										
全延長の調査を10年以上の期間を必要としていたものが「衛星画像を使ったAI解析による漏水調査」を用いることによって2ヶ年で完了させることから漏水調査の延長を成果指標とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		令和4年度の「衛星画像を使った漏水調査」に基づく現地での漏水調査を令和4年度の下半期と令和5年度にかけ実施し全地区の漏水調査を完了する計画であるため最終評価実績は令和5年度末に行う								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		4	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-		全体	実施手段	
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		-								
事前評価の考え方				部局の考え方	良好な生活環境を維持していくため、今後も早期の漏水箇所の発見と修繕を継続的に行っていく必要がある						

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和5年度以降の方針

問題	短期	先進技術を取り入れた他の調査手法についても検討する必要がある		中長期	漏水等で失われる水量を最小限にとどめるため、老朽管の計画的更新と日々の漏水調査を同時に行っていく必要がある	
	第三者の指摘等					
部局の方針	今後の方針	方針の理由				
	終了	他の先進技術を取り入れた調査手法についても検討しつつ、R6以降も漏水調査を継続して実施していく。				
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)					

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号

176

施策名	7-1-3	多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進	部局	建設部	
事業名	8564	危険空家等対策事業	課	建築指導課	
補助金等名	空き家解体・利活用事業補助金 ほか		区分	補助金	
終期設定	あり	開始年度	平成28年度	終了年度	令和8年度
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、建築基準法、長野市空家等対策計画				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	管理不全な危険空家等に対し、行政指導を進め、地域の住環境保全を図ることが急務となっている。	空家等対策計画に定めた5つの取組方針のもと、関係団体と連携し様々な施策を展開することで、生活環境の保全を図る。	
	目的	目的=めざす価値 空家等対策計画に定めた5つの取組方針のもと、関係団体と連携し様々な施策を展開することで、生活環境の保全を図る。	空家等対策計画に定めた5つの取組方針のもと、関係団体と連携し様々な施策を展開することで、生活環境の保全を図る。	
	目標	目標=めざす状況 適正管理等の取組や、法による指導強化、空き家への補助金の利用を促すことで、危険空き家の解消を目指す。	適正管理等の取組や、法による指導強化、空き家への補助金の利用を促すことで、危険空き家の解消を目指す。	
	内容	事業の具体的な内容 ・空き家所有者の特定や特定空家等の判定を実施し、行政指導や老朽危険空き家解体事業補助金を交付することで危険空き家を解消する。 ・空き家問題の解消手法として専門家団体によるワンストップ相談会を実施する。	空き家の適正管理や利活用を促進するため、所有者等に対する行政指導の強化、空き家解体・利活用事業補助金の交付及び専門家団体との連携による様々な施策を総合的かつ計画的に推進する。 ・空家等対策協議会 ・空き家解体, 利活用事業補助金 ・特定空家等の調査や指導助言 ・空き家ワンストップ相談会	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	12,928	10,872	21,169	21,237	19,480	30,251	35,249	
	委託費	7,512	2,480	2,720	2,480	400	400	400	
	負担金補助及び交付金		5,800	16,000	16,000	16,000	27,060	29,679	
	その他	5,416	2,592	2,449	2,757	3,080	2,791	5,170	
	特定財源	国・県支出金	1,326		320	200	200	12,700	14,500
	一般財源		11,602	10,872	20,849	21,037	19,280	17,551	20,749
決算(R4は見込)		9,825	10,433	20,779	18,234	14,242	27,281		
事業の始期・終期			開始	→	→	見直し	→	→	
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	老朽危険空き家解体事業補助金について、新たに国の空き家対策総合支援事業交付金を充当したため、交付金と特定財源が増となった。								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	危険空家等への行政指導件数 (R4～8：管理不全な空家等の除却等件数)	件	目標	50	50	50	50	50	50	50
			実績	83	65	80	105	129	87	
成果・効果	危険空家等の除却件数 (R4～8：特定空家等の除却件数)	件	目標	10	10	10	10	10	30	30
			実績	20	17	40	47	51	33	
成果・効果指標の説明										
本事業は、危険空家等の解消や危険空家化の防止により、周辺住民の生活環境の保全を図ることを目的としているため、危険空家等の除却件数を成果指標としている。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		危険空家等へ目標を上回る行政指導を進めるほか、特定空家等解体補助金の上限額を2倍に拡充するなど、支援を強化することで、特定空家等の除却が進み、周辺住民の生活環境の保全を図ることができた。								
		目標を上回る								

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	—
	飢餓		2	—
	保健		3	—
	教育		4	—
	ジェンダー		5	—
	不平等		10	—
	平和		16	3
	環境	水・衛生		6
エネルギー			7	—
気候変動			13	—
海洋資源			14	—
陸上資源			15	—
経済成長と雇用			8	—
経済	インフラ、産業化、イノベーション		9	—
	持続可能な都市		11	4
経済	持続可能な生産と消費		12	—
	実施手段		17	4
全体	該当するゴールの平均評価点			3.67

事前評価の考え方	事業期間終了後の市の関与の在り方を検討する必要がある	部局の考え方	—
----------	----------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	危険空家等の除却のさらなる促進に加え、周囲に悪影響を及ぼす前の有効活用や適切な管理、発生を抑制するため空家となる前の段階での周知を総合的に強化する。	中長期	建物所有者等に「建物を空家にしない」という意識の啓発を進め、空き家化の予防や危険空家化の防止に必要な施策について検討する。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	拡大	改正空家法が6月14日に公布され、危険空家等の除却のさらなる促進に加え、周囲に悪影響を及ぼす前の有効活用や適切な管理を総合的に強化する必要がある。今後の法施行に向けた国の動向を注視し、新たな制度や事業について、庁内関係部局と連携を図り検討を行い、様々な取組を総合的かつ計画的に進める。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
<ul style="list-style-type: none"> 管理不全な空家等の除却等件数の累計目標を250件とする。 特定空家等の除却件数の累計目標を150件とする。 所有者不明空家等解消に向けた取組を行う。 				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	177
------	------	------	---	------	-----

施策名	7-2-1	地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築	部局	企画政策部
事業名	2111、2446	路線バス維持活性化補助金	課	交通政策課
補助金等名	長野市代替バス運行費特別補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	昭和60	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	長野市代替バス運行費特別補助金交付要綱、長野市屋代線代替交通事業費補助金交付要領			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			
	背景	交通事業者から路線の休廃止の申し出があった路線において、地域の状況を勘案した上で、公共交通空白地域が生じないようにするため、運行事業者の赤字損益分を補助し、路線を維持していく必要がある。	交通事業者から路線の休廃止の申し出があった路線において、地域の状況を勘案した上で、公共交通空白地域が生じないようにするため、運行事業者の赤字損益分を補助し、路線を維持していく必要がある。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 路線を確保し、沿線地域住民の移動手段の確保と維持。	路線を確保し、沿線地域住民の移動手段の確保と維持	記載不要
	目標	目標=めざす状況 現状の路線数と利用者数を確保していく。	現状の路線数と利用者数を確保していく。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 ・ 運行事業者への赤字損益分の補助 ・ 効率的な運行内容とするため、沿線地域や交通事業者との協議 ・ 地域においても利用促進を図るため、利用状況等の情報提供	廃止路線代替バスの運行事業者に対して補助金を交付する。 ・ 廃止路線代替バス（9路線） 篠ノ井新町線、川後線、金井山線、松代篠ノ井線、赤柴線、大豆島保科温泉線、犀北団地線、小市線、北屋島線 ・ 長野電鉄旧屋代線代替バス屋代須坂線	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	120,110	110,997	108,142	149,964	158,329	159,037	160,086
	負担金補助及び交付金	120,110	110,997	108,142	149,964	158,329	159,037	160,086
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	120,110	110,997	108,142	149,964	158,329	159,037	160,086
決算(R4は見込)		101,636	102,776	114,892	125,697	132,183	145,529	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		運行経費から運賃等の収入を差し引いた、運行損益分（赤字分）を補助する。交付にあたっては、国で示されている標準単価と比較して、乖離していないことを確認した上で交付している。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		「屋代線代替交通補助金」事業において、新型コロナウイルスの影響により利用者が大きく減少していることを考慮した国・県の補助金の増額により市負担額が軽減されたため、予算決算に差がある。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	対象路線数	路線	目標	7	7	7	7	7	7	10
			実績	7	7	7	7	7	10	
成果・効果	対象路線の利用者数	人	目標	530000	530000	530000	530000	530000	680000	680000
			実績	469468	613076	557992	469754	445096	671917	
成果・効果指標の説明										
<p>本事業の目的は『路線を確保し、沿線地域住民の移動手段の確保』であるため、路線数と利用者数とした。</p> <p>令和4年度から、アルピコ交通(株)の3路線（北屋島線、犀北団地線、小市線）が追加となったことにより、路線数及び利用者数が増えたため、実績に応じた目標値を新たに定めたもの（この考え方は、令和4年度から変更するもの）</p>										
達成状況の評価		評価の理由								
B		<p>近年の利用者数が減少していることから、令和4年にアルピコ交通(株)の3路線（北屋島線、犀北団地線、小市線）が廃止代替路線として追加となった。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者はさらに減少し、以前の水準まで回復していないが、地域運行の効率化を図りながら住民の移動手段を確保した。</p>								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—	環境	水・衛生	6	—	経済	経済成長と雇用	8	—
	飢餓	2	—		エネルギー	7	4		インフラ、産業化、イノベーション	9	4
	保健	3	—		気候変動	13	4		持続可能な都市	11	4
	教育	4	—		海洋資源	14	—		持続可能な生産と消費	12	—
	ジェンダー	5	—		陸上資源	15	—	全体	実施手段	17	3
	不平等	10	—					該当するゴールの平均評価点	3.83		
	平和	16	4								

事前評価の考え方	どこまで支援していくか検討が必要	部局の考え方	—
----------	------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和5年度以降の方針

問題	短期	人件費や燃料費の高騰により、運行経費は年々増加傾向であるため、より効率的な運行とする必要がある。	中長期	運転士不足が深刻となっており、事業者も補助金を受ければ路線を維持できるといった状況ではなくなってきている。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	令和4年度に策定した地域公共交通計画に基づき、公共交通の再整備を行う路線のルート、ダイヤ、運行方法を検討し、整備方針等の結果を踏まえた再整備を行う。		
		<p>具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）</p> <p>令和5年度は、川後線、大豆島保科温泉線、大岡篠ノ井線の運行方法を検討するため、利用実態調査等を行い利用者のニーズに応じた運行経路や運行便数、運行時刻等の見直しを実施する。</p>		

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別		補助金等	市の裁量	○	整理番号	178
施策名	7-2-1	地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築			部局	企画政策部
事業名	2112	コミュニティバス運行事業補助金			課	交通政策課
補助金等名	長野市循環バス運行事業補助金				区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成12	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市循環バス運行事業補助金交付要領					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後			
背景	事業を実施することとなった理由					
	平坦部における交通空白・不便地域の存在と交通弱者の増加により生活拠点を結ぶ移動手段の確保が必要となっていることから、コミュニティバスや乗合タクシーを運行する。	平坦部における交通空白・不便地域の存在と交通弱者の増加により生活拠点を結ぶ移動手段の確保が必要となっていることから、コミュニティバスや乗合タクシーを運行する。	記載不要			
目的	目的＝めざす価値					
	来訪者や沿線住民の移動手段の確保と維持	来訪者や沿線住民の移動手段の確保と維持	記載不要			
目標	目標＝めざす状況					
	沿線地域住民のニーズに即した運行内容で運行できるよう、利用者数を確保していく。	沿線地域住民のニーズに即した運行内容で運行できるよう、利用者数を確保していく。	記載不要			
内容	事業の具体的な内容					
	・ 運行事業者への赤字損益分の補助 ・ より効率的な運行内容とするため、沿線地域や交通事業者との協議 ・ 地域においても利用促進を図るため、利用状況等の情報提供	地域循環バス及び乗合タクシーの運行事業者に対して補助金を交付する。 ・ 地域循環バス（ぐるりん号）中心市街地、東北、篠ノ井、茶臼山動物園線 ・ 乗合タクシー長沼線、大室線・松代西条線、横田塩崎線、綿内線、川中島線、篠ノ井共和線、安茂里線、西長野上松線、若里更北線、豊野3線、松代観光地線 ・ 車両の購入補助中心市街地ぐるりん号（1台）	記載不要			
備考						

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	65,497	64,244	54,490	85,035	89,031	54,199	70,667
	負担金補助及び交付金	64,855	63,953	54,306	85,035	89,031	54,199	70,667
	委託料	409	107					
	旅費	89						
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他				22,000	22,000		
一般財源	65,497	64,244	54,490	63,035	67,031	54,199	70,667	
決算(R4は見込)	59,358	53,275	51,908	85,035	82,566	56,327		
事業の始期・終期	→	→	→	→	→			
算出根拠	事前に運行経費の見積を徴取した上で運行している。							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	新型コロナウイルス感染症の影響が長引き運賃収入が想定より少なかったことに加え、人件費や燃料費の高騰により補助金が増加したものの。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	地域循環バス及び乗合タクシーの運行路線数	路線	目標	18	18	18	18	18	18
			実績	18	18	18	18	18	18
成果・効果	地域循環バス及び乗合タクシーの利用者数	人	目標	277000	277000	277000	277000	277000	277000
			実績	290919	282876	248156	160824	154022	193437
成果・効果指標の説明									
利用者数を指標とすることで、利用者のニーズに即した運行内容かどうかを確認することができる。また、運行内容の見直しに向けた指標の一つとしても活用できる。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		令和2年から新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用者は減少傾向にあるが、地域住民等の移動手段を確保・維持するため運行は確保できている。 なお、令和4年度においては善光寺御開帳の影響により中心市街地ぐるりん号の利用者が概ね目標どおり増加した。							

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点	3.86		
	平和		16									

事前評価の考え方	どこまで支援していくか検討が必要	部局の考え方	-
----------	------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	人件費や燃料費の高騰により、運行経費が年々増加傾向となっている。また、利用者数も減少傾向である。	中長期	運転士不足や高齢化が深刻な問題となっており、現在運行している事業者も同様の問題を抱えているため、より効率的な運行に見直ししなければならない。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	地域公共交通計画に基づき地域内移動を賄う公共交通として、見直しをおこないながら持続可能なものとなるよう継続していく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
住民のニーズに応じて、地域と連携しながら運行経路の変更や時刻の改正等の見直しを実施する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 補助金等 市の裁量 ○

整理番号 179

施策名	7-2-1	地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築	部局	企画政策部
事業名	2304	中山間地域輸送システム運行費補助金	課	交通政策課
補助金等名	長野市中山間地域乗合自動車運行事業補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度 平成18 年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市中山間地域乗合自動車運行事業補助金交付要領			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	中山間地域の交通空白地域エリアにおいて、地元の運行組織（住自協等）がタクシー事業者に運行業務を委託して幹線バス路線等へ接続させる事業に対し、補助金を交付している。	中山間地域の交通空白地域エリアにおいて、地元の運行組織（住自協等）がタクシー事業者に運行業務を委託して幹線バス路線等へ接続させる事業に対し、補助金を交付している。	
	目的	自身での移動手段の確保が困難である高齢者の通院、買い物、児童生徒の通学等の日常生活を支える移動手段を確保する。	自身での移動手段の確保が困難である高齢者の通院、買い物、児童生徒の通学等の日常生活を支える移動手段を確保する。	
	目標	目標＝めざす状況 地域住民のニーズに即した内容で運行して、利用者数を維持していく。	地域住民のニーズに即した内容で運行して、利用者数を維持していく。	
	内容	事業の具体的な内容 ・より効率的な運行ができるよう、地元の運行組織や運行事業者と協議するとともに、委託事務等の支援を行う。	中山間地域において、地域住民の移動手段を確保するため、各住民組織が運行する乗合タクシーに対して補助金を交付する。 ・対象地域（6地区）芋井、七二会、浅川、小田切、信更、篠ノ井信里	
備考	学校教育課のスクールバス運行事業と連携している。			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	16,000	18,464	18,410	21,434	20,365	19,270	20,608
	負担金補助及び交付金	16,000	18,464	18,410	21,434	20,365	19,270	20,608
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	16,000	18,464	18,410	21,434	20,365	19,270	20,608
	決算(R4は見込)	16,000	18,859	19,267	21,434	20,027	20,751	
事業の始期・終期		→	→	→	→			
算出根拠		事前に運行経費の見積を徴取した上で運行している。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		燃料費等の高騰により補助金額が増加したものの						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	運行便数	便	目標	4000	4000	4000	4000	4000	4000
			実績	6537	6669	6579	6458	5954	6069
成果・効果	利用者数	人	目標	8000	8000	8000	8000	8000	8000
			実績	10557	9316	8173	7199	6642	6000
成果・効果指標の説明									
本事業で運行する乗合自動車は、定時定路線と予約に応じるデマンド型がある。予約状況により運行便数が変動することから活動指標に設定し、また利用人数を事業の成果指標とする。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		利用者数は近年の減少傾向に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けさらに減少し、以前の水準まで回復していない状況ではあるが、地域住民等の移動手段を確保・維持するため運行は確保できている。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		4		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		4		気候変動		4		持続可能な都市		4
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		3
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		3.86				
	平和		4								

事前評価の考え方	どこまで支援していくか検討が必要	部局の考え方	-
----------	------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	地域の実情に合った見直しを随時行いながら、市バスに導入されるA Iオンデマンドシステムの状況をふまえながら見直しを進める。	中長期	中山間地域においても、市バスに導入するA Iオンデマンドシステムを活用し、効率的なバス運行に努め、持続可能な運行システムを構築する。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	地域には必要不可欠な交通手段であるため、毎年変化するニーズを的確に把握して、見直しをしながら継続する。また、新たに導入したA Iオンデマンドシステムを活用した持続可能な運行形態の構築に向け取り組んでいく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
導入計画に基づき、令和10年度を目途に中山間地域輸送システム運行エリアにおいてA Iオンデマンドシステムを導入し、利便性を高め持続可能なシステムを構築する。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	180
------	------	------	---	------	-----

施策名	7-2-1	地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築	部局	企画政策部		
事業名	2453	千曲川新道活性化事業	課	交通政策課		
補助金等名			区分			
終期設定	なし	開始年度	平成25	年度	終了年度	年度
根拠法令等						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	長野電鉄旧屋代線の廃止に伴い、その跡地が長野電鉄から長野市へ譲渡されたことから、地域の活性化に向けて活用する必要がある。	跡地を利用した観光振興や地域間交流を通じ、沿線地域の活性化を図る。	記載不要
	目的	跡地を利用した観光振興や地域間交流を通じ、沿線地域の活性化を図る。	跡地を利用した観光振興や地域間交流を通じ、沿線地域の活性化を図る。	記載不要
	目標	平成24年度策定の「千曲川新道活性化プラン基本構想」に基づき、整備を行う。	平成24年度策定の「千曲川新道活性化プラン基本構想」に基づき、整備を行う。	記載不要
	内容	線路敷きは、自転車道・遊歩道として整備を行う。また、一部の駅舎や駅周辺の敷地は、地域の拠点の一つとして改修・整備を行う。	長野電鉄旧屋代線の沿線地域の活性化のため、旧線路敷きを自転車道・遊歩道として整備するとともに、一部の駅舎の活用と駅周辺の整備を行う。 ・事業期間 平成25年度～令和8年度 ・総事業費 37億9,500万円 ・令和4年度事業内容 地元説明、自転車道・遊歩道の整備	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	62,801	189,934	94,623	137,353	133,464	109,803	110,221
	需用費	182	128	128	163	175	128	166
	委託料	5,347	34,827	14,555	7,031	5,640	12,300	8,305
	工事請負費	57,272	154,979	79,940	130,159	127,649	97,375	101,750
	特定財源					54,800	55,000	55,000
	その他	51,500	156,900	76,600	117,000	40,400	40,500	40,500
	一般財源	11,301	33,034	18,023	13,159	9,425	14,303	14,721
	決算(R4は見込)	60,165	110,637	68,322	85,634	100,127	32,903	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		自転車道・遊歩道については、地元から要望があった箇所を、通学路として活用できるよう優先して整備を進める。駅舎や駅周辺敷地の活用方法については、地元と継続して協議を行い、プランにこだわらず、地域の活性化につながる方法を決定する。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		国庫補助金の交付決定額の減額に伴う工事執行額の減、及び国庫補助対象事業の令和5年度への繰越に伴う減						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動		目標		-					
		実績		-					
成果・効果	自転車道・遊歩道整備の進捗率 (測量、設計、工事)	%	24	28	28	23	19	12	22
			21	30	26	19	15	3	
成果・効果指標の説明									
千曲川新道として整備する延長16.3kmを、測量1/4、設計1/4、工事1/2の割合として、事業の進捗率を算出した。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		国庫補助金の交付決定額が減額となったものの、地元要望を受け優先的に整備を行うとしていた区間において補助金額の範囲内で着実に実施することができた。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	-	環境	水・衛生	6	-	経済	経済成長と雇用	8	-
	飢餓	2	-		エネルギー	7	-		インフラ、産業化、イノベーション	9	-
	保健	3	-		気候変動	13	-		持続可能な都市	11	4
	教育	4	-		海洋資源	14	-		持続可能な生産と消費	12	-
	ジェンダー	5	-		陸上資源	15	-	全体	実施手段	17	4
	不平等	10	-					該当するゴールの平均評価点		4.00	
	平和	16	4								

事前評価の考え方	-	部局の考え方	-
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	地元から要望のあった、通学路として活用される区間を優先して整備する。	中長期	自転車ネットワーク路線に指定した区間について、地元調整（優先整備区間の決定等）の上、計画的に整備を行う。また、駅舎及び駅周辺敷地の活用について、地元と継続して協議を行う。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	地元と継続して協議を行い、自転車道・遊歩道の整備を着実に進める。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
令和6年度までに、地元要望に基づく優先整備区間の供用開始を図る。また、駅周辺敷地の活用や迂回路を設定した区間を除く未整備区間の優先順位等の整備方針について、地元協議を進める。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	181
------	------	------	---	------	-----

施策名	7-2-1	地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築	部局	企画政策部	
事業名	2372の一部	長野市公共交通活性化・再生協議会負担金	課	交通政策課	
補助金等名	長野市公共交通活性化・再生協議会負担金（「KURURU（くるる）」システム更新）		区分	負担金	
終期設定	なし	開始年度	平成20年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市補助金等交付規則				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業を実施することとなった理由			
背景	利用者の減少により公共交通の維持が困難となっている。将来にわたり公共交通を維持するため、利用環境の整備、利便性向上等の施策により公共交通の活性化・再生に掛かる負担金を支出する必要がある。	長野市公共交通活性化・再生協議会が実施するICカード事業及びバス利用を積極的に推進するための利用促進策の実施のため、負担金を支出するもの	記載不要
目的＝めざす価値			
目的	長野市公共交通活性化・再生協議会が実施するICカード事業及びバス利用を積極的に推進するための利用促進策の実施のため、負担金を支出するもの。	長野市公共交通活性化・再生協議会が実施するICカード事業及びバス利用を積極的に推進するための利用促進策の実施のため、負担金を支出するもの	記載不要
目標＝めざす状況			
目標	長野市公共交通活性化・再生協議会の事業実施を通じて、公共交通の利用促進、利用環境の整備等を行い、将来にわたり持続可能な公共交通の実現を図る。	長野市公共交通活性化・再生協議会の事業実施を通じて、公共交通の利用促進、利用環境の整備等を行い、将来にわたり持続可能な公共交通の実現を図る。	記載不要
事業の具体的な内容			
内容	「長野市地域公共交通計画」に基づく事業の取り組みやICカード事業の運営に伴う費用に対して負担金を支出する。	バス共通ICカード「KURURU（くるる）」の運営及び公共交通利用促進に係る事業を実施する。 ・ICカードシステムの管理・運営 ・バスの乗り方教室の開催（小学生・高齢者対象） ・「KURURU無料の日」実施 ・小学生無料バスチケットの配布	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	12,884	110,440	72,031	22,218	31,286	27,195	96,206
	負担金補助及び交付金	12,884	110,440	72,031	22,218	31,286	27,195	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他				1,572	9,572	2,372	27,862
	一般財源	12,884	110,440	72,031	20,646	21,714	24,823	68,344
	決算(R4は見込)	12,884	110,440	72,031	22,218	31,286	27,195	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		1. 一般会計（バスの乗り方教室の実施費用、ながのスマート通勤応援事業広報費、地域公共交通計画策定業務委託費） 2. ICカード事業会計運営費負担金（収入：主にバス事業者からの運賃精算手数料等、支出：カードセンター職員人件費、システム運用保守料、ICカード購入費等、ICカード利用促進費（広告宣伝、無料の日対応）						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和5年度は、令和7年3月に導入予定の地域連携ICカード導入に係る費用を計上						

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	「ICカードくるる」有効枚数	数	目標	112000	120000	128000	136000	144000	152000	152000
			実績	111365	120115	113035	117315	120120	125049	
成果・効果	「ICカードくるる」利用件数（1回乗車/件）	千件	目標	4788	4981	4981	5081	5183	5286	5286
			実績	4610	4556	4397	3419	3557	3690	
成果・効果指標の説明										
活動指標として、普及状況が分かるICカードくるるの有効枚数(発行枚数－解約・死亡等により返却があった枚数)とした。										
成果・効果として、バスの利用回数となるICカードくるるの利用件数とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		新型コロナウイルス感染症の流行によりバス利用者が減少したため目標値には届いていないが、ICカードの有効枚数および利用件数は増加しており、ICカードシステムは欠かせないインフラとなっている。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—	環境	水・衛生	6	—	経済	経済成長と雇用	8	—
	飢餓	2	—		エネルギー	7	4		インフラ、産業化、イノベーション	9	4
	保健	3	—		気候変動	13	4		持続可能な都市	11	4
	教育	4	—		海洋資源	14	—		持続可能な生産と消費	12	—
	ジェンダー	5	—		陸上資源	15	—		全体	実施手段	17
	不平等	10	—					該当するゴールの平均評価点	3.67		
	平和	16	4								

事前評価の考え方	—	部局の考え方	—
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	感染症の影響により減少したバス利用者数の回復速度が鈍いため、バスの利用促進につながる様々な事業を実施し、利用者の増加につなげていく必要がある。	中長期	令和7年春に導入する地域連携ICカードの運営において、安定的なサービスを提供する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	地域公共交通計画の策定、ICカードの普及、拡大、公共交通の利用促進策の実施は、公共交通の活性化・再生につながる有効な手段であるため、今後とも支援していく必要がある。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
ICカードシステムは、長野地域のバスを便利に利用するツールとして定着しており、令和7年3月に導入予定の、Suicaをベースとした地域連携ICカードを導入することで、公共交通の更なる利便性の向上を図る。				

令和5年度 事務事業評価 相対評価内容確認・入力シート (評価対象：令和4年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号 182

施策名	7-2-1	地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築	部局	企画政策部
事業名	2299	市バス等運行事業	課	交通政策課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	平成16	年度
			終了年度	年度
根拠法令等	長野市有償旅客運送自動車の設置に関する条例			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	合併前の旧町村地域が運行していた町村営バスを引き継ぎ、市営バスとして継続運行しているもの	合併前の旧町村地域が運行していた町村営バスを引き継ぎ、市営バスとして継続運行しているもの	
	目的	自身での移動手段の確保が困難である高齢者の通院、買い物、児童生徒の通学等の日常生活を支える移動手段を確保する。	自身での移動手段の確保が困難である高齢者の通院、買い物、児童生徒の通学等の日常生活を支える移動手段を確保する。	
	目標	目標=めざす状況 地域住民のニーズに即した内容で運行して、利用者数を維持していく。	地域住民のニーズに即した内容で運行して、利用者数を維持していく。	
	内容	事業の具体的な内容 ・地域の実情やニーズを把握し、効率的な運行内容とするため、住民自治協議会との懇談や利用者アンケートを実施する。 ・運行事業者や支所と連絡調整を実施する。	戸隠、鬼無里、大岡、信州新町及び中条地区において、地域住民等の移動手段を確保するため、市バス等を運行する。 ・老朽車両の更新 ・バスの効率的な運行に向けたAIデマンド運行を市バスエリア及び中山間エリアに拡大するため計画的に導入していく。	
備考	学校教育課のスクールバス運行事業と連携している。			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	126,337	135,812	129,345	127,981	137,364	135,470	131,685
	委託料	111,098	121,671	114,634	117,584	125,793	126,889	124,062
	備品購入費	11,575	11,400	12,096	7,800	7,800	4,300	
	需用費	1,480	1,380	1,380	1,380	2,335	2,335	2,335
	特定財源							
	国・県支出金	16,154	11,850	12,450	7,160	400	4,566	2,666
	その他	12,290	10,668	10,703	7,901	6,198	16,319	10,923
一般財源	97,893	113,294	106,192	112,920	122,966	114,585	118,096	
決算(R4は見込)		125,075	125,448	126,819	124,428	129,559	136,475	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		入札により運行事業者を決定している(3年間の債務負担行為)。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和4年度では、AIオンデマンド交通システムの実証実験の経費が増加した。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	デマンドシステム導入エリア数	地域	目標					5	5
			実績					1	
成果・効果	年間利用者数	人	目標	65000	56000	56000	56000	56000	56000
			実績	64386	58876	55737	46008	44864	41948
成果・効果指標の説明									
中山間地域にAIオンデマンド交通システムを順次導入することにより、利用者数増を目指す。 (この考え方は、令和4年度から変更するもの)									
達成状況の評価		評価の理由							
B		利用者数は近年の減少傾向に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けさらに減少し、以前の水準まで回復していない状況ではあるが、地域住民の移動手段を確保・維持するため運行は確保できている。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点	3.86		
	平和		16									

事前評価の考え方	どこまで支援していくか検討が必要	部局の考え方	-
----------	------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	AIオンデマンド交通システムを中条地区にエリア拡大し、信州新町地区と一体とした効率的な運行システムの確立に向け取り組む。	中長期	AIオンデマンドシステムを活用し、効率的なバス運行に努め、順次エリアを拡大し、効率的な運行と運行車両数の適正化を図り、持続可能な運行システムを確立する。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	地域には必要不可欠な交通手段であるため、地域住民のニーズを把握する中で、新たに導入したAIオンデマンドシステムを活用し、持続可能な仕組みとなるよう見直しをしながら継続する。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
導入計画に基づき、令和6年4月に中条地区、令和7年4月に戸隠・鬼無里地区へのエリア拡大を目途に市バスエリアにAIオンデマンドシステムを導入し、効率化を図る。				